

第八章
契約

第八章 契約

第一節 一般競争契約

○會計規則第九十六條ノ規定ニ依リ
一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必
要ナル資格ニ關スル件

●大藏省令第三十三號 大正十一年四月一日

第一條 工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ハ一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明スヘシ但シ合名會社、合資會社及株式合資會社ニ在リテハ其ノ業務執行社員ノ一人、株式會社ニ在リテハ其ノ會社ヲ代表スル取締役ノ一人、組合ニ在リテハ其ノ業務ヲ執行スル組合員ノ一人一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

工事、製造又ハ物品ノ供給ヲ營ム合名會社、合資會社及株式合資會社ノ業務執行社員、株式會社ヲ代表スル取締役又ハ組合ノ業務ヲ執行スル組合員タリシ者ニ付テハ其ノ在任期間中當該工事、製造又ハ物品ノ供給ニ從事シタルモノト看做ス

第二條 工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ハ前條ニ規定スルモノノ外左ノ事項ヲ證明スヘシ

第八章 契約

一 個人ニ在リテハ二年以來其ノ毎年納メタル地租、第三種所得稅及〔營業稅〕ノ合算額見積入札金額千分ノ一ヲ下ラサルコト

二 法人又ハ組合ニ在リテハ出資額又ハ拂込資本金額見積入札金額ヲ下ラサルコト但シ法人ニシテ二年以來其ノ毎年納メタル地租、第一種所得稅及〔營業稅〕ノ合算額見積入札金額千分ノ二ヲ下ラサルコトヲ證明シタルトキ又ハ合名會社、合資會社及株式合資會社ニシテ其ノ無限責任社員ノ一人、組合ニシテ其ノ組合員ノ一人前號ニ該當スルコトヲ證明シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 工事、製造又ハ物品ノ供給ニ關スル營業ヲ承繼シタル場合ニ於テハ前營業者ノ當該營業ニ從事シタル期間及納付シタル稅額ハ承繼人ノ從事スル期間及納付シタル稅額ニ之ヲ通算ス

第四條 本令ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ立證スヘシ

第五條 公共團體ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスルトキハ本令ニ定ムル資格ヲ有スルコトヲ要セス

第六條 各省大臣特別ノ事由アリト認ムルトキハ一般ノ競争ニ加ラムトスル者ノ資格ニ付大藏大臣ト協議シテ本令

三二九

ノ規定ニ特例ヲ設クルコトヲ得

第七條 朝鮮、臺灣、樺太、關東州、南洋群島又ハ外國ニ於テ
工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ニ
必要ナル資格ハ朝鮮總督府所屬ノ經費ニ付テハ朝鮮總督、
臺灣總督府所屬ノ經費ニ付テハ臺灣總督、樺太廳所屬ノ
經費ニ付テハ樺太廳長官、關東廳所屬ノ經費ニ付テハ關
東長官、南洋廳所屬ノ經費ニ付テハ南洋廳長官、各省所屬
ノ經費ニ付テハ所管大臣ノ定ムル所ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前一般ノ競争ニ付スヘキコトヲ公告シタルモノニ
付テハ仍從前ノ例ニ依ル

○朝鮮ニ於テ一般ノ競争ニ加ラムト
スル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

●朝鮮總督府令第九十號 大正十一年六月二日公布
同年六月三十日官報掲載
第一條 工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトス
ル者ハ一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從
事スルコトヲ證明スヘシ但シ合名會社、合資會社及株式
合資會社ニ在リテハ其ノ業務執行社員ノ一人、株式會社
ニ在リテハ其ノ會社ヲ代表スル取締役ノ一人、一年以來

其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證
明シタルトキ又ハ契約擔任官ニ於テ相當ト認ムル學識經
驗ヲ有スル技術者ヲシテ工事ヲ擔當セシムルトキハ此ノ
限ニ在ラス

工事、製造又ハ物品供給ヲ營ム合名會社、合資會社及株式
合資會社ノ業務執行社員又ハ株式會社ヲ代表スル取締役
ニ付テハ其ノ在任期間中當該工事、製造又ハ物品供給ニ
從事シタルモノト看做ス

第二條 工事、製造及物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル
者ハ前條ニ規定スルモノノ外左ノ事項ヲ證明スヘシ

一 個人ニ在リテハ二年以來其ノ毎年納メタル公課 地租、
所得
稅營業稅、地稅、市街地稅、地方稅、府稅、ノ合算額カ見積
面賦課金、學校組合費及學校費賦課金
入札金額千分ノ二ヲ下ラサルコト但シ公課ノ合算額
五十圓以上タルコトヲ要ス

二 法人ニ在リテハ出資額又ハ拂込資本金額カ見積入札
金額ヲ下ラサルコト但シ法人ニシテ二年以來其ノ每
年納メタル公課ノ合算額カ五十圓以上ニシテ見積入
札金額千分ノ三ヲ下ラサルコトヲ證明シタルトキ又
ハ合名會社、合資會社若ハ株式合資會社ニシテ其ノ
無責任社員ノ一人前號ニ該當スルコトヲ證明シタ
ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條 工事、製造又ハ物品供給ノ營業ヲ承繼シタル場合
ニ於テハ前營業者ノ當該營業ニ從事シタル期間及納付シ
タル公課額ハ承繼人ノ從事スル期間及納付シタル公課額

ニ之ヲ通算ス

第四條 本令ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署
ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ立證スヘシ

第五條 公共團體ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競
争ニ加ラムトスルトキハ本令ニ定ムル資格ヲ有スルコト
ヲ要セス

第六條 特別ノ事由アルトキハ一般ノ競争ニ加ラムトスル
者ノ資格ニ付本令ノ規定ノ特例ヲ設クルコトアルヘシ

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前一般ノ競争ニ付スヘキコトヲ公告シタルモノニ
付テハ仍從前ノ例ニ依ル

(參照) 朝鮮ニ於テ海軍省所管工事、製造又ハ物品供給ノ一般競
争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關シ大正十一年六
月二十八日海軍省令第十六號ヲ以テ本文同様規定ノ上公
布ノ日ヨリ施行ス

○臺灣ニ於テ一般ノ競争ニ加ラムト
スル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

●臺灣總督府令第九十九號 大正十一年四月二十二日公布
同年八月九日官報掲載
臺灣ニ於テ臺灣總督府所屬 經費ニ屬スル工事、製造又ハ物

○關東州ニ於テ一般競争ニ加ラムト
スル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

●關東廳令第三十五號 大正十一年五月七日公布
同年九月二十三日官報掲載
第一條 工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトス
ル者ハ一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從
事スルコトヲ證明スヘシ但シ合名會社、合資會社及株式
合資會社ニ在リテハ其ノ業務執行社員ノ一人、株式會社
ニ在リテハ其ノ會社ヲ代表スル取締役ノ一人、組合ニ在
リテハ其ノ業務ヲ執行スル組合員ノ一人一年以來其ノ工
事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明シタ
ルトキハ此ノ限ニ在ラス

件供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關シ
テハ大正十一年大藏省令第三十三號ヲ準用ス但シ所屬長官
必要ト認ムルトキハ第二條ノ納稅期間、納稅額、出資額及拂
込資本額ニ依ル制限ノ全部若ハ一部ヲ免除スルコトヲ得此
ノ場合ニ於テハ公告ニ其ノ資格ヲ明示スヘシ

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

又ハ組合ノ業務ヲ執行スル組合員タリシ者ニ付テハ其ノ在任期間中當該工事、製造又ハ物品ノ供給ニ從事シタルモノト看做ス

第二條 工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ハ前條ニ規定スルモノノ外左ノ事項ヲ證明スヘシ

- 一 個人ニ在リテハ二年以來其ノ毎年納メタル【營業稅】額見積入札金額ノ千分ノ一ヲ下ラサルコト
 - 二 法人又ハ組合ニ在リテハ出資額又ハ拂込資本金額見積入札金額ヲ下ラサルコト但シ法人ニシテ二年以來其ノ毎年納メタル【營業稅】額見積入札金額ノ千分ノ一ヲ下ラサルコトヲ證明シタルトキ又ハ合名會社、合資會社及株式合資會社ニシテ其ノ無限責任社員ノ一人、組合ニシテ其ノ組合員ノ一人前號ニ該當スルコトヲ證明シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 外國ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ヲ營ム者ニ在リテハ前項各號ノ證明スルヲ要セス但シ契約擔當官ノ承認ヲ受クヘシ
- 第三條 工事、製造又ハ物品ノ供給ニ關スル營業ヲ承繼シタル場合ニ於テハ前營業者ノ當該營業ニ從事シタル期間及納付シタル稅額ハ承繼人ノ從事スル期間及納付シタル稅額ニ之ヲ通算ス
- 第四條 本令ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ立證スヘシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太ニ於テ一般競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

●樺太廳告示第六十四號 大正十一年四月
會計規則第九十六條ノ規定ニ依リ一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件左ノ通定メ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太廳及所屬官署ノ樺太ニ於ケル工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ノ資格ニ付テハ大正十一年四月大藏省令第三十三號第一條乃至第五條ノ規定ニ依ル但シ樺太ニ於ケル市街宅地稅ハ同令第二條ニ規定スル納稅額ニ之ヲ合算ス

本令施行前一般ノ競争ニ付スヘキコトヲ公告シタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

○南洋群島ニ於テ一般競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

●南洋廳令第二十六號 大正十二年一月十三日
南洋群島ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ハ大正十一年四月大藏省令第三十三號（會計規則第九十六條ノ規定ニ依リ一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件）第一條乃至第三條ノ資格ヲ有スル者及南洋群島ニ於テ現ニ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事シ南洋廳支廳長ニ於テ確實ナリト證明シタル者トス

前項ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ立證スヘシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二節 隨意契約

○政府ニ於テ物品ノ販賣ヲ問屋業者ニ委託スルコトヲ得ル場合ニ關スル件

- 勅令第二百九十九號 大正十二年六月七日
政府ニ於テ物品ヲ販賣スルトキハ左ノ場合ニ限り問屋業者ニ其ノ販賣ヲ委託スルコトヲ得
- 一 輸出ノ目的ヲ以テ物品ヲ販賣スルトキ
 - 二 專賣品又ハ其ノ副産物ヲ販賣スルトキ
 - 三 林産物又ハ鑛産物ヲ販賣スルトキ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正二年勅令第二百八十號(臘虎及臘肭獸ノ獸皮賣却隨意契約ノ件)ハ之ヲ廢止ス

○賠償金特別會計所屬廻航船舶ノ貸付ニ關スル件

- 勅令第五百六十一號 大正九年十二月十五日
大藏大臣ハ運送業者ヲシテ其ノ計算ニ於テ賠償金特別會計所屬ノ船舶ヲ本邦ニ廻航セシムル場合ニ於テハ料金を徴セ

第八章 契約

スシテ其ノ船舶ノ使用及收益ヲ爲サシムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○陸軍ニ於ケル豫備馬ノ無償貸渡及無償付與ノ件

- 勅令第四百十五號 大正十年九月二十八日
陸軍ニ於ケル豫備馬ヲ飼養管理セシムル爲メ貸渡ス場合ニ於テハ其ノ貸渡ハ無償ニテ之ヲ爲スコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ馬ノ貸渡ヲ受ケタル者陸軍大臣ノ定ムル條件ニ從ヒ其ノ指定スル期間其ノ馬ヲ飼養管理シタルトキハ其ノ者ニ對シ無償ニテ之ヲ付與スルコトヲ得
本令ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ陸軍大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○種牡牛、種牡馬及種緬羊並種緬羊ノ果實讓與ノ件

- 勅令第一號 大正十四年一月十二日
種牡牛、種牡馬若ハ種緬羊ノ無償貸付ヲ受ケタル者又ハ種

綿羊ノ飼育ノ委託ヲ受ケタル者【農商務大臣】ノ定ムル期間
其ノ定ムル條件ニ從ヒ種牡牛、種牡馬又ハ種綿羊ヲ飼育管
理シタルトキハ【農商務大臣】ハ其ノ者ニ對シ之ヲ讓與スル
コトヲ得

【農商務大臣】ハ飼育ノ委託ヲ爲シタル種綿羊ノ果實ヲ其ノ
委託ヲ受ケタル者ニ對シ條件ヲ附シ讓與スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正六年勅令第二百三十三號（種綿羊ノ賣買及貸渡隨意契
約並無償付與ノ件）ハ之ヲ廢止ス

○各省大臣ニ於テ一般競争ヲ不利ト
認メ指名競争又ハ隨意契約ニ依リ
タル場合會計検査院ニ對スル通知
事項ニ關スル件

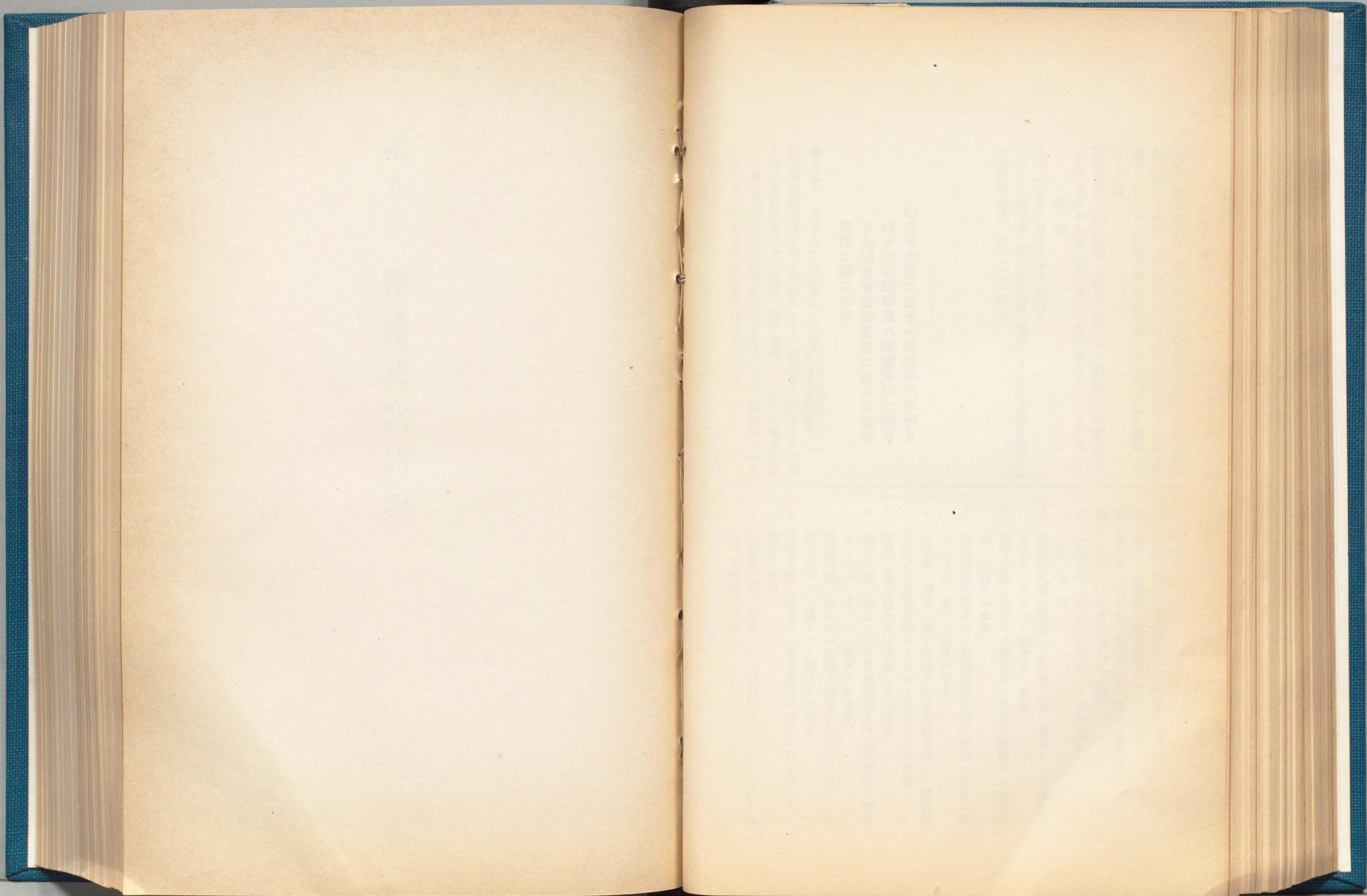
●大正十一年五月一日送第七三二號（會計検査院長ヨリ）
賣買貸借請負其ノ他ノ契約ニシテ一般競争ニ付スルヲ不利
ト認メ會計法第三十一條第二項ヲ適用セラレタル場合ニ於
ケル會計規則第百十二條及第百十九條ニ基ク御通知ニハ左
記各項ヲ記載相成候様致度此段及照會候也

記

- 一 契約ノ目的、其ノ數量及金額並豫定價格
- 二 政府ノ契約擔任者、歳出又ハ歳入科目
- 三 契約者及指名者ノ氏名、資力、經歷、營業場所
- 四 入札及契約年月日並入札金額
- 五 一般競争ニ付スルヲ不利トスル事由

記載例

- 1 閣議決定第一項第一號及第二號ノ場合ニハ不當競争
ヲ爲スノ虞アリト認メタル事實
- 2 同第三號ノ場合ニハ構造又ハ品質ノ特種ナル點及檢
査ノ困難ナル事實
- 3 同第四號ノ場合ニハ契約違背ニ因リ政府ノ事業ニ著
シキ支障ヲ來スノ虞アル事實
- 4 決定第二項第一號ノ場合ニハ前契約事項トノ關聯程
度及之ヲ分割履行セシムルヲ不利トスル事實
- 5 同第二號ノ場合ニハ調査シタル時價
- 6 同第三號ノ場合ニハ所要總數量及時價並價格ヲ騰貴
セシムルノ虞アリト認メタル事實
- 7 同第四號ノ場合ニハ契約ノ機會ヲ失シ又ハ著シク不
利ト爲ルヘキ虞アリト認メタル事實
- 8 同第五號ノ場合ニハ指名競争ニ付スルヲ不利トスル
特別ノ事由
- 9 決定第三項ノ場合ニハ一般競争ニ付スルヲ不利ト認
ムヘキ特種ノ事由



第九章 俸給及諸給與

第九章 俸給及諸給與

第一節 俸給

○高等官官等俸給令

勅令第三百三十四號 明治四十三年三月二十八日

改正 明治四十二年第三〇八號中略大正五年第三六號

第一條 親任式ヲ以テ敍任スル官ヲ除クノ外高等官ヲ分テ九等トス親任式ヲ以テ敍任スル官及一等官ニ等官ヲ勅任官トシ三等官乃至九等官ヲ奏任官トス

第二條 奏任官ノ任免及敍等ハ内閣總理大臣之ヲ奏薦シ其ノ各省及各省所屬ノ官廳ニ屬スルモノハ内閣總理大臣ヲ經由シテ主任大臣之ヲ奏薦ス

第三條 高等官ノ官等ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外別表第一表ニ依ル

官制上他ノ官ニ在ル者ヲ以テ兼任セシムル官ニシテ別ニ官等ヲ定メサルモノハ本官ノ官等ニ依ル

第四條 初メテ高等文官ニ任セラルル者ノ官等ハ六等以下トス

高等文官ニシテ退官シタル者再ヒ高等文官ニ任セラルル場合ニ於テハ其ノ官等ハ前官ノ官等以下トス但シ前官官等在職年數二年ヲ超エタル者ハ前官ノ官等ニ一等ヲ進ムルコトヲ得

第九章 俸給及諸給與

前官ノ官等七等以下ナルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス陞シテ六等官ニ至ルコトヲ得

第五條 高等文官ノ官等ハ別ニ進級ノ例ヲ定メタルモノ及七等以下ノモノヲ除キ在職二年ヲ超ユルニ非サレハ陞敍スルコトヲ得ス

陸海軍武官ヲ其ノ部内ノ文官ニ任用シタル場合ニ於テハ武官在職ノ年數ハ之ヲ前項ノ在職年數ニ通算ス

第六條 親任式ヲ以テ敍任スル官、内閣書記官長、特命全權公使及辨理公使ニ任セラルル場合ニ於テハ前二條ノ規定ヲ、文官任用令第一條(第四項)ノ規定ニ依リ勅任文官ニ任用セラルル場合ニ於テハ第四條ノ規定ヲ適用セス

第七條 親任式ヲ以テ敍任スル文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外左ノ如シ

内閣總理大臣 年俸 一萬二千圓

各省大臣、朝鮮總督 年俸 八千圓

樞密院議長、特命全權大使、判事、檢事、臺灣總督、關東長官、會計檢査院長、行政裁判所長官 年俸 七千五百圓

樞密院副議長、朝鮮總督府政務總監 年俸 七千圓

樞密顧問官 年俸 六千五百圓

第八條 勅任文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外左ノ如シ(以下略ス)

第九條 勅任文官 親任式ヲ以テ敍任ニシテ五年以上其ノ官スル文官ヲ除ク

ノ最高俸ヲ受ケテ在職シ功績顯著ナル者ニハ特ニ七百圓
以內ノ年功加俸ヲ給スルコトヲ得

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ勅任文官 親任式ヲ以テ被任ノ
在職年數ニシテ現官ノ最高俸額以上ノ俸給ヲ受ケタル年
數ハ之ヲ現官ノ最高俸ヲ受ケタル在職年數ニ通算ス

前項ノ規定ニ依リ在職年數ヲ通算シ五年以上ニ及フ者ヲ
勅任文官ニ任スル際ハ特ニ第一項ノ年功加俸ヲ給スルコ
トヲ得

第九條ノ二 高等官二等ヲ最高官等トスル勅任文官ニシテ三
年以上(各省參與官ニ在リテハ二年以上)高等官二等ニ在職
シ功績顯著ナル者ハ特ニ高等官一等ニ陞敘スルコトヲ得
前項ノ規定ノ適用ニ付テハ高等官一等又ハ高等官二等ヲ
最高官等トスル勅任文官ノ高等官二等以上ノ在職年數ハ
之ヲ現官ノ高等官二等ノ在職年數ニ通算ス

前官高等官一等ノ勅任文官ニ在リタル者ヲ高等官一等ヲ
最高官等トスル勅任文官ニ任スル場合ニ於テハ特ニ高等
官一等ニ敘スルコトヲ得

第十條 神宮皇學館教授、陸軍大學校及海軍大學校以外ノ
陸軍及海軍諸學校教官タル陸軍教授若ハ海軍教授又ハ督
學官ニシテ五年以上高等官三等ニ在リ功績アル者ハ各一
人ヲ限リ高等官二等ニ陞敘スルコトヲ得

文部省直轄諸學校教授ニシテ五年以上高等官三等ニ在リ
功績アル者ハ六十人ヲ限リ高等官二等ニ陞敘スルコトヲ
得但シ各校二人ヲ超ユルコトヲ得ス

北海道帝國大學豫科、附屬土木專門部、附屬水産專門部教
授ニシテ五年以上高等官三等ニ在リ功績アル者ハ各科ヲ
通シテ三人ヲ限リ高等官一等ニ陞敘スルコトヲ得

東京商科大學豫科教授又ハ東京商科大學附屬商學專門部
教授ニシテ五年以上高等官三等ニ在リ功績アル者ハ通シ
テ二人ヲ限リ高等官二等ニ陞敘スルコトヲ得

官立醫科大學附屬藥學專門部教授ニシテ五年以上高等官
三等ニ在リ功績アル者ハ通シテ一人ヲ限リ高等官二等ニ
陞敘スルコトヲ得

京城帝國大學豫科教授又ハ朝鮮總督府專門學校教授ニシ
テ五年以上高等官三等ニ在リ功績アル者ハ各一人ヲ限リ
高等官二等ニ陞敘スルコトヲ得

旅順工科大学豫科教授ニシテ五年以上高等官三等ニ在リ
功績アル者ハ一人ヲ限リ高等官二等ニ陞敘スルコトヲ得

第十一條 各廳ニ於テ勅任技師ヲ置クコトヲ要スルモノハ
官制ニ於テ之ヲ定ム

第十二條 奏任文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外別
表第二表各號ノ一ニ依ル

第十三條 別表第二表第一號ニ依ル官ノ官等ハ高等官三等
乃至七等、同第二號ニ依ルモノハ高等官四等乃至八等、同
第三號ニ依ルモノハ高等官五等以下トス

第十四條 別表第二表第一號ニ依ル諸官左ノ如シ(以下略ス)
第十五條 別表第二表第二號ニ依ル諸官左ノ如シ(以下略ス)
第十六條 別表第二表第三號ニ依ル諸官左ノ如シ(以下略ス)

第十七條 在外公館職員タル高等文官ノ年俸ハ別ニ定ムル
モノヲ除クノ外別表第三表ニ依ル

大使館一等書記官、公使館一等書記官、大使館商務書記
官、公使館商務書記官、奏任官タル總領事、領事又ハ貿易
事務官ニシテ五年以上年俸四千五百圓ヲ受ケテ在職シ功
績顯著ナル者ニハ特ニ七百圓以內ノ年功加俸ヲ給スルコ
トヲ得

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ高等文官ノ在職年數ニシテ年
俸四千五百圓以上ノ俸給ヲ受ケタル年數ハ之ヲ現官ノ年
俸四千五百圓ヲ受ケタル在職年數ニ通算ス

前項ノ規定ニ依リ在職年數ヲ通算シ五年以上ニ及フ者ヲ
第二項ニ掲クル官ニ任スル際ハ特ニ第二項ノ年功加俸ヲ
給スルコトヲ得

大使館理事官、公使館理事官又ハ副領事ニシテ三年以上
高等官五等ニ在リ功績顯著ナル者ハ一等ヲ陞敘スルコト
ヲ得

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ高等文官ノ高等官五等以上ノ
在職年數ハ之ヲ前項ニ規定スル在職年數ニ通算ス

第二十條 第三項ノ規定ハ前項ノ規定ノ適用ニ付之ヲ準用
ス

第五項ノ規定ニ依リ一等ヲ陞敘セラレタル大使館理事
官、公使館理事官又ハ副領事ニハ年俸三千八百圓迄ヲ給
スルコトヲ得

第十八條 前數條ノ規定ニ依ルモノヲ除クノ外高等文官ノ
第九章 俸給及請給與

年俸ハ別表第四表又ハ第五表ニ依ル但シ別段ノ定アルモ
ノハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 別表第二表第一號乃至第三號又ハ別表第五表ニ
依ル奏任文官ニシテ五年以上各其ノ官ノ一級俸ヲ受ケテ
在職シ功績顯著ナル者ニハ特ニ七百圓以內ノ年功加俸ヲ
給スルコトヲ得

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ高等文官ノ在職年數ニシテ現
官ノ一級俸額以上ノ俸給ヲ受ケタル年數ハ之ヲ現官ノ一
級俸ヲ受ケタル在職年數ニ通算ス

前項ノ規定ニ依リ在職年數ヲ通算シ五年以上ニ及フ者ヲ
奏任文官ニ任スル際ハ特ニ第一項ノ年功加俸ヲ給スルコ
トヲ得

第二十條 高等官四等又ハ高等官五等ヲ最高官等トスル奏
任文官ヲ除クニシテ三年以上各其ノ官ノ最高官等ニ在職
シ功績顯著ナル者ハ特ニ一等ヲ陞敘スルコトヲ得

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ高等文官ノ高等官四等以上ノ在
職年數ハ之ヲ高等官四等ヲ最高官等トスル現官ノ最高官等
ノ在職年數ニ、高等官五等以上ノ在職年數ハ之ヲ高等官五
等ヲ最高官等トスル現官ノ最高官等ノ在職年數ニ通算ス

第四條ノ規定ノ適用ヲ受ケサル文官他ノ文官ト爲ル場合
ニ於テ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ明治三十六年勅令第二
百八十五號第三條ノ規定ニ依リ敘シ得ル官等ニ依ル

第二十一條 第九條ノ二第二項、第十七條第十六項及前條第
二項ノ規定ニ依リ在職年數ヲ通算シテ官等ヲ陞敘スル場
合

合ニ於テハ第五條第一項ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

第二十一條ノ二 前官第二十條第一項ノ規定ニ依リ高等官三等ノ奏任文官ニ在リタル者ヲ高等官四等ヲ最高官等トスル奏任文官ニ任スル場合ニ於テハ特ニ高等官三等ニ、前官第十七條第五項又ハ第二十條第一項ノ規定ニ依リ高等官四等ノ奏任文官ニ在リタル者ヲ高等官五等ヲ最高官等トスル奏任文官ニ任スル場合ニ於テハ特ニ高等官四等ニ叙スルコトヲ得

第二十二條 陸海軍武官ノ俸給ニ關シテハ別ニ定ムル所ニ依ル

現役武官ニシテ高等文官タル者其ノ武官トシテ受クヘキ俸給額カ文官トシテ受クヘキ俸給額ヨリ多キトキハ武官ノ俸給額ヲ其ノ所屬廳ニ於テ給スルコトヲ得

第二十二條ノ二 豫備判事又ハ豫備檢事ヲ命セラレタル判事、檢事、朝鮮總督府判事及朝鮮總督府檢事ノ俸給ハ十一級以下トス

第二十三條 高等文官死亡シタルトキハ在職最終年俸三分ノ一ノ額ニ相當スル死亡賜金ヲ其ノ遺族ニ給ス

前項遺族ト稱スルハ配偶者、子、父母、孫、祖父母及兄弟姉妹ニシテ同一戸籍内ニ在ル者ヲ謂フ

第一項ノ死亡賜金ヲ受クヘキ遺族ノ順位ハ前項ニ掲ケタル順序ニ依リ同順位内ニ在リテハ家督相續人ハ其ノ他ノ者ニ、男ハ女ニ、長ハ幼ニ先ツ

終身官ニ付テハ其ノ在職中死亡シタル場合ニ限り前三項

ノ規定ヲ適用ス

第二十四條 年俸ハ十二分シテ毎月之ヲ支給ス

第二十五條 俸給ハ新任増俸減俸トモ總テ發令ノ翌日ヨリ計算ス但シ廢官又ハ廢廳ニ因ル退官者即日他官ニ任セラルトキハ發令ノ當日ヨリ計算ス

休職又ハ待命ヲ命セラレ年俸全額ヲ給セサル場合ハ減俸ト看做シ前項ノ規定ヲ適用ス

第二十六條 俸給令ノ改正ニ因リ新ニ給スヘキ俸給ハ改正規定施行ノ日ヨリ之ヲ計算ス

第二十七條 廢官退官退職及死亡ノトキハ年俸ヲ月割計算トシ當月分ノ全額ヲ給ス

第二十八條 休職廢官退官ノ者事務引續殘務調理ノ爲特ニ命ヲ受ケ事務ニ從事スル場合ニ於テハ其ノ間仍從前ノ年俸ヲ給ス

第二十九條 病氣ノ爲執務セサルコト九十日ヲ超ユル者及私事ノ故障ニ依リ執務セサルコト三十日ヲ超ユル者ハ俸給ノ半額ヲ減ス但シ公務ノ爲傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ服忌ヲ受クル者及特旨ニ由リ賜暇休養スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第三十條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

左ノ勅令ハ之ヲ廢止ス(以下略ス)

附則 (大正九年八月十八日勅令第二百五十七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ俸給ニ關スル改正規定

ハ大正九年八月分ヨリ之ヲ適用ス

從前ノ規定ニ依リ俸給ヲ受クル者ハ現ニ受クル本俸額ニ付左ノ區分ニ依リ算出シタル金額ニ相當スル級俸又ハ俸給ヲ受クルモノトス但シ相當級俸ナキトキハ其ノ金額ノ俸給ヲ受クルモノトス

一 本俸年額六千五百圓ヲ超ユルモノ

其ノ年額ニ五百圓ヲ加ヘタル額但シ年額七千五百圓ヲ超ユルコトヲ得ス

二 本俸年額五千五百圓ヲ超ユルモノ

年額七千圓

三 本俸年額三千圓ヲ超ユルモノ

其ノ年額二千五百圓ヲ加ヘタル額

四 本俸年額千二百圓ヲ超ユルモノ

其ノ年額ニ其ノ三十分ノ十三ニ相當スル金額及二百圓ヲ加ヘタル額

五 本俸年額三百六十圓ヲ超ユルモノ

其ノ年額ニ其ノ二分ノ一ニ相當スル金額及百二十圓ヲ加ヘタル額

六 本俸年額三百圓ヲ超ユルモノ

其ノ年額ニ三百圓ヲ加ヘタル額

七 本俸年額三百圓以下ノモノ

其ノ年額ノ二倍ニ相當スル金額

大正九年七月三十一日現在ニ於テ休職、非職、待命中ノ者ニ付テハ其ノ在職最終ノ本俸ニ付前項ノ規定ヲ適用ス

經理上ノ必要アル場合ニ於テハ大正十年度限り改正級額以內ニ於テ第二項ノ規定ニ準シ適宜ノ俸給ヲ定メ之ヲ給スルコトヲ得

從前ノ規定ニ依リ一級俸又ハ最高俸ヲ受ケタル在職年數ハ之ヲ本令ニ依リ一級俸又ハ最高俸ヲ受ケタル在職年數ト看做ス但シ從前ノ規定ニ依リ一級俸又ハ最高俸ニ付第二項又ハ前項ノ規定ニ依リ算出シタル金額カ本令ニ依リ改正俸給ノ二級俸以下ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二項又ハ第四項ノ規定ニ依リ從前ノ規定ニ依リ一級俸又ハ最高俸ヲ増額シタル俸給ヲ受ケタル在職年數ニ付亦前項ニ同シ

從前ノ規定ニ依リ年功加俸ヲ受クル者ハ其ノ本俸トシテ本令ニ依リ一級俸又ハ最高俸ヲ受ケ其ノ年功加俸トシテ從前ノ本俸及年功加俸ノ合計額ニ付第二項ノ規定ニ依リ算出シタル金額ヨリ本令ニ依リ一級俸又ハ最高俸ノ金額ヲ控除シタルモノヲ受ク但シ從前ノ本俸及年功加俸ノ合計額ニ付第二項ノ規定ニ依リ算出シタル金額カ本令ニ依リ一級俸又ハ最高俸以下ナルトキハ本俸トシテ其ノ金額ニ相當スル級俸又ハ俸給ヲ受ケ相當給俸又ハ相當俸給ナキトキハ其ノ金額ノ俸給ヲ受ク

第二項、第三項及前項ノ規定ニ依ル金額圓位未滿ハ之ヲ圓

位ニ滿タシム

明治二十四年勅令第六十五號(官制及俸給令改正ノ際俸給支給方)ハ之ヲ廢止ス

改正俸給ニシテ從前ノ俸給ヲ減額シタルモノニ付テハ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者ニ限り改正俸給ニ依ラス從前ノ俸給ヲ受ケシム

附則 (大正九年十二月二十日勅令第五百六十五號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

判事檢察官等俸給令(明治三十二年四月十八日勅令第五百十三號)朝鮮總督府判事及朝鮮總督府檢察官等給與令(明治四十五年三月二十八日勅令第四十六號)及臺灣總督府法院職員官等俸給及定員令(明治四十三年三月二十八日勅令第六百六十七號)ハ之ヲ廢止ス但シ判事及檢察官ノ進級ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

本令施行ノ際從前ノ規定ニ依ル勅任六級俸以上ノ俸給ヲ受クル判事又ハ檢察官ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ現ニ受クル俸給額ニ相當スル級俸又ハ俸給ヲ受ケ其ノ年功加俸ヲ受クル者ハ本俸トシテ從前ノ本俸及年功加俸合計額ノ俸給ヲ受クルモノトス

本令施行ノ際現ニ朝鮮總督府判事、朝鮮總督府檢察、臺灣總督府法院判官又ハ臺灣總督府法院檢察官ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ現ニ受クル俸給額ニ相當スル級俸又ハ俸給ヲ受クルモノトス

附則 (大正十年四月十一日勅令第七十九號)

本令施行ノ際現ニ千葉醫學專門學校、金澤醫學專門學校又ハ長崎醫學專門學校ノ教授ニシテ官立醫科大學附屬醫學專門部教授ニ任セラレタル者ノ千葉醫學專門學校、金澤醫學專門學校又ハ長崎醫學專門學校ノ教授トシテノ高等官三等ノ在職ハ高等官等俸給令第十條第六項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ官立醫科大學附屬醫學專門部教授トシテノ高等官三等ノ在職ト看做ス

本令施行ノ際現ニ千葉醫學專門學校教授ニシテ高等官二等ニ在ル者ヲ官立醫科大學醫學專門部教授ニ任スル場合ニ於テハ之ヲ高等官二等ニ敘スルコトヲ得

附則 (大正十二年四月四日勅令第四百七十七號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ會計検査院部長ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ現ニ受クル俸給額ニ相當スル級俸ヲ受クルモノトス

附則 (大正十二年五月十五日勅令第二百四十號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ旅順工科大学附屬工學專門部教授ニシテ旅順工科大学豫科教授ニ任セラレタル者ノ旅順工科學堂及旅順工科大学附屬工學專門部ノ教授トシテノ高等官三等ノ在職ハ高等官等俸給令第十條第八項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ旅順工科大学豫科教授トシテノ高等官三等ノ在職ト看做ス

附則 (大正十二年五月十六日勅令第二百四十六號)

第九章 俸給及諸給與

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ領事ニシテ高等官七等ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ仍現官等及俸給ヲ保有ス

附則 (大正十年十二月十七日勅令第四百七十號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

神宮皇學館職員官等俸給令ハ之ヲ廢止ス
神宮皇學館職員ニシテ從前ノ規定ニ依リ俸給ヲ受クルモノニ對シ支給スル俸給額ハ本令施行ノ際ニ限り内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

本令施行ノ際現ニ神宮皇學館助教又ハ書記タル者ハ文武判任官等級令ニ拘ラス其ノ官ニ在ルノ間從前ノ等級ヲ降ルコトナキモノトス

附則 (大正十一年三月三十一日勅令第九十三號) 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ陸軍法務官又ハ海軍法務官ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ交付セラレサルトキハ其ノ官等俸給ハ理事又ハ主理タリシトキト同一トス

附則 (大正十二年一月九日勅令第二十六號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ部長タル行政裁判所評定官ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ現ニ受クル俸給額ニ相當スル級俸ヲ受クルモノトス

附則 (大正十二年三月三十一日勅令第九十六號) 本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ北海道帝國大學附屬大學豫科教授ニシテ北海道帝國大學豫科教授ニ任セラレタル者ノ北海道帝國大學附屬大學豫科教授トシテノ高等官三等ノ在職ハ高等官等俸給令第十條第四項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ北海道帝國大學豫科教授トシテノ高等官三等ノ在職ト看做ス

本令施行ノ際現ニ北海道帝國大學附屬大學豫科教授ニシテ高等官一等ニ在ル者ヲ北海道帝國大學豫科教授ニ任スル場合ニ於テハ之ヲ高等官一等ニ敘スルコトヲ得

附則 (大正十二年八月三十日勅令第三百九十一號) 本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ官立大學ノ教授又ハ助教教授ニシテ教授ニ在リテハ左表第一表、助教教授ニ在リテハ左表第二表上欄ノ級俸ヲ受クルモノ別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ各其ノ相當下欄ノ級俸及職務俸ヲ受クルモノトス

官立大學ノ教授又ハ助教教授ノ年功加俸ニ關シ第九條第二項第三項又ハ第十九條第二項第三項ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ從前ノ規定ニ依リ官立大學ノ教授又ハ助教教授トシテ改正俸給一級俸ノ額以上ノ俸給ヲ受ケタル在職年數ハ之ヲ通算セス但シ勅任一級俸ヲ受ケタル在職年數ハ此ノ限ニ在ラス

(第一表、第二表略ス)

附則 (大正十三年十二月二十日勅令第四百號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第九章 俸給及諸給與

本令施行ノ際警視廳消防部長又ハ警視廳理事官ヨリ警視廳事務官ニ、北海道廳支廳長又ハ北海道廳理事官ヨリ北海道廳事務官ニ、各府縣ノ理事官ヨリ地方事務官ニ、各府縣ノ警視ヨリ地方警視ニ任セラルル者ハ本令ノ規定ニ拘ラス從前受ケタル俸給額ト同一ノ俸給ヲ受クルモノトス

附則 (大正十四年四月一日勅令第九十三號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ商船學校ノ教授ニシテ東京高等商船學校教授ニ任セラレタル者ノ商船學校教授トシテノ高等官三等ノ在職ハ高等官等俸給令第十條第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ東京高等商船學校教授トシテノ高等官三等ノ在職ト看做ス

本令施行ノ際現ニ商船學校教授ニシテ高等官二等ニ在ル者ヲ東京高等商船學校教授ニ任スル場合ニ於テハ之ヲ高等官二等ニ叙スルコトヲ得

(第一表略ス)

第二表

奏任文官年俸表			
級	第一號	第二號	第三號
一級	四、五〇〇 ^円	三、八〇〇 ^円	三、一〇〇 ^円
二級	四、一〇〇	三、四〇〇	二、七〇〇
三級	三、八〇〇	三、一〇〇	二、四〇〇

級	一	二	三
四級	三、四〇〇	二、七〇〇	二、〇〇〇
五級	三、一〇〇	二、四〇〇	一、八〇〇
六級	二、七〇〇	二、〇〇〇	一、六〇〇
七級	二、四〇〇	一、八〇〇	一、四〇〇
八級	二、〇〇〇	一、六〇〇	一、二〇〇
九級	一、八〇〇	一、四〇〇	一、一〇〇
十級	一、六〇〇	一、二〇〇	一、〇〇〇
十一級	一、四〇〇	一、一〇〇	九〇〇
十二級	一、二〇〇		

(第四、五表略ス)

○判任官俸給令

勅令第三百三十五號 明治四十三年三月二十八日

改正 明治四十二年第三七六號中略、大正三年第四五七號

第一條 判任官ノ月俸ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外別表ニ依ル

第二條 陸海軍准士官及下士ハ判任トシ其ノ月俸ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三條 判任文官ハ毎級在職一年以上ニ至ラサレハ増給ス

ルコトヲ得ス但シ六級俸以下ノ者ハ此ノ限ニ在ラス

第四條 判任文官ニシテ一級俸ヲ受ケ五年ヲ超エ事務練熟優等ナル者ハ特ニ二百圓迄ヲ給スルコトヲ得

第五條 判任文官ノ俸給ハ月俸七十五圓未滿ノ者ニ限り級俸ニ拘ラス適宜ノ金額ヲ定メ之ヲ支給スルコトヲ得但シ各所定ノ最低俸給額ヲ下ルコトヲ得ス

第六條 各廳技手ハ判任トシ各廳事務ノ繁閑ニ依リ別表最低額以下ヲ給スルコトヲ得

第七條 警視廳、北海道廳、府縣及監獄判任官並稅務監督局屬、稅務署屬、專賣局書記及朝鮮總督府航路標識看守ニ

ハ別表最低額以下二十圓迄ノ月俸ヲ給スルコトヲ得但シ港吏、港務醫官補、港務獸醫官補、港務藥劑手及府縣通譯ハ此ノ限ニ在ラス

道廳及府縣視學ノ月俸ハ別表八級俸以上トス

第八條 各廳稅關監吏及各廳稅務吏ノ月俸ハ二十五圓以上八十五圓以下トス

第九條 各廳警部補ノ月俸ハ四十圓以上八十五圓以下トス

第十條 各廳森林主事及北海道廳河川監守ノ月俸ハ二十五圓以上八十五圓以下トス

第十一條 左ニ掲クル者ノ月俸ハ二十圓以上八十五圓以下トス

貯金局書記補

簡易保險局書記補

遞信局書記補

第九章 俸給及諸給與

各廳通信書記補

各廳遞信書記補

臺灣總督府交通主事

第十二條 前四條ノ判任文官最上級俸ヲ受ケ三年ヲ超エ事務練熟優等ナル者ハ特ニ月額十圓以內ヲ加給スルコトヲ得

第十三條 判任官死亡シタルトキハ在職最終月俸四月分ノ額ニ相當スル死亡賜金ヲ其ノ遺族ニ給ス

前項遺族ト稱スルハ配偶者、子、父母、孫、祖父母及兄弟姉妹ニシテ同一戶籍内ニ在ル者ヲ謂フ

第一項ノ死亡賜金ヲ受クヘキ遺族ノ順位ハ前項ニ掲ケタル順序ニ依リ同順位内ニ在リテハ家督相續人ハ其ノ他ノ者ニ、男ハ女ニ、長ハ幼ニ先ツ

第十四條 月俸ハ毎月下旬之ヲ支給ス

前項ノ外俸給ノ支給ニ關シテハ高等官官等俸給令ノ例ニ依ル

第十五條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

附則 (大正九年八月十八日勅令第二百五十八號)

本令ハ大正九年八月分ヨリ之ヲ適用ス
大正九年勅令第二百五十七號附則第二項乃至第六項及第八項ノ規定ハ從前ノ規定ニ依リ俸給ヲ受クル者ニ付之ヲ準用ス

從前ノ規定ニ依ル五級俸以上ノ各級ニ於テ經過シタル在職年數ハ之ヲ改正俸給ノ五級俸以上各級ニ於ケル在職年數トス

看做ス

從前ノ規定ニ依ル五級俸以上ヲ受クル者第二項ノ規定ニ依リ改正級俸ニ相當セサル俸給ヲ受クルトキハ從前ノ級俸ト同等ノ改正級俸ヲ受クルモノト看做ス
前項ノ規定ハ五級俸以上ニ於テ級俸ニ相當セサル俸給ヲ受クル者ノ級俸ニ付之ヲ準用ス
第八條乃至第十一條ニ掲クル判任文官ノ從前ノ規定ニ依ル最上級俸ヲ受ケタル在職年數ハ之ヲ改正俸給ノ最上級俸ヲ受ケタル在職年數ト看做ス
判任官俸給令附則ヲ削ル
明治二十四年勅令第八十三號判任官俸給令ノ例ニ依リ五級俸以上ノ俸給ヲ受クル地方稅支辨ニ屬スル判任文官ノ級俸ノ對等ニ付テハ前數項ノ規定ニ依ラス左表ノ區分ニ依ル但シ文武判任官等級令ノ適用ニ付テハ仍從前ノ等級ヲ保有ス

現行俸給	改正俸給
特別俸	一級俸
一級俸	二級俸
二級俸	四級俸
三級俸	五級俸
四級俸	六級俸
五級俸	六級俸

別表

一級俸	百六十圓
二級俸	百三十五圓
三級俸	百十五圓
四級俸	百圓
五級俸	八十五圓
六級俸	七十五圓
七級俸	六十五圓
八級俸	五十五圓
九級俸	五十五圓
十級俸	四十五圓
十一級俸	四十五圓

○文官俸給支給細則

●大藏省令第十一號 明治二十五年十二月二十三日

改正 明治三十九年第七號 三十八年第三〇號 大正九年第一五號

第一條 高等文官及判任文官ノ俸給ハ各廳左ノ日割定日ニ於テ支給スルモノトス但休日ニ當ルトキハ順延トス

毎月二十一日

外務省及其所管經費ニ屬スル官廳
內務省及其所管經費ニ屬スル官廳
大藏省及其所管經費ニ屬スル官廳
鐵道省及其所管經費ニ屬スル官廳

毎月二十二日

陸軍省及其所管經費ニ屬スル官廳
海軍省及其所管經費ニ屬スル官廳
司法省及其所管經費ニ屬スル官廳
文部省及其所管經費ニ屬スル官廳
農商務省及其所管經費ニ屬スル官廳
逓信省及其所管經費ニ屬スル官廳

毎月二十三日

第二條 廢官退官退職及死亡ノ時ハ當月分ノ俸給全額ヲ其際支給スルモノトス

高等官官等俸給令【第三十五條】ニ依リ殘務調理ヲ命セラレタル者其調理翌月以降ニ涉リ全月分ヲ支給スルモノハ

第一條ノ支給定日ニ依ル但最後ノ月ハ日割ヲ以テ調理結了ノ日迄ヲ其際支給ス

第三條 轉任者ノ俸給ハ其發令ノ當日迄ヲ甲廳ノ負擔トシ翌日以降ノ分ハ乙廳ニ於テ之ヲ支給スルモノトス

第四條 他廳へ轉任シタルモノハ第一條ノ支給日ニ拘ラス

日割計算ヲ以テ發令ノ當日迄ニ係ル俸給ヲ其際支給ス

第五條 他廳へ轉任ノ際俸給過渡アルトキハ前任廳ニ於テ其際之ヲ追徴スヘシ

第六條 俸給支給定日後他廳ヨリ轉任シ來リタルトキハ後任廳ニ於テ其月ノ殘日數ニ對スル俸給ヲ其際支給スルモノトス

第七條 高等官官等俸給令【第三十六條】ニ依リ減給ノ者廢官退官退職及死亡ノ時ハ其減給ニ係ル當月分ノ全額ヲ支給スルモノトス

第八條 傷痍忌引若クハ特旨賜暇ノ場合ハ病氣若クハ私事故障ト連續スルモ減俸トナルヘキ關勤日數中ニ算入セス又病氣ト私事故障ト連續スル場合ニ於テハ之ヲ通算セス第九條 俸給ヲ支給スルニ當リ計算上錢位未滿ノ端數ヲ生スルトキハ之ヲ切捨ルモノトス
日割計算ノ法ハ其月ノ現日數ニ依ルヘシ

○文官ニシテ陸海軍ニ召集セラレタル者ノ俸給ニ關スル件

●勅令第二百六號 明治三十七年九月十三日

文官ニシテ陸海軍ニ召集セラレ陸海軍ニ於テ俸給ヲ受クル者ハ其ノ間文官俸給ノ支給ヲ停止ス但シ陸海軍ニ於テ受ク

ル俸給ノ額文官俸給額ヨリ寡少ナルトキハ其ノ不足額ハ奉職官廳ニ於テ文官俸給ヨリ之ヲ補給ス

附則

明治二十四年勅令第六十二號(文官ニシテ豫備後備又ハ補充兵役ニアル者陸軍召集條例ニ依リ召集中俸給支給方ノ件)及明治二十七年勅令第二百二十九號(文官ニシテ海軍豫備後備ノ軍籍ニ在ル者召集中俸給支給方ノ件)ハ之ヲ廢止ス

○陸海軍准士官以下ノ受恩給者文官判任以上ニ任セラレタル場合ニ於ケル俸給支給方

●勅令第三百三十二號 明治三十三年三月三十一日
陸海軍准士官以下ニシテ受恩給ヲ受クル者文官判任以上ニ任セラレタル場合ニ於テハ其ノ受クヘキ俸給額ヨリ受恩給額ヲ控除シタル額ヲ支給スルモノトス

●大藏省令第十九號 明治三十三年四月十八日
本年勅令第三百三十二號ニ依ル俸給支給方ハ高等官ニ在テハ年俸月割額判任官ニ在テハ月俸額ヨリ受恩給年額十二分ノ一ニ相當スル額ヲ毎月控除支給スルモノトス但日割計算ヲ以テ受恩給ヲ支給スルトキハ其日割支給額ニ相當スル額ヲ控除支給スルモノトス

第二節 諸給

○傭員俸給及傭員其他ニ給スル諸手當支給方

●勅令第七號 明治二十六年二月二十三日
傭員俸給及傭員其他ニ給スル諸手當ニシテ月額ヲ以テ支給スルモノハ毎月下旬ニ之ヲ支給スルコトヲ得

○年額又ハ月額ノ手當金支給方

●大藏省令第一號 明治二十二年一月二十六日
年額又ハ月額ノ手當金ハ毎月年額ノモノハ末日休日ニ當ル之ヲ十二分シ未日時ハ繰上ケテ支給シ任轉免等ノ場合ハ其月ノ現日數ニ由リ日割ヲ以テ計算ス
但明治十六年當省達第五十七號(交際費支給方)ハ廢止ス

○傭人扶助令

●勅令第三百八十二號 大正七年十一月二十一日

改正 大正一五年第三九號
第九章 俸給及諸給與

俸給ノ日割支給ヲ要スルトキハ恩給モ亦當月分ノ現日數ヲ以テ計算控除スルモノトス

○道廳府縣立師範學校長ノ俸給ニ關スル件

●勅令第四百三十號 大正十二年九月二十九日
道廳府縣立師範學校長ノ俸給ハ國庫ノ負擔トス

附則

本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 政府ハ其ノ雇傭スル職工、鑛夫其ノ他ノ傭人業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ本令ニ依リ扶助金ヲ支給ス

扶助金ノ支給ヲ受クヘキ者法令ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ハ扶助金ノ額ヨリ之ヲ控除ス

扶助金ノ支給ハ傭人ヲ解雇スルモ變更スルコトナシ

第二條 扶助金ハ療治料、休業扶助料、障害扶助料、打切扶助料、遺族扶助料及葬祭料ノ六種トシ左ノ區別ニ從ヒ別表ニ依リ之ヲ支給ス

- 一 療治料ハ負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ヲ要スル者ニシテ官費治療ヲ受ケサルモノニ之ヲ支給ス
 - 二 休業扶助料ハ療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルニ因リ賃金ヲ受ケサル者ニ之ヲ支給ス
 - 三 障害扶助料ハ負傷又ハ疾病ノ治癒シタル時ニ於テ仍身體ニ障害ヲ存スル者ニ之ヲ支給ス
 - 四 一時扶助料ハ療養開始後三年ヲ經過スルモ負傷又ハ疾病ノ治癒セサル者ニ之ヲ支給ス
 - 五 遺族扶助料ハ死亡シタル者ノ遺族又ハ其ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニ之ヲ支給ス
 - 六 葬祭ヲ行フ遺族又ハ傭人死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ葬祭ヲ行フ者ニ之ヲ支給ス
- 葬祭ヲ行フ遺族ナキ場合ニ於テハ葬祭ヲ行フ者ニ之ヲ支給スルコトヲ得

一時扶助料ヲ支給スルトキハ以後本令ニ依ル他ノ扶助金ハ之ヲ支給セス
備人重大ナル過失ニ因リ負傷シ又ハ疾病ニ罹リタル場合ニ於テハ休業扶助料又ハ障害扶助料ヲ支給セザルコトヲ得

第三條 障害扶助料、打切扶助料、遺族扶助料又ハ葬祭料ノ額ハ別表金額ノ範圍内ニ於テ負傷、疾病又ハ死亡ノ原因、身體障害ノ輕重、勤務年限ノ長短其ノ他各種ノ事情ヲ斟酌シテ之ヲ定ム

第四條 療治料又ハ休業扶助料ハ毎月一回以上之ヲ拂渡スモノトス

障害扶助料ハ備人ノ負傷又ハ疾病ノ治療後遲滞ナク、遺族扶助料及葬祭料ハ備人ノ死亡後遲滞ナク之ヲ拂渡スモノトス

第五條 負傷又ハ疾病ノ再發ニ因リ身體障害ノ程度ヲ加重シタル場合ニ於テハ障害扶助料ノ額ハ新ニ之ヲ定メ既ニ支給シタル障害扶助料ノ金額ヲ控除シテ之ヲ支給ス

第六條 遺族扶助料ノ支給ヲ受クヘキ者ニ關シテハ工場法施行令第十條乃至第十二條ノ規定ヲ準用ス

第六條ノ二 備人健康保險法(第四十八條第一項第二號ノ規定ヲ除ク)ニ依ル療養ノ給付又ハ療養費ノ支給ヲ受クベキトキハ其ノ期間療治料ハ之ヲ支給セズ、健康保險法ニ依ル傷病手當金ノ支給ヲ受クベキトキ休業扶助料ノ支給ニ付亦同ジ

備人ノ死亡ニ關シ健康保險法ニ依リ埋葬料又ハ埋葬ニ要シタル費用ノ支給アルベキトキハ葬祭料ハ之ヲ支給セズ但シ葬祭料ノ額ガ埋葬料又ハ埋葬ニ要シタル費用ノ額ヨリ多キトキハ其ノ差額ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

健康保險法第六十二條第一項(第二號ヲ除ク)若ハ第二項、第六十四條又ハ第六十五條第二項ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケザル場合ニ於テハ前二項ノ例ニ依リ療治料、休業扶助料又ハ葬祭料ハ之ヲ支給セズ

第七條 負傷又ハ疾病カ備人ノ解雇後ニ再發シタル場合ニ於テハ扶助金ハ之ヲ支給セス

第八條 解雇後一年ヲ經過シタルトキハ本令ニ依ル扶助金ハ之ヲ請求スルコトヲ得ス但シ解雇前ニ又ハ解雇後一年內ニ請求シタル扶助又ハ健康保險法ニ依リ保險給付ノ原因タル負傷又ハ疾病ニ基キ扶助金ヲ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 扶助金算出ノ標準タル賃金ノ額ヲ定ムル方法ニ關シテハ工場法施行令第十六條第一項乃至第三項ノ規定ヲ準用ス
前項ノ規定ニ依リテ金額ヲ算出スルコトヲ得サル場合ニ於テハ主務官廳之ヲ定ム

第十條 政府ヨリ給與金ヲ受クル相互救濟ヲ目的トスル組合ノ組合員タル備人ニハ本令ヲ適用セス

附則 本令ハ大正八年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際官役職工人夫扶助令ニ依リ療治料又ハ給助料ヲ受ケ又ハ受クヘキ者ニハ本令施行ノ日ヨリ本令ニ依ル扶助金ヲ支給ス

官役職工人夫扶助令(明治四十年五月十四日勅令第百八十六號)ハ之ヲ廢止ス

附則 (大正十五年六月三十日勅令第二百三十九號) 本令ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ官費治療ヲ受クル者又ハ從前ノ規定ニ依リ扶助金ヲ受クル者ニシテ本令施行ノ際引續キ官費治療又ハ扶助金ヲ受クル者ニ對スル扶助ハ本令施行後ハ本令ニ依ル、本令施行前ニ官費治療又ハ扶助金ヲ受ケテ治療シタル負傷又ハ疾病カ本令施行後再發シテ扶助金ヲ受クル者ニ對スル扶助ニ付亦同ジ

別表

種別	療治料		金額
	實費	費	
休業扶助料	同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發スル疾病ニ付休業百八十日以内ナルトキ	一日ニ付賃金日額百分ノ六十	賃金日額百分ノ六十
	同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發スル疾病ニ付休業百八十日ヲ超エタルトキ	一日ニ付賃金日額百分ノ四十	
終身勞務ニ服スルコト能ハザル者	終身自用ヲ辨ズルコト能ハザル者	賃金五百四十日分以下上七百日分以上	賃金三百六十日分以下上五百日分以上
	終身勞務ニ服スルコト能ハザル者	賃金三百六十日分以下上五百日分以上	

障害扶助料	打切扶助料		遺族扶助料	葬祭料
	實費	費		
從來ノ勞務ニ服スルコト能ハザル者、健康舊ニ復スルコト能ハザル者又ハ女子ニシテ其ノ外貌ニ醜痕ヲ殘シタル者	賃金百八十日分以上三百日分以下			
身體ニ障害ヲ存スト雖モ引續キ從來ノ勞務ニ服スルコトヲ得ル者	賃金四十日分以上百五十日分以下			
	賃金五百四十日分以下上七百日分以上			
	賃金三百六十日分以下上六百日分以上			
	賃金二十日分(但シ二十圓ニ滿テサルトキハ二十圓)以上四十日分以下			

○官吏療治料給與ノ件

●勅令第八十號 明治二十五年九月二十七日
官吏ニシテ職務ノ爲メ傷病ヲ受ケタル者ハ特別ノ規定アルモノヲ除ク外療治料實費ヲ以テ給與ス
但府縣ノ收入ヨリ給料ヲ受クル者ノ療治料ハ其府縣ノ負擔トス

○各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規

●太政官達第四號 明治十二年二月一日

【官】省 院 府縣

各廳技術工藝ノ者就業上死傷ノ節手當内規別紙ノ通相定候條自今右ニ照準施行可致此旨相違候事

但一般官員ト雖モ技術上死傷ノ節ハ本文ニ準シ候儀ト可相心得事

第一條 凡技術工藝ノ者就業上死傷ニ罹ル時ハ其原由並傷疾ノ輕重ヲ檢察シ醫員ノ診斷證書ヲ審査シ表面ニ照シテ手當金ヲ給スヘシ

第二條 傷疾ノ輕重ヲ分テ左ノ五等トス

一等 重傷死ニ至ル者

二等 重傷死ニ至ラズト雖モ終身不具トナリ自用ヲ辨スルコト能ハサル者

三等 自用ヲ辨シ得ルト雖モ終身事業ヲ營ムコト能ハサル者

四等 事業ヲ營ムコトヲ得ルト雖モ身體ヲ毀傷シ舊ニ復スルコトヲ得サル者

五等 身體ヲ毀傷スト雖モ一時治療ヲ施シ止タ其痕痕ヲ存スル迄ニテ其運用全ク舊ニ復スル者

第三條 手當金ヲ分ツテ療養埋葬及扶助料ノ三種トス

一等傷ニ罹ル者ハ療養料埋葬料ヲ給シ遺族ニ扶助料ヲ給

シテ支給ス

一 療養料ハ總テ現費トス

一 備名義ヲ以テ【等内外】官吏ノ事務ヲ取扱フ者ハ月俸

三百五拾圓以上奏任ニ三百五拾圓未滿三拾圓以上ハ

判任ニ三拾圓未滿【等外】ニ準シ日給ノ者ハ其給三

十分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

十日分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

シテ支給ス

一 療養料ハ總テ現費トス

一 備名義ヲ以テ【等内外】官吏ノ事務ヲ取扱フ者ハ月俸

三百五拾圓以上奏任ニ三百五拾圓未滿三拾圓以上ハ

判任ニ三拾圓未滿【等外】ニ準シ日給ノ者ハ其給三

十分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

十日分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

シテ支給ス

一 療養料ハ總テ現費トス

一 備名義ヲ以テ【等内外】官吏ノ事務ヲ取扱フ者ハ月俸

三百五拾圓以上奏任ニ三百五拾圓未滿三拾圓以上ハ

判任ニ三拾圓未滿【等外】ニ準シ日給ノ者ハ其給三

十分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

十日分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

シテ支給ス

一 療養料ハ總テ現費トス

一 備名義ヲ以テ【等内外】官吏ノ事務ヲ取扱フ者ハ月俸

三百五拾圓以上奏任ニ三百五拾圓未滿三拾圓以上ハ

判任ニ三拾圓未滿【等外】ニ準シ日給ノ者ハ其給三

十分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

十日分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

シテ支給ス

一 療養料ハ總テ現費トス

一 備名義ヲ以テ【等内外】官吏ノ事務ヲ取扱フ者ハ月俸

三百五拾圓以上奏任ニ三百五拾圓未滿三拾圓以上ハ

判任ニ三拾圓未滿【等外】ニ準シ日給ノ者ハ其給三

十分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

十日分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

シテ支給ス

一 療養料ハ總テ現費トス

一 備名義ヲ以テ【等内外】官吏ノ事務ヲ取扱フ者ハ月俸

三百五拾圓以上奏任ニ三百五拾圓未滿三拾圓以上ハ

判任ニ三拾圓未滿【等外】ニ準シ日給ノ者ハ其給三

十分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

十日分ヲ積算シ月俸ニ見做シ本分ノ割合ヲ以テ給ス

シテ支給ス

一 療養料ハ總テ現費トス

一 備名義ヲ以テ【等内外】官吏ノ事務ヲ取扱フ者ハ月俸

三百五拾圓以上奏任ニ三百五拾圓未滿三拾圓以上ハ

判任ニ三拾圓未滿【等外】ニ準シ日給ノ者ハ其給三

ス尤遺族ハ死者ニヨリ生計ヲ營ミ來リタルモノ(一戸籍者)ニ限ルヘシ

但即死シテ療治ヲ施ササル者ハ療養料ヲ給セス且療養中他病ノタメニ死スル者ハ扶助料ヲ給セス

埋葬料ハ親戚ニ給ス親戚ナキトキハ同僚又ハ其所在戸長ニ下付シテ埋葬セシム

二等三等四等ノ傷疾ニ罹ル者ハ療養料扶助料ヲ給ス

但身體ヲ毀傷シ舊ニ復スルノ見込アリト雖モ治療數月ニ涉リ職務ヲ免スル者ハ四等傷ニ準シ扶助料ヲ給ス尤療養料ハ免職翌日ヨリ之ヲ給セス

各廳技術工藝者就業上死傷手當内規表

給與事項	奏	任	判	任	【等外】
一等 埋葬料	金 百 圓	金 五 拾 圓	金 貳 拾 五 圓	金 貳 拾 五 圓	金 貳 拾 五 圓
遺族扶助料	金 三百五拾圓	金 百 七 拾 五 圓	金 九 拾 圓	金 九 拾 圓	金 九 拾 圓
二等 扶助料	金 三百五拾圓	金 百 七 拾 五 圓	金 九 拾 圓	金 九 拾 圓	金 九 拾 圓
三等 同 上	金 貳 百 五 拾 圓	金 百 貳 拾 五 圓	金 六 拾 五 圓	金 六 拾 五 圓	金 六 拾 五 圓
四等 同 上	金 百 五 拾 圓	金 七 拾 五 圓	金 四 拾 圓	金 四 拾 圓	金 四 拾 圓
五等					
一 右ノ金高ハ表面ノ額ヲ最上限トシ實際ノ情狀ヲ酌量					

三 專賣局ニ於ケル現業

四 陸海軍ノ工事、製造、港務又ハ海軍採炭ノ現業

四ノ二 司法省所管監獄ニ於ケル現業

五 製鐵所及【林區署】ニ於ケル現業

五ノ二 遮信省ニ於ケル工事ノ現業

六 貯金局、簡易保險局、臨時電信電話建設局、遮信局及通信官署ニ於ケル現業

七 帝國鐵道ノ現業

八 朝鮮總督府及其ノ所屬官署ニ於ケル工事ノ現業

九 朝鮮總督府鐵道局、朝鮮總督府專賣局、朝鮮總督府營林廠及朝鮮總督府遮信官署ニ於ケル現業

十 臺灣總督府ニ於ケル鐵道又ハ通信ノ現業

十一 臺灣總督府專賣局及臺灣總督府殖產局營林所ニ於ケル現業

十二 臺灣總督府及其ノ所屬官署ニ於ケル工事ノ現業

十二ノ二 臺灣總督府監獄ニ於ケル現業

十三 關東廳遮信官署ニ於ケル現業

十四 樺太廳郵便局ニ於ケル現業

十五 樺太廳ニ於ケル鐵道ノ現業

十六 南洋廳ニ於ケル通信又ハ鑛鑛採掘ノ現業

十七 北海道廳ノ築港事務所及治水事務所ニ於ケル現業

第一條ノ二 官吏、官吏ノ待遇ヲ受ケル者、囑託員、雇員又ハ傭人ニシテ左ニ掲ケル事務ニ從事スルモノニハ勤勉手當ヲ給スルコトヲ得

一 衛生試驗所ニ於ケル現業

一ノ二 復興局ニ於ケル工事ノ現業

二 大藏省所管ノ營繕工事ノ現業

二ノ二 造幣局ニ於ケル現業

當ヲ給スルコトヲ得

勅令第五百四十五號 大正九年十一月二十二日

改正 大正一〇年第一八八號、一一年第一二五號、第二〇五號、第四一〇號、一二年第二八三號、二年第九六號、第一九六號、第二七二號、第三三三號、一四年第九七號

○勤勉手當給與令

第一條 官吏、官吏ノ待遇ヲ受ケル者、囑託員、雇員、傭人又ハ職工ニシテ左ニ掲ケル現業ニ從事スルモノニハ勤勉手當ヲ給スルコトヲ得

一 衛生試驗所ニ於ケル現業

一ノ二 復興局ニ於ケル工事ノ現業

二 大藏省所管ノ營繕工事ノ現業

二ノ二 造幣局ニ於ケル現業

當ヲ給スルコトヲ得

勅令第五百四十五號 大正九年十一月二十二日

改正 大正一〇年第一八八號、一一年第一二五號、第二〇五號、第四一〇號、一二年第二八三號、二年第九六號、第一九六號、第二七二號、第三三三號、一四年第九七號

○勤勉手當給與令

第一條 官吏、官吏ノ待遇ヲ受ケル者、囑託員、雇員、傭人又ハ職工ニシテ左ニ掲ケル現業ニ從事スルモノニハ勤勉手當ヲ給スルコトヲ得

一 衛生試驗所ニ於ケル現業

一ノ二 復興局ニ於ケル工事ノ現業

二 大藏省所管ノ營繕工事ノ現業

二ノ二 造幣局ニ於ケル現業

當ヲ給スルコトヲ得

- 一 稅關又ハ臨時海港檢疫所ニ於ケル海港檢疫又ハ獸類若ハ獸疫病毒汚染ノ疑アル物品ノ檢疫若ハ検査事務及其ノ事務ヲ直接補助スル事務
- 二 稅關、朝鮮總督府稅關又ハ臺灣總督府稅關ニ於ケル臨時開廳ノ場合又ハ日没ヨリ日出迄ノ間若ハ休日ニ保稅倉庫ノ開扉若ハ貨物ノ積卸搬出入其ノ他ノ取扱ヲ爲ス場合ノ臨時事務
- 三 稅關ニ於ケル植物ノ輸入、移入ニ關スル検査事務及其ノ事務ヲ直接補助スル事務
- 第二條 工場ニ服務スル技手ニシテ第一條ニ該當セサル者ヲシテ定時間外ニ服業セシメタル場合ニハ日額ニ依リ勤勉手當ヲ給スルコトヲ得
- 第三條 前三條ノ規定ニ依リ給スル手當ノ額ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム但シ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東州ニ在リテハ關東總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官所管大臣ヲ經由シ大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム
- 第四條 法律又ハ勅令ニ依ルニ非サレハ勤勉手當ヲ給スルコトヲ得ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
左ノ勅令ハ之ヲ廢止ス

明治三十二年勅令第四百四十八號(定時間外服業ノ技手ニ日額給與ノ件)

- 明治三十六年勅令第四十八號(爲替貯金局及地方遞信官署現業員勤勉手當ノ件)
- 明治三十七年勅令第一百五十五號(專賣局煙草製造所職員手當及年功加俸ニ關スル件)
- 明治三十七年勅令第七十號(煙草製造及鹽加工ノ現業ニ從事スル判任官及雇員勤勉手當ニ關スル件)
- 明治三十九年勅令第三百五號(製鐵所及林區署ノ現業ニ從事スル判任官及雇員ノ勤勉手當ニ關スル件)
- 明治四十年勅令第八號(陸海軍ノ工事製造其他海軍港務ノ現業ニ從事スル判任官及雇員ニ勤勉手當給與ノ件)
- 明治四十年勅令第六十四號(大藏省臨時建築課現業從事判任官及雇員勤勉手當給與ノ件)
- 明治四十一年勅令第六十六號(關東都督府通信官署現業從事者ニ勤勉手當給與ノ件)
- 明治四十三年勅令第二百一十一號(衛生試驗所現業從事判任官及雇員ノ勤勉手當ニ關スル件)
- 大正三年勅令第一百七號(朝鮮總督府營林廠ノ現業ニ從事スル判任官及雇員ノ手當ニ關スル件)
- 大正七年勅令第三百一十一號(臨時議院建築局現業從事員ニ勤勉手當給與ノ件)
- 大正七年勅令第四百號(朝鮮總督府遞信官署現業從事員ニ勤勉手當給與ノ件)
- 大正九年勅令第二十五號(朝鮮總督府及其ノ所屬官署ニ於ケル工事ノ現業ニ從事スル職員ノ勤勉手當ニ關スル件)

ル件)

附則 (大正十三年四月二十五日勅令第九十六號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正八年勅令第四百五十七號(港務部及臨時海港檢疫所ニ於テ海港檢疫等ニ直接ニ從事スル判任官等ノ勤勉手當支給ニ關スル件)及大正十年勅令第二百十四號(稅關朝鮮總督府稅關又ハ臺灣總督府稅關判任官雇員及備人臨時出務手當支給ノ件)ハ之ヲ廢止ス

附則

本令ハ大正九年八月分ヨリ之ヲ適用ス
左ノ勅令ハ之ヲ廢止ス

- 明治三十年勅令第二百四十六號(北海道廳警部補及巡查又ハ北海道ニ在勤ノ看守ニ手當支給ノ件)
- 明治三十一年勅令第三百五十八號(千島國諸島在勤ノ北海道廳職員ニ手當給與ノ件)
- 明治三十二年勅令第二百十八號(交通至難ノ場所ニ在勤ノ航路標識管理所技手及看守ニ手當給與ノ件)
- 明治三十三年勅令第七十七號(交通至難ノ島嶼ニ在勤ノ判事檢事書記看守長看守雇員月手當給與ノ件)
- 明治三十四年勅令第六十四號(東京府下及沖繩縣下ノ島嶼在勤ノ官吏ニ手當給與ノ件)
- 明治三十五年勅令第五十三號(交通至難ノ島嶼ニ設置ノ稅務署在勤者ニ手當給與ノ件)
- 明治四十一年勅令第二百十號(交通至難ノ島嶼ニ設置ノ專賣官署在勤書記技手及雇員ニ手當給與ノ件)
- 明治四十一年勅令第二百六十一號(交通至難ノ島嶼ニ在勤ノ林區署職員及雇員ニ手當給與ノ件)
- 明治四十二年勅令第二百十六號(交通至難ノ場所ニ設置ノ郵便電信及電話官署在勤職員ニ手當給與ノ件)
- 明治四十二年勅令第三百十六號(臺灣總督府燈臺看守ノ手當ニ關スル件)
- 明治四十三年勅令第三百八十八號(交通至難ノ場所ニ在

- 勅令第四百五號 大正九年九月十六日
- 改正 大正一〇年第三〇號(一年第二四號)
- 交通至難ノ島嶼其ノ他ノ場所ニ在勤スル職員ニハ月額四十五圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得但シ千島國幌筵島ニ在勤スル職員ニ限リ月額百圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得
- 前項ノ交通至難ノ島嶼其ノ他ノ場所ノ指定及手當ノ給與ニ關スル細則ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム但シ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東州ニ在リテハ關東總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官所管大臣ヲ經由シ大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

○交通至難ノ場所ニ在勤スル職員ニ手當給與ノ件

勤スル朝鮮總督府通信官署職員ノ手當ニ關スル件)
 明治四十五年勅令第七十六號(交通至難ノ場所ニ設置ノ
 無線電信局在勤關東都督府通信官署職員ニ手當給與
 ノ件)
 大正元年勅令第二十號(交通至難ノ場所ニ在勤シ無線電
 信業務ニ從事スル臺灣總督府郵便局職員ニ手當給與
 ノ件)

○貴族院及衆議院ノ議事速記ニ從事
 スル職員ニ特別手當ヲ給スルコト
 ヲ得ルノ件

●勅令第六十一號 大正十二年三月二十八日
 貴族院及衆議院ノ議事速記ニ從事スル職員ニハ各貴族院書
 記官長及衆議院書記官長ノ定ムル所ニ依リ特別手當ヲ給ス
 ルコトヲ得

附則
 本令ハ大正十一年十二月分ヨリ之ヲ適用ス

第三節 行政及軍備整理ニ
 依ル賜金

○行政整理又ハ軍備ノ制限整理ニ關
 スル公債發行ニ關スル法律

●法律第十七號 大正十二年三月二十七日
 今回ノ行政整理又ハ軍備ノ制限若ハ整理ニ際シ退官若ハ退
 職シタル者休職ヲ命セラレタル者、現役ヲ退カシメラレタ
 ル者、解職若ハ解備セラレタル者又ハ死亡シタル者ニ特別ノ
 賜金又ハ手當トシテ交付スル爲政府ハ額面五千二百萬圓ヲ
 限リ公債ヲ發行スルコトヲ得

附則
 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官
 退職シタル者等ニ交付スル公債發
 行ニ關スル法律

●法律第二十四號 大正十四年三月三十日
 今回ノ行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官若ハ退職シタル者、
 休職ヲ命セラレタル者、現役ヲ退カシメラレタル者、解職若
 ハ解備セラレタル者等ニ特別ノ賜金又ハ手當トシテ交付ス
 ル爲政府ハ額面五千萬圓ヲ限リ公債ヲ發行スルコトヲ得

附則
 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官
 退職シタル者等ニ支給スル特別ノ
 賜金又ハ手當ニ關スル件

●勅令第一百五號 大正十四年四月一日
 第一條 今回ノ行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官若ハ退職
 シ、休職ヲ命セラレ又ハ現役ヲ退カシメラレタル官吏又
 ハ官吏ノ待遇ヲ受クル者ニハ特別ノ賜金ヲ支給スルコト
 ヲ得
 第二條 囑託員、雇員、傭人又ハ職工ニシテ今回ノ行政整理

又ハ軍備整理ニ際シ解職又ハ解備セラレタル者ニハ通常解備ノ場合國庫ヨリ支給スヘキ給與ノ例ニ依ラス特別ノ手當ヲ支給スルコトヲ得

第三條 前二條ノ規定ハ今回ノ行政整理又ハ軍備整理ニ際シ死亡シタル者ニシテ前二條ニ掲ケタル者ニ準スヘキモノニ付之ヲ準用ス

第四條 前三條ニ規定スル特別ノ賜金又ハ手當ノ金額、其ノ支給ノ範圍及時期其ノ他支給ニ關スル事項ニ付テハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

特別ノ賜金又ハ手當ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ從ヒ國債ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第五條 國庫ヨリ俸給ヲ受クル官吏又ハ官吏ノ待遇ヲ受クル者第一條又ハ第三條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テ其ノ者カ大正十三年十月二十日以後地方經濟ヨリ俸給ヲ受クル官吏又ハ官吏ノ待遇ヲ受クル者ヨリ轉任シタルモノナルトキハ之ニ支給スル特別ノ賜金ハ當該地方經濟ノ負擔トス

第六條 地方經濟ヨリ俸給ヲ受クル官吏又ハ官吏ノ待遇ヲ受クル者第一條又ハ第三條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テ之ニ支給スル特別ノ賜金ハ當該地方經濟ノ負擔トス但シ其ノ者カ大正十三年十月二十日以後國庫ヨリ俸給ヲ受クル官吏又ハ官吏ノ待遇ヲ受クル者ヨリ轉任シタルモノナルトキハ國庫ノ負擔トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官退職シタル者等ニ交付スル公債ノ發行交付ニ關スル規程

●大藏省令第九號 大正十四年四月四日

第一條 政府ハ大正十四年法律第二十四號ニ依リ隨時五分利公債ヲ發行ス

第二條 本公債ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條 本公債ノ元金ハ發行ノ年ヨリ五年据置キ其ノ翌年ヨリ向五十年内ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第四條 本公債ノ利子ハ一年ニ付元金ノ百分ノ五トシ賜金又ハ手當ノ給與發令ノ日ヨリ之ヲ附ス

第五條 本公債ノ利子支拂期ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日トス

第六條 本公債ノ交付價格ハ額面金額百圓ニ付八十三圓トス

第七條 所管各省ハ豫メ特別ノ賜金又ハ手當ノ給與ニ必要ナル公債額ヲ其ノ發令官廳及發令日附ノ異ナル毎ニ區分シ之ヲ大藏省ニ通知スヘシ

第八條 特別ノ賜金又ハ手當ノ給與ヲ發令シタル官廳ハ其ノ受給者ヨリ公債交付請求書ヲ徵シ公債發行請求書(書式第一號)ヲ所管各省ヲ經由シテ大藏省ニ提出スヘシ

前項ノ公債發行請求書ハ賜金又ハ手當ノ給與發令日附ノ異ナル毎ニ別紙トシ受給者ノ氏名別内譯書(書式第二號)及取扱官吏印鑑ニ通テ添附スヘシ

第九條 大藏省前條ノ規定ニ依リ公債發行ノ請求ヲ受ケタルトキハ公債交付通知書(書式第三號)ヲ所管各省ヲ經由シテ請求官廳ニ交付ス

第十條 前條ノ規定ニ依リ公債交付通知書ノ交付ヲ受ケタル官廳ハ其ノ受領證欄ニ式ノ如ク記入シ日本銀行ニ提出シ之ト引換ニ公債ヲ受領スヘシ

附則

本令ハ大正十四年法律第二十四號施行ノ日ヨリ之ヲ適用ス(大正十四年三月三十日ヨリ施行)
(書式略ス)

第四節 旅費

○内國旅費規則

●勅令第二百七十四號 明治四十三年六月十八日

改正 明治四十三年第三十九號、四十四號第一九二號、大正九年第一七六號、二年第三〇六號

第一條 官吏公務ニ依リ本邦内ヲ旅行スルトキハ本令ニ依リ旅費ヲ支給ス

第二條 旅費ハ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料、食卓料、赴任手當、移轉料及家族移轉料ノ九種トス

鐵道賃及船賃ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ從ヒ實際ノ料金ニ依リ、車馬賃日當宿泊料食卓料及移轉料ハ別表ニ掲クル所ニ從ヒ定額ニ依リ之ヲ支給ス

旅費ハ順路ニ依リ之ヲ計算ス但シ公務ノ都合ニ依リ順路ニ依リテ旅行シ難キ場合ニ於テハ其ノ現ニ通過シタル通路ニ依ル

第三條 鐵道旅行ニハ鐵道賃、水路旅行ニハ船賃、陸路旅行ニハ車馬賃ヲ支給ス

第四條 宿泊料ハ夜數ニ應シ日當ハ日數ニ應シテ之ヲ支給ス

水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セス但シ官用ノ船舶ニ依リテ旅行スル場合ニ於テ官ヨリ賄フ爲ササルトキハ食卓料ヲ支給ス

第五條 旅費ノ支給ニ關シテハ旅行日數ハ出張地ニ於ケル滞在日數及途中已ムヲ得サル事由ノ爲要シタル日數ヲ除クノ外鐵道旅行ハ二百哩、水路旅行ハ百海里、陸路旅行ハ十二里ニ付一日ノ割合ヲ以テ通算シタル日數ヲ超過スルコトヲ得ス但シ一日未滿ノ端數ハ之ヲ一日トス

第六條 赴任ノ場合ニ於テハ別ニ日當五日分宿泊料五夜分ニ相當スル赴任手當、移轉料及家族移轉料ヲ支給ス

家族移轉料ハ家族一人毎ニ舊任地又ハ本人ノ居住地ヨリ新任地ニ至ル本人相當ノ鐵道賃船賃車馬賃日當宿泊料食卓料ノ全額及赴任手當ノ三分ノ二ニ相當スル金額トス但シ十二歳未滿ノ家族ニ付テハ其ノ半額トス

家族ノ數三人ヲ超過スルトキハ其ノ超過スル者ニ付支給スル家族移轉料ハ前項ノ規定ニ依ル給額ノ半額トス

赴任者赴任後一年内ニ其ノ家族故ナクシテ新任地ニ移轉セザルトキハ家族移轉料ヲ支給セス

第七條 官用ノ船、車、馬等ニ依リテ旅行スルトキハ鐵道賃、船賃、車馬賃ヲ支給セス

第八條 陸路六里未滿、鐵道四十八哩未滿、水路三十海里未滿ノ旅行ニ在リテハ公務ノ都合ニ依リ宿泊シタル場合ヲ除クノ外其ノ支給スヘキ日當ハ定額ノ半額トス

一旅行ニシテ陸路、鐵道又ハ水路ニ互ルトキハ鐵道ハ八哩、水路ハ五海里ヲ以テ陸路一里ト看做シ前項ノ規定ヲ準用ス

第九條 在勤廳所在地ノ市町村内ノ出張ニシテ遠距離ニ涉

ルトキハ定額半額以内ノ日當ヲ支給スルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テ特別ノ事情アルトキハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ別ニ必要ナル費用ヲ支給スルコトヲ得
 第九條ノ二 前條第二項ノ規定ハ在勤廳所在地ノ市町村内ノ出張ニシテ遠距離ニ渉ラサル場合又ハ在勤廳所在地外ノ市町村内ヲ旅行シタル場合ニ之ヲ準用ス
 第十條 私事ノ爲任地又ハ居住地以外ニ滞在スル者轉任ヲ命セラレ又ハ新任ニ任用セラレ滞在在地ヨリ赴任スル場合ニ於テハ滞在在地ヨリ新任地ニ至ル旅費額ヲ舊任地又ハ居住地ヨリ新任地ニ至ル旅費額ヨリ多キトキハ舊任地又ハ居住地ヨリ新任地ニ至ル旅費ヲ支給ス
 前項ノ規定ハ私事ノ爲任地以外ニ滞在スル者滞在在地ヨリ旅行スル場合ニ之ヲ準用ス
 第十條ノ二 前條第一項ノ規定ハ舊任地又ハ本人ノ居住地以外ヨリ新任地ニ移轉スル家族ニ付支給スル家族移轉料ニ之ヲ準用ス
 第十一條 新任ニ任用スル爲召喚セラレタル者ニハ官吏赴任ノ例ニ準シ新官相當ノ旅費ヲ支給ス
 第十二條 特別ノ事情ニ依リ定額ノ車馬賃ヲ以テ其ノ實費ヲ支辨シ難キ場合ニ於テハ實費額ヲ支給スルコトヲ得
 第十三條 車馬賃ハ其ノ路程ヲ合算シテ之ヲ支給ス但シ定額ヲ異ニスルモノニ付テハ各別ニ之ヲ通算ス
 通算上一里未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ切捨トス
 第十四條 年度又ハ日ニ依リテ旅費ヲ區分計算スルノ必要

アル場合ニ於テ其ノ區分判明ナラサルトキハ最近ノ到達地ニ著シタル日ヲ以テ其ノ路程ヲ區別シ計算ス
 第十五條 旅行中退官、退職、休職又ハ非職ト爲リタル者ニハ舊任地ニ至ル前官又ハ本官相當ノ旅費ヲ支給ス但シ刑事裁判又ハ懲戒處分ニ依リテ失官シ又ハ免官セラレタル者ハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ場合ニ於テハ第五條ニ定メタル旅程ノ割合ヲ以テ計算シタル日數ニ依リ旅費ヲ支給ス
 旅行中死亡シタル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ準シ旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス
 第十六條 事務引繼殘務調理等ノ爲退官者ニ旅行ヲ命スルトキハ前官相當ノ旅費ヲ支給ス
 第十七條 所管大臣ハ測量土木工事等ノ爲現場ヲ巡廻スル官吏又ハ常時旅行ヲ要スル官吏ニ關シ特ニ其ノ旅費額ヲ定メ月額又ハ日額ヲ以テ之ヲ支給スルコトヲ得
 所管大臣ハ旅費ノ定額ヲ減シ又ハ旅費ノ全部若ハ一部ヲ支給セザルコトヲ得
 第十七條ノ二 日當及宿泊料ハ同一地ニ滞在十日ヲ超ユルトキハ其ノ超過日數ニ付定額ノ一割、三十日ヲ超ユルトキハ其ノ超過日數ニ付定額ノ二割、六十日ヲ超ユルトキハ其ノ超過日數ニ付定額ノ三割、百日ヲ超ユルトキハ其ノ超過日數ニ付定額ノ四割ヲ減ス
 同一地ニ滞在中一時他ノ地ニ旅行シタル場合ニ於テハ前項ノ期間ハ前後ノ日數ヲ通算シテ之ヲ定ム

第十八條 武官、陸海軍支官、鐵道事務ニ從事スル官吏及警察官ノ旅費ニ關シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ別ニ之ヲ定ム

附 則

本令ハ明治四十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前轉任ヲ命セラレ、新任ニ用セラレ若ハ新任ニ任用スル爲召喚セラレタル場合又ハ退官、退職、休職、非職ト爲リ若ハ死亡シタル場合ニ關シテハ舊令ニ依ル

附 則(大正九年五月三十一日勅令第三百七十六號)
 本令ハ大正九年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則(大正七年勅令第二百八十五號(內國旅費臨時増給ニ關スル件)ハ之ヲ廢止ス

本令施行前轉任ヲ命セラレ又ハ新任ニ任用セラレ若ハ新任ニ任用スル爲召喚セラレタル者本令施行後著任シタルトキハ本令ニ依リ赴任手當及移轉料ヲ支給ス

前項ニ規定スル者ノ家族本令施行後新任地ニ到着シタルトキハ本令ニ依リ家族移轉料ヲ支給ス

附 則(大正十三年十二月十六日勅令第三百六號)
 本令ハ大正十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ヨリ引續キ同一地ニ滞在スル者ニ對スル第十七條ノ二ノ規定ノ適用ニ關シテハ本令施行前ノ日數ハ之ヲ通算セス

別 表

第二十二條 樺太ニ赴任スル者、千島國幌延島以北ニ赴任若ハ出張スル者、朝鮮ニ赴任スル者ニシテ江原道平安南道平安北道咸鏡南道咸鏡北道ニ赴ク者又ハ十一月ヨリ翌年二月ニ至ル期間内ニ樺太ニ出張スル者ニハ當分ノ内支度料ヲ支給スルコトヲ得其ノ額ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

旅費額

官階	區分		日當		宿泊料		食卓料		移轉料
	親任	勅任	甲地方	乙地方	甲地方	乙地方	一夜二付	一夜二付	
委任官	五等以上	九十五錢	十二圓	十圓	十八圓	十五圓	四圓	三百圓以內	
	六等以下	九十錢	八圓	七圓	十二圓	十圓	三圓五十錢	二百二十圓以內	
	六級俸以下	七十五錢	五圓	四圓	八圓	七圓	二圓五十錢	百五十圓以內	
奏任官	五級俸以上	七十五錢	三圓	二圓五十錢	五圓五十錢	五圓	二圓	百圓以內	
	六等以下	九十錢	五圓	四圓	七圓	六圓	二圓五十錢	百五十圓以內	
	六級俸以下	七十五錢	三圓	二圓五十錢	五圓五十錢	四圓	二圓	百圓以內	
判任官	五級俸以上	七十五錢	三圓	二圓五十錢	四圓五十錢	四圓	二圓	百圓以內	
	六等以下	九十錢	五圓	四圓	七圓	六圓	二圓五十錢	百五十圓以內	
	六級俸以下	七十五錢	三圓	二圓五十錢	四圓五十錢	四圓	二圓	百圓以內	

備考

- 一 甲地方トハ大藏大臣ノ指定スル地域、乙地方トハ其ノ他ノ地域ヲ謂フ
- 二 一日中甲地方及乙地方ニ互ル旅行ニ付テハ出發地、用務地又ハ到着地カ甲地方ノ場合ニ於テハ其ノ日ノ日當ハ甲地方ノ定額ニ依リ其ノ他ノ場合ニ於テハ乙地方ノ定額ニ依ル
- 三 鐵道旅行中宿泊スル場合ニ於テハ其ノ日ノ日當ハ甲地方ノ定額、宿泊料ハ乙地方ノ定額ニ依リ水路旅行中宿泊スル場合ニ於テハ其ノ日

ノ日當ハ甲地方ノ定額ニ依リ
赴任手當ハ甲地方ノ日當及宿泊料ノ定額ニ依リ之ヲ計算ス

○内國旅費規則別表ニ定ムル甲地方指定ノ件

●大藏省令第二十八號 大正十三年十二月十六日

改正 大正一四年第一二號第二號

内國旅費規則別表ニ定ムル甲地方左ノ通指定シ大正十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

- 一 道府縣廳、師團司令部、鎮守府又ハ帝國大學所在ノ市町村
 - 群馬縣高崎市
 - 栃木縣上都賀郡日光町
 - 三重縣宇治山田市
 - 愛知縣豊橋市
 - 静岡縣濱松市
 - 同 沼津市
 - 山口縣下關市
 - 福岡縣門司市
 - 同 小倉市
 - 同 八幡市
 - 同 戸畑市
 - 同 若松市
 - 同 大牟田市
- 二 前號ノ外左ニ掲クル市町村
 - 北海道函館市
 - 同 小樽市
 - 同 室蘭市
 - 同 釧路市
 - 同 當呂郡野付牛町
 - 同 京都府紀伊郡伏見町
 - 同 加佐郡新舞鶴町
 - 同 同 中舞鶴町
 - 大阪府堺市
 - 同 神奈川縣鎌倉郡鎌倉町
 - 同 三浦郡葉山村
 - 兵庫縣尼崎市
 - 同 西宮市
- 三 前二號ニ定ムルモノノ外左ノ區域内ニ在ル町村
 - 同 大牟田市

- 東京府南葛飾郡 同 荏原郡
- 同 南足立郡 同 神奈川縣足柄下郡
- 同 北豐島郡 同 兵庫縣武庫郡
- 同 豊多摩郡

○内國旅費規則第二條ニ依ル鐵道賃及船賃

●大藏省令第十六號 大正九年五月三十一日

改正 大正一〇年第一號

内國旅費規則第二條ニ依リ鐵道賃、船賃左ノ通相定メ大正九年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

- 一 鐵道賃ハ左ノ區別ニ從ヒ旅客運賃(通行税)及急行料金ニ依リ之ヲ計算ス
- 一 高等官ニ在リテハ一等ノ運賃但シ一等車ノ連結ナキ線路ニ依ル旅行ニ在リテハ二等ノ運賃
- 二 判任官ニ在リテハ二等ノ運賃但シ特別ノ必要ニ依リ一等車ニ乗車シタル場合ニ於テハ一等ノ運賃
- 三 運賃ノ等級ヲ二階級ニ區分スルモノニ在リテハ高等官判任官共上級ノ運賃、其ノ等級ヲ設ケサルモノニ在リテハ其ノ乘車ニ要スル運賃
- 四 五十哩以上ノ旅行ニ在リテハ普通急行料金但シ急行料金ヲ徴セサル線路ニ依リ旅行スル場合ニ於テハ此

- ノ限ニ在ラス
- 五 百哩以上特別急行列車ニ乗車シタル場合ニ於テハ特別急行料金を別急行料金を
- 六 特別ノ必要ニ依リ普通急行列車又ハ特別急行列車ニ乗車シタル場合ニ於テハ前二號ノ規定ニ拘ラス其ノ乗車ニ要スル急行料金を
- 第二條 船賃ハ旅客運賃(通行税)船賃(棧橋賃、寢臺料及普於テハ夕食及朝食ニ對)及急行料金を依リ鐵道賃ノ例ニ準スル所定ノ料金を含ム)及急行料金を依リ鐵道賃ノ例ニ準シ之ヲ計算ス

○大藏省所管旅費支給規則

●大藏省令第三十三號 明治四十三年七月一日

改正 明治四十三年第四七號、大正九年第一七號、第四二號、二年第三〇號、一四年第一九號

- 第一條 大藏省所管經費支辨ニ屬スル内國旅費ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本規則ニ依リ之ヲ支給ス
- 第二條 親任官待遇及勅任官待遇ノ者ニハ内國旅費規則ニ依リ支給スヘキ待遇官相當ノ額ヲ支給ス
- 第三條 試補其ノ他奏任官待遇ノ者ニハ内國旅費規則ニ依リ奏任官六等以下ノ者ニ支給スヘキ額ヲ支給ス
- 第四條 見習其ノ他判任官待遇ノ者ニハ内國旅費規則ニ依

- リ判任官六級俸以下ノ者ニ支給スヘキ額ヲ支給ス
- 第五條 專賣局見習員及稅務監督局見習員ニハ別表甲額ヲ支給ス
- 第六條 雇員ハ左ノ各號ニ依ル但シ日額ノモノハ三十日分ヲ以テ月額ト看做ス
 - 一 給料月額百十圓以上ノ者ニハ内國旅費規則ニ依リ判任官五級俸以上ノ額
 - 二 給料月額五十五圓以上百十圓未滿ノ者ニハ内國旅費規則ニ依リ判任官六級俸以下ノ者ニ支給スヘキ額
 - 三 給料月額五十五圓未滿ノ者ニハ別表甲額
- 第七條 囑託員ハ左ノ各號ニ依ル
 - 一 在官ノ者(退職ニアラサルモノ)ニハ其ノ官相當ノ額
 - 二 高等官待遇及判任官待遇ノ者ニハ第二條乃至第四條ノ各相當額
 - 三 内官ニハ内國旅費規則別表及大正九年大藏省令第十六號ニ照準シ各其ノ相當額
 - 四 警察官ニハ所管大臣ノ定メタル額、地方吏員ニハ内務大臣ノ定メタル額
 - 五 前各號ニ該當セサル者ハ其ノ常時一定ノ手當ヲ給スル者ニアリテハ其ノ手當額(年額ハ十二分ノ一、日額ハ做)ニ依リ、一時手當ヲ給スル者又ハ手當ヲ給セサル者ニアリテハ其ノ爵位勳功ニ依リ左ノ區別ニ從ヒテ支給ス但シ後段ノ場合爵位勳功ヲ併有スルトキハ高

キニ從フ

- 一 手當月額三百圓以上又ハ有爵者、正六位以上、勳五等以上及功四級以上ノ者ニハ内國旅費規則ニ依リ奏任官五等以上ノ額
- 二 手當月額百七十圓以上三百圓未滿又ハ從六位、勳六等及功五級ノ者ニハ内國旅費規則ニ依リ奏任官六等以下ノ者ニ支給スヘキ額
- 三 手當月額百十圓以上百七十圓未滿又ハ從七位以上正七位以下、勳七等及功六級ノ者ニハ内國旅費規則ニ依リ判任官五級俸以上ノ額
- 四 手當月額五十五圓以上百十圓未滿又ハ正八位以下、勳八等及功七級ノ者ニハ内國旅費規則ニ依リ判任官六級俸以下ノ者ニ支給スヘキ額
- 五 手當月額五十五圓未滿又ハ位、勳、功級ヲ有セサル者ニハ別表甲額
- 特殊ノ事情アル者ニ付テハ其ノ身分及職務ノ性質ニ依リ其ノ都度之ヲ定ム
- 第八條 巡視、門衛、仕部其ノ他廳内取締ノ役務ニ服スル者並船長、機關士、水火夫長、職工長、組長及之ニ準スル者ニハ別表甲額ヲ支給ス
- 第九條 廷丁、給仕、小使、馭者、水夫、火夫、倉庫夫、運搬夫、車夫、馬丁、職工及其ノ他ノ備人ニハ別表乙額ヲ支給ス但シ常備ニアラサル職工其ノ他ノ備人ニシテ其ノ業ニ從事シ勞銀ヲ給スル日ハ日當、宿泊料若ハ食卓料ヲ支給セス

第九章 俸給及諸給與

- 第十條 在勤廳所在地ノ市町村内ノ出張ニシテ其ノ行程二里以上ニ涉ルトキハ定額ノ三分ノ一額ニ相當スル日當ヲ其ノ四里以上ニ涉ルトキハ定額ノ半額ニ相當スル日當ヲ支給ス
- 前項ノ場合ニ於テ公務ノ都合ニ依リ宿泊ヲ要シタルトキハ宿泊料ヲ支給ス
- 第十條ノ二 在勤廳所在地又ハ在勤廳所在地外ノ市町村内ニ於テ陸路三里鐵道二十四哩水路十五海里以外ノ地ニ出張スルトキハ内國旅費規則ニ依リ鐵道賃、船賃、車馬賃ヲ支給スルコトヲ得
- 交通不便其ノ他ノ事由ニ因リ特ニ多額ノ船車馬賃ヲ要シタルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス其ノ實費ヲ支給スルコトヲ得
- 第十條ノ三 在勤廳所在地ノ市町村内ニ於テ引續キ五時間以上出張スルトキハ日當定額ノ三分ノ一ニ相當スル額ヲ引續キ八時間以上出張スルトキハ日當定額ノ半額ニ相當スル額ヲ支給スルコトヲ得
- 第十條ノ四 第十條又ハ第十條ノ三ニ規定スル出張ヲ爲ス者官用ノ船車馬ニ依リタルトキハ之ニ支給スヘキ旅費ノ額ハ第十條又ハ第十條ノ三ニ定ムル額ノ半額トス
- 第十一條 旅行ノ性質ニ依リ特ニ月額又ハ日額ヲ以テ旅費ヲ支給スル必要アルトキハ認可ヲ經ヘシ
- 第十二條 旅費ノ定額ヲ減シ又ハ旅費ノ全部若ハ一部ヲ支給セサル必要アルトキハ各廳長官ニ於テ適宜之ヲ定メ報

告スヘシ

第十三條 移轉料ハ各廳長官ニ於テ旅程ノ遠近、情況等ヲ

斟酌シ規定ノ範圍内ニ於テ適宜相當ノ額ヲ支給スヘシ

第十三條ノ二 家族移轉料ヲ支給スル場合ニ於ケル家族ト

ハ本人ト同一戸籍内ニアリテ同居スル親族ヲ謂フ

第十四條 旅費支給上路程ノ計算ニ付テハ鐵道ハ鐵道官廳

調、水路ハ水路部調、陸路ハ最近刊行ノ郵便線路圖ニ據リ

計算スヘシ

前項ニ據リ難キ場合ハ地方官廳若ハ市町村長ノ證明スル

處ニ據ルヘシ

第十四條ノ二 路程ノ計算ニ付テハ郵便線路圖ニ示ス各市

町村内ノ郵便局ヲ以テ其ノ起點トス若シ其ノ郵便局ニ依

リ難キ場合ニ於テハ地方官廳又ハ市長村長ノ證明スル元

標又ハ之ニ準スルモノヲ以テ其ノ起點トス

鐵道旅行又ハ水路旅行ノ場合ニハ前項市町村ニ於ケル起

點及停車場又ハ波止場間ノ里程ハ陸路旅行ノ旅程ニ算入

別表

旅費額

區別	鐵道賃		船 賃		車馬賃		日當一日ニ付	宿泊料一夜ニ付	食卓料一夜ニ付	移轉料
	甲額	乙額	甲額	乙額	甲地方	乙地方				
三等定價 【通行稅ヲ含ム】	六十錢	六十錢	一圓八十錢	一圓八十錢	一圓二十錢	一圓二十錢	五十圓以内			
三等定價 【通行稅】 船賃及棧橋賃ヲ含ム	四十五錢	一圓五十錢	一圓八十錢	一圓三十錢	一圓六十錢	八十錢	三十五圓以内			

第十五條 一日中旅費ノ支給額ヲ異ニスル場合ハ其ノ多キ額ヲ支給ス

第十六條 旅行中一時歸廳シタル場合ハ其ノ路程ハ之ヲ打切計算ス

第十七條 (削除)

第十八條 雇員其ノ他内國旅費規則ニ規定ナキ者ノ旅費支給ニ關シテハ同規則ノ規定ヲ準用ス

附則
本令ハ明治四十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
大藏省所管經費支辨ニ屬スル特定旅費規則、官船航行旅費規則及專賣局旅費支給規則ハ之ヲ廢止ス
【本令施行前雇員其ノ他ノ者轉勤ヲ命セラレ又ハ新ニ採用セラレタル者ニ支給スヘキ旅費ニ關シテハ仍特定旅費規則ニ依ル】

備考

一 本表中甲地方トハ大正十三年大藏省令第二十八號ニ指定スル地域、乙地方トハ其ノ他ノ地域ヲ謂フ

二 鐵道五十哩水路五十海里以上ノ旅行ニアリテハ急行料金ヲ支給ス但シ急行料金ヲ徵セザル線路ニ依リ旅行スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

○大藏省所管經費支辨ニ屬スル各廳員朝鮮臺灣及樺太内旅費支給規則

●大藏省令第三十五號 明治四十三年七月二十五日

改正 明治四十四年第六號、大正九年第三〇號、三年第二九號

第一條 大藏省所管經費支辨ニ屬スル各廳判任以上ノ者及待遇官吏、囑託員、雇員以下ノ者朝鮮、臺灣又ハ樺太内ヲ旅行スルトキハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ニ依リ別表ノ旅費額ヲ支給ス

第二條 本令ニ依ル日當ハ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ最初到着ノ日ヨリ該地最終出發ノ前日マテ、日當以外ノモノハ朝鮮、臺灣又ハ樺太最初到着ノ地ヨリ該地最終出發ノ地ニ至ルマテヲ支給ス

第三條 樺太ニ赴任スル者及十一月ヨリ翌年二月ニ至ル期間内ニ樺太ニ出張スル者ニハ別表支度料ノ範圍内ニ於テ各廳長官適宜之ヲ定メ支給スヘシ

第四條 朝鮮、臺灣及樺太在勤二年以上ノ者刑事裁判、懲戒處分若ハ自己ノ便宜ニ依ルニアラスシテ退官、休職又ハ解職ト爲リ三十日以内ニ前任地出發歸郷スルトキハ内國旅費規則若ハ大藏省所管旅費支給規則ニ依ル前官、前職又ハ本官相當ノ額ヲ以テ前任地ヨリ原籍地マテノ鐵道賃、船賃、車馬賃ヲ支給ス

第五條 朝鮮、臺灣及樺太ニ在勤スル者在職中死亡シタルトキハ前條ニ準シ歸郷旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ給ス

第六條 朝鮮、臺灣及樺太在勤ノ者内地旅行中前二條ニ該當スルトキハ其ノ旅行カ公務タルト私事タルヲ問ハス支給スヘキ金額ハ之ヲ半額トス

第七條 本令ニ規定セルモノヲ除ク外旅費支給方ニ關シテハ内國旅費規則、大正九年大藏省令第十六號及大藏省所管旅費支給規則ニ依ル

附則

本令ハ明治四十三年七月ヨリ之ヲ施行ス
臺灣及樺太内旅費支給ニ關スル當省達ハ之ヲ廢止ス

朝鮮、臺灣及樺太旅費額

區別	車馬賃		日當		宿泊料		食卓料		移轉料	支度料	
	甲地方	乙地方	甲地方	乙地方	甲地方	乙地方	甲地方	乙地方		赴任	出張
親任官 及大藏省所管 旅費支給規則 ニ於テ同相當 額ヲ受クル者	二十圓	十五圓	十三圓	十二圓	二十二圓	十八圓	四圓	三圓	二百圓以內		二百五十圓以內
勅任官(及以下同上)	二圓	一圓九角	一圓八	一圓五	十二圓	十圓	四圓	三圓	二百圓以內		二百圓以內
奏任官 五等及以下 以上同上	一圓	七角	七角	六角	十圓	八圓	三圓	二圓	二百圓以內		二百圓以內
六等及以下 以上同上	一圓	五角	六角	五角	九圓	七圓	二圓	一圓	二百圓以內		二百圓以內
五級俸及以下 以上同上	一圓	四角	四角	三角	七圓	五圓	二圓	一圓	二百圓以內		二百圓以內
六級俸及以下 以上同上	一圓	三角	三角	二角	六圓	四圓	二圓	一圓	二百圓以內		二百圓以內
判任官 以上同上	九角	二角	二角	一角	五圓	三圓	二圓	一圓	二百圓以內		二百圓以內
大藏省所管旅費支給規則 ニ於テ同相當額ヲ受クル者	九十錢	二十錢	二十錢	十五錢	四圓	三圓	二圓	一圓	二百圓以內		二百圓以內
同上乙額ヲ受クル者	七十錢	二十錢	二十錢	十五錢	三圓	二圓	一圓	一圓	二百圓以內		二百圓以內

備考

甲地方トハ左ニ掲クル地域、乙地方トハ其ノ他ノ地域ヲ謂フ

- 一 朝鮮ニ於ケル道廳所在ノ府又ハ面
- 二 前號ノ外左ニ掲クル府又ハ面

京畿道仁川府 同昌原郡鎮海面
全羅北道群山府 同東萊郡東萊面

- 全羅南道木浦府 平安南道鎮南浦府
- 慶尚南道釜山府 咸鏡南道元山府
- 同馬山府 咸鏡北道清津府
- 三 臺灣ニ於ケル州廳所在ノ市又ハ街
- 四 前號ノ外左ニ掲クル街

臺北州基隆郡基隆街 高雄州澎湖郡馬公街
同宜蘭郡宜蘭街 同屏東郡屏東街

○外國旅費規則

勅令第四百一號 大正十年九月一日

第一章 總則

第一條 官吏公務ニ依リ本邦外國間ヲ旅行シ又ハ外國ヲ旅行スルトキハ本令ニ依リ旅費ヲ支給ス但シ南滿洲ノ旅費ニ關シテハ別ニ之ヲ定ム

勅令ノ定ムル所ニ依リ賜暇歸朝ヲ許サレタル者任地本邦間ヲ旅行スルトキハ公務ニ依リ旅行スルモノト看做ス

第二條 旅費ハ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料、食卓料、支度料、移轉料、著後手當及家族移轉料ノ十種トス

第三條 旅費ハ順路ニ依リ之ヲ計算ス但シ公務ノ都合ニ依リ順路ニ依リテ旅行シ難キ場合ニ於テハ其ノ現ニ經過シタル通路ニ依ル

第四條 年度又ハ日ニ依リテ旅費ヲ區分計算スルノ必要アル場合ニ於テ其ノ區分判明ナラサルトキハ最近ノ到達地

第九章 俸給及諸給與

ニ著シタル日ヲ以テ其ノ旅程ヲ區別シ計算ス

第五條 所管大臣ハ旅費ノ定額ヲ減シ又ハ旅費ノ全部若ハ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第六條 本邦外國間ヲ旅行スル爲本邦又ハ南洋群島關東州南滿洲内ヲ通過スルトキハ其ノ地域ニ於ケル旅行ニ付定メラレタル旅費ヲ支給ス但シ南滿洲以外ノ外國直通ノ汽車又ハ南滿洲以外ノ外國航路ノ船舶ニ依リ本邦ヲ出發シ又ハ本邦ニ歸著シタルトキハ當該鐵道賃、船賃及乗船港出發ノ日ヨリ又ハ歸著港ニ上陸ノ日迄ノ日當ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七條 一日中旅費ノ定額ヲ異ニスル場合ニ於テハ多キニ從ヒ之ヲ支給ス

第八條 新任ニ任用スル爲召喚セラレタル者ニハ官吏ノ赴任、轉勤又ハ歸朝ノ例ニ準シ新官相當ノ旅費ヲ支給ス

第九條 私事ノ爲在勤地又ハ出張地以外ニ滞在スル者滞在地ヨリ直ニ旅行スル場合ニ於テハ滞在在地ヨリ目的地ニ至ル旅費額力在勤地又ハ出張地ヨリ目的地ニ至ル旅費額ヨリ多キトキハ在勤地又ハ出張地ヨリ目的地ニ至ル旅費ヲ支給ス

第十條 特別ノ事情ニ因リ本令ニ依リ難キ場合ノ旅費ニ關シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シ別ニ之ヲ定ムルコトヲ得

特殊ノ要務ニ從事スル爲外國ニ出張ヲ命セラレタル者ニハ所管大臣大藏大臣ト協議シ旅費ヲ支給セス旅行手當ヲ

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

得

支給スルコトヲ得

第十一條 雇員備人其ノ他本令ニ規定ナキ者ノ旅費ニ關シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シ本令ニ準シテ之ヲ定ム
第十二條 旅費ノ支給ヲ受クル者ニ對シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ定メタルモノヲ除クノ外別ニ手當ヲ支給スルコトヲ得ス

第十三條 本令中所管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東州ニ在リテハ關東長官、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ但シ大藏大臣ト協議ヲ要スル事項ニ關シテハ所管大臣ヲ經由スヘシ

第二章 鐵道賃、船賃及車馬賃

第十四條 鐵道旅行ニハ鐵道賃、水路旅行ニハ船賃、其ノ他ノ旅行ニハ車馬賃ヲ支給ス

第十五條 鐵道賃及船賃ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ從ヒ實際ノ料金ニ依リ、車馬賃ハ實費ニ依リ之ヲ支給ス

第十六條 鐵道旅行又ハ水路旅行ノ場合ニ於テ別ニ急行料金又ハ寢臺料金ヲ要シタルトキハ之ヲ支給スルコトヲ得前項ノ規定ニ依リ寢臺料金ノ支給ヲ受クル場合ニ於ケル宿泊料ハ勅任官以上ニ在リテハ定額ノ十分ノ六、奏任官以下ニ在リテハ定額ノ十分ノ七トス

第十七條 出張ヲ命セラレタル者ノ旅行中携帯スル私屬ノ荷物ハ百五十「キログラム」迄ヲ限リ其ノ運賃ヲ支給スルコトヲ得

者ニ別表ニ依リ之ヲ支給ス

南洋群島關東州南滿洲又ハ外國ニ赴任又ハ出張ヲ命セラレ支度料ノ支給ヲ受ケタル者其ノ赴任又ハ出張ヲ命セラレタル日ヨリ一年內ニ再ヒ外國ニ赴任又ハ出張ヲ命セラレタルトキ支給スル支度料ハ定額ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス但シ其ノ金額前ニ受ケタル金額ト合シテ定額ノ十五割ニ滿タサルトキハ定額ヲ超エサル範圍內ニ於テ通シテ十五割迄ヲ支給スルコトヲ妨ケス

外國ニ在勤又ハ出張中ノ者他ノ地ニ轉勤又ハ出張ヲ命セラレタル場合ニ於テハ前ニ受ケタル支度料ノ額新ニ轉勤又ハ出張ヲ命セラレタル地方ニ付定メラレタル支度料ノ定額ニ達セサルトキニ限リ其ノ差額ノ範圍內ニ於テ支度料ヲ支給スルコトヲ得

前項ノ規定ハ南洋群島關東州南滿洲ニ在勤中又ハ出張中ノ者南滿洲以外ノ外國ニ轉勤又ハ出張ヲ命セラレタル場合ニ之ヲ準用ス

支度料定額ノ少額ナル地方ニ滞在中新ニ任用セラレタル者其ノ多額ナル地方ニ赴任、轉勤又ハ出張ヲ命セラレタル場合ニ於テハ滞在中ノ地方ニ付定メラレタル支度料ト赴任、轉勤又ハ出張ヲ命セラレタル地方ニ付定メラレタル支度料トノ差額ノ範圍內ニ於テ支度料ヲ支給ス

第二十四條 移轉料及著後手當ハ左ニ掲クル者ニ之ヲ支給ス
一 外國ニ赴任ヲ命セラレタル者

第十八條 官用ノ船、車、馬等ニ依リテ旅行スルトキハ鐵道賃、船賃又ハ車馬賃ハ之ヲ支給セス

第三章 日當、宿泊料及食卓料

第十九條 日當、宿泊料及食卓料ハ別表ニ掲クル所ニ從ヒ定額ニ依リ之ヲ支給ス

第二十條 日當ハ日數ニ應シ宿泊料ハ夜數ニ應シテ之ヲ支給ス

水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セス但シ天災其ノ他已ムヲ得サル事故ノ爲上陸宿泊ヲ要シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス食卓料ハ船賃ノ外別ニ食料ヲ要スル場合又ハ船賃ヲ要セサルモ食料ヲ要スル場合ニ於テ夜數ニ應シテ之ヲ支給ス

第二十一條 陸路二十哩未滿、鐵道六十哩未滿、水路四十海里未滿ノ旅行ニ在リテハ公務ノ都合ニ依リ宿泊シタル場合ヲ除クノ外支給スヘキ日當ハ定額ノ半額トス
一旅行ニシテ陸路、鐵道又ハ水路ニ互ルトキハ鐵道ハ三哩、水路ハ二海里ヲ以テ陸路一哩ト看做シ前項ノ規定ヲ適用ス

第二十二條 日當及宿泊料ハ同一地ニ滞在三十日ヲ超ユルトキハ其ノ超過日數ニ付定額ノ二割、六十日ヲ超ユルトキハ其ノ超過日數ニ付定額ノ三割ヲ減ス

同一地ニ滞在中一時他ノ地ニ旅行シタル場合ニ於テハ前項ノ期間ハ前後ノ日數ヲ通算シテ之ヲ定ム

第四章 支度料、移轉料、著後手當及家族移轉料

第二十三條 支度料ハ外國ニ赴任又ハ出張ヲ命セラレタル

二 外國ニ在勤中轉勤ヲ命セラレ又ハ本邦勤務ノ爲歸朝ヲ命セラレタル者

三 賜暇歸朝ヲ許サレタル者及賜暇歸朝中歸任スル者

第二十五條 外國ニ滞在中外國在勤ヲ命セラレ又ハ新任任用セラレタル者ニハ移轉料及著後手當ヲ支給スルコトヲ得

第二十六條 移轉料ハ別表ニ依リ

著後手當ハ目的地ニ於ケル旅行ニ付定メラレタル日當五分及宿泊料五夜分ニ相當スル額トス

第二十七條 家族移轉料ハ左ノ場合ニ之ヲ支給ス

一 第二十四條又ハ第二十五條ニ掲クル者許可ヲ受ケ妻子女ヲ隨伴スルトキ

二 外國ニ在勤中公務ノ爲歸朝ヲ命セラレタル者又ハ公務歸朝中歸任スル者許可ヲ受ケ妻子女ヲ隨伴スルトキ

三 外國ニ在勤中又ハ歸朝後許可ヲ受ケ妻子女ヲ呼寄せ又ハ歸朝セシムルトキ但シ特別ノ事情アル場合ヲ除クノ外同一任地ニ付往返各一回限リトス

第二十八條 家族移轉料ハ妻ニ付テハ本人相當ノ鐵道賃、船賃、車馬賃及食卓料ノ全額並日當、宿泊料、支度料、著後手當ノ半額トシ子女ニ付テハ十二歳以上ノ者ニ在リテハ本人相當ノ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料、食卓料及著後手當ノ半額トシ十二歳未滿ノ者ニ在リテハ更ニ其ノ半額トス

第二十九條 外國ニ赴任若ハ出張ヲ命セラレタル者、外國ニ在勤中轉勤若ハ歸朝ヲ命セラレタル者又ハ外國ニ滞在

中外國在勤ヲ命セラレ若ハ新ニ任用セラレタル者其ノ出發前死亡シ又ハ命令ヲ取消サレ其ノ他旅行ノ必要ナキニ至リタルトキハ支度料及移轉料ノ全額以內ヲ支給スルコトヲ得

隨伴シ又ハ呼寄スルコトヲ許サレタル妻其ノ出發前死亡シ又ハ許可ヲ取消サレ其ノ他旅行ノ必要ナキニ至リタルトキハ本人ニ支給スヘキ支度料ノ半額以內ヲ支給スルコトヲ得

第五章 退官退職者旅費及死亡手當

第三十條 外國在勤中又ハ任所往返中ノ者廢官、退官、退職、休職、非職、停職、待命又ハ轉役ト爲リタルトキハ其ノ命令又ハ通知到達ノ日迄日當及宿泊料ヲ支給ス

第三十一條 前條ニ掲クル外國在勤中ノ者命令又ハ通知到達ノ日ヨリ三月内ニ舊任地ヲ出發シ相當ノ期間内ニ本邦ニ歸著スルトキハ其ノ出發ノ日迄ノ滞在日數三十日ヲ限リ日當及宿泊料ヲ支給スルノ外賜暇ニ依ル歸朝ノ例ニ準シ其ノ地ヨリ本邦迄ノ旅費ヲ支給ス但シ著後手當ハ之ヲ支給セス

第三十二條 外國在勤中ノ者他ノ地ニ出張中又ハ公務若ハ賜暇ニ依ル歸朝中廢官、退官、退職、休職、非職、停職、待命又ハ轉役ト爲リ其ノ命令又ハ通知到達ノ日ヨリ一月内ニ出發シ相當ノ期間内ニ舊任地ニ歸著スルトキハ其ノ出發ノ日迄ノ滞在日數十五日ヲ限リ日當及宿泊料ヲ支給スルノ外其ノ地ヨリ舊任地迄ノ旅費ヲ支給ス

但シ出張地數地方ニ亙ルトキハ最近ノ出發地又ハ到達地ニ付定メラレタル額ニ依リ多キニ從ヒ之ヲ支給ス

妻夫ノ任地ニ於テ又ハ許可ヲ受ケテ其ノ任所往返中死亡シタルトキハ本人ニ對スル死亡手當ノ半額以內ノ金額ヲ死亡手當トシテ支給スルコトヲ得

第三十七條 第三十一條、第三十二條及前條ノ場合ニ於テハ其ノ妻子ニ付第二十八條ノ規定ニ準シ其ノ地ヨリ本邦迄ノ旅費ヲ支給ス

第三十八條 第三十一條乃至第三十三條、第三十五條及前條ノ規定ハ刑事裁判若ハ懲戒處分ニ依リ失官シ若ハ免官セラレ又ハ自己ノ便宜ニ依リ退官若ハ退職シタル者及其ノ妻子ニ付テハ之ヲ適用セス

第六章 雜則

第三十九條 入國稅若ハ出國稅ヲ支拂ヒ又ハ旅行券ニ外國官公署ノ查證ヲ求ムル爲手數料ヲ支拂ヒタルトキハ其ノ實費ヲ支給スルコトヲ得

第四十條 特別ノ危險アル場合ニ於テ旅行中ニ於ケル身體ノ傷害又ハ荷物ノ損害ニ付保險ニ付シタルトキハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ保險料ノ全部又ハ一部ニ相當スル金額ヲ支給スルコトヲ得

第四十一條 許可ヲ受ケ從者ヲ伴ヒ旅行スルトキハ親任官ニ在リテハ二人、勅任官ニ在リテハ一人、奏任官以下ニ在リテハ出張ノ場合ヲ除クノ外六歳未満ノ子ヲ同伴スルトキ一人ヲ限り傭人相當ノ鐵道賃、船賃及食卓料ヲ支給ス

前項ノ場合ニ於テ舊任地ニ於ケル滞在中ノ日當及宿泊料ヲ支給スル日數ハ前條ノ規定ニ依リ日當及宿泊料ヲ支給スル滞在中日數ト通シテ四十日以内トス

第一項ニ掲クル者其ノ出張地ヨリ直ニ歸朝スルトキハ前條ノ規定ニ準シ其ノ地ヨリ本邦迄ノ旅費ヲ支給ス

前三項ノ規定ハ公務又ハ賜暇ニ依リ任所往返中廢官、退官、退職、休職、非職、停職、待命又ハ轉役ト爲リタル者ニ之ヲ準用ス

第三十三條 天災其ノ他已ムヲ得サル事由ニ因リ又ハ事務引繼殘務整理等ノ爲前二條ニ規定スル期間内ニ出發スルコト能ハサルトキハ所管大臣ハ事情ヲ斟酌シ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

第三十四條 在勤俸ヲ受クル期間ニ對シテハ第三十條乃至第三十二條ノ規定ニ依リ支給スル滞在中ノ日當及宿泊料ハ之ヲ支給セス但シ在勤地以外ノ地ニ於ケル出張中又ハ公務歸朝中ノ日數ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條 第三十條、第三十一條及第三十三條ノ規定ハ外國出張中ノ者廢官、退官、退職、休職、非職、停職、待命又ハ轉役ト爲リタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十六條 外國在勤中、任所往返中又ハ出張中ノ者在勤地ニ於テ又ハ旅行中死亡シタルトキハ外國在勤者又ハ任所往返中ノ者ニ在リテハ其ノ任地ニ付定メラレタル額ニ依リ、外國出張中ノ者ニ在リテハ其ノ出張地ニ付定メラレタル額ニ依リ別表ニ從ヒ死亡手當ヲ其ノ遺族ニ支給ス

ルコトヲ得

外國在勤中若ハ歸朝後妻ヲ呼寄セ若ハ歸朝セシムル場合又ハ外國在勤中若ハ任所往返中死亡シタル者ノ妻歸朝スル場合ニ於テ許可ヲ受ケ從者ヲ伴ヒ旅行スルトキハ親任官ノ妻ニ在リテハ二人、勅任官又ハ奏任官ノ妻ニ在リテハ一人、判任官ノ妻ニ在リテハ六歳未満ノ子ヲ同伴スルトキ一人ヲ限り前項ノ規定ニ準シ支給スルコトヲ得

第三十一條 第三十二條、第三十五條又ハ第三十六條ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケ伴ヒタル從者アルトキハ前二項ノ規定ニ準シ旅費ヲ支給スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ第三十八條ノ規定ヲ準用ス

第四十二條 事務引繼殘務整理等ノ爲廢官、退官、退職、休職、非職、停職、待命又ハ轉役ト爲リタル者ニ旅行又ハ滞在ヲ命シタルトキハ旅費ヲ支給ス

第三十四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十三條 第二十九條乃至第三十五條及前條ノ規定ニ依リ支給スル旅費ハ前官又ハ本官相當ノ旅費額ニ依ル

第四十四條 本令ニ依リ旅費ノ支給ヲ受クヘキ者旅行ノ必要ナキニ至リタル場合ニ於テ未タ旅行ヲ爲ササル區間ノ鐵道賃、船賃、急行料金、寢臺料金又ハ車馬賃ノ支拂ヲ要スルトキハ之ヲ支給スルコトヲ得

附則

邦内ヲ通過スルトキハ其ノ地域ニ於ケル旅行ニ付定メラレタル旅費ヲ支給ス但シ關東州南滿洲直通ノ汽車ニ依リ若ハ南洋群島關東州南滿洲航路ノ船舶ニ依リ本邦ヲ出發シ又ハ本邦ニ歸著シタルトキハ當該鐵道賃、船賃及乘船港出發ノ日ヨリ又ハ歸著港ニ上陸ノ日迄ノ日當ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七條 南洋群島關東州南滿洲ト外國トノ間ノ旅行ニ付テハ外國旅費規則ニ定ムル外國相互間ノ旅行ニ準シ旅費ヲ支給ス

第八條 一日中旅費ノ定額ヲ異ニスル場合ニ於テハ多キニ從ヒ之ヲ支給ス

第九條 新ニ任用スル爲召喚セラレタル者ニハ官吏ノ赴任、轉勤又ハ歸朝ノ例ニ準シ新官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十條 私事ノ爲在勤地又ハ出張地以外ニ滞在スル者滞在地ヨリ直ニ旅行スル場合ニ於テハ滞在地ヨリ目的地ニ至ル旅費額カ在勤地又ハ出張地ヨリ目的地ニ至ル旅費額ヨリ多キトキハ在勤地又ハ出張地ヨリ目的地ニ至ル旅費ヲ支給ス

第十一條 特別ノ事情ニ因リ本令ニ依リ難キ場合ノ旅費ニ關シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シ別ニ之ヲ定ムルコトヲ得

第十二條 雇員備人其ノ他本令ニ規定ナキ者ノ旅費ニ關シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シ本令ニ準シテ之ヲ定ム

第十三條 旅費ノ支給ヲ受クル者ニ對シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ定メタルモ、
運算上一里未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ切捨トス
第二十條 出張ヲ命セラレタル者ノ旅行中携帯スル私屬ノ荷物ハ四十貫迄ヲ限り其ノ運賃ヲ支給スルコトヲ得

第二十一條 官用ノ船、車、馬等ニ依リテ旅行スルトキハ鐵道賃、船賃又ハ車馬賃ハ之ヲ支給セス

第三章 日當、宿泊料及食卓料

第二十二條 日當、宿泊料及食卓料ハ別表ニ掲クル所ニ從ヒ定額ニ依リ之ヲ支給ス

第二十三條 日當ハ日數ニ應シ宿泊料ハ夜數ニ應シテ之ヲ支給ス

水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セス但シ天災其ノ他已ムヲ得サル事故ノ爲上陸宿泊ヲ要シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス食卓料ハ船賃ノ外別ニ食料ヲ要スル場合又ハ船賃ヲ要セサルモ食料ヲ要スル場合ニ於テ夜數ニ應シテ之ヲ支給ス
第二十四條 旅行日數ハ出張地ニ於テル滞在日數及途中已ムヲ得サル事由ノ爲要シタル日數ヲ除クノ外鐵道旅行ハ二百哩、水路旅行ハ百海里、陸路旅行ハ十二里ニ付一日ノ割合ヲ以テ通算シタル日數ヲ超過スルコトヲ得ス但シ一日未滿ノ端數ハ一日トス

第二十五條 陸路六里未滿、鐵道四十八哩未滿、水路三十海里未滿ノ旅行ニ在リテハ公務ノ都合ニ依リ宿泊シタル場合ヲ除クノ外支給スヘキ日當ハ定額ノ半額トス
一旅行ニシテ陸路、鐵道又ハ水路ニ互ルトキハ鐵道ハ八哩、水路ハ五海里ヲ以テ陸路一里ト看做シ前項ノ規定ヲ

大臣ト協議シテ定メタルモノヲ除クノ外別ニ手當ヲ支給スルコトヲ得ス

第十四條 本令中所管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東州ニ在リテハ關東長官、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ但シ大藏大臣ト協議ヲ要スル事項ニ關シテハ所管大臣ヲ經由スヘシ

第二章 鐵道賃、船賃及車馬賃

第十五條 鐵道旅行ニハ鐵道賃、水路旅行ニハ船賃、其ノ他ノ旅行ニハ車馬賃ヲ支給ス

第十六條 鐵道賃及船賃ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ從ヒ實際ノ料金ニ依リ、車馬賃ハ南洋群島内ノ旅行ニ付テハ實際ニ依リ、關東州、南滿洲内ノ旅行ニ付テハ別表ニ掲クル所ニ從ヒ定額ニ依リ之ヲ支給ス

第十七條 鐵道旅行又ハ水路旅行ノ場合ニ於テ別ニ急行料金又ハ寢臺料金ヲ要シタルトキハ之ヲ支給スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ寢臺料金ノ支給ヲ受クル場合ニ於ケル宿泊料ハ勅任官以上ニ在リテハ定額ノ十分ノ六、奏任官以下ニ在リテハ定額ノ十分ノ七トス

第十八條 特別ノ事情ニ因リ定額ノ車馬賃ヲ以テ其實費ヲ支辨シ難キ場合ニ於テハ實際額ヲ支給スルコトヲ得

第十九條 車馬賃ハ其ノ路程ヲ合算シテ之ヲ支給ス但シ定額ヲ異ニスルモノニ付テハ各別ニ之ヲ通算ス

適用ス

第二十六條 在勤廳所在地區域内ノ出張ニシテ遠距離ニ涉ルトキハ定額ノ半額以内ノ日當ヲ支給スルコトヲ得

第二十七條 日當及宿泊料ハ同一地ニ滞在三十日ヲ超ユルトキハ其ノ超過日數ニ付定額ノ二割、六十日ヲ超ユルトキハ其ノ超過日數ニ付定額ノ三割ヲ減ス

同一地ニ滞在中一時他ノ地ニ旅行シタル場合ニ於テハ前項ノ期間ハ前後ノ日數ヲ通算シテ之ヲ定ム

第四章 支度料、移轉料、著後手當及家族移轉料

第二十八條 支度料ハ南洋群島關東州南滿洲ニ赴任又ハ出張ヲ命セラレタル者ニ別表ニ依リ之ヲ支給ス

南洋群島關東州南滿洲又ハ其ノ他ノ外國ニ赴任又ハ出張ヲ命セラレ支度料ノ支給ヲ受ケタル者其ノ赴任又ハ出張ヲ命セラレタル日ヨリ一年内ニ再ヒ南洋群島關東州南滿洲ニ赴任又ハ出張ヲ命セラレタルトキ支給スル支度料ハ定額ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス但シ其ノ金額前ニ受ケタル金額ト合シテ定額ノ十五割ニ滿タサルトキハ定額ヲ超エサル範圍内ニ於テ通シテ十五割迄ヲ支給スルコトヲ妨ケス

南洋群島關東州南滿洲ニ在勤中若ハ出張中ノ者南洋群島ト關東州南滿洲トノ間ニ於テ轉勤若ハ出張ヲ命セラレ又ハ南滿洲以外ノ外國ニ在勤中若ハ出張中ノ者南洋群島關東州南滿洲ニ轉勤若ハ出張ヲ命セラレタル場合ニ於テハ前ニ受ケタル支度料ノ額新ニ轉勤若ハ出張ヲ命セラレタ

ル地方ニ付定メラレタル支度料ノ定額ニ達セサルトキニ
限リ其ノ差額ノ範圍内ニ於テ支度料ヲ支給スルコトヲ得
第二十九條 移轉料及著後手當ハ左ニ掲クル者ニ之ヲ支給
ス

一 南洋群島關東州南滿洲ニ赴任ヲ命セラレタル者
二 南洋群島關東州南滿洲ニ在勤中轉勤ヲ命セラレ又ハ
他地方勤務ノ爲歸朝ヲ命セラレタル者

第三十條 南洋群島關東州南滿洲ニ滞在中此等ノ地域ニ在
勤ヲ命セラレ又ハ新ニ任用セラレタル者ニハ移轉料及著
後手當ヲ支給スルコトヲ得

第三十一條 移轉料ハ別表ニ依ル
著後手當ハ目的地ニ於ケル旅行ニ付定メラレタル日當五
日分及宿泊料五夜分ニ相當スル額トス

第三十二條 家族移轉料ハ左ノ場合ニ之ヲ支給ス

一 第二十九條又ハ第三十條ニ掲クル者家族ヲ隨伴シ又
ハ赴任、轉勤若ハ歸朝ノ後之ヲ呼寄スルトキ
二 賜暇歸朝ヲ許サレタル者許可ヲ受テ妻子ヲ隨伴シ又
ハ呼寄スルトキ

三 南洋群島關東州南滿洲ニ在勤中許可ヲ受テ家族ヲ呼
寄セ又ハ歸朝セシムルトキ但シ特別ノ事情アル場合
ヲ除クノ外同一任地ニ付往返各一回限リトス

第三十三條 家族移轉料ハ妻ニ付テハ 本人相當ノ鐵道賃、
船賃、車馬賃及食卓料ノ全額並日當、宿泊料、支度料、著後
手當ノ半額トシ妻以外ノ家族ニシテ十二歳以上ノ者ニ在

第三十七條 南洋群島關東州南滿洲ニ在勤中ノ者他ノ地ニ

出張中又ハ公務若ハ賜暇ニ依ル歸朝中廢官、退官、退職、
休職、非職、停職、待命又ハ轉役ト爲リ其ノ命令又ハ通知
到達ノ日ヨリ一月内ニ出發シ相當ノ期間内ニ舊任地ニ歸
著スルトキハ其ノ出發ノ日迄ノ滞在日數十五日ヲ限リ日
當及宿泊料ヲ支給スルノ外其ノ地ヨリ舊任地迄ノ旅費ヲ
支給ス

前項ノ場合ニ於テ舊任地ニ於ケル滞在中ノ日當及宿泊料
ヲ支給スル日數ハ前條ノ規定ニ依リ日當及宿泊料ヲ支給
スル滞在中日數ト通シテ四十日以内トス

第一項ニ掲クル者其ノ出張地ヨリ直ニ歸朝スルトキハ前
條ノ規定ニ準シ其ノ地ヨリ本邦迄ノ旅費ヲ支給ス
前三項ノ規定ハ公務又ハ賜暇ニ依リ任所往返中廢官、退
官、退職、休職、停職、待命又ハ轉役ト爲リタル者ニ
之ヲ準用ス

第三十八條 天災其ノ他已ムヲ得サル事由ニ因リ又ハ事務
引繼殘務整理等ノ爲前二條ニ規定スル期間内ニ出發スル
コト能ハサルトキハ所管大臣ハ事情ヲ斟酌シ其ノ期間ヲ
延長スルコトヲ得

第三十九條 在勤俸ヲ受クル期間ニ對シテハ第三十五條乃
至第三十七條ノ規定ニ依リ支給スル滞在中ノ日當及宿泊
料ハ之ヲ支給セズ但シ在勤地以外ノ地ニ於ケル出張中又
ハ公務歸朝中ノ日數ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
第四十條 第三十五條、第三十六條及第三十八條ノ規定ハ

リテハ本人相當ノ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料、食
卓料及著後手當ノ半額トシ十二歳未満ノ者ニ在リテハ更
ニ其ノ半額トス

第三十四條 南洋群島關東州南滿洲ニ赴任若ハ出張ヲ命セ
ラレタル者、同地域ニ在勤中轉勤若ハ歸朝ヲ命セラレタ
ル者又ハ同地域ニ滞在中其ノ地域ニ在勤ヲ命セラレ若ハ
新ニ任用セラレタル者其ノ出發前死亡シ又ハ命令ヲ取消
サレ其ノ他旅行ノ必要ナキニ至リタルトキハ支度料及移
轉料ノ全額以内ヲ支給スルコトヲ得

隨伴シ又ハ呼寄スルコトヲ許サレタル妻其ノ出發前死亡
シ又ハ許可ヲ取消サレ其ノ他旅行ノ必要ナキニ至リタル
トキハ本人ニ支給スヘキ支度料ノ半額以内ヲ支給スルコ
トヲ得

第五章 退官退職者旅費及死亡手當

第三十五條 南洋群島關東州南滿洲ニ在勤中又ハ任所往返
中ノ者廢官、退官、退職、休職、非職、停職、待命又ハ轉役ト
爲リタルトキハ其ノ命令又ハ通知到達ノ日迄日當及宿泊
料ヲ支給ス

第三十六條 前條ニ掲クル南洋群島關東州南滿洲在勤中ノ
者命令又ハ通知到達ノ日ヨリ三月内ニ舊任地ヲ出發シ相
當ノ期間内ニ本邦ニ歸著スルトキハ其ノ出發ノ日迄ノ滞
在日數三十日ヲ限リ日當及宿泊料ヲ支給スルノ外賜暇ニ
依ル歸朝ノ例ニ準シ其ノ地ヨリ本邦迄ノ旅費ヲ支給ス但
シ著後手當ハ之ヲ支給セズ

南洋群島關東州南滿洲ニ出張中ノ者廢官、退官、退職、休
職、非職、停職、待命又ハ轉役ト爲リタル場合ニ之ヲ準用
ス

第四十一條 南洋群島關東州南滿洲ニ在勤中、任所往返中
又ハ出張中ノ者在勤地ニ於テ又ハ旅行中死亡シタルトキ
ハ別表ニ依リ死亡手當ヲ其ノ遺族ニ支給ス

妻夫ノ任地ニ於テ又ハ許可ヲ受テ其ノ任所往返中死亡
シタルトキハ本人ニ對スル死亡手當ノ半額以内ノ金額ヲ
死亡手當トシテ支給スルコトヲ得

第四十二條 第三十六條、第三十七條及前條ノ場合ニ於テ
ハ其ノ家族ニ付第三十三條ノ規定ニ準シ其ノ地ヨリ本邦
迄ノ旅費ヲ支給ス

第四十三條 第三十六條乃至第三十八條、第四十條及前條
ノ規定ハ刑事裁判若ハ懲戒處分ニ依リ失官シ若ハ免官セ
ラレ又ハ自己ノ便宜ニ依リ退官若ハ退職シタル者及其ノ
家族ニ付テハ之ヲ適用セス

第六章 雜則

第四十四條 許可ヲ受テ從者ヲ伴ヒ旅行スルトキハ親任官
ニ在リテハ二人、勅任官ニ在リテハ一人、奏任官以下ニ在
リテハ出張ノ場合ヲ除クノ外六歳未満ノ子ヲ同伴スルト
キ一人ヲ限リ傭人相當ノ鐵道賃、船賃及食卓料ヲ支給ス
ルコトヲ得

南洋群島關東州南滿洲ニ在勤中若ハ歸朝後妻ヲ呼寄セ若
ハ歸朝セシムル場合又ハ同地域ニ在勤中若ハ任所往返中

死亡シタル者ノ妻歸朝スル場合ニ於テ許可ヲ受ケ從者ヲ伴ヒ旅行スルトキハ親任官ノ妻ニ在リテハ二人、勅任官又ハ奏任官ノ妻ニ在リテハ一人、判任官ノ妻ニ在リテハ六歳未満ノ子ヲ同伴スルトキ一人ヲ限り前項ノ規定ニ準シ支給スルコトヲ得

第三十六條 第三十七條、第四十條又ハ第四十一條ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケ伴ヒタル從者アルトキハ前二項ノ規定ニ準シ旅費ヲ支給スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ第四十三條ノ規定ヲ準用ス

第四十五條 事務引繼殘務整理等ノ爲廢官、退官、退職、休職、非職、停職、待命又ハ轉役ト爲リタル者ニ旅行又ハ滞在ヲ命シタルトキハ旅費ヲ支給ス

第三十九條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十六條 第三十四條乃至第四十條及前條ノ規定ニ依リ支給スル旅費ハ前官又ハ本官相當ノ旅費額ニ依ル

第四十七條 本令ニ依リ旅費ノ支給ヲ受ケヘキ者旅行ノ必要ナキニ至リタル場合ニ於テ未タ旅行ヲ爲ササル區間ノ鐵道賃、船賃、急行料金、寢臺料金又ハ車馬賃ノ支拂ヲ要スルトキハ之ヲ支給スルコトヲ得

第四十八條 本令ニ規定スルモノヲ除クノ外旅費ノ支給ニ關シ必要ナル規程ハ大藏大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令中支度料、移轉料、著後手當、妻ニ對スル支度料及著後手當ニ相當スル家族移

轉料又ハ死亡手當ニ關スル規定ハ在外公館費用條例ノ適用又ハ準用ヲ受クル者ニハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ適用ス

關東都督府職員旅費規則ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際從前ノ規定ニ依リ定額ノ定アル區間ヲ旅行中ノ者ニ支給スル船賃ハ其ノ區間ニ限リ仍從前ノ例ニ依ル

本令施行前ヨリ引續キ同一地ニ滞在スル者ニ對スル第七條ノ規定ノ適用ニ關シテハ前後ノ日數ヲ通算シテ之ヲ定ム

本令施行前南洋群島關東州南滿洲ニ赴任ヲ命セラレタル者、同地域ニ在勤中轉勤ヲ命セラレ若ハ本邦勤務ノ爲歸朝ヲ命セラレタル者、賜暇歸朝ヲ許サレタル者又ハ賜暇歸朝中歸任スル者本令施行後目的地ニ到着シタルトキハ本令ニ依リ移轉料ヲ支給ス

本令施行前南洋群島關東州南滿洲ニ滞在中同地域ニ在勤ヲ命セラレ又ハ新ニ任用セラレタル者本令施行後目的地ニ到着シタルトキハ本令ニ依リ移轉料ヲ支給スルコトヲ得

前二項ニ掲クル者家族ヲ同伴シ、呼寄せ又ハ歸朝セシムル場合ニ於テ其ノ家族本令施行後目的地ニ到着シタルトキハ本令ニ依リ家族移轉料ヲ支給スルコトヲ得

本令施行前南洋群島南滿洲ニ赴任ヲ命セラレ本令施行後出發シタル者ニ支給スヘキ支度料ノ額從前ノ規定ニ依リ支給スヘキ額ヨリ少額ナルトキハ仍從前ノ例ニ依ル

(別表)

官階	區分	親任官		勅任官		奏任官		判任官	
		四	三	二	一	六	五	四	三
車馬賃	日當	十八圓	十三圓	九圓	八圓	六圓	五圓	四圓	三圓
宿泊料	食卓料	二十七圓	二十圓	十五圓	十四圓	十一圓	十圓	八圓	六圓
支度料	移轉料	八百圓以內	六百圓以內	四百五十圓以內	四百五十圓以內	二百五十圓以內	二百五十圓以內	二百五十圓以內	二百五十圓以內
死亡手當		三千圓以內	二千圓以內	千二百圓以內	九百圓以內	七百圓以內	五百圓以內	三百五十圓以內	二百二十圓以內

○在外研究員規程

勅令第六號 大正十一年一月二十三日

第一條 主管大臣ハ其ノ主管事項ニ關シ須要ノ學術技藝ヲ研究セシムル爲在外研究員ヲ外國ニ派遣スルコトヲ得

第二條 在外研究員ハ選拔ニ依リ主管大臣之ヲ命ス

第三條 在外研究員ノ研究事項ハ在留國、在留期間其ノ他必要ナル事項ハ主管大臣之ヲ指定ス

第四條 在外研究員ニハ本令ノ定ムル所ニ依リ學資金、巡歴手當及旅費ヲ支給ス

特別ノ事由アルトキハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ前項

ニ定ムルモノノ外特別手當ヲ支給スルコトヲ得

第五條 學資金及巡歴手當ハ別表ニ依ル但シ官吏ニ非サル者ニ付テハ所管大臣大藏大臣ト協議シ別表ニ準シテ之ヲ定ム

第六條 學資金ハ最初ノ在留地到着ノ翌日ヨリ歸朝ノ途ニ就ク前日迄月割及日割ヲ以テ之ヲ支給ス

在留國間移轉ノ場合ニ於テハ前在留地ヲ出發シタル日ノ翌日ヨリ後在留地ニ付定メタル學資金ヲ支給ス

第七條 各地ヲ巡歴研究スル場合ニ於テハ旅費ヲ支給セス巡歴手當ヲ支給ス

第八條 旅費ハ本邦在留國間往返ノ場合又ハ在留國間移轉ノ場合ニ於テ外國旅費規則ノ定ムル所ニ依リ本人相當ノ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料、食卓料及支度料ヲ支

給ス

第九條 外國在留中特別ノ任務ニ從事スル場合ニ於テハ外國旅費規則ノ定ムル所ニ依リ旅費ヲ支給スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ旅費ヲ支給スル場合ニ於テハ學資金及巡歷手當ハ之ヲ支給セス

第十條 外國旅費規則中死亡手當ニ關スル規定ハ在外研究員ニ付之ヲ準用ス

第十一條 學資金及巡歷手當ハ前金拂ヲ爲スコトヲ得但シ學資金ニ付テハ六月分ヲ超ユルコトヲ得ス

第十二條 在外研究員ヲ命セラレタル官吏ハ本邦出發ノ日ヨリ歸朝ノ日迄之ヲ定員外ト爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ定員外ト爲リタル者ニハ俸給ヲ支給セス但シ時宜ニ依リ其ノ俸給ノ三分ノ二以內ヲ支給スルコトヲ得

第十三條 特別ノ事情アルトキハ官吏ニ非スシテ在外研究員ヲ命セラレタル者ニ年額二千五百圓以內ノ家族手當ヲ支給スルコトヲ得

前項ノ規定ハ前條第一項ノ規定ニ依リ定員外ト爲リタル在外研究員ニ之ヲ準用ス但シ同條第二項ノ規定ニ依リ受クル金額ト家族手當ノ額ト合シテ俸給ノ三分ノ二ヲ超ユルコトヲ得ス

第十四條 在外研究員ハ歸朝ノ日ヨリ外國在留期間ノ二倍ニ相當スル期間主管大臣ノ指定シタル職務ニ從事スル義務ヲ負フモノトス但シ歸朝ヲ爲サシメスシテ直ニ外國ニ

在勤ヲ命シタル場合ニ於テハ其ノ期間ハ在勤ヲ命シタル日ヨリ之ヲ起算ス

第十五條 在外研究員主管大臣ノ命令ニ違背シタルトキ又ハ成業ノ目途ナキニ至リタルトキハ之ヲ免スルコトヲ得

第十六條 第十四條ノ義務ヲ履行セス又ハ前條ノ規定ニ依リ研究員ヲ免セラレタル者ノ受ケタル學資金巡歷手當、特別手當及旅費ハ之ヲ償還セシム但シ特別ノ事情アルトキハ其ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトヲ得

第十七條 特別ノ事情ニ因リ本令ニ依リ難キ場合ニ於テハ所管大臣大臣ト協議シテ學資金及巡歷手當ニ關シ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第十八條 本令中主管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東州ニ在リテハ關東長官、樺太ニ在リテハ樺太廳長官之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
左ノ勅令ハ之ヲ廢止ス

逋信省外國留學生規程(明治三十年四月三十日勅令第三百三十四號)

水產講習所在外研究員規程(明治四十年十月二十六日勅令第三百二十九號)

明治四十二年勅令第二百二十九號(鐵道省外國留學生ニ關スル件)

(別表)

區分	學資金年額			巡歷手當年額		
	甲地方	乙地方	丙地方	甲地方	乙地方	丙地方
高等官	五千五百圓以內	四千五百圓以內	三千圓以內	二千二百圓以內	九百圓以內	九百圓以內
判任官	四千五百圓以內	三千七百圓以內	二千四百圓以內	九百圓以內	七百圓以內	七百圓以內

備考 甲地方トハ南北亞米利加、乙地方トハ歐羅巴亞弗利加太平洋洲並支那及西比利亞以外ノ亞細亞、丙地方トハ支那及西比利亞ヲ謂フ

(參照)

外務省在外研究員規程 大正十一年七月十八日 外務省令第十號

在外研究員規程施行細則 大正十一年三月二十七日 文部省令第十一號

在外研究員規程施行細則 大正十一年十月三十日 朝鮮總督府令第三百三十號

本令施行ノ際現ニ舊令ニ依ル外國留學生、在外研究員又ハ在外研究生ハ之ヲ本令ニ依ル在外研究員ト看做シ其ノ給與ニ付テハ文部省在外研究員ヲ除クノ外大正十年九月分ヨリ本令ヲ適用ス但シ大正十年九月一日前本邦ヲ出發シタル者ノ支度料及最初ノ在留國ニ至ル迄ノ旅費並大正十年九月一日前最後ノ在留國ヲ出發シタル者ノ旅費ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
本令施行前外國留學生、在外研究員又ハ在外研究生ヲ命セラレタル者ノ義務ニ關シテハ仍舊令ニ依ル

關東廳在外研究員規程(明治四十四年四月二十五日勅令第二百二十七號)

臺灣總督府在外研究員規程(大正三年四月十四日勅令第六十五號)

大正五年勅令第六十五號(製鐵所外國留學生ニ關スル件)

文部省在外研究員規程(大正九年九月十五日勅令第九十二號)

朝鮮總督府在外研究員規程(大正十年三月十日勅令第三十三號)

第五節 恩給及救助

○恩給法

●法律第四十八號 大正十二年四月十四日

第一章 總則

- 第一條 公務員及之ニ準スヘキ者並其ノ遺族ハ本法ノ定ムル所ニ依リ恩給ヲ受クルノ權利ヲ有ス
- 第二條 本法ニ於テ恩給トハ普通恩給、增加恩給、一時恩給、傷病賜金、扶助料及一時扶助料ヲ謂フ
- 普通恩給、增加恩給及扶助料ハ年金トシ一時恩給、傷病賜金及一時扶助料ハ一時金トス
- 第三條 年金タル恩給ノ給與ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル月ノ翌月ヨリ之ヲ始メ權利消滅ノ月ヲ以テ終ル
- 第四條 恩給年額並一時恩給及一時扶助料ノ額ノ圓位未滿ハ之ヲ圓位ニ滿タシム
- 第五條 恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル日ヨリ七年間請求セザルトキハ時効ニ因リテ消滅ス
- 第六條 普通恩給又ハ增加恩給ヲ受クルノ權利ヲ有スル者退職後一年內ニ再就職スルトキハ前條ノ期間ハ再就職ニ係ル官職ノ退職ノ日ヨリ進行ス
- 前項ノ規定ハ普通恩給又ハ增加恩給ヲ受クルノ權利ヲ有スル者退職後一年內ニ第四十二條第一項第一號ニ規定スル官内職員トシテ就職シタル場合ニ付之ヲ準用ス

第九章 俸給及諸給與

第七條 時効期間滿了前二十日內ニ於テ天災其ノ他避クヘカラサル事變ノ爲請求ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ妨碍ノ止ミタル日ヨリ二十日內ハ時効完成セス

時効期間滿了前六月內ニ於テ前權利者生死若ハ所在不明ノ爲又ハ未成年者若ハ禁治產者法定代理人ヲ有セサル爲請求ヲ爲スコト能ハサルトキハ請求ヲ爲スコトヲ得ルニ至リタル日ヨリ六月內ハ時効完成セス

時効期間滿了前ニ適法ニ請求書ヲ發シタルコトノ通信官署ノ公證アルトキハ時効期間內ニ權限アル官公署ニ到達セサルモ之ヲ時効期間內ニ到達シタルモノト看做ス

第八條 公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族互ニ通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病ヲ理由トシテ二以上ノ恩給ヲ併給セラレルヘキ場合ニ於テハ其ノ者ノ選擇ニ依リ其ノ一ヲ給ス但シ特ニ併給スヘキコトヲ定メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族互ニ通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病ヲ理由トシテ本法ニ依リ恩給ト官内官ノ恩給規程ニ依リ恩給トヲ給セラレヘキ場合ニ於テ官内官ノ恩給規程ニ依リ恩給ヲ給セラレタルトキハ本法ニ依リ恩給ハ之ヲ給セス

第九條 年金タル恩給ヲ受クルノ權利ヲ有スル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ權利消滅ス

- 一 死亡シタルトキ
- 二 死刑又ハ無期若ハ六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處

セラレタルトキ

三 國籍ヲ失ヒタルトキ

第十條 恩給權者死亡シタルトキハ其ノ生存中ノ恩給ニシテ給與ヲ受ケサリシモノハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ當該公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ニ給シ遺族ナキトキハ死亡者ノ相續人ニ給ス

第十一條 恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス

恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス但シ國稅徵收法又ハ國稅徵收ノ例ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 恩給ヲ受クルノ權利ハ勅令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外内閣恩給局長之ヲ裁定ス

第十三條 行政上ノ處分ニ因リ恩給ニ關スル權利ヲ侵害セラレタリトスル者ハ處分後一年内ニ内閣恩給局長ニ具申シ其ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ六月内ニ内閣總理大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項ノ具申ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 内閣總理大臣及内閣恩給局長ノ裁決ハ關係官廳ヲ羈束ス

第十五條 内閣總理大臣第十三條第二項ノ訴願ノ裁決ヲ爲ス場合ニ於テハ恩給審査會ニ諮問スヘシ

恩給審査會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 恩給ノ負擔ハ左ノ區分ニ依ル

一 文官及準文官並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヲ負擔ス但シ文官ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受ケサル者ノ一時恩給ハ最終ニ之ニ俸給ヲ給シタル者之ヲ負擔ス

二 軍人及準軍人並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヲ負擔ス朝鮮、臺灣及樺太ニ於ケルモノヲ除クノ外公立ノ小學校、實業補習學校、幼稚園及盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員及準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ其ノ學校又ハ幼稚園ノ所在地ヲ管轄スル府縣又ハ之ニ準スヘキ地方經濟之ヲ負擔ス

四 前號ニ規定スル者以外ノ教育職員及準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヲ負擔ス但シ在外指定學校職員ノ一時恩給ヲ除クノ外一時恩給ハ最終ニ之ニ俸給又ハ給料ヲ給シタル者之ヲ負擔ス

五 警察監獄職員及其ノ遺族ノ恩給ハ最終ニ之ニ俸給又ハ給料ヲ給シタル者之ヲ負擔ス

六 待遇職員及其ノ遺族ノ恩給ハ最終ニ之ニ俸給又ハ給料ヲ給シタル者之ヲ負擔ス但シ官國幣社ノ神職及其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヲ負擔ス

第十七條 前條第一號第一號又ハ第四號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ在職年中ニ第三號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ在職年又ハ第五號若ハ第六號ニ掲クル公務員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受ケサルモノノ在職年ヲ通算シテ國庫ヨリ恩給ヲ給スル場合ニ於テハ國庫ハ通

算セラルヘキ在職年ニ應シ勅令ノ定ムル所ニ依リ恩給金額ノ分擔ヲ第三號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者ニ恩給ヲ給スル者又ハ第五號若ハ第六號ニ掲クル公務員ニ俸給ヲ給スル者ニ對シ請求スルコトヲ得

前條第三號、第五號若ハ第六號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族ニ恩給ヲ給スヘキ者又ハ其ノ遺族ノ基礎在職年中ニ第二號、第二號若ハ第四號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ在職年又ハ第五號若ハ第六號ニ掲クル公務員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受ケルモノノ在職年ヲ通算シテ恩給ヲ給スル場合ニ於テハ國庫ニ對シ其ノ通算セラルヘキ在職年ニ應シ勅令ノ定ムル所ニ依リ恩給金額ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

前條第三號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族ニ恩給ヲ給スヘキ者ハ其ノ遺族ノ基礎在職年中ニ他府縣又ハ之ニ準スヘキ經濟ノ管轄内ニ於テ在職シタル第三號ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者トシテノ在職年ヲ含ム場合ニ於テハ當該他府縣又ハ之ニ準スヘキ經濟ニ對シ其ノ合算セラルル在職年ニ應シ勅令ノ定ムル所ニ依リ恩給金額ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ハ前條第四號若ハ第五號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族ノ恩給ノ分擔及同條第三號、第五號若ハ第六號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族ノ恩給相互ノ分擔ニ付之ヲ準用ス

第十八條 國庫ヨリ恩給ヲ給スルモ俸給ヲ給セサル公務員

第二章 公務員

第一節 通則

第十九條 本法ニ於テ公務員トハ文官、軍人、教育職員及警察監獄職員並第二十四條ニ掲クル待遇職員ヲ謂フ

本法ニ於テ公務員ニ準スヘキ者トハ準文官、準軍人及準教育職員ヲ謂フ

第二十條 文官トハ武官又ハ宮内官以外ノ官ニ在ル者ヲ謂フ但シ勅令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外國庫ヨリ俸給ヲ給セサル官ニ在ル者ハ此ノ限ニ在ラス

準文官トハ高等文官ノ試補、判任官見習及國庫ヨリ俸給ヲ給セサル官ニ在ル者ニシテ前項但書ノ規定ニ基ク勅令ヲ以テ指定セラレサルモノヲ謂フ

第二十一條 軍人トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

一 陸軍又ハ海軍ノ現役、豫備役、後備役又ハ補充兵役ニ在ル者

二 國民兵役ニ在ル者ニシテ召集セラレタルモノ及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者

準軍人トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

一 陸軍ノ見習士官及海軍ノ候補生

二 勅令ヲ以テ指定スル陸軍又ハ海軍ノ學生生徒

第二十二條 教育職員トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

一 公立ノ學校若ハ圖書館又ハ在外指定學校ノ職員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ給セサル官ニ在ルモノ及判任官以上ノ待遇ヲ受クルモノ

二 府縣立師範學校長

前項ノ在外指定學校トハ在外國本邦人ノ爲ニ設置シタル學校ニシテ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ指定シタルモノヲ謂フ

準教育職員トハ官立又ハ公立ノ學校ノ職員ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノヲ謂フ

第二十三條 警察監獄職員トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

一 警部補、巡查、陸軍警査、海軍警査、貴族院守衛及衆議院守衛

二 看守、女監取締、陸軍監獄看守及海軍監獄看守

三 判任官ノ待遇ヲ受クル消防手

第二十四條 待遇職員トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

一 判任官以上ノ待遇ヲ受クル神宮司廳職員、神宮神部署職員及官國幣社ノ神職

二 判任官以上ノ待遇ヲ受クル監獄ノ保健技師、保健技

手、教誨師、教師、作業技手、感化院職員及矯正院職員

三 地方待遇職員令ニ依リ判任官以上ノ待遇ヲ受クル者ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ

第二十五條 本法ニ於テ就職トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルコトヲ謂フ

一 文官ニ在リテハ任官但シ終身官タル文官ニ在リテハ任官ノ外復職

二 現役軍人ニ在リテハ任官又ハ入營若ハ入團、非現役軍人ニ在リテハ召集ニ依ル部隊編入又ハ志願ニ依リ軍人タル勤務ニ就クコト

三 教育職員ニシテ官吏タルモノニ在リテハ任官、其ノ他ノモノニ在リテハ任命

四 警察監獄職員ニシテ官吏タルモノニ在リテハ任官、其ノ他ノモノニ在リテハ任命但シ巡查若ハ判任官ノ待遇ヲ受クル消防手警部補ニ任シ又ハ警部補巡查若ハ判任官ノ待遇ヲ受クル消防手ニ就職スルトキハ之ヲ轉任ト看做ス

第二十六條 本法ニ於テ退職トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルコトヲ謂フ

一 文官ニ在リテハ免官、退官又ハ失官但シ終身官タル

文官ニ在リテハ免官、退官、失官ノ外退職

二 現役軍人ニ在リテハ現役ヲ離ルルコト、非現役軍人ニ在リテハ召集セラレタル者ニ付テハ召集解除志願

ニ依リ軍人タル勤務ニ服スル者ニ付テハ解職

三 教育職員ニシテ官吏タルモノニ在リテハ免官、退官又ハ失官、其ノ他ノモノニ在リテハ免職、退職、解職又ハ失職

四 警察監獄職員ニシテ官吏タルモノニ在リテハ免官、退官又ハ失官、其ノ他ノモノニ在リテハ免職、退職又ハ失職但シ警部補他ノ官職ニ轉シ又ハ他ノ官ヨリ警部補ニ轉シタルトキハ之ヲ退職ト看做ス

五 待遇職員ニ在リテハ免職、退職又ハ失職

第二十七條 第二十五條第一號及前條第一號ノ規定ハ準文官ノ就職及退職ニ付之ヲ準用ス

第二十五條第三號及前條第三號ノ規定ハ準教育職員ノ就職及退職ニ付之ヲ準用ス

準軍人ノ就職トハ職務、戒嚴地境內ノ勤務又ハ外國ノ鎮戍ニ服スルコトヲ謂ヒ退職トハ其ノ勤務ヲ終ルコトヲ謂フ

第二十八條 公務員ノ在職年ハ就職ノ月ヨリ之ヲ起算シ退職又ハ死亡ノ月ヲ以テ終ル

退職シタル後再就職シタルトキハ前後ノ在職年月數ハ之ヲ合算ス但シ一時恩給ノ基礎ト爲ルヘキ在職年ニ付テハ前二一時恩給ノ基礎ト爲リタル在職年ノ年月數ハ之ヲ合

算セズ

退職シタル月ニ於テ再就職シタルトキハ再在職ノ在職年ハ再就職ノ月ノ翌月ヨリ之ヲ起算ス

第二十九條 公務員ニ以上ノ官職ヲ併有スル場合ニ於テ其ノ重複スル在職年ニ付テハ年數計算ニ關シ利益ナル一官職ノ在職年ニ依ル

第三十條 軍人ノ恩給權ニ付其ノ在職年ヲ計算スル場合ニ於テハ十一年ニ達スル迄ハ軍人又ハ警察監獄職員以外ノ公務員トシテノ在職年ハ其ノ四分ノ三ニ當ル年月數ヲ以テ之ヲ計算ス

第三十一條 警察監獄職員ノ恩給權ニ付其ノ在職年ヲ計算スル場合ニ於テハ十年ニ達スル迄ハ警察監獄職員又ハ軍人以外ノ公務員トシテノ在職年ハ其ノ三分ノ二ニ當ル年月數ヲ以テ之ヲ計算ス

第三十二條 公務員其ノ職務ヲ以テ從軍シタルトキハ左記各號ノ規定ニ依リ加算ス

一 戰地ニ在リテ職務ニ服シタルトキハ從軍期間ノ一月ニ付三月

二 戰地外ニ在リテ職務ニ服シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付一月半

前項ノ規定ハ公務員其ノ職務ヲ以テ戰爭ニ準スヘキ事變ニ際シ職務ニ服シタル場合ニ付之ヲ準用ス

戰爭ノ期間及地域、職務ノ範圍並戰爭ニ準スヘキ事變ハ勅裁ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 公務員外國ノ交戦又ハ擾亂ノ地域内ニ於テ危険ヲ顧ミス其ノ職務ヲ以テ勤務シタルトキハ在勤期間ノ一月ニ付二月ヲ加算ス

前項ノ外國ノ交戦又ハ擾亂ノ地域及期間ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條 公務員戒嚴地境内ニ於テ危険ヲ顧ミス其ノ職務ヲ以テ勤務シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付二月ヲ加算ス

前項ノ場合ニ於テ其ノ勤務ノ場所カ内國ナルトキハ加算年ハ其ノ二分ノ一トス

第三十五條 公務員外國鎮戍ニ服シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付一月半ヲ加算ス

第三十六條 航空機乗員タル公務員其ノ職務ヲ以テ航空勤務ニ服シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付二月以内ヲ加算ス

第三十七條 潜水艦乗員タル公務員其ノ職務ヲ以テ在役潜水艦ノ勤務ニ服シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付一月ヲ加算ス

第三十八條 公務員其ノ職務ヲ以テ邊陲又ハ不健康ノ地域ニ引續キ一年以上在勤シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付一月以内ヲ加算ス不健康ナル業務ニ引續キ一年以上服務シタルトキ亦同シ

前項ノ地域相互間ノ轉勤ハ之ヲ引續キタル在勤ト看做ス第一項ノ地域及業務ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

シタル月迄ノ在職年月數

五 宮内職員トシテノ在職年月數ニシテ宮内官ノ恩給規程ニ依リ除算セラルヘキモノ

第四十二條 左ニ掲クル年月數ハ之ヲ在職年ニ通算ス

一 宮内官ノ恩給規程ニ依リ宮内官恩給權ノ基礎ト爲ルヘキ宮内職員トシテノ在職年月數

二 準軍人ノ在職年月數

三 高等文官ノ試補又ハ判任官見習引續キ公務員ト爲リタルトキハ公務員トシテノ就職ニ接續スル其ノ勤続年月數ノ二分ノ一ニ相當スル年月數

四 準教育職員引續キ教育職員ト爲リタルトキハ教育職員トシテノ就職ニ接續スル其ノ勤続年月數ノ二分ノ一ニ相當スル年月數

第二十八條、第二十九條及第三十一條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ在職年ニ通算セラルヘキ年月數ノ計算ニ、第三十條ノ規定ハ前項第一號第三號又ハ第四號ノ規定ニ依リ在職年ニ通算セラルヘキ年月數ノ計算ニ付之ヲ準用ス

第四十三條 第三十二條乃至第四十條ノ規定ハ準軍人ノ在職年ノ計算ニ付之ヲ準用ス

第四十一條ノ規定ハ前條第一項第二號乃至第四號ノ規定ニ依リ在職年ニ通算セラルヘキ年月ニ付之ヲ準用ス

第四十四條 本法ニ於テ俸給トハ本俸及之ニ準スヘキモノヲ謂フ

本俸ニ準スヘキモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十九條 海上勤務ニ服スル公務員其ノ職務ヲ以テ遠洋航海ヲ爲シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付半月ヲ加算ス

前項ノ遠洋航海ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十條 第三十二條乃至前條ノ規定ニ依リ附スヘキ加算年ハ在職年ノ計算ニ付勅令ノ定ムル所ニ依リ實在職年ニ從トシテ之ヲ算入ス

加算年ヲ附スヘキ基礎在職年ハ加算事由ノ生シタル月ヨリ之ヲ起算シ其ノ事由ノ止ミタル月ヲ以テ終ル

二種以上ノ加算年ヲ附セラルヘキ期間ニ對シテハ最モ利益ナルモノニ依リ其ノ一ヲ附ス

第四十一條 左ニ掲クル年月數ハ在職年ヨリ之ヲ除算ス

一 普通恩給又ハ増加恩給ヲ受クルノ權利消滅シタル場合ニ於テ其ノ恩給權ノ基礎ト爲リタル在職年

二 第五十一條ノ規定ニ依リ公務員カ恩給ヲ受クルノ資格ヲ失ヒタル在職年

三 在職中六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル場合ニ於テハ其ノ月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄ノ在職年月數但シ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス其ノ言渡ヲ取消サレタルトキハ取消ノ月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄ノ在職年月數

四 公務員ノ不法ニ其ノ職務ヲ離レタル月ヨリ職務ニ復

公務員ニ以上ノ官職ヲ併有シ各官職ニ付俸給ヲ給セラルル場合ニ於テハ俸給額ヲ合算シタルモノヲ以テ其ノ者ノ俸給額トス

第四十五條 公務員所定ノ年數在職シ退職シタルトキハ之ニ普通恩給又ハ一時恩給ヲ給ス

第四十六條 公務員公務ノ爲傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具癆疾ト爲リ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給及增加恩給ヲ給ス

公務員公務ノ爲傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ失格原因ナクシテ退職シタル後五年内ニ之カ爲不具癆疾ト爲リ又ハ其ノ程度増進シタル場合ニ於テ其ノ期間内ニ請求シタルトキハ新ニ普通恩給及增加恩給ヲ給シ又ハ現ニ受クル増加恩給ヲ不具癆疾ノ程度ニ相應スル増加恩給ニ改定ス

前項ノ期間ヲ經過シタルトキト雖恩給審査會ニ於テ不具癆疾カ公務ニ起因シタルコト顯著ナリト議決シタルトキハ決議後之ニ相當ノ恩給ヲ給シ又ハ改定ス

公務員公務ノ爲傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具癆疾ト爲ルモ公務員ニ重大ナル過失アリタルトキハ前三項ニ規定スル恩給ヲ給セス

第四十七條 前條ノ規定ハ準文官、陸軍ノ見習士官、海軍ノ候補生以外ノ準軍人又ハ準教育職員ニシテ在職中公務ノ爲傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルモノ及陸軍ノ見習士官又ハ海軍ノ候補生ニシテ公務ノ爲傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルモノニ付之ヲ準用ス

第四十八條 公務員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ公務ノ爲傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルモノト看做ス

一 勅令ヲ以テ指定スル地域ニ在勤中其ノ地ニ於テ流行病ニ罹リタルトキ

二 戰地ニ於テ又ハ公務旅行中流行病ニ罹リタルトキ

三 公務員タル特別ノ事情ニ關聯シテ生シタル不慮ノ災厄ニ因リ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ恩給審査會ニ於テ公務ニ起因シタルト同視スヘキモノト議決セラレタルトキ

前項ノ流行病ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前二項ノ規定ハ公務員ニ準スヘキ者ニ付之ヲ準用ス

第四十九條 公務傷病ノ原因ヲ分ツテ戰闘又ハ戰闘ニ準スヘキ公務ト普通公務トス

戰闘ニ準スヘキ公務ノ範圍及公務傷病ニ因ル不具癡疾ノ程度並教育職員、警察監獄職員、待遇職員、準文官、準軍人及準教育職員ノ公務傷病ニ關スル規定ノ適用ニ付テノ階等ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十條 裁定官廳ハ增加恩給ノ裁定ヲ爲スニ當リ將來不具癡疾ノ回復シ又ハ其ノ程度低下スルコトアルヘキコトヲ認メタルトキハ五年間之ニ普通恩給及增加恩給ヲ給ス

前項ノ期間滿了ノ六月前迄傷疾疾病回復セサル者ハ再審査ヲ請求スルコトヲ得再審査ノ結果恩給ヲ給スヘキモノナルトキハ之ニ相當ノ恩給ヲ給ス

再就職後公務ノ爲傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具癡疾ト爲リ退職シタルトキ

三 再就職後公務ノ爲傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ退職シタル後五年内ニ之カ爲不具癡疾ト爲リ又ハ其ノ程度増進シタル場合ニ於テ其ノ期間内ニ請求シタルトキ前項第三號ノ場合ニ於テハ第四十六條第三項ノ規定ヲ準用ス

第五十五條 前條ノ規定ニ依リ普通恩給ヲ改定スルニハ前後ノ在職年ヲ合算シ其ノ年額ヲ定メ增加恩給ヲ改定スルニハ前後ノ傷疾又ハ疾病ヲ合シタルモノヲ以テ不具癡疾ノ程度トシ其ノ恩給年額ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ前後ノ傷疾又ハ疾病カ原因ヲ異ニスルトキハ左ノ區別ニ依リ其ノ年額ヲ定ム

一 後ノ傷疾又ハ疾病カ戰闘又ハ戰闘ニ準スヘキ公務ニ起因スルトキハ別表第二號表甲號中前項ノ規定ニ依リ定メタル不具癡疾ノ程度ニ相應スル增加恩給年額ヨリ前ノ增加恩給年額ト別表第二號表甲號中其ノ不具癡疾ノ程度ニ相應スル增加恩給年額トノ差額ヲ控除シタルモノヲ以テ增加恩給ノ年額トス但シ後ノ傷疾又ハ疾病ノミニ因ル增加恩給年額カ前後ノ傷疾又ハ疾病ヲ合シタルモノニ依ル增加恩給年額ト同額ナルトキハ此ノ控除ヲ爲サス

二 後ノ傷疾又ハ疾病カ普通公務ニ起因スルトキハ別表第二號表乙號中前項ノ規定ニ依リ定メタル不具癡疾ノ程度ニ相應スル增加恩給年額ト同額ナルトキハ此ノ控除ヲ爲サス

後ノ傷疾又ハ疾病カ普通公務ニ起因スルトキハ別表第二號表乙號中前項ノ規定ニ依リ定メタル不具癡疾ノ程度ニ相應スル增加恩給年額ト同額ナルトキハ此ノ控除ヲ爲サス

第九 俸給及諸給與

第五十一條 公務員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ引續キタル在職ニ付恩給ヲ受クルノ資格ヲ失フ

一 懲戒、懲罰又ハ教員免許狀褫奪ノ處分ニ因リ退職シタルトキ

二 在職中陸軍刑法若ハ海軍刑法ニ依リ死刑、懲役刑若ハ一年以上ノ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ其ノ他ノ法令ニ依リ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

第二十六條第四號但書ノ規定ハ前項ノ規定ノ適用ニ關シテハ之ヲ適用セス

第五十二條 公務員ニシテ其ノ退職ノ當時仍他ノ公務員トシテ在職スルモノニ付テハ總テノ公務員ヲ退職スルニ非サレハ之ニ恩給ヲ給セス

公務員ニシテ退職ノ當日又ハ翌日他ノ公務員ニ就職シ之ヲ勤績ト看做サルモノニ付テハ後ノ公務員ヲ退職スルニ非サレハ之ニ恩給ヲ給セス

公務員ニシテ恩給ヲ給セサル官職ニ轉シ退職シタルモノニ付テハ其ノ轉任ヲ退職ト看做シ之ニ恩給ヲ給ス

第五十三條 公務員ニシテ其ノ退職ノ當時仍第四十二條第一項第一號ニ規定スル官内職員トシテ在職スルモノニ付テハ本法ニ依リ恩給ハ之ヲ給セス

第五十四條 普通恩給ヲ受クル者再就職シ失格原因ナクシテ退職シ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ恩給ヲ改定ス

一 再就職後在職一年以上ニシテ退職シタルトキ

ノ程度ニ相應スル增加恩給年額ニ前ノ增加恩給年額ト別表第二號表乙號中其ノ不具癡疾ノ程度ニ相應スル增加恩給年額トノ差額ヲ加ヘタルモノヲ以テ增加恩給ノ年額トス

第五十六條 前二條ノ規定ニ依リ恩給ヲ改定スル場合ニ於テ其ノ年額從前ノ恩給年額ヨリ少キトキハ從前ノ恩給年額ヲ以テ改定恩給ノ年額トス

第五十七條 前三條ノ規定ハ官内官ノ恩給規程ニ依ル恩給ヲ受クル者公務員ト爲リ退職シタル場合ニ付之ヲ準用ス

第五十八條 普通恩給ハ之ヲ受クル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ間之ヲ停止ス

一 公務員又ハ第四十二條第一項第一號ニ規定スル官内職員トシテ就職スルトキハ就職ノ月ノ翌月ヨリ退職ノ月迄但シ實在職期間一月未滿ナルトキ、軍人以外ノ公務員トシテ恩給ヲ受クル者陸軍若ハ海軍ノ兵卒トシテ就職スルトキ又ハ准士官以下ノ軍人若ハ準軍人トシテ恩給ヲ受クル者軍人以外ノ公務員トシテ就職スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄但シ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタルトキハ恩給ハ之ヲ停止セス其ノ言渡ヲ取消サレタルトキハ取消ノ月ノ翌月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄之ヲ停止ス

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

第九 俸給及諸給與

前項第二號ノ規定ハ増加恩給ニ付之ヲ準用ス
第五十九條 文官ハ毎月其ノ俸給ノ百分ノ一二相當スル金額ヲ國庫ニ納付スヘシ

教育職員ハ毎月其ノ俸給ノ百分ノ一二相當スル金額ヲ國庫ニ納付スヘシ但シ朝鮮、臺灣又ハ樺太以外ノ地ニ於ケル公立ノ小學校、實業補習學校、幼稚園及盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員ハ此ノ限ニ在ラズ

待遇職員ハ之ニ俸給ヲ給スル國庫、府縣其ノ他ノ經濟ニ對シ其ノ俸給又ハ給料ノ百分ノ一二相當スル金額ヲ納付スヘシ

第二節 恩給金額

第六十條 文官在職年十五年以上ニシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年以上十六年未滿ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ五十二相當スル金額トシ十五年以上一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ一二相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ外國實勤續在職年十五年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中十五年ヲ控除シタル殘ノ勤續在職年一年ニ付退職當時ノ俸給年額ノ百分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加給ス
在職年四十年ヲ超ユル者ニ給スヘキ恩給年額ハ之ヲ在職

年四十年トシテ計算ス

第一項ノ在職年ハ國務大臣トシテ退官スル者ニ付テハ國務大臣トシテノ在職年五年以上ナルヲ以テ足ル

第四十六條、第五十四條第一項第二號若ハ第三號又ハ前項ノ規定ニ依リ在職年十五年未滿ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス

第四十七條ノ規定ニ依リ準文官ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ五十二相當スル金額トス

第六十一條 軍人在職年十一年以上ニシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ規定ハ準軍人在職年十一年以上ニシテ退職シ且其ノ身分ヲ免セラレタル場合ニ付之ヲ準用ス

前二項ノ普通恩給ノ年額ハ退職當時ノ階等及其ノ在職年數ニ依リ定メタル別表第一號表ノ金額トス

前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ外國實勤續在職年十五年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中十五年ヲ控除シタル殘ノ勤續在職年一年ニ付退職當時ノ軍人ノ階等ニ應シ別表第一號表ノ十一年ノ額ト十二年ノ額トノ差額ノ二分ノ一二相當スル金額ヲ之ニ加給ス
在職年五十年ヲ超ユル者ニ給スヘキ恩給年額ハ之ヲ在職年五十年トシテ計算ス

陸海軍准士官ニシテ其ノ官ニ對スル最高ノ俸給ヲ受ケタ

ル者ニハ高等官八等ノ額ヲ給ス

第四十六條、第四十七條又ハ第五十四條第一項第二號若

ハ第三號ノ規定ニ依リ在職年十一年未滿ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十一年ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス

準軍人ノ階等ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十二條 教育職員在職年十五年以上ニシテ退職シタル

トキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年以上十六年未滿ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ五十二相當スル金額トシ十五年以上一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ一二相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ小學校、實業補習學校、幼稚園又ハ盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員トシテノ勤續在職年十五年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中十五年ヲ控除シタル殘ノ勤續在職年一年ニ付退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加給ス

第一項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ中學校又ハ之ト同等以下ノ程度ノ學校ノ教育職員トシテノ勤續在職年十五年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中十五年ヲ控除シタル殘ノ勤續在職年一年ニ付退職當時ノ俸給年額ノ百分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加給ス

前項ノ中學校ト同等以下ノ程度ノ學校ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十六條又ハ第五十四條第一項第二號若ハ第三號ノ規定ニ依リ在職年十五年未滿ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス

第六十條第三項及第四項ノ規定ハ教育職員ニ付之ヲ準用ス

第四十七條ノ規定ニ依リ準教育職員ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ五十二相當スル金額トス

第六十三條 警察監獄職員在職年十一年以上ニシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十一年以上十一年未滿ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ五十二相當スル金額トシ十一年以上一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ一二相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ警察監獄職員トシテノ勤續在職年十一年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中十年ヲ控除シタル殘ノ勤續在職年一年ニ付退職當時ノ俸給年額ノ三分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加給ス

第四十六條又ハ第五十四條第一項第二號若ハ第三號ノ規定ニ依リ在職年十年未滿ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十年ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス

第六十條第三項及第四項ノ規定ハ警察監獄職員ニ付之ヲ準用ス

第六十四條 待遇職員在職年十五年以上ニシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年以上十六年未滿ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ五十二相當スル金額トシ十五年以上一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ一二相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第六十條第三項及第四項並第六十二條第六項ノ規定ハ待遇職員ニ付之ヲ準用ス

第六十五條 公務員ノ增加恩給ノ年額ハ退職當時ノ階等、傷病ノ原因及不具癡疾ノ程度ニ依リ定メタル別表第二號表ノ金額トス

前項ノ規定ハ公務員ニ準スヘキ者ニ給スヘキ增加恩給ノ年額ニ付之ヲ準用ス

第六十六條 下士以下ノ軍人公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具癡疾ノ程度ニ至ラサルモ之カ爲退職シ又ハ退職後一年内ニ之カ爲一種以上ノ兵役ヲ免セラレタルトキハ之ニ傷病賜金ヲ給ス

傷病賜金ハ之ヲ普通恩給又ハ一時恩給ト併給スルヲ妨ケス
傷病賜金ノ額ハ退職當時ノ階等並傷病ノ原因及程度ニ依リ定メタル別表第三號表ノ金額トス

前項ノ傷病ノ程度ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十七條 文官在職年一年以上十五年未滿ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ニ相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金額トス

第六十八條 下士以上ノ軍人在職年十一年未滿ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス但シ下士以上トシテノ在職年一年未滿ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ階等及在職年ノ年數ニ依リ定メタル別表第四號表ノ金額トス

第六十九條 教育職員在職年一年以上十五年未滿ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ニ相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金額トス

第七十條 警察監獄職員在職年一年以上十年未滿ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ニ相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金額トス

第七十一條 待遇職員在職年一年以上十五年未滿ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ニ相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金額トス

第三章 遺族

第七十二條 本法ニ於テ遺族トハ公務員又ハ之ニ準スヘキ

者ノ祖父、祖母、父、母、夫、妻、子及兄弟姉妹ニシテ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時之ト同一戸籍内ニ在ルモノヲ謂フ

公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時胎兒タル子出生シタルトキハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時其ノ戸籍内ニ在リタルモノト看做ス

第七十三條 公務員又ハ之ニ準スヘキ者左ノ各號ノ一二該當スルトキハ其ノ遺族ニハ妻、未成年ノ子、夫、父、母、成年ノ子、祖父、祖母ノ順位ニ依リ之ニ扶助料ヲ給ス

一 在職中死亡シ其ノ死亡ヲ退職ト看做ストキハ之ニ普通恩給ヲ給スヘキトキ

二 普通恩給ヲ給セララルル者死亡シタルトキ
前項ノ規定ニ依ル同順位ノ子數人アルトキハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ヲ被相續人トシタル家督相續ノ順位ニ準シ之ヲ定ム

父母ニ付テハ養父母ヲ先ニシ實父母ヲ後ニス祖父母ニ付テハ養父母ノ父母ヲ先ニシ實父母ノ父母ヲ後ニシ父母ノ養父母ヲ先ニシ實父母ヲ後ニス

先順位者タルヘキ者後順位者タル者ヨリ後ニ生スルニ至リタルトキハ前三項ノ規定ハ當該後順位者失權シタル後ニ限リ之ヲ適用ス

第七十四條 未成年ノ子ハ未タ婚姻セザルトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

夫又ハ成年ノ子ハ不具癡疾ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナク且之ヲ扶養スル者ナキトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

養子ハ公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ家督相續人タルトキ又ハ公務員若ハ之ニ準スヘキ者カ家督相續人ニシテ之ヲ戸主ト看做ストキハ其ノ死亡ノ時ニ於テ其ノ家督相續人タルヘキ者ニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

前項ノ家督相續人ニハ之ニ準スヘキ者ヲ包含ス

第七十五條 扶助料ノ年額ハ左ノ各號ニ依ル

一 公務員又ハ之ニ準スヘキ者戰鬪又ハ戰鬪ニ準スヘキ公務員ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ普通恩給年額ノ全額

二 公務員又ハ之ニ準スヘキ者普通公務員ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ普通恩給年額ノ十分ノ八ニ相當スル金額

三 其ノ他ノ場合ニ於テハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニ給セララルル普通恩給年額ノ十分ノ五ニ相當スル金額

第七十六條 公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡後遺族左ノ各號ノ一二該當スルトキハ扶助料ヲ受クルノ資格ヲ失フ

一 子婚姻シ又ハ其ノ家ヲ去リタルトキ但シ父ノ屬シタル家ヨリ分家シ又ハ公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ妻若ハ子ニシテ分家スルモノニ伴ヒ其ノ家ニ入りタルトキハ此ノ限ニ在ラス

二 公務員又ハ之ニ準スヘキ者女子ナル場合ニ於テ夫婦
姻シ又ハ家ヲ去リタルトキ

三 父、母、祖父又ハ祖母其ノ家ヲ去リタルトキ

第七十七條 扶助料ヲ受クル者六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ
刑ニ處セラレタルトキハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ刑ノ執行
ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄扶
助料ヲ停止ス但シ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタルトキハ
扶助料ハ之ヲ停止セス其ノ言渡ヲ取消サレタルトキハ取
消ノ月ノ翌月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコト
ナキニ至リタル月迄之ヲ停止ス

前項ノ規定ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ刑ノ執行中又ハ其
ノ執行前ニ在ル者ニ扶助料ヲ給スヘキ事由發生シタル場
合ニ付之ヲ準用ス

第七十八條 扶助料ヲ給セラルヘキ者一年以上所在不明ナ
ルトキハ次順位者ノ申請ニ依リ裁定官廳ハ所在不明中扶
助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第七十九條 前二條ノ扶助料停止ノ事由アル場合ニ次順位
者アルトキハ停止期間中扶助料ハ之ヲ當該次順位者ニ轉
給ス

第八十條 遺族左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ扶助料ヲ受
クルノ權利ヲ失フ

一 其ノ家ヲ去リタルトキ但シ妻夫ノ屬シタル家ヨリ分
家シ又ハ遺族タル子ニシテ分家スルモノニ伴ヒ其ノ
家ニ入りタルトキ及子父ノ屬シタル家ヨリ分家シ又

ニ依リ定メタル別表第四號表ノ金額トス

附則

第八十三條 本法ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八十四條 左ノ法令ハ之ヲ廢止ス

- 一 官吏恩給法(明治二十三年六月二十一日法律第四十
三號)
- 一 官吏遺族扶助法(明治二十三年六月二十一日法律第
四十四號)
- 一 軍人恩給法(明治二十三年六月二十一日法律第四十
五號)
- 一 市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法(明治二
十三年十月三日法律第九十號)
- 一 府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族
扶助料法(明治二十三年十月三日法律第九十一號)
- 一 明治二十四年法律第四號(明治七年以後戰歿軍人軍
屬ノ遺父母及祖父母扶助ニ關スル法律)
- 一 明治二十九年法律第十三號(公立學校職員退隱料等
ニ關スル法律)
- 一 官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則(明治二十九年三
月三十日法律第三十六號)
- 一 明治二十九年法律第七十八號(臺灣總督府所屬雇員
ニ官吏恩給法及官吏遺族扶助法ヲ適用スルノ法律)
- 一 明治三十三年法律第七十五號(臺灣又ハ樺太ニ在勤
スル官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ關スル法律)

ハ公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ妻若ハ子ニシテ分家
スルモノニ伴ヒ其ノ家ニ入りタルトキハ此ノ限ニ在
ラス

二 妻、子又ハ夫婦姻シタルトキ

三 不具癡疾ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナク且之ヲ扶養
スル者ナキ夫又ハ成年ノ子ニ付其ノ事情止ミタルト
キ

第八十一條 公務員又ハ之ニ準スヘキ者第七十三條第一項
各號ノ一ニ該當シ兄弟姉妹以外ニ扶助料ヲ受クル者ナキ
トキハ其ノ兄弟姉妹未成年又ハ不具癡疾ニシテ生活資料
ヲ得ルノ途ナク且之ヲ扶養スル者ナキ場合ニ限り之ニ一
時扶助料ヲ給ス

前項ノ一時扶助料ノ金額ハ兄弟姉妹ノ人員ニ拘ラス扶助
料年額ノ一分乃至五分分ニ相當スル金額トス

第八十二條 文官、教育職員若ハ待遇職員在職年一年以上
十五年未滿ニシテ在職中死亡シ又ハ警察監獄職員在職年
一年以上十年未滿ニシテ在職中死亡シタル場合ニハ其ノ
遺族ニ一時扶助料ヲ給ス

前項ノ一時扶助料ノ金額ハ公務員ノ死亡ノ當時ノ俸給月
額ニ相當スル金額ニ其ノ公務員ノ在職年ノ年數ヲ乘シタ
ル金額トス

下士以上ノ軍人在職年一年以上十一年未滿ニシテ在職中
死亡シタル場合ニハ其ノ遺族ニ一時扶助料ヲ給ス

- 一 明治三十三年法律第七十六號(朝鮮臺灣又ハ樺太ニ
服役軍人ノ恩給及遺族扶助料ニ關スル法律)
- 一 明治三十三年法律第七十七號(臺灣ニ在勤スル地方
稅吏ノ俸給ヲ受クル文官判任以上ノ學校職員退隱
料及遺族扶助料ニ關スル法律)
- 一 巡查看守退隱料及遺族扶助料法(明治三十四年七月
二十六日法律第三十八號)
- 一 明治三十五年法律第二十九號(臺灣ニ在勤スル巡査
看守陸軍監獄看守陸軍警守女監取締退隱料及遺族扶
助料ニ關スル法律)
- 一 在外指定學校職員退隱料及遺族扶助料法(明治三十
八年三月十三日法律第六十四號)
- 一 明治四十年法律第四十八號(朝鮮總督府及關東廳等
在勤官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ關スル法律)
- 一 明治四十年法律第四十九號(朝鮮總督府關東廳及樺
太等在勤警部補巡查看守及女監取締ノ退隱料及遺族
扶助料ニ關スル法律)
- 一 明治四十一年法律第三十五號(樺太廳立小學校教員
退隱料及遺族扶助料ニ關スル法律)
- 一 明治四十三年法律第三十號(警部補退隱料及遺族扶
助料等ニ關スル法律)
- 一 明治四十四年法律第六十一號(臺灣又ハ樺太ニ在勤
スル官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ關スル法律及臺灣ニ
在勤スル巡查看守陸軍監獄看守陸軍警守女監取締退

- 一 隱料及遺族扶助料ニ關スル法律準用ニ關スル件)
- 一 明治四十四年法律第六十七號(貴族院及衆議院速記技手在官年月數ニ關スル件)
- 一 明治四十五年法律第十一號(朝鮮ニ於ケル學校職員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ支給ヲ受ケサル文官判任以上ノ者ノ退隱料及遺族扶助料ニ關スル件)
- 一 明治四十五年法律第十二號(朝鮮總督府判事ノ恩給ニ關スル法律)
- 一 大正七年法律第三十號(朝鮮人官吏ノ恩給退隱料及遺族扶助料等ニ關スル法律)
- 一 大正十年法律第三十五號(都市計畫地方委員會職員ノ恩給及遺族扶助料ニ關スル件)
- 一 大正十年法律第九十四號(陸軍法務官及海軍法務官ノ恩給及遺族扶助ニ關スル件)
- 一 大正十一年法律第十八號(增加恩給等ノ増額ニ關スル件)
- 一 大正十一年法律第十九號(明治三十三年法律第七十五號及明治三十五年法律第二十九號準用ニ關スル件)
- 一 明治二十二年勅令第三百三十三號(傷痍恩給ヲ受ケ文官ニ任シタル者恩給支給ノ件)
- 一 明治二十三年勅令第九十八號(文官判任以上ノ者退官賜金ノ件)

- 一 明治二十五年勅令第十八號(市町村立小學校職員退隱料等ノ支給ニ關スル在職年數算定ノ件)
- 一 明治二十五年勅令第三十二號(府縣立師範學校及公立學校市町村立小學校職員退隱料遺族扶助料ニ關スル行政訴訟方ノ件)
- 一 明治三十二年勅令第九十六號(府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法ニ於ケル學校職員ノ資格及在職年數算定方ノ件)
- 一 明治三十八年勅令第二百二十九號(在外指定學校職員退隱料及遺族扶助料法ニ於ケル學校職員ノ資格及在職年數算定方等ニ關スル件)
- 一 明治四十年勅令第八十八號(明治四十年法律第四十八號ヲ適用セサル官吏ニ關スル件)
- 一 明治四十年勅令第八十九號(明治四十年法律第四十九號ヲ適用セサル巡查、看守及女監取締ニ關スル件)
- 一 明治四十一年勅令第七十一號(樺太廳立小學校教員退隱料及遺族扶助料支給ニ關スル件)
- 一 明治四十五年勅令第七十號(明治四十五年法律第十一號施行ニ關スル件)
- 一 大正七年勅令第六十二號(朝鮮人官吏ノ文官退官賜金ニ關スル件)
- 一 大正十年勅令第二百六十八號(神宮司廳職員ノ文官退官賜金ニ關スル件)

- 一 大正十一年勅令第八十七號(陸軍法務官又ハ海軍法務官ニ對スル明治二十三年勅令第九十八號ノ適用ニ關スル件)
 - 一 大正十一年勅令第二百八十四號(大正十一年法律第十八號ニ依ル增加恩給等ノ増額ニ關スル件)
 - 一 明治九年第九十九號陸軍恩給令
 - 一 明治十五年第四十一號逋巡查看守給助例
 - 一 明治十六年第三十八號海軍恩給令
 - 一 明治十七年第一號逋巡官吏恩給令
- 第八十五條 本法施行前給與事由ノ生シタル恩給、退隱料、遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノニ付テハ從前ノ規定ニ依ル
- 從前ノ規定ニ依ル恩給、退隱料、遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノハ之ヲ本法ニ依リ受ケ又ハ受クヘキ恩給ト看做ス
- 前項ノ場合ニ於テ從前ノ規定ニ依ル恩給、退隱料、遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノカ本法ニ依リ給與スル恩給ノ何レノ種類ニ屬スヘキカハ公務員及其ノ遺族ノ種類並給與ノ事由ニ依リ之ヲ定ム
- 從前ノ規定ニ依ル恩給、退隱料、遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノニシテ本法ニ依ル恩給ニ該當セサルモノアルトキハ本法ニ依ル恩給中最近キ性質ヲ有スルモノニ依ル
- 第八十六條 第五條乃至第七條ノ規定ハ從前ノ規定ニ依リ

- 一 生シタル恩給、退隱料、遺族扶助料、退官賜金、退職給與金、退職一時金、給助金、賑恤金、一時扶助金其ノ他之ニ準スヘキモノヲ受クヘキ權利ニシテ本法施行ノ日迄ニ從前ノ規定ニ依リ請求期間ヲ經過セサルモノニ付之ヲ適用ス
- 一 第八十七條 第十條ノ規定ハ本法施行前給與ノ事由ヲ生シタル恩給、退隱料、遺族扶助料、退官賜金、退職給與金、退職一時金、給助金、賑恤金、一時扶助金其ノ他之ニ準スヘキモノニ付テハ本法施行後其ノ給與ヲ爲ス場合ニ付之ヲ適用ス
- 一 第八十八條 從前ノ規定ニ依リ内閣總理大臣ノ爲シタル裁定ハ具申、訴願又ハ行政訴訟ニ付テハ之ヲ本法ニ依リ内閣恩給局長ノ裁定ト看做シ從前ノ規定ニ依リ具申ノ裁定ハ之ヲ本法ニ依リ具申ノ裁定ト看做ス
- 一 本法施行ノ際現ニ具申中又ハ訴願中ノ事件ニ付テハ從前ノ手續規定ニ依リ之ヲ完結ス
- 一 第八十九條 府縣ニシテ本法施行ノ際市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法第十四條ノ規定ニ依リ小學校教員恩給基金ヲ備フルモノハ本法施行後引續キ其ノ恩給基金ヲ備フルコトヲ得
- 一 前項ノ恩給基金ヲ備フル府縣ニ於テハ第十八條第二項ノ規定ニ依リ納金ハ之ヲ其ノ恩給基金ト爲スヘシ
- 一 恩給基金ハ其ノ利子ヲ以テ府縣カ給與スヘキ教育職員若ハ準教育職員又ハ其ノ遺族ノ恩給ニ充ツルノ外之ヲ支消

スルコトヲ得ス

府縣ニ於テ給與スヘキ教育職員若ハ準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ恩給基金ノ利子及第十八條第三項ノ規定ニ依リ國庫ヨリ交付スル給與金其ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨シ不足アルトキハ府縣費ヲ以テ之ヲ補充スヘシ

恩給基金ノ管理ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第九十條 本法施行前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ハ從前ノ規定ニ依ル但シ本法施行ノ際現ニ在職スル者ニ付テハ其ノ在職ニ繼續スル在職ニ限リ本法施行前ノ在職ト雖加算年ニ關スル規定ヲ除クノ外本法ニ依リ其ノ在職年ヲ計算ス

前項但書ノ場合ニ於テ從前ノ規定ニ依リ特ニ通算シ得ヘキコトヲ定メラレタル年月數アルトキハ前項但書ノ規定ニ拘ラス之ヲ在職年ニ通算ス

第九十一條 内地人タル公務員其ノ職務ヲ以テ臺灣、朝鮮、關東州(關東廳及其ノ所屬官署職員ニ付テハ南滿洲鐵道附屬地ヲ含ム)、樺太又ハ南洋群島ニ一定ノ期間引續キ在勤シタルトキハ當分ノ内在勤期間ノ一月ニ付半月ヲ加算ス

前項ノ引續キ在勤スヘキ期間ハ軍人ニ在リテハ六月、警察監獄職員ニ在リテハ二年、其ノ他ノ公務員ニ在リテハ三年トス

第四十條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ付之ヲ準用ス

第九十二條 公務員其ノ職務ヲ以テ國境警備又ハ理蕃ノ爲

之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ公務員ニ準スヘキ者ニ付之ヲ準用ス

前二項ノ規定ニ依リ給スル恩給ノ金額ハ本法施行前ノ分ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

第九十八條 第四十八條ノ規定ハ本法施行前傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ本法施行後退職シ本法施行後不具癡疾ト爲リタル者ニハ之ヲ適用セス仍從前ノ例ニ依ル

第九十九條 第五十八條ノ規定ハ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官ニ付テハ當分ノ内之ヲ適用セス其ノ退職料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官學習院ノ職員ト爲リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ノ施行セラルル期間内ニ屬スル教育職員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官以外ノ公務員ノ在職年トハ互ニ之ヲ通算セス仍從前ノ例ニ依ル教育職員ノ在職年ト第四十二條第一項各號ニ掲クル在職年トノ間ニ付亦同シ但シ學習院ノ職員トシテノ在職年ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一項ノ規定ノ施行セラルル期間内ニ文官ヨリ教育職員又ハ教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應ジ之ニ一時恩給ヲ給ス
教育職員ヨリ文官ニ轉シタル者教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタ

危險地域内ニ勤務シタルトキハ當分ノ内在勤期間ノ一月ニ付一月半ヲ加算ス

前項ノ危險地域及期間ハ勅裁ヲ以テ之ヲ定ム

第四十條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ付之ヲ準用ス
第九十三條 海軍警吏補ヨリ海軍巡查ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ現ニ南洋廳巡查ノ職ニ在ルモノニ付テハ其ノ海軍警吏補トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ巡查トシテ在職シタルモノト看做ス

第九十四條 朝鮮總督府巡查補ヨリ朝鮮總督府巡查ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ在職スルモノニ付テハ其ノ統監府巡查補及朝鮮總督府巡查補トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ巡查トシテ在職シタルモノト看做ス

第九十五條 臺灣總督府巡查補ヨリ臺灣總督府巡查ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ在職スルモノニ付テハ其ノ臺灣總督府巡查補トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ巡查トシテ在職シタルモノト看做ス

第九十六條 大正九年七月三十一日以前ニ休職若ハ待命ト爲リタル者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ休職若ハ待命中ノモノ又ハ其ノ遺族同日以前ノ俸給ニ基キ年金タル恩給ヲ受ケヘキ場合ニ於テハ其ノ金額算出ノ基礎タル俸給年額ハ其ノ額ニ勅令ノ定ムル金額ヲ加ヘタル額トス

第九十七條 第四十六條第二項第三項及第五十四條第一項第三號第二項ノ規定ハ本法施行前退職シタル公務員ニ付

ルトキハ教官其ノ他教育事務ニ従事スル文官トシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百條 本法施行前死亡シタル者ノ遺族ノ扶助料ニシテ本法施行後轉給セラルヘキモノニ付テハ從前ノ規定ニ依リ恩給額ヲ標準トスルノ外本法ニ依リ之ヲ給ス

前項ノ規定ハ本法施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ扶助料ヲ受ケル事ヲ得ル者ノ權利ヲ妨クルコトナシ

本法施行前ニ扶助料ヲ受ケルノ權利ヲ有シ且其ノ權利ヲ有セサルニ至リタル者ハ之ヲ受ケルノ權利ヲ本法ニ依リ取得スルコトナシ

第一項ノ場合ニ於テ本法ニ依リ扶助料ヲ受ケルニ付先順位ニ在ルヘキ者ト雖本法ニ依リ後順位ニ在ル者先ニ扶助料ヲ受ケタル場合ニハ本法ニ依リ扶助料ヲ受ケルノ權利ヲ有スルコトナシ

大正六年法律第六號附則ノ規定ニ依リ恩給ノ増額ヲ受ケサリシ軍人ノ遺族本法施行後扶助料ヲ轉給セラルヘキ場合ニ於テ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ軍人ノ恩給ハ之ヲ請求ヲ缺タスシテ同法附則ノ規定ニ依リ増額セラレタルモノト看做ス

第一百一條 本法施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ年金タル恩給、退職料、遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノヲ受ケ又ハ受ケヘキ者ニシテ本法所定ノ恩給又ハ扶助料ノ金額ヲ受ケサルモノニハ當該金額ニ其ノ金額ト本法所定ノ各相當恩給又ハ扶助料ノ金額トノ差額ヲ勅令ノ定ムル所ニ依

リ増給ス

第二百二條 明治二十四年八月十六日以降明治四十三年三月三十一日迄ニ退官退職シ又ハ死亡シタル文官、看守、陸軍監獄看守、海軍監獄看守、陸軍警備、海軍警備、貴族院守衛若ハ衆議院守衛又ハ其ノ遺族ニシテ明治四十三年四月改正前ノ俸給令ニ依ル俸給ヲ基礎トシ恩給又ハ扶助料ヲ受テ本法施行ノ際迄其ノ權利ヲ有スル者ニハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ恩給又ハ扶助料ヲ本法施行ノ日ヨリ増額給與ス

前項ノ規定ハ明治四十四年三月三十一日以前ニ退職シタル小學校、實業補習學校、幼稚園及盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員若ハ巡查又ハ其ノ遺族ニシテ本法施行ノ際迄其ノ權利ヲ有スルモノニ付之ヲ準用ス

第二百三條 北海道屯田兵ノ現役ニ服シタル年月日數ハ之ヲ公務員ノ在職年ニ通算シ本法施行ノ日ヨリ其ノ者ノ受クル年金タル恩給ヲ改定シ又ハ新ニ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ規定ハ前項ニ規定スル者ノ遺族ノ年金タル扶助料ニ付之ヲ準用ス
前二項ノ場合ニ於テハ第五條ニ規定スル請求期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス
第二百四條 第八十五條乃至前條ニ規定スルモノヲ除クノ外本法ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
(別表省略)

算シテ計算シタル文官恩給額ト武官恩給額トヲ比較シ恩給年額ノ多キ方ヲ給スルノ法意ナリト解スルヲ相當トス

○恩給法施行令

勅令第三百六十七號 大正十二年八月十七日

改正 大正二年第五〇號、三年第五一號、第四〇七號、四年第五二號、五年

第二四四號

第一條 恩給法第十條ノ規定ニ依リ恩給ノ支給ヲ受クヘキ遺族及其ノ順位ハ扶助料ヲ受クヘキ遺族及其ノ順位ニ依ル同法第十條ノ恩給權者カ死亡ノ當時家族ナリシトキハ其ノ相續人ハ恩給權者死亡ノ當時之ト同一戸籍内ニ在リタルコトヲ要ス

第二條 恩給法第十條ノ場合ニ於テ死亡シタル恩給權者未タ恩給ノ請求ヲ爲サザリシトキハ恩給ノ支給ヲ受クヘキ遺族又ハ相續人ハ自己ノ名ヲ以テ死亡者ノ恩給ノ請求ヲ爲スコトヲ得
裁定ヲ經タル恩給ニ付テハ死亡者ノ遺族又ハ相續人ハ自己ノ名ヲ以テ其ノ恩給ノ支給ヲ受クルコトヲ得

第三條 恩給法第十二條ノ規定ニ依リ内閣恩給局長以外ノ者ニ於テ恩給ヲ受クルノ權利ヲ裁定スヘキ場合ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 内地ニ於ケル公立ノ小學校、實業補習學校、幼稚園、

(參照)

判決

大正十四年七月二十七日官報掲載

●行政裁判例ノ變更 行政裁判所ハ大正十三年第一六四號事件(大正十四年七月二十一日宣告)ノ判決ニ於テ大正十二年第一〇八號事件ノ判例ヲ變更シ武官現役十一年以上ニシテ現役ヲ退キ軍人恩給法ニ依リ恩給ヲ受クル者更ニ文官ニ任セラレ官吏恩給法ニ依リ恩給ヲ受クル資格ヲ生シタル場合ニ於テハ軍人恩給ノ基礎ト爲リタル年數ヲ文官ノ在職年數ニ通算シテ計算シタル文官恩給額ト武官恩給額トヲ比較シ恩給年額ノ多キ方ヲ給スヘキモノト判決セリ其ノ理由ノ要旨左ノ如シ

判決理由ノ要旨

官吏恩給法第十一條ニハ恩給ヲ受クル者再ヒ官ニ就キ滿一年以上在官シタル後退官シタル場合ニ於テ退官現時ノ俸給相同シカラサルトキハ前官年數ヲ後官年數ニ通算シ後官ニ對スル恩給額ト前ノ恩給額トヲ比較シテ其ノ多キ方ヲ給スル旨ノ規定アリ而シテ同法第八條第二號ニハ武官ヨリ文官ニ轉シタル者ニ付テハ武官ノ現役中ノ日數ヲ在官年數ニ通算スル旨ノ規定、軍人恩給法第七條ニハ軍人現役十一年以上ニシテ文官ニ任シタル者十五年以上ニシテ退職シタルトキハ文武官ヲ比較シ恩給年額ノ多キ方ヲ給スル旨ノ規定アリ是ニ由テ之ヲ觀レハ武官現役十一年以上ニシテ現役ヲ退キ軍人恩給法ニ依リ恩給ヲ受クル者更ニ文官ニ任セラレ官吏恩給法ニ依リ恩給ヲ受クル資格ヲ生シタル場合ニ於テモ文武官ノ恩給ヲ併給スルハ官吏恩給法及軍人恩給法ノ法意ニ非ス此ノ如キ場合ニ於テハ官吏恩給法第十一條ノ趣旨ニ依リ軍人恩給ノ基礎ト爲リタル年數ヲ文官ノ在職年數ニ通

二 前號ニ掲ケルモノヲ除クノ外内地ニ於ケル公立ノ學校又ハ圖書館ノ教育職員ニシテ文官ニ非サルモノノ一時恩給ハ北海道ニ在リテハ北海道廳長官、府縣ニ在リテハ府縣知事之ヲ裁定ス

三 朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於ケル公立ノ小學校、普通學校、公學校、實業補習學校、幼稚園、盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員及準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官之ヲ裁定ス

四 朝鮮、臺灣、樺太、關東州(南滿洲鐵道附屬地ヲ含ム以下同シ)又ハ南洋群島ニ於テ國庫ヨリ俸給ヲ受クル警察監獄職員(陸海軍ニ屬スルモノ)及樺太ニ於ケル刑務所ニ屬スルモノヲ除ク)及其ノ遺族ノ恩給ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督(道ノ警部補、巡查及消防手並其ノ遺族ノ恩給ハ道知事)、臺灣ニ在リテハ臺灣總督(州又ハ廳ノ警部補及巡查並其ノ遺族ノ恩給ハ州知事又ハ廳長)、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ裁定ス

五 内地ニ於テ國庫以外ノ者ヨリ俸給ヲ受クル警察監獄職員及其ノ遺族ノ恩給ハ北海道ニ在リテハ北海道廳長官、府縣ニ在リテハ府縣知事(警視廳部内ノ職員ニ在リテハ警視總監)之ヲ裁定ス

六 恩給法第二十四條第三號ニ掲クル待遇職員(國庫ヨリ俸給ヲ給スルモノヲ除ク)及其ノ遺族ノ恩給ハ北海道ニ在リテハ北海道廳長官、府縣ニ在リテハ府縣知事(警視廳部内ノ職員ニ在リテハ警視總監)、朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長之ヲ裁定ス

第四條 恩給法第十七條第一項ノ規定ニ依リ分擔スヘキ恩給ハ普通恩給及扶助料トシ國庫カ恩給金額ノ分擔ヲ請求スル場合ニ於テハ當該公務員ノ在職年中ニ恩給ノ負擔者ヲ異ニスヘキニ種以上ノ公務員ノ在職年ヲ含ムトキハ各在職年ノ年數ヲ其ノ各官職ノ最終ノ俸給年額(下士以下ノ軍人及之ニ相當スル準軍人ニ付テハ別表第一號表ノ金額ヲ俸給年額ト看做ス)ニ乗シタル數ニ比例シテ分擔請求額ヲ定ム

恩給法第四十五條ノ規定ニ依リテ普通恩給ヲ受クヘキ所定ノ年數ニ滿タサル在職年ノ者ニ給スル普通恩給及其ノ遺族ニ給スル扶助料ニ付テハ當該所定ノ年數ニ滿タサル年數ハ分擔請求額計算上之ヲ當該恩給ノ負擔者ニ歸スヘキ在職年ト看做ス

練習生ニシテ軍人ニ非サルモノヲ謂フ

第八條 恩給法第二十二條第二項ノ在外指定學校ハ外務大臣及文部大臣之ヲ指定ス但シ關東州ニ在リテハ關東長官之ヲ指定ス

前項ノ指定ニ關スル規程ハ外務大臣及文部大臣又ハ關東長官之ヲ定ム

第九條 恩給法第二十二條第三項ノ準教育職員トハ教授心得、助教心得、教諭心得、助教諭心得、准訓導及判任官ノ待遇ヲ受ケサル保姆ニシテ專任教員タルモノヲ謂フ

第十條 恩給法第二十四條第三號ノ待遇職員トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

- 一 道路管理職員制ニ依ル職員
- 二 地方土木職員制ニ依ル職員
- 三 地方産業職員制ニ依ル職員(市費ヲ以テ置キタルモノヲ除ク)
- 四 地方測候所職員制ニ依ル職員
- 五 地方學校衛生職員制ニ依ル職員
- 六 防疫職員制ニ依ル職員
- 七 稅關官制第二十六條ノ規定ニ依ル職員
- 八 臨時海港檢疫所官制ニ依ル職員
- 九 廳府縣衛生職員制ニ依ル職員
- 十 癩療養所職員制ニ依ル職員
- 十一 朝鮮地方待遇職員令ニ依ル地方ノ土木、産業、衛生又ハ測候ニ關スル事務又ハ技術ニ從事スル職員(府

合ニ依リ其ノ基礎タル在職年月數ニ加算ス
一 恩給法第六十二條第三項ノ規定ニ依リ加給スヘキ場合ニ於テハ加給セラルヘキ勤續在職年ノ一年ニ付一年

二 恩給法第六十條第三項、第六十一條第四項、第六十二條第七項、第六十三條第五項又ハ第六十四條第三項ノ規定ニ依リ外國勤續ニ因ル加給ヲ爲スヘキ場合及同法第六十二條第四項又ハ同法第六十三條第三項ノ規定ニ依リ加給ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ加給セラルヘキ勤續在職年ノ一年ニ付六月

前三項ノ規定ハ恩給法第十七條第二項乃至第四項ノ分擔請求ニ付之ヲ準用ス

第五條 恩給ノ分擔ハ支給義務額ニ依リ之ヲ爲スモノトス第六條 左ニ掲クルモノハ國庫ヨリ俸給ヲ給セサルモ恩給法第二十條ノ規定ノ適用ニ付之ヲ文官トス

- 一 地方官制第二條ニ規定スル府縣判任官
- 二 都市計畫地方委員會ノ職員ニシテ官吏タルモノ
- 三 神宮司廳又ハ神宮皇學館ノ職員ニシテ官吏タルモノ

四 朝鮮道立醫院ノ職員ニシテ官吏タルモノ

第七條 恩給法第二十一條第二號ノ陸軍又ハ海軍ノ學生生徒トハ陸軍士官學校、陸軍幼年學校、陸軍戶山學校、陸軍工科學校、海軍兵學校、海軍機關學校及海軍經理學校ノ生徒、陸軍ノ士官候補生、海軍豫備生徒並海軍豫備

費ヲ以テ置キタルモノヲ除ク)

十二 臺灣地方待遇職員令ニ依ル地方ノ土木、衛生、産業又ハ物産検査ノ事務又ハ技術ニ從事スル職員(市費ヲ以テ置キタルモノヲ除ク)

十三 關東州地方待遇職員令ニ依ル地方ノ産業、土木又ハ衛生ニ關スル事務又ハ技術ニ從事スル職員

第十一條 恩給法第二十四條第四號ノ待遇職員トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

- 一 陸軍ノ通譯ニシテ判任官以上ノ待遇ヲ受クルモノ
 - 二 靖國神社附屬遊就館職員ニシテ判任官以上ノ待遇ヲ受クルモノ
 - 三 鐵道醫
 - 四 北海道廳事業手
 - 五 朝鮮ニ於ケル監獄ノ藥劑師及臺灣ニ於ケル警察醫
 - 六 臺灣又ハ關東州ニ於ケル檢疫員及檢疫醫員
- 第十二條 恩給法第三十二條第一項第一號ノ規定ニ依リ從軍加算ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ同法第四十條第二項ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ノ例ニ依ル
- 一 戰爭開始後戰地ニ到リタル者ニ付テハ戰地ニ到ルヘキ事由ノ生シタル當時所在スル地ノ屬スル地域ヲ離レタル月ヨリ加算ス
 - 二 戰爭中戰地ヨリ歸還シタル者ニ付テハ其ノ歸還スヘキ地ノ屬スル地域ニ到著シタル月迄加算ス
- 前項ノ地域トハ内地、朝鮮、臺灣、樺太、關東州、南洋群島

及之ニ準スヘキ外國ノ地區ヲ謂フ
恩給法第三十二條第一項第二號ノ規定ニ依リ從軍加算ヲ
爲スヘキ場合ニ於テハ同法第四十條第二項ノ規定ニ依ル
ノ外左ノ各號ノ例ニ依ル

一 動員(之ニ準スルモノヲ含ム)部隊ニ編入セラレタル
者ニ付テハ編入ノ月、動員(之ニ準スルモノヲ含ム)
下令前ヨリ其ノ部隊ニ在リタル者ニ付テハ其ノ下令
ノ月ヨリ加算ス

二 戰爭開始後戰務ニ服スヘキ地ニ到リタル者及戰爭中
其ノ地ヨリ歸還シタル者ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準
用ス

前三項ノ規定ハ恩給法第三十二條第二項ノ規定ニ依ル加
算ニ付之ヲ準用ス

第十三條 恩給法第三十五條ノ規定ニ依リ鎮戍加算ヲ爲ス
ヘキ場合ニ於テハ同法第四十條第二項ノ規定ニ依ルノ外
公務員鎮戍ノ爲内國ヲ出發シタルトキハ内國ヲ離レタル
月ヨリ加算シ鎮戍ノ終了後直ニ内國ニ歸還シタルトキハ
内國歸著ノ月迄加算ス

第十四條 恩給法第三十六條ノ規定ニ依リ航空加算ヲ爲ス
ヘキ場合ニ於テハ左ノ區分ニ依ル

一 同月内ニ於テ飛行時數五時間以上飛行機ニ搭乘シ航
空勤務ニ服シタルトキ又ハ航空機ニ搭乘シ特ニ危険
ト認ムル航空試験ニ從事シタルトキハ其ノ一月ニ付
一月半

三 炭坑内切羽ニ於ケル連續の現業勤務

四 肺結核、喉頭結核又ハ癩ノ患者ヲ收容スル病室ニ於
テ直接看護ニ従事スル勤務

前項ニ規定スル業務ニ從事中引續キ三十日以上服務セサ
ルトキハ全ク服務セサル月ニ對シテ不健康ノ業務ノ加算
ヲ爲サス

第十八條 恩給法第三十九條ノ遠洋航海トハ北緯五十度以
北、東經百六十度以東、東經百六十度北緯四十度ノ點ト東
經百四十度北緯二十度ノ點トヲ連結スル線ノ以東以南、
北緯二十度以南及東經百六十度以西ノ海面ヲ航行シ一航程
千哩ヲ超ユル航海ヲ謂フ

第十九條 航海加算ハ初發港出發ヨリ之ニ歸著シ又ハ到達
港ニ達スル迄ノ期間ニ對シ之ヲ爲ス但シ出發ニ當リ内國
港灣ニシテ前條ノ海面ニ在ラサルモノヲ經由スル場合ニ
於テハ其ノ港灣ヲ離レタル月ヨリ加算シ歸著ニ際シ内國
港灣ニシテ前條ノ海面ニ在ラサルモノヲ經由スル場合ニ
於テハ其ノ港灣ニ到着シタル月迄加算ス

航海中引續キ三十日以上航行セサルトキハ全ク航行セサ
ル月ニ對シテハ航海加算ヲ爲サス

第二十條 恩給法第四十四條ノ本俸ニ準スヘキモノトハ左
ニ掲クルモノヲ謂フ
一 年功ニ因ル加俸
二 府縣知事ノ指定地加俸
三 官立又ハ公立ノ大學ノ教授又ハ助教ノ職務俸

二 同月内ニ於テ飛行時數一時間以上飛行機ニ搭乘シ又
ハ五時間以上航空船、航行中ノ艦船繫留ノ氣球若ハ
自由氣球ニ搭乘シ航空勤務ニ服シタルトキハ其ノ一
月ニ付一月

三 前二號ニ掲クルモノヲ除クノ外航空機ニ搭乘シ航空
勤務ニ服シタルトキハ其ノ一月ニ付半月

第十五條 恩給法第三十八條ノ規定ニ依リ加算スヘキ邊陲
又ハ不健康ノ地域及其ノ加算ノ程度ハ別表第二號表ニ依
ル

第十六條 邊陲又ハ不健康ノ地域ノ加算ハ在勤地外ノ地ヨ
リ其ノ在勤地ニ赴任シタル者ニ付テハ在勤地ニ到着シタ
ル月ヨリ、其ノ地ニ在リテ就職シタル者ニ付テハ就職ノ
月ヨリ之ヲ起算シ其ノ在勤ヲ止メタル月ヲ以テ終ル

前項ノ地域ニ在勤中引續キ九十日以上其ノ地域ヲ離レタ
ルトキハ全ク地域ヲ離レタル月ニ對シテハ邊陲又ハ不健
康ノ地域ノ加算ヲ爲サス

第十七條 恩給法第三十八條ノ規定ニ依ル不健康業務ノ加
算ハ一月ニ付半月トス其ノ業務左ノ如シ
一 有毒ノ瓦斯若ハ蒸氣、爆藥類又ハ危險ナル細菌ノ研
究又ハ製造ニ直接ニ従事スル勤務ニシテ内閣總理大
臣ノ指定スルモノ
二 排水量千噸以下ノ在役ノ驅逐艦若ハ掃海艇乗員トシ
テノ勤務又ハ鐵道事業ニ於ケル蒸氣機關車乗員トシ
テノ現業勤務

四 第一號ニ掲クルモノヲ除クノ外市町村立小學校教員
加俸令ニ依ル加俸

五 警察監獄職員ノ精勤加俸及功勞加俸

第二十一條 恩給法第四十八條第一項第一號ニ規定スル流
行病及地域ハ別表第三號表ニ依ル

第二十二條 恩給法第四十八條第一項第二號ノ流行病ノ種
類左ノ如シ

- 一 マラリア(黑水熱ヲ含ム)
- 二 猖紅熱
- 三 コレラ
- 四 脚氣(戰地ニ限ル)
- 五 發疹チフス
- 六 腸チフス
- 七 ハラチフス
- 八 ベスト
- 九 回歸熱
- 十 赤痢
- 十一 流行性腦脊髄膜炎
- 十二 流行性感冒
- 十三 肺デストマ病
- 十四 トリパノゾーム病
- 十五 ワイルス氏病
- 十六 カラアザール
- 十七 黃熱

第二十三條 恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依ル戰闘ニ準スヘキ公務ニ因ル傷痍疾病トハ左ニ掲クルモノヲ謂フ

- 一 戰地ニ於テ勤務中敵ノ設置若ハ遺棄シタル危險物ニ因ル又ハ敵對行動中ノ不可抗力ニ因ル傷痍疾病
 - 二 暴徒鎮壓又ハ集團ヲ爲ス馬賊海賊蕃人等討伐中ノ敵對行動ニ因ル又ハ敵對行動中ノ不可抗力ニ因ル傷痍疾病
 - 三 外國ノ交戰若ハ擾亂ノ地域内ニ於テ勤務中又ハ該地域内ヲ職務ヲ以テ旅行中ニ於テ該交戰又ハ擾亂ニ因ル傷痍疾病
 - 四 航空機ニ乘シ航空勤務中又ハ潜水艦ニ乘シ潛航勤務中ノ不可抗力ニ因ル傷痍疾病
 - 五 職務ヲ以テ兇賊又ハ脱獄囚ヲ逮捕スルニ當リ危害ヲ加ヘラルヘキコトヲ豫斷シ得ルニ拘ラス危險ヲ冒シテ其ノ職務ヲ執行シタル爲加ヘラレタル傷痍疾病
 - 六 職務ヲ以テコレラ又ハベストノ防疫、診療又ハ看護ニ直接從事シ之方爲罹リタル該疾病
- 第二十四條 恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依リ不具癈疾ノ程度ヲ分チテ左ノ七項トス
- 特別項症
- 一 常ニ就床ヲ要シ且複雜ナル介護ヲ要スルモノ
 - 二 重大ナル精神障礙ノ爲常ニ監視又ハ複雜ナル介護ヲ要スルモノ

三 身體諸部ノ障礙ヲ綜合シテ其ノ程度第一項症ニ第一項症乃至第六項症ヲ加ヘタルモノ

- 一 複雜ナル介護ヲ要セサルモ常ニ就床ヲ要スルモノ
 - 二 精神的又ハ身體的作業能力ヲ失ヒ僅ニ自用ヲ辨シ得ルニ過キサルモノ
 - 三 咀嚼及言語ノ機能ヲ併セ癈シタルモノ
 - 四 兩眼ノ視力カ視標〇・一ヲ〇・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
 - 五 肘關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ
 - 六 膝關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ
- 第二項症
- 一 精神的又ハ身體的作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ
 - 二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ癈シタルモノ
 - 三 兩眼ノ視力カ視標〇・一ヲ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
 - 四 兩耳全ク聾シタルモノ
 - 五 腕關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ
 - 六 足關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ
- 第三項症
- 一 咀嚼又ハ言語ノ機能ニ大ニ妨アルモノ
 - 二 兩耳全ク失ヒタルモノ
 - 三 肘關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ
 - 四 膝關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

五 兩耳ノ聽力カ耳鼓ニ接セサレハ大聲ヲ解シ得サルモノ

第四項症

- 一 泌尿器ノ機能ニ大ニ妨アルモノ
- 二 兩眼ノ視力カ視標〇・一ヲ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 三 腕關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ
- 四 足關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第五項症

- 一 鼻ヲ失ヒ其ノ機能ニ大ニ妨アルモノ
- 二 頭部、顔面等ニ大ナル醜形ヲ殘シタルモノ
- 三 一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ〇・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 四 一側總指ヲ全ク失ヒタルモノ

第六項症

- 一 頸部又ハ軀幹ノ運動ニ大ニ妨アルモノ
 - 二 一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
 - 三 一側拇指及示指ヲ全ク失ヒタルモノ
 - 四 一側總趾ヲ全ク失ヒタルモノ
- 前項ノ各症ニ該當セサル傷痍疾病ノ症項ハ前項ノ規定ニ準シ之ヲ査定ス
- 視力ヲ測定スル場合ニ於テハ屈折異常ノモノニ付テハ矯正視力ニ依リ視標ハ萬國共通視力標ニ依ル

第二十五條 準文官ノ公務傷病ニ關スル規定ノ適用ニ付テノ階等ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 高等官ノ試補ハ判任官一等トシ判任官見習ハ同四等トス
 - 二 國庫ヨリ俸給ヲ給セサル官ニ在ル者ニ付テハ其ノ官等階等ニ依ル
- 第二十六條 準軍人ノ公務傷病等ノ規定ノ適用ニ付テノ階等ハ左ノ區分ニ依ル
- 一 陸軍ノ見習士官及海軍ノ候補生ハ判任官一等トス
 - 二 前號ニ掲ケサル陸軍ノ士官候補生、陸軍士官學校生徒、海軍兵學校生徒、海軍機關學校生徒、海軍經理學校生徒及海軍豫備生徒ハ判任官三等トス
 - 三 前二號ニ掲ケサル陸海軍諸生徒及海軍豫備練習生ノ階等ハ兵卒ニ準ス

第二十七條 教育職員及準教育職員ノ公務傷病ノ規定ノ適用ニ付テノ階等ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 教育職員ノ階等ハ其ノ官等階等又ハ待遇官等階等ニ依リ勅任官、委任官又ハ判任官ノ待遇ヲ受クルモ官等階等ノ定ナキ者ハ各其ノ最下位ノ官等階等ニ依ル
- 二 準教育職員ノ階等ハ公立學校職員待遇官等階等令別表第二表ノ例ニ準ス

第二十八條 警察監獄職員ノ公務傷病ノ規定ノ適用ニ付テノ階等ハ判任官四等トス但シ警部補ハ其ノ等級ニ依ル

等ハ其ノ待遇官等等級ニ依リ勅任官、奏任官又ハ判任官ノ待遇ヲ受クルモ官等等級ノ定ナキ者ハ各其ノ最下位ノ官等等級ニ依ル

第三十條 恩給法第六十二條第五項ニ規定スル中學校ト同等以下ノ程度ノ學校トハ左ニ掲クルモノヲ謂フ

- 一 師範學校
- 二 高等女學校
- 三 專門學校令ニ依ラサル實業學校(實業補習學校ヲ除ク)
- 四 中學校又ハ前二號ニ掲クル學校ニ準スヘキ學校
- 五 實業補習學校教員養成所
- 六 朝鮮又ハ臺灣ニ於ケル中學校又ハ第一號乃至第三號若ハ第五號ニ掲クモノニ準スヘキモノ
- 七 在外指定學校ニシテ中學校又ハ第一號乃至第三號ニ掲クル學校ニ準スヘキモノ

第三十一條 恩給法第六十六條第四項ノ規定ニ依リ傷病ノ程度ヲ分テテ左ノ十款トス

- 第一款症
 - 一 一側聾丸ヲ全ク失ヒタルモノ
 - 二 一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ二メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
 - 三 一耳聾シタルモノ
 - 四 一側拇指ヲ全ク失ヒタルモノ

- 一 一耳ノ聽力カ耳鼓ニ接セサレハ大聲ヲ解シ得サルモノ
- 二 一側拇指ノ機能ヲ廢シタルモノ
- 第三款症
 - 一 一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ三メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
 - 二 一耳ノ聽力カ十センチメートル以上ニテハ尋常ノ話聲ヲ解シ得サルモノ
 - 三 一側中指ヲ全ク失ヒタルモノ
 - 四 一側第一趾ヲ全ク失ヒタルモノ
- 第四款症
 - 一 一側中指ヲ全ク失ヒタルモノ
 - 二 一側中指ノ機能ヲ廢シタルモノ
 - 三 一側第二趾ヲ全ク失ヒタルモノ
 - 四 一側第一趾ノ機能ヲ廢シタルモノ
- 第五款症
 - 一 一眼ノ視力カ〇・二ニ滿タルモノ
 - 二 一側中指ノ機能ヲ廢シタルモノ
 - 三 一側第二趾ノ機能ヲ廢シタルモノ
- 第六款症
 - 一 一側環指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 第七款症
 - 一 一眼ノ視力カ〇・二ニ滿タルモノ
 - 二 一耳ノ聽力カ四十センチメートル以上ニテハ明語ヲ解シ得サルモノ

テ解シ得サルモノ

- 三 一側環指ノ機能ヲ廢シタルモノ
- 四 一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第八款症

- 一 一側小指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 二 一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

第九款症

- 一 一眼ノ視力カ〇・三ニ滿タルモノ
- 二 一耳ノ聽力カ一メートル以上ニテハ明語ヲ解シ得サルモノ
- 三 一側小指ノ機能ヲ廢シタルモノ
- 四 一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第十款症

- 一 一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ノ機能ヲ廢シタルモノ
 - 二 前款ノ各症ニ次ク症ヲ殘シタルモノ
- 第二十四條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ傷病ノ程度ノ査定ニ付之ヲ準用ス
- 第三十二條 第十六條ノ規定ハ恩給法第九十一條又ハ第九十二條ノ規定ニ依リ附スヘキ加算年ノ計算ニ付之ヲ準用ス

第三十三條 恩給法第九十六條ノ規定ニ依リ在職最終俸給年額ニ増加スヘキ金額ハ別表第四號表ノ區分ニ依ル

第三十四條 恩給法第九十九條ノ教育事務ニ從事スル文官トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

- 一 官立ノ學校又ハ圖書館ノ職員
- 二 文部省官吏
- 三 教育事務從事ノ北海道廳、府、縣、郡、島廳、朝鮮總督府、朝鮮總督府道府郡島、臺灣總督府、臺灣總督府州廳郡市、樺太廳、關東廳又ハ南洋廳ノ官吏
- 四 臺灣公立學校ノ職員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受クルモノ
- 五 教育事務從事ノ從前ノ區、統監府又ハ關東都督府ノ官吏

第三十五條 廢官、廢職、廢廳、廢校又ハ官職名改定ノ際其ノ廢改ニ係ル官職ニ在ル者即日又ハ翌日他ノ官職ニ任セラレタルトキハ恩給法ノ適用ニ付テハ之ヲ勤績ト看做ス

第三十六條 恩給法第一百一條ノ規定ニ依ル增額ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 軍人以外ノ公務員ノ普通恩給又ハ遺族ノ扶助料ノ年額ヲ更正スル場合ニ於テハ其ノ年額算出ノ基礎ト爲リタル俸給力大正九年七月三十一日以前ノ俸給令ニ依ルモノナルトキハ別表第四號表ノ區分ニ依リ增加シタル金額ヲ俸給年額ト爲シ、其ノ他ノモノナル

トキハ在職最終ノ俸給年額ヲ基礎トシテ恩給法第六十條、第六十二條、第六十三條及第七十五條ノ規定ニ依リ算出シタル年額ヲ以テ其ノ普通恩給又ハ扶助料ノ年額トス

二 軍人又ハ準軍人ノ普通恩給又ハ遺族ノ扶助料ノ年額ヲ更正スル場合ニ於テハ別表第五號表ニ依リ當該軍人又ハ準軍人ノ階等ヲ定メ恩給法第六十一條及第七十五條ノ規定ニ依リ算出シタル年額ヲ以テ其ノ普通恩給又ハ扶助料ノ年額トス

三 増加恩給ノ年額ヲ更正スル場合ニ於テハ退職當時ノ階等並別表第六號表ニ依リ定メタル傷病ノ原因及不具廢疾ノ程度ニ從ヒ恩給法第六十五條ノ規定ニ依リ算出シタル年額ヲ以テ其ノ増加恩給ノ年額トス但シ陸海軍准士官ニシテ其ノ官ニ對スル最高俸ヲ受ケタルモノノ階等ハ之ヲ尉官トシ名譽進級ニ因リ階等ヲ進メラレタル軍人ノ階等ハ名譽進級ニ因ル階等トス

四 第二十五條乃至第二十九條ノ規定ハ増加恩給年額ノ更正ニ付之ヲ準用ス

執達吏ノ恩給ヲ更正スル場合ニ於テハ第一號ノ規定ニ依ラス六百圓ヲ俸給年額ト看做シ恩給法第六十條ノ規定ニ依リ算出シタル年額ヲ以テ其ノ普通恩給ノ年額トス

前項ノ増額ヲ爲ス場合ニ於テハ外國勤続ニ因ル加給ハ之

ヲ爲サス

第三十七條 恩給法第百二條ノ規定ニ依リ普通恩給又ハ遺族ノ扶助料ノ年額ヲ増額スル場合ニ於テハ其ノ年額算出ノ基礎ト爲リタル退職又ハ死亡當時ノ俸給年額ヲ別表第七號表ニ依リ假定俸給年額ニ増加シ之ヲ退職又ハ死亡當時ノ俸給年額ト看做シ之ニ恩給法第百一條ノ規定ヲ適用ス

附則

第三十八條 本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十九條 左ノ命令ハ之ヲ廢止ス

一 明治二十四年勅令第二百四十八號（府縣郡市町村制不施行地方ニ於テ府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退職料及遺族扶助料法及市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料法施行ニ關スル件）

一 明治二十七年勅令第五十二號（貴族院並衆議院守衛給助ノ件）

一 明治二十七年勅令第八十一號（陸軍監獄看守海軍監獄看守給助ノ件）

一 明治二十七年勅令第四百四十五號（海軍候補生及海軍生徒ノ恩給額ニ關スル件）

一 明治三十一年勅令第二百四十四號（陸軍見習士官及生徒恩給額ノ件）

一 明治三十二年勅令第二百一號（明治二十九年法律第十三號公立學校職員退職料等ニ關スル件施行ニ關ス

ル件）

一 明治三十三年勅令第七十三號（明治三十三年法律第七十五號同第七十六號在臺灣官吏及軍人ノ恩給並遺族扶助料ノ件ニ依ル風土病及流行病種類指定ノ件）

一 明治三十三年勅令第四百四號（明治二十九年法律第十三號ヲ臺灣ニ施行スル件）

一 巡查看守退隱料及遺族扶助料法施行令（明治三十四年七月二十六日勅令第四百四十八號）

一 明治三十四年勅令第五百十號（巡查看守退隱料及遺族扶助料法ヲ臺灣ニ施行スルノ件）

一 明治三十五年勅令第五百十七號（明治三十五年法律第二十九號ニ依ル風土病及流行病ノ種類指定ノ件）

一 明治四十一年勅令第三百三十七號（在外指定學校職員退隱料及遺族扶助料法中主務大臣及領事館ノ管掌スル事項ニ關スル件）

一 明治四十三年勅令第二百二十七號（巡查看守退隱料及遺族扶助料法施行令準用ノ件）

一 明治四十四年勅令第七十號（明治四十四年法律第五十九號軍人恩給法中改正附則第六項ノ規定ニ依ル恩給等ニ關スル件）

一 大正六年勅令第二百四十一號（軍人恩給法第二十七條ノ二ノ傷病ニ關スル件）

一 大正六年勅令第二百四十二號（大正六年法律第六號

軍人恩給法中改正附則第九項ノ規定ニ依ル恩給等ニ關スル件）

一 大正九年勅令第三百二十三號（大正九年法律第十號恩給扶助料等ノ増額ニ關スル件ニ依ル恩給増額中執達吏ニ對スル特例ニ關スル件）

一 明治十八年第十五號達官吏恩給令附則

一 明治十八年第十六號達文官傷廢疾病等差例

一 明治十八年第四十號達陸軍恩給令附則

一 明治十八年第十條各號ニ掲クル官制ニ依リ廢止セラレタル官制又ハ其レニ依リ廢止セラレタル官制ニ依リテ判任官以上ノ待遇ヲ受ケタル職員ハ在職年通算ノ關係ニ於テハ之ヲ當該各號ニ掲クル官制ニ依ル職員ト看做ス

附則（大正十二年十二月二十號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第四十條ノ規定ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ適用ス

附則（大正十二年三月十九日勅令第五十一號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則（大正十三年十二月二十日勅令第四百七號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則（大正十五年七月一日勅令第二百四十四號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

郡判任官ハ仍之ヲ第六條第一號ニ掲クル文官ト看做ス
(別表略ス)

○現業員ノ共済組合ニ對スル政府給與金ニ關スル件

●勅令第八十號 大正九年四月一日

政府ノ事業ニ從事スル現業員ノ相互救済ヲ目的トスル組合ニシテ勅令ノ認ムルモノニ於テ退職年金又ハ廢疾年金ノ給付ヲ爲ストキハ政府ハ當該勅令ニ依ル給與金ノ外毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ百分ノ三ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス但シ其ノ金額ハ年金給付ノ爲組合員ヨリ増徴スル掛金ノ總額ヲ超ユルコトヲ得ス
前項組合員ノ給料總額中ニハ現業員タル判任官以上ノ組合員及現業員ニ非サル組合員ノ俸給給料ヲ包含セス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○警部補巡查消防手共済組合ニ關スル件

●勅令第四十四號 大正九年三月二十四日

第一條 北海道廳、警視廳及府縣所屬ノ警部補、巡查及判任官ノ待遇ヲ受クル消防手ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救済ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

第二條 北海道地方費及府縣ハ各其ノ廳府縣所屬ノ組合員ノ俸給總額ノ百分ノ二ニ當ル金額ヲ毎年組合ニ給與スヘシ

第三條 内務大臣ハ内務部内及廳府縣ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

附則

本令施行ノ期日ハ内務大臣之ヲ定ム(大正九年七月十三日內務省令第二十號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)

○印刷局現業員ノ共済組合ニ關スル件

●勅令第二十二號 明治四十二年三月十五日

明治四十年勅令第二百二十七號ハ印刷局所屬雇員以下ノ現業員ノ相互救済ヲ目的トスル組合ニ之ヲ準用ス

第九章 俸給及諸給與

○鐵道部内ノ現業員ノ共済組合ニ關スル件

●勅令第二百二十七號 明治四十年四月十九日

改正 明治四一年第三〇五號、大正二年第二六〇號、九年第一五四號

第一條 鐵道部内ノ鐵道手及雇員以下ノ現業員ハ鐵道大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救済ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ百分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス

第三條 鐵道大臣ハ鐵道部内ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第四條 鐵道部内ニ勤務スル職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ組合ニ加入スルコトヲ得但シ其ノ俸給ハ第二條ノ給料總額ニ之ヲ算入セス

第五條 備人扶助令及各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規ハ鐵道手及雇員以下ノ現業員ニシテ組合員タル者ニ之ヲ適用セス

附則

第六條 本令ハ明治四十年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則

本令ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○内務省直轄土木事業ニ從事スル現業員ノ共済組合ニ關スル件

●勅令第三百三十二號 大正十二年七月三日

明治四十年勅令第二百二十七號ハ内務省ノ直轄土木事業ニ從事スル雇員以下ノ現業員ノ相互救済ヲ目的トスル組合ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ大正十二年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

○專賣局現業員ノ共済組合ニ關スル件

●勅令第一百五十七號 明治四十一年六月十九日

改正 大正九年第八一號

明治四十年勅令第二百二十七號ハ專賣局所屬雇員以下ノ現業員ノ相互救済ヲ目的トスル組合ニ之ヲ準用ス但シ政府ノ給

與額ハ組合員ノ給料總額ノ千分ノ二十ニ當ル金額ヲ限度トス

附則

本令ハ明治四十一年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

○造幣局現業員ノ共濟組合ニ關スル件

●勅令第十九號 大正十二年一月二十二日

明治四十年勅令第百二十七號ハ造幣局所屬雇員以下ノ現業員相互ノ救濟ヲ目的トスル組合ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ大正十二年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

○陸軍作業廳現業員ノ共濟組合ニ關スル件

●勅令第八十號 大正八年四月一日

第一條 陸軍作業廳所屬ノ雇員以下ノ現業員ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

第二條 陸軍作業廳以外ノ陸軍部隊所屬ノ雇員以下ノ現業員ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

員ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得
第三條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ百分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス
第四條 陸軍大臣ハ陸軍部内ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得
第五條 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規ハ組合員ニ之ヲ適用セス
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○海軍作業廳所屬雇員以下現業員ノ共濟組合ニ關スル件

●勅令第六十號 大正十一年三月二十九日

第一條 海軍作業廳所屬ノ雇員以下ノ現業員ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

第二條 海軍作業廳以外ノ海軍各廳所屬ノ雇員以下ノ現業員ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得

第三條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ百分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス

第四條 海軍大臣ハ海軍各廳職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第五條 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規及朝鮮臺灣滿洲樺太並在外陸海軍雇員傭人死傷手當金給與規則ハ本令ニ依ル組合員ニ之ヲ適用セス

附則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○製鐵所現業員共濟組合ニ關スル件

●勅令第四百九十五號 大正十一年十一月十八日

明治四十年勅令第百二十七號ハ製鐵所ノ事業ニ從事スル製鐵手及雇員以下ノ現業員ノ相互救濟ヲ目的トスル組合ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○遞信部内ノ現業員共濟組合ニ關スル件

●勅令第百五十一號 明治四十二年五月二十六日

改正 明治四十二年第二〇〇號、四十二年第一六〇號、大正十二年第二三三號、七年第一五號、九年第四六七號

第一條 遞信部内ノ通信手及雇員以下ノ現業員ニシテ遞信

第九章 俸給及諸給與

員ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得
第三條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ百分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス
第四條 陸軍大臣ハ陸軍部内ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得
第五條 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規ハ組合員ニ之ヲ適用セス
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○朝鮮總督府專賣局現業員共濟組合ニ關スル件

●勅令第二百三十六號 大正十年五月二十六日

朝鮮總督府專賣局ノ雇員以下ノ現業員ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

大臣ノ指定スルモノハ遞信大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員掛金總額ノ三分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス但シ組合員給料總額ノ千分ノ二十四ヲ超ユルコトヲ得ス

第三條 遞信大臣ハ遞信部内ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第四條 遞信部内ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ遞信大臣ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得但シ其ノ掛金及給料ハ第二條ノ掛金總額及給料總額ニ之ヲ算入セス

第五條 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規ハ第一條ニ依ル組合員ニ之ヲ適用セス

附則

本令ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●勅令第二百三十六號 大正十年五月二十六日
朝鮮總督府專賣局ノ雇員以下ノ現業員ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

前項ノ組合ニ關シテハ大正九年勅令第五百七十四號ヲ準用ス但シ同令第二條ニ規定スル政府ノ給與額ハ組合員ノ給料總額ノ千分ノ二十二當ル金額ヲ限度トス

附則

本令ハ大正十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則

本令ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○朝鮮總督府鐵道局現業員ノ共濟組合ニ關スル件

●勅令第五百十六號 大正十四年四月一日
朝鮮總督府鐵道局ノ鐵道手及雇員以下ノ現業員ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス
前項ノ組合ニ關シテハ大正九年勅令第五百七十四號ヲ準用ス但シ同令第二條ニ規定スル政府ノ給與額ハ組合員ノ給料總額ノ千分ノ二十二當ル金額ヲ限度トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○臺灣總督府專賣局共濟組合ニ關スル件

●勅令第二百十四號 大正十四年六月一日
第一條 臺灣總督府專賣局ノ雇員以下ノ現業員ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

○朝鮮總督府遞信官署現業員共濟組合ニ關スル件

●勅令第五百七十四號 大正九年十二月二十七日
第一條 朝鮮總督府遞信官署ノ雇員以下ノ現業員ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス
第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ千分ノ二十四ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス
第三條 朝鮮總督ハ朝鮮總督府遞信官署ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得
第四條 朝鮮總督府遞信官署ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得但シ其ノ俸給給料ハ第二條ノ給料總額ニ之ヲ算入セス
第五條 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規ハ第一條ノ規定ニ依ル組合員ニ之ヲ適用セス

前項ノ組合ニ關シテハ大正九年勅令第五百七十四號ヲ準用ス但シ同令第二條ニ規定スル政府ノ給與額ハ組合員ノ給料總額ノ千分ノ二十二當ル金額ヲ限度トス

附則

本令ハ大正十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ千分ノ二十二當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス

第三條 臺灣總督ハ臺灣總督府專賣局ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第四條 臺灣總督府專賣局ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ組合ニ加入スルコトヲ得但シ其ノ俸給給料ハ

第二條ノ給料總額ニ之ヲ算入セス

第五條 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規及臺灣總督府雇員備員死歿傷痍疾病手當規則ハ雇員以下ノ現業員ニシテ組合員タル者ニ之ヲ適用セス

附則

本令施行ノ期日ハ臺灣總督之ヲ定ム

(大正十四年七月二十九日臺灣總督府令第四十號ヲ以テ同年七月一日ヨリ之ヲ施行ス)

●勅令第四百十九號 明治四十二年三月二十九日

改正 大正二年第六〇號

明治四十年勅令第二百二十七號ハ臺灣總督ノ管理ニ屬スル鐵道ノ業務ニ從事スル雇員以下ノ現業員ノ相互救濟ヲ目的トスル組合ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○臺灣總督府遞信局及臺灣總督府郵便局現業員共濟組合ニ關スル件

●勅令第二百七十九號 大正二年九月十七日
明治四十二年勅令第五百一十一號ハ臺灣總督府(民政部通信局)及臺灣總督府郵便局雇員以下ノ現業員ノ相互救濟ヲ目的トスル組合ニ之ヲ準用ス但シ同令中遞信大臣ノ職務ハ臺灣總督之ヲ行フ

○關東廳遞信官署現業員ノ共濟組合ニ關スル件

●勅令第五百十號 大正九年十月二十五日
第一條 關東廳遞信官署所屬ノ雇員以下ノ現業員ハ關東長官ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

- 第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額ノ千分ノ二十四ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス
- 第三條 關東長官ハ關東廳逓信官署ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得
- 第四條 關東廳逓信官署ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ關東長官ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得但シ其ノ俸給給料ハ第二條ノ給料總額ニ之ヲ算入セス
- 第五條 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規ハ第一條ノ規定ニ依ル組合員ニ之ヲ適用セス

附則
本令ハ大正九年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太廳鐵道事務所及樺太廳郵便局
現業員ノ共濟組合ニ關スル件

- 勅令第三百六十一號 大正八年七月二十六日
- 第一條 樺太廳鐵道事務所及樺太廳郵便局所屬ノ雇員以下ノ現業員ハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス
- 第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ給料總額

之ヲ交付ス但シ二十五圓未満ノ金額ハ現金ヲ以テ之ヲ交付ス

- 第四條 政府ハ前條ノ規定ニ依ル交付ニ必要ナル額ヲ限度トシ國債證券ヲ發行スルコトヲ得
- 第五條 救恤金ノ交付ハ之ヲ受ケムトスル者ノ申請ニ因リ救恤審査會ノ審査ヲ經テ主務大臣之ヲ決定ス
- 第六條 前條第一項ノ申請ハ大正十一年七月三十一日迄ニ之ヲ爲スヘシ

附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○西比利亞引揚ノ爲損害ヲ被リタル者等ノ救恤ニ關スル法律

- 法律第三十九號 大正十二年四月四日
- 第一條 西比利亞地方ニ在リタル帝國臣民ニシテ大正十一年日本軍撤退ノ際引揚ノ爲損害ヲ被リタル者及之ニ準スヘキ損害ヲ被リタル者ニ對シテハ本法ニ依リ救恤金ヲ交付ス
- 第二條 前條救恤金ノ總額ハ百五十萬圓以内トス
- 第三條 救恤金ハ額面金額ニ依リ五分利付國債證券ヲ以テ

第九章 俸給及諸給與

- ノ百分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス
- 第三條 樺太廳長官ハ樺太廳、樺太廳鐵道事務所及樺太廳郵便局ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得
- 第四條 樺太廳鐵道事務所及樺太廳郵便局ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得但シ其ノ俸給給料ハ第二條ノ給料總額ニ之ヲ算入セス
- 第五條 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規ハ第一條ノ規定ニ依ル組合員ニ之ヲ適用セス

附則
本令ハ大正八年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

○露國政變及西比利亞事變ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

- 法律第三十九號 大正十一年四月十二日
- 第一條 露西亞内又ハ露支國境地方ニ在リタル帝國臣民ニシテ露國政變及西比利亞事變ノ際引揚又ハ遭難ノ爲損害ヲ被リタルモノニ對シテハ本法ニ依リ救恤金ヲ交付ス
- 第二條 前條救恤金ノ總額ハ百五十萬圓以内トス
- 第三條 救恤金ハ額面金額ニ依リ五分利付國債證券ヲ以テ

之ヲ交付ス但シ二十五圓未満ノ金額ハ現金ヲ以テ之ヲ交付ス

- 第四條 政府ハ前條ノ規定ニ依ル交付ニ必要ナル額ヲ限度トシ國債證券ヲ發行スルコトヲ得
- 第五條 救恤金ノ交付ハ之ヲ受ケムトスル者ノ申請ニ依リ救恤審査會ノ審査ヲ經テ主務大臣之ヲ決定ス
- 第六條 前條第一項ノ申請ハ大正十二年七月三十一日迄ニ之ヲ爲スヘシ

附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○大正九年ニ於ケル尼港事變及「オ
コーツク」事變ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

- 法律第四十四號 大正十五年三月三十一日
- 第一條 大正十一年法律第三十九號第一條ノ規定ニ該當シタル帝國臣民ニシテ大正九年ニ於ケル尼港事變及「オコーツク」事變ノ爲損害ヲ被リタル者ニ對シテハ本法ニ依リ更ニ救恤金ヲ交付ス
- 第二條 前條救恤金ノ總額ハ百萬圓以内トス

第三條 救恤金ハ額面金額ニ依リ五分利付國債證券ヲ以テ之ヲ交付ス但シ二十五圓未満ノ金額ハ現金ヲ以テ之ヲ交付ス

第四條 政府ハ前條ノ規定ニ依ル交付ニ必要ナル額ヲ限度トシ國債證券ヲ發行スルコトヲ得

第五條 救恤金ノ交付ハ之ヲ受ケムトスル者ノ申請ニ依リ救恤審査會ノ審査ヲ經テ主務大臣之ヲ決定ス

第六條 前條第一項ノ申請ハ大正十五年七月三十一日迄ニ之ヲ爲スヘシ

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 申請書ニハ左ニ掲ケル事項ヲ記載スヘシ但シ第五號及第六號ノ事項ニ付テハ大正十一年法律第三十九號ニ依ル申請書ノ記載ヲ援用セムトスル者ハ申請書ニ其ノ旨ヲ記スルヲ以テ足ル

一 申請者ノ氏名、年齢、職業、本籍及現住地

二 申請者カ大正九年ニ於ケル「尼港事變」又ハ「オコーツク」事變ノ爲損害ヲ被リタル者ニ非サルトキハ被害者ノ氏名、年齢、職業、本籍及現住地並申請者ト被害者トノ關係

三 損害發生ノ場所

四 損害發生ノ年月日

五 損害發生ノ前後ノ事情

六 損害ノ種類、程度、價格及事由

七 損害發生前被害者カ其ノ地方ニ在リタル期間

八 大正十一年法律第三十九號ニ依ル申請及救恤ノ有無

九 其ノ他參考ト爲ルヘキ事項

第三條 申請書ニハ成ルヘク前條ニ掲ケル事項ヲ證明スルニ足ルヘキ證據方法ヲ開示シ證據書類及證據物件ヲ添付スヘシ但シ大正十一年法律第三十九號ニ依ル申請書ニ添付シタル證據書類及證據物件ヲ援用セムトスル者ハ其ノ旨ヲ記スルヲ以テ足ル

第四條 救恤審査會ハ外務大臣ノ監督ニ屬シ會長一人審査員八人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

第五條 會長ハ外務次官ヲ以テ之ニ充ツ

○大正十五年法律第四十四號ニ依ル救恤金ノ交付ニ關スル件

●勅令第六十九號 大正十五年四月十六日

第一條 大正十五年法律第四十四號第五條第一項ノ規定ニ依ル申請書ハ救恤金ヲ受ケムトスル者ノ現住地ヲ管轄スル北海道廳府縣、朝鮮總督府、臺灣總督府、樺太廳、關東廳、南洋廳又ハ在外公館ヲ經由シ外務大臣ニ之ヲ提出スヘシ

羅リタルトキ亦前項ニ同シ

審査員ハ外務大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第六條 會長ハ會務ヲ總理シ會議ノ議長ト爲ル

會長事故アルトキハ外務大臣ノ指定スル審査員其ノ職務ヲ代理ス

第七條 審査會ニ幹事若干人ヲ置ク外務大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第八條 審査會ニ書記若干人ヲ置ク外務大臣之ヲ命ス

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第九條 救恤金ノ交付ハ外務大臣之ヲ決定ス

第十條 救恤金ハ大藏大臣之ヲ交付ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

羅リタルトキ亦前項ニ同シ

○罹災救助基金法

●法律第七十七號 明治三十二年三月二十二日

改正 明治三十八年第三六號、四三年第二九號、大正五年第三〇號、七年第一九號

第一條 府縣ハ罹災救助基金ヲ貯蓄スヘシ

第二條 罹災救助基金ハ府縣ノ全部又ハ一部ニ互ル非常災害ニ罹リタル者ヲ救助スル爲支出スルモノトス

罹災ノ範圍前項ニ該當セサルモ多數ノ人民同一ノ災害ニ

第九章 俸給及諸給與

第三條 府縣ニ於テ貯蓄スヘキ罹災救助基金ノ最少額ハ五十萬圓トス

第四條 府縣ハ罹災救助基金貯蓄ノ爲地租、所得稅(第二種ニ對スル所)及營業稅ノ附加稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ得稅ヲ除ク

明治四十一年法律第三十七號ノ制限ノ外千分ノ十三以内ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得但シ前條ノ制限額ニ達シタル府縣ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 (削除)

第六條 罹災救助基金ヨリ生スル收入ハ總テ罹災救助基金ニ編入スヘシ

第七條 第二條ノ支出額カ其ノ年度初ノ罹災救助基金現在高ノ百分ノ五ヲ超過シ且其ノ支出殘額カ第三條ノ制限額ニ不足スルトキハ國庫ハ其ノ超過支出額三分ノ一ノ補助金ヲ府縣ニ交付ス但シ補助金ノ額カ不足額ヨリ多キトキハ之ヲ其ノ不足額ニ止ム

第八條 罹災救助ノ爲罹災救助基金ヲ支出スヘキ費目左ノ如シ

一 避難所費

二 食料費

三 被服費

四 治療費

五 小屋掛費

六 就業費

七 學用品費

八 運搬用具費

九 人夫費

第九條 避難所費ハ罹災者ノ爲ニ必要ナル避難所ヲ設クル費用ニ充ツ

第十條 食料費ハ罹災者ノ爲ニ必要ナル焚出ヲ爲シ又ハ食品ヲ給與スル費用ニ充ツ

第十一條 被服費ハ罹災者自ラ被服ヲ給スルコト能ハサル場合ニ於テ被服ヲ給與スル費用ニ充ツ

第十二條 治療費ハ災害ノ際罹災者ノ傷痍疾病ヲ治療スルノ必要アル場合ニ於テ其ノ費用ニ充ツ

第十三條 小屋掛費ハ災害ノ際罹災者ノ爲ニ必要ナル小屋掛ヲ爲シ又ハ爲スヘキ材料ヲ給與スル費用ニ充ツ

第十四條 就業費ハ價格僅少ナル資料又ハ器具ニ依賴シ業務ニ従事スル者ニシテ罹災ノ爲其ノ資料又ハ器具ヲ亡失シタルモノニ就業ノ爲必要缺クヘカラサル資料又ハ器具ヲ給與スルノ費用ニ充ツ

第十四條ノ二 學用品費ハ災害ニ罹リタル尋常小學校兒童ニ就學ノ爲必要缺クヘカラサル教科書又ハ文房具ヲ給與スルノ費用ニ充ツ

第十四條ノ三 運搬用具費ハ災害ノ際罹災者救助ノ爲必要ナル船車馬其ノ他ノ運搬用具借入ノ費用ニ充ツ

第十四條ノ四 人夫費ハ災害ノ際罹災者救助ノ爲必要ナル

人夫備入ノ費用ニ充ツ

第十四條ノ五 罹災救助ハ地方長官ニ於テ必要アリト認めタル場合ニ限り金錢ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第十五條 第三條ノ制限額以上ニ達シタル府縣ノ郡市町村ニ於テ罹災救助ノ方法ヲ設ケ資金ヲ貯蓄スルトキハ地方長官ハ府縣會ノ議決ヲ經内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受ケ該制限額ヲ下ルニ至ラサル範圍内ニ於テ罹災救助基金ヨリ補助スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ資金監督ノ方法ヲ設クヘシ

第十六條 罹災救助基金ノ管理支出又ハ補充ニ關スル方法ハ府縣會ノ議決ヲ經内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十七條 罹災救助基金ノ運用ハ左ノ範圍ヲ出ツルコトヲ得ス

一 國債證券地方債證券勸業債券日本興業銀行債券北海道拓殖銀行債券農工債券ノ應募、買入又ハ府縣其ノ他ノ公共團體ヘ利付ニテ貸出スコト但シ地方債證券及債券ノ應募額買入額並府縣其ノ他ノ公共團體ヘノ貸出額ハ合シテ罹災救助基金年度初ノ現在高ヨリ第三條ノ制限額ノ三分ノ二ヲ控除シタル金額ヲ超ユルコトヲ得ス

一 國債證券地方債證券勸業債券日本興業銀行債券北海道拓殖銀行債券農工債券ノ應募、買入又ハ府縣其ノ他ノ公共團體ヘ利付ニテ貸出スコト但シ地方債證券及債券ノ應募額買入額並府縣其ノ他ノ公共團體ヘノ貸出額ハ合シテ罹災救助基金年度初ノ現在高ヨリ第三條ノ制限額ノ三分ノ二ヲ控除シタル金額ヲ超ユルコトヲ得ス

一 國債證券地方債證券勸業債券日本興業銀行債券北海道拓殖銀行債券農工債券ノ應募、買入又ハ府縣其ノ他ノ公共團體ヘ利付ニテ貸出スコト但シ地方債證券及債券ノ應募額買入額並府縣其ノ他ノ公共團體ヘノ貸出額ハ合シテ罹災救助基金年度初ノ現在高ヨリ第三條ノ制限額ノ三分ノ二ヲ控除シタル金額ヲ超ユルコトヲ得ス

○罹災救助基金法施行手續

●大藏省令第八號 大正七年三月二十九日

第一條 罹災救助基金法第七條ニ依リ國庫ノ補助ヲ受ケムトスル府縣ハ其ノ稟請書ヲ翌年度十月三十一日迄ニ内務大臣及大藏大臣ニ提出スヘシ

前項ノ稟請書ニハ別記書式ノ計算書ヲ添附スヘシ

第二條 罹災救助基金法第十八條ニ依リ罹災救助基金ヨリ支出スルコトヲ得ヘキ管理費ハ左ニ掲クル費目ニシテ直接基金ノ管理ニ必要ナルモノニ限ル

一 國債登錄ニ關スル手数料

二 證券保護預ケ手数料

三 證券遞送費

四 送金爲替料

五 給與品保管費

六 廣告料

第三條 罹災救助基金法第十四條ノ五ニ依リ金錢ノ給與ヲ爲シタルトキハ各費目毎ニ其ノ金額及事由ヲ詳記シ直ニ之ヲ内務大臣及大藏大臣ニ報告スヘシ

第四條 罹災救助基金法第十五條第二項ニ依リ資金監督ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ改廢シタルトキハ直ニ之ヲ内務大臣及大藏大臣ニ報告スヘシ罹災救助基金ノ管理、支出、補充ニ關スル内規ニ付亦同シ

二 豫メ給與品ヲ買入ルルコト

三 大藏省預金ニ預ケ入ルルコト

四 確實ナル銀行ニ利付ニテ當座預ケ定期預ケヲ爲スコト但シ罹災救助基金年度初ノ現在高十分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

前項第一號ノ規定ニ依ル地方債證券ノ應募、買入又ハ府縣其ノ他ノ公共團體ヘノ貸出ニ付テハ内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十八條 罹災救助基金ノ管理ニ關スル費用ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ罹災救助基金ヨリ支出スルコトヲ得

第十九條 罹災救助基金ノ出納ハ内務大臣及大藏大臣之ヲ檢査ス

第二十條 罹災救助基金ノ收支ニ關スル豫算及決算ハ内務大臣及大藏大臣ニ報告スヘシ

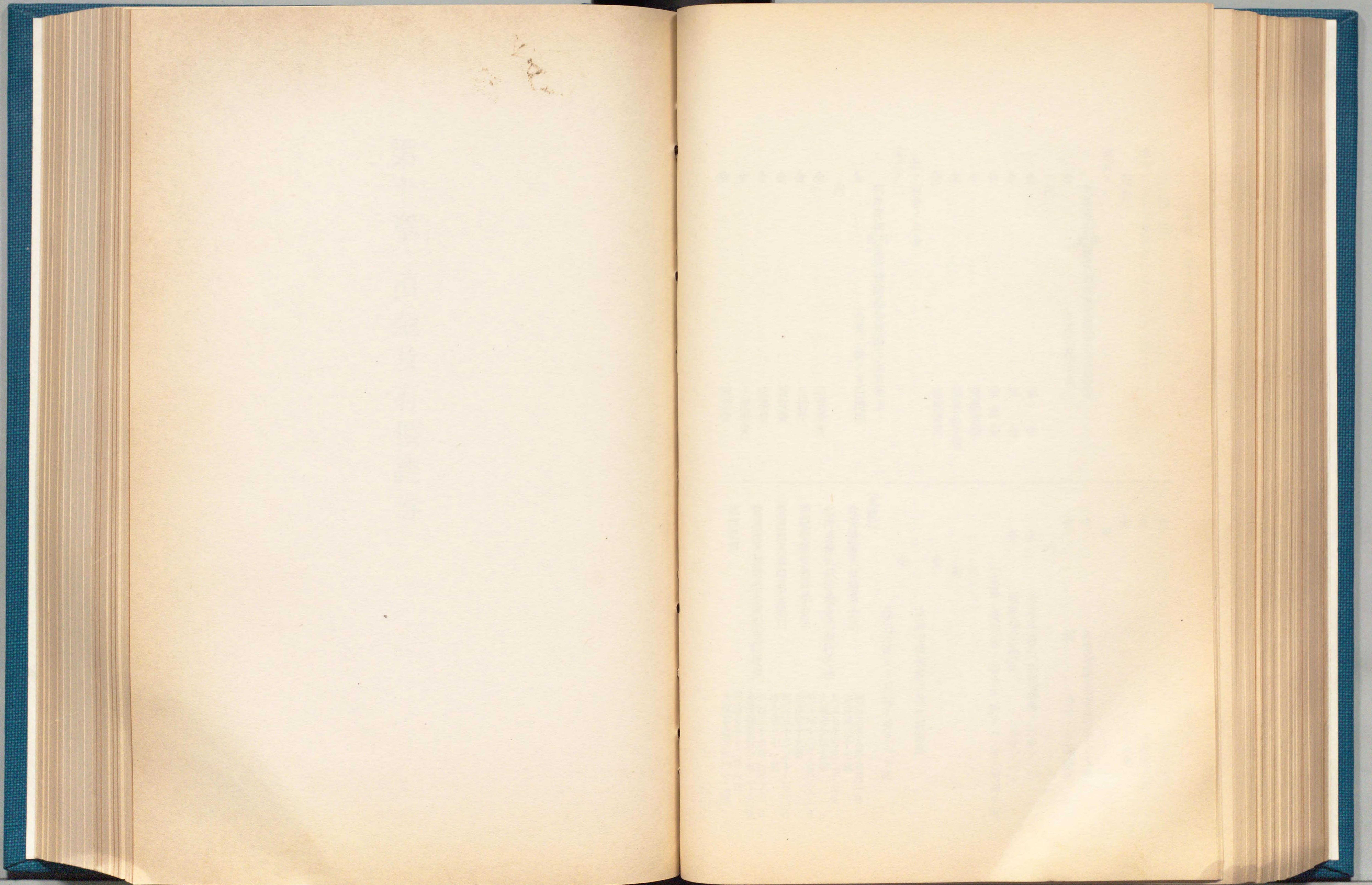
附則

第二十一條 (削除)

第二十二條 備荒儲蓄法ニ依リ積立テタル府縣儲蓄金ハ總テ罹災救助基金トス

第二十三條 【此ノ法律ハ沖繩縣ニ施行セス】

第二十四條 備荒儲蓄法ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス(明治三十二年六月八日勅令第二百三十三號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)



第十章 預金及有價證券

第十章 預金及有價證券

第一節 預金

○預金部預金法

●法律第二十五號 大正十四年三月三十日

第一條 法律勅令ニ依リ大藏省預金部ニ預入ルル現金ハ預金部預金トシ大藏大臣之ヲ管理ス

第二條 郵便貯金トシテ受入レタル現金ハ之ヲ大藏省預金部ニ預入レ其ノ利子ヲ以テ貯金利子ノ支拂ニ充ツヘシ

第三條 預金部預金ノ種類、利子及取扱ニ關シテハ大藏大臣之ヲ定ム

第四條 預金部預金並大藏省預金部特別會計ノ積立金及支拂上ノ餘裕金ハ之ヲ預金部資金トシ預金部資金運用委員會ニ諮問シ有利且確實ナル方法ヲ以テ國家公共ノ利益ノ爲ニ之ヲ運用スヘシ

預金部資金運用委員會ノ組織權限及預金部資金ノ運用ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 預金部資金ノ運用ニ關スル事務ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ヲシテ之ヲ取扱ハシム

附則

本法ハ大正十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

預金規則(明治十八年五月三十日太政官布告第十三號)、明

第十章 預金及有價證券

治二十三年法律第七十五號(預金ニ制限ヲ置キ整理公債證書ニ交換ノ件)及明治三十九年勅令第二百一十一號(明治三十七八年戰役ニ關スル一時賜金預託ノ件)ハ之ヲ廢止ス

本法施行前大藏省預金部ニ於テ受入レタル預金ハ之ヲ預金部預金トス

預金規則第一條第三號ノ規定ニ依ル預金及其ノ預金ヲ以テ購入保管シタル國債證券並明治三十九年勅令第二百一十一號ニ依ル預金及預託ノ國債證券ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノニ付本法施行後三月内ニ預金人ノカ拂戻ノ請求ヲ爲ササルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ預金ハ之ヲ郵便貯金ニ振替ヘ國債證券ハ之ヲ郵便貯金法第九條ノ規定ニ依リ購入シタルモノト看做シテ保管ス

○預金部資金運用規則

●勅令第五十五號 大正十四年四月一日

第一條 預金部資金ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ運用スヘシ

一 國債又ハ地方債ノ應募、引受又ハ買入

二 一般會計又ハ特別會計ニ對スル貸付

三 特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル會社ノ發行ニ係ル

四三一

- 一 社債又ハ産業債券ノ應募、引受又ハ買入
- 四 特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル銀行ニシテ社債ヲ發行セサルモノニ對スル貸付
- 五 外國政府ノ發行ニ係ル國債ノ應募又ハ買入
- 六 日本銀行ニ對スル在外指定預金
- 第二條 大藏大臣ハ毎年度預金部資金ノ運用ニ關シ必要ナル計畫ヲ定メ豫メ之ヲ預金部資金運用委員會ニ付議スヘシ其ノ計畫ニ付追加又ハ變更ヲ爲サムトスルトキ亦同シ
- 第三條 大藏大臣ハ毎年度預金部資金運用報告書ヲ調製シ年度經過後四月内ニ之ヲ預金部資金運用委員會ニ提出スヘシ
- 前項ノ報告書ニハ當該年度ニ於ケル預金部資金運用ノ狀況及運用資産ノ異動ニ關スル重要ナル事項ヲ記載スヘシ
- 第四條 本令ニ定ムルモノヲ除クノ外預金部資金ノ運用ノ爲必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム
- 第五條 預金部資金運用委員會ハ大藏大臣ノ監督ニ屬シ大藏大臣ノ諮問ニ應ジ預金部資金ノ運用ニ關スル事項ヲ調査審議ス
- 第六條 預金部資金運用委員會ハ預金部資金ノ運用ニ關シ大藏大臣ニ建議スルコトヲ得
- 第七條 預金部資金運用委員會ハ會長一人及委員十五人以上ヲ以テ之ヲ組織ス

- 臨時必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第八條 會長ハ大藏大臣ヲ以テ之ニ充ツ
- 第九條 委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ
 - 一 大藏政務次官
 - 二 大藏次官
 - 三 關係各廳高等官
 - 四 會計検査院部長
 - 五 日本銀行總裁
 - 六 學識經驗アル者
- 前項第三號、第四號及第六號ニ掲クル者ヲ以テ充ツル委員ハ大藏大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス
- 臨時委員ハ大藏大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス
- 第十條 會長ハ會務ヲ總理ス
- 會長事故アルトキハ其ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス
- 第十一條 預金部資金運用委員會ニ幹事ヲ置ク
- 幹事ハ大藏大臣ノ奏請ニ依リ大藏部内高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス上ヨリ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第十二條 預金部資金運用委員會ニ書記ヲ置ク
- 書記ハ大藏部内判任官ノ中ヨリ大藏大臣之ヲ命ス上ヨリ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ運用中ノ預金部資金ニシテ其ノ運用方法カ第一條ノ規定ニ該當セサルモノニ付テハ同條ノ規定ニ拘ラス仍其ノ運用方法ニ依ルコトヲ得

○大藏省預金部ニ預入ルル資金ニ關スル件

●勅令第百十八號 大正十四年四月一日

左ノ資金ハ之ヲ大藏省預金部ニ預入ルルコトヲ得

- 一 國債整理基金
- 二 明治二十三年法律第二十七號ニ依ル積立金

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

明治二十三年三月三十日公布法律第二十七號ハ陸軍經理ニ關スル委任經理ノ件ナリ

○預金部預金取扱規程

●大藏省令第六號 大正十一年二月一日

改正 大正十四年第五號、十五年第九號

第十章 預金及有價證券

第一章 總則

- 第一條 預金部預金及預金購入有價證券ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依リ之カ受拂ヲ爲スヘシ
- 第二條 預金人ハ左ノ者ヲ擔當者ト爲シ其ノ資格、氏名及住所ヲ日本銀行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)ニ届出ツヘシ
 - 一 官廳ニ係ルモノハ當該官廳ニ於ケル取扱主任官
 - 二 法人ニ係ルモノハ其ノ理事者
- 預金部預金及購入有價證券ノ受拂ニ關シ預金人ヨリ提出スル書類ニハ擔當者之ニ記名捺印スヘシ
- 第三條 前條ノ擔當者ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ日本銀行ニ提出スヘシ
- 第二章 預金ノ種類
- 第三條ノ二 預金部預金中預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金及會計規則第二百一十一條ノ規定ニ依ル預金以外ノモノハ之ヲ普通預金及定期預金ノ二種トス
- 第三條ノ三 普通預金ハ預金人ノ請求アルトキハ何時ニテモ之カ拂戻ヲ爲スモノトス
- 定期預金ハ預入ノ日ヨリ六月以上ノ約定期間内之カ拂戻ヲ爲ササルモノトス但シ約定期間内ト雖預金人ノ要求アルトキハ事情ニ依リ其ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得
- 第三章 預金ノ拂込
- 第四條 預金人預金ノ拂込ヲ爲サムトスルトキハ定期預金

ニ在リテハ第一號書式ノ預金部預金拂込書ヲ其ノ他ノ預金ニ在リテハ第一號ノ二書式ノ預金部預金拂込書ヲ添ヘ現金ヲ日本銀行ニ拂込シ預金部預金領收證書ノ交付ヲ受クヘシ

定期預金以外ノ預金ノ預ケ人ハ預金ノ拂戻ニ使用スル小切手用紙ノ交付ヲ受クヘシ預ケ人ハ必要アル場合ニ於テハ預金部預金帳ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第五條 預ケ人保管金ノ取扱官廳ナル場合ニ於テハ保管金ヲ提出スヘキ者ヲシテ第二號書式ノ保管金振込書ヲ添ヘ現金ヲ日本銀行ニ於ケル預ケ人ノ預金ニ振込マシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ振込ヲ爲サシメタル場合ニ於テハ振込人ヲシテ日本銀行ヨリ預金部預金振込通知書ノ交付ヲ受ケシムヘシ

第六條 (削除)

第七條 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ノ預ケ人ハ其ノ預金ヲ以テ購入保管ニ係ル有價證券ノ利子支拂期到來シタルモノアルトキハ第三號書式ノ有價證券利子預金組入請求書ニ其ノ償還ヲ受クヘキモノアルトキハ第四號書式ノ有價證券償還金預金組入請求書ニ受領ノ旨ヲ記入シ當該有價證券ノ記番號内譯表ヲ添附シテ之ヲ日本銀行ニ提出シ預金組入金額ノ預金部預金領收證書ノ交付ヲ受クヘシ

第八條 預ケ人保管金ノ取扱官廳ナル場合ニ於テ日本銀行

政府有價證券取扱規程第十二條ノ規定ニ依リ遺失物法ニ依ル政府保管有價證券ノ元利金受入ノ通知書ヲ受ケタルトキハ之ニ受領ノ旨ヲ記入シテ日本銀行ニ提出シ預金部預金領收證書ノ交付ヲ受クヘシ

第八條ノ二 預ケ人定期預金ノ更新ヲ爲サムトスルトキハ其ノ期限到來ノ日迄ニ第四號ノ二書式ノ預金部定期預金更新通知書ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

預ケ人前項ノ手續ヲ爲ササルトキハ定期預金ノ期限到來ノ日ヨリ普通預金ニ預入替ヲ爲シタルモノト看做ス

第四章 預金ノ拂戻

第九條 預ケ人預金ノ拂戻ヲ受ケムトスルトキハ定期預金ニ在リテハ第五號書式ノ預金部預金拂戻請求書ヲ日本銀行ニ提出シ其ノ他ノ預金ニ在リテハ記名式持參人拂ノ小切手ヲ振出スヘシ

第十條 (削除)

第十一條 預ケ人保管金ノ取扱官廳ナル場合ニ於テ保管金取扱規程第十三條又ハ第十五條ノ規定ニ依リ保管替ヲ爲サムトスルトキハ第六號書式ノ預金部預金預入替請求書ヲ添ヘ保管替ヲ爲スヘキ金額ヲ券面金額トセル小切手ヲ日本銀行ニ交付スヘシ

第十二條 預ケ人保管金ノ取扱官廳又ハ供託局ナル場合ニ於テ保管金取扱規程第八條又ハ供託物取扱規則第八條ノ規定ニ依リ日本銀行ヲシテ保管金又ハ供託金ノ他店拂ヲ爲サシメムトスルトキハ他店拂ヲ爲スヘキ金額ヲ券面金額

額トセル小切手ノ裏面ニ保管金又ハ供託金ヲ受取ル權利ヲ有スル者ノ氏名、住所及支拂店名ヲ記入シ之ヲ日本銀行ニ交付スヘシ

第五章 預金ノ利子

第十二條ノ二 普通預金及定期預金ニ對シテハ拂込ノ翌日ヨリ拂戻ノ日迄日割計算ヲ以テ左ノ區分ニ依リ利子ヲ付スヘシ但シ一圓未満ノ端數ニ對シテハ利子ヲ付セス

一、普通預金 年二分五厘

二、定期預金 年五分

第十三條ノ三 第二項但書ノ規定ニ依リ拂戻ヲ爲シタル定期預金ノ額ニ對シテハ利子ヲ付セス但シ事情ニ依リ普通預金ニ付スヘキ利子ト同額以下ノ利子ヲ付スルコトヲ得

第十三條 普通預金ノ利子ハ毎年三月三十一日ヲ期トシテ計算シ之ヲ其ノ元金ニ組入ルルモノトス但シ預金全額ノ拂戻ニ係ル利子ハ預金ノ拂戻ヲ爲ストキ計算シ之ヲ其ノ元金ニ組入ルルモノトス

第十三條ノ二 預ケ人定期預金ノ利子ノ支拂ヲ受ケムトスルトキハ定期預金期限到來ノ日ニ於テ第六號ノ二書式ノ預金部預金利子支拂請求書ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

預ケ人前項ノ手續ヲ爲ササルトキハ前項ノ利子ハ期限到來ノ日ニ普通預金トシテ拂込マレタルモノト看做ス

第十四條 預ケ人毎年四月日本銀行ヨリ預金利子元加通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ニ承認ノ旨ヲ記入シ日本銀行ニ提出スヘシ

第十三條但書及前項ノ場合ニ於テ預ケ人ハ日本銀行ニ對シ元加利子額ニ相當スル金額ノ預金部預金領收證書ヲ請求スルコトヲ得

第十四條ノ二 預ケ人日本銀行ヨリ預金部預金利子組入通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ニ承認ノ旨ヲ記入シ日本銀行ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ預ケ人ハ日本銀行ニ對シ定期預金利子ノ普通預金組入額ニ相當スル金額ノ預金部預金領收證書ヲ請求スルコトヲ得

第十五條 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ノ預ケ人郵便貯金規則第二十四條ノ規定ニ依リ郵便貯金ニ對スル利子ノ元加ヲ要スルトキハ第七號書式ノ預金部預金利子元加請求書ヲ、郵便貯金規則第七十九條ノ規定ニ依リ隨時郵便貯金ニ對スル利子ノ支拂ヲ要スルモノアルトキハ第八號書式ノ預金部預金利子支拂請求書ヲ大藏省預金部ニ提出スヘシ

第十六條 大藏省預金部前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ調査ノ上元加又ハ支拂ヲ爲スヘキ旨ヲ該請求書ニ記入シ之ヲ日本銀行本店ニ送付シ利子元加又ハ支拂ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第十七條 預ケ人保管金ノ取扱官廳又ハ供託局ナル場合ニ於テ保管金又ハ供託金ノ利子ヲ受取ル權利ヲ有スル者ニ對シテ利子ノ支拂ヲ要スルトキハ第九號書式ノ預金部預金利子支拂請求書ニ依リ其ノ利子額ニ相當スル預金利子

額ノ支拂ヲ日本銀行ニ請求スヘシ但シ保管金又ハ供託金ノ利子ヲ受取ル權利ヲ有スル者ノ提出シタル利子請求書ニ證明ヲ爲シタルモノヲ以テ預金部預金利子支拂請求書ニ代フルコトヲ得

第六章 預金購入有價證券

第十八條 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ノ預ケ人預金ヲ以テ有價證券ノ購入ヲ請求セムトスルトキハ第十號書式ノ有價證券購入請求書ヲ大藏省預金部ニ提出スヘシ

第十九條 大藏省預金部前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ該請求書ニ記載ノ購入日附ニ於ケル時價ヲ以テ日本銀行本店ヲシテ指定ノ有價證券ヲ購入セシムヘシ

第二十條 (削除)

第二十一條 大藏省預金部日本銀行本店ヨリ購入有價證券ノ額面金額及購入代價ノ通知ヲ受ケタルトキハ第十一號書式ノ有價證券購入濟通知書ヲ日本銀行ヲ經テ預ケ人ニ送付スヘシ

第二十二條 預ケ人前條ノ通知書ヲ受ケタルトキハ該通知書ノ裏面ニ有價證券購入代價ニ相當スル金額ノ預金ヲ領收セル旨ヲ記入シ之ヲ日本銀行ニ提出シ預金購入有價證券保管通知書ノ交付ヲ受クヘシ

第二十三條 預ケ人預金購入有價證券ノ拂戻ヲ受ケムトスルトキハ第十二號書式ノ預金購入有價證券拂戻請求書ニ當該有價證券ノ記番號内譯表ヲ添附シ之ヲ日本銀行ニ提

出スヘシ

第二十四條 預ケ人日本銀行ヨリ預金購入有價證券ノ拂戻ヲ受ケタルトキハ第十三號書式ノ預金購入有價證券受領證書ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

第七章 證明

第二十五條 預ケ人官廳ナル場合ニ於テ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ヨリ預金部預金ノ受入及拂渡ノ請求書並支拂小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ預金部預金月計突合表ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ證明ノ上五日内ニ之ヲ日本銀行ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ返付スル場合ニ於テハ預金取扱店ヲ經由スヘシ

第八章 雜則

第二十六條 日本銀行甲店ヲ預金取扱店トスル預ケ人日本銀行乙店ヲ預金取扱店ニ變更セムトスルトキハ第十四號書式ノ預金取扱店變更申込書ヲ日本銀行甲店ニ提出シ預金部預金現在額證明書ノ交付ヲ受クヘシ

預ケ人ハ前項ノ證明書ヲ日本銀行乙店ニ提出シ承認ノ旨ノ記入ヲ受クヘシ

第二十七條 預ケ人預金部預金領收證書、預金部預金振込濟通知書又ハ預金購入有價證券保管通知書ヲ亡失又ハ毀ケ人ハ保管物取扱規程ニ依ル取扱主任官ヲ以テ本令ニ規定スル擔當者ト爲シタルモノト看做ス

附則 (大正十四年四月一日大藏省令第五號)

第三十四條 本令施行前預ケ人カ金庫ヨリ交付ヲ受ケタル預金通帳ハ本令ニヨリ日本銀行ヨリ交付ヲ受ケタル預金部預金帳ト看做ス (書式略ス)

附則 (大正十五年三月二十九日大藏省令第九號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 預金部預金法附則第四項ニ規定スル預金及國債證券ニシテ本令施行後三月内ニ受拂ヲ爲スモノニ付テハ從前ノ規定ニ依ル 附則 (大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス) 本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金及會計規則第二百一十一條ノ規定ニ依ル預金以外ノ預金ニシテ本令施行前預金ニ係ルモノニ付テハ其ノ預ケ人ハ本令施行後一月内ニ預金ノ種類ヲ定メ之ヲ日本銀行ニ通知スルコトヲ要ス 預ケ人前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ本令施行ノ日ニ於テ當該預金ニ預入替ヲ爲シタルモノト看做シ其ノ通知ヲ爲ササルトキハ本令施行ノ日ニ於テ普通預金ニ預入替ヲ爲シタルモノト看做ス 大正九年九月大藏省告示第百六十五號 (大藏省預金部ニ於ケル預金利子割合ノ件)ハ之ヲ廢止ス

損シタルトキハ證明請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之カ證明ヲ請求スルコトヲ得第五條第二項ノ振込人預金部預金振込濟通知書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ亦同シ

第二十八條 第二十五條ノ規定ニ依リ預ケ人又ハ大藏大臣ノ指定シタル官吏預金部預金月計突合表又ハ預金部受拂計算表ニ證明ヲ爲シタル後其ノ證明ニ付誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ記載シテ證明ヲ爲シ之ヲ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ニ送付スヘシ

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ送付スル場合ニ於テハ預金取扱店ヲ經由スヘシ

第二十九條 預金部預金帳ノ交付ヲ受ケタル預ケ人ハ隨時之ヲ日本銀行ニ提出シ預金ノ受拂額ノ記入ヲ受クヘシ

第三十條 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ノ預ケ人ハ日本銀行ヨリ預金購入有價證券保管帳ノ交付ヲ受ケ隨時之ヲ日本銀行ニ提出シ預金購入有價證券ノ受拂額ノ記入ヲ受クヘシ

附則

第三十一條 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス 第三十二條 預金取扱規程 (明治二十六年九月二十日大藏省令第十九號)ハ之ヲ廢止ス

第三十三條 本令施行前大藏省預金部ニ預入ヲ爲シタル預ケ人ハ從前ノ規定ニ依ル總代人、擔當者又ハ取扱主任官ヲ以テ本令ニ規定スル擔當者ト爲シタルモノト看做ス 保管金取扱規程第二十三條ノ規定ニ依ル預金部預金ノ預

○日本銀行國庫金取扱規程

●大藏省令第十號 大正十一年二月一日

改正 大正十四年第六號、大正十五年第二號

第一章 總則

- 第一條 日本銀行ハ本令ノ定ムル所ニ依リ國庫金ノ出納並ニ政府預金ニ關スル事務ヲ取扱フヘシ
- 第二條 日本銀行ハ其ノ本店、支店及代理店ヲシテ國庫金ノ出納ヲ取扱ハシムヘシ
- 前項ノ代理店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ
- 第三條 日本銀行ハ地方ニ統轄店ヲ設ケ其ノ所屬店ニ於ケル國庫金出納ノ事務ヲ統轄スヘシ
- 日本銀行ハ前項ノ所屬店中特ニ必要アルモノヲ取扱店ト爲スコトヲ得
- 第一項ノ統轄店及其ノ所屬店並前項ノ取扱店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ
- 第四條 日本銀行ハ左ノ區分ニ依リ國庫金ノ出納ヲ取扱フヘシ
 - 一 歳入金
 - 二 歳出金
 - 三 預託金
 - 四 預金部預金
 - 五 其ノ他ノ國庫金

- 第五條 日本銀行ハ其ノ本店ニ當座預金勘定、別口預金勘定及指定預金勘定ヲ置キ政府預金ヲ區分整理スヘシ
- 第六條 當座預金勘定ハ日本銀行ニ於テ取扱フ國庫金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス
- 第七條 別口預金勘定ハ大藏大臣ノ定ムル種別ニ屬スル現金ノ受入ニ依ル預金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス
- 第八條 指定預金勘定ハ大藏大臣ニ於テ特別ノ條件ヲ指定シタル預金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス
- 第九條 前二條ノ預金ノ受拂及其ノ預金相互間ノ組替ハ別ニ定ムル場合ヲ除クノ外總テ當座預金勘定ヲ經由スヘシ
- 第十條 當座預金勘定ニ屬スル預金ニハ政府ノ爲ニスル支拂ノ準備ニ必要ナル金額ヲ除クノ外相當ノ利子ヲ附スヘシ
- 別口預金勘定ニ屬スル預金ハ無利子トス
- 指定預金勘定ニ屬スル預金ニハ大藏大臣ノ指定スル條件中ニ定ムル利子ヲ附スヘシ
- 第十一條 日本銀行ハ國庫金ノ出納ニ關シ臨時至急ヲ要スルトキハ各廳ノ請求ニ依リ營業時間外ト雖之カ取扱ヲ爲スヘシ
- 第十二條 日本銀行ノ取扱フ國庫金ニシテ各店間ニ振替受拂ヲ要スルモノノ取扱手續ニ付テハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第二章 歳入金

- 第十三條 日本銀行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)納人ヨリ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人ニ交付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ
- 第十四條 日本銀行出納官吏又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村、銀行、會社其ノ他ノ者ヨリ現金拂込書、送付書、所得稅拂込書又ハ(通行稅)拂込書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ拂込人ニ交付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ
- 第十五條 日本銀行納人又ハ出納官吏ヨリ支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ歳入金ノ納付又ハ拂込ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人又ハ出納官吏ニ交付スヘシ
- 日本銀行前項ノ場合ニ於テ自店カ當該歳入徴收官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收金額ニ相當スル額ヲ當該特別會計ノ支拂元受高トシテ受入ノ記入ヲ爲シ、他店カ當該歳入徴收官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收濟通知書ヲ添ヘ其ノ旨ヲ當該取扱店ニ通知スヘシ
- 前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ當該特別會計ノ歳入金トシテ其ノ支拂元受高ニ組入ノ手續ヲ爲シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ
- 第十六條 日本銀行支出官事務規程第二十二條ノ規定ニ依リ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ振替受拂ノ手續ヲ爲シ領收證書ヲ支出官ニ送付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ

- 前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ於テ支拂元受高ヲ要スル特別會計ニ資金ノ振替受拂ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス
- 前二項ノ場合ニ於テ支出官事務規程第二十三條ノ規定ニ依リ電信通知ヲ要スルトキハ歳入徴收官又ハ當該取扱店ニ電信ヲ以テ通知スヘシ
- 第十七條 前條第一項ノ規定ハ日本銀行支出官事務規程第二十四條乃至第二十六條ノ規定ニ依リ小切手ノ交付ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス但シ支出官ニ送付スヘキ領收證書ニ付テハ其ノ餘白ニ「國庫納金」又ハ「相殺額」ノ印ヲ押捺スルモノトス
- 第十八條 日本銀行毎年度所屬歳入金ノ受入ヲ爲シ得ル期間經過後納人ヨリ當該年度ノ記載アル納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收シ納稅告知書、納入告知書、納付書、領收證書又ハ領收濟通知書ニ現年度ノ押印ヲ爲シ
- 第十三條ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第十九條 日本銀行毎年度所屬歳入金ノ受入ヲ爲シ得ル期間經過後出納官吏又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村若ハ之ニ準スヘキモノヨリ當該年度ノ記載アル現金拂込書又ハ送付書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收シ現金拂込書、送付書、領收證書又ハ領收濟通知書ニ現年度ノ押印ヲ爲シ第十四條ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第二十條 日本銀行毎年度所屬歳出金ノ定額戻入ヲ爲シ得

ル期間經過後返納人ヨリ當該年度ノ記載アル返納告知書ヲ添へ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收シ返納告知書及領收證書ニ現年度歳入ノ押印ヲ爲シ領收證書ヲ納人ニ交付シ其ノ旨ヲ支出官及歳入徴收官ニ通知スヘシ

第二十一條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル歳出支拂未済繰越金中振出日附ヨリ一年ヲ經過シタル小切手ノ金額ニ相當スルモノハ毎月其ノ期間滿了ノ日ノ屬スル年度ノ歳入ニ組入レ翌月七日迄ニ第一號書式ノ未済繰越金歳入組入報告書ヲ歳入徴收官ニ提出スヘシ

第二十二條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル納稅告知書、納入告知書、納付書、現金拂込書、送付書、所得稅拂込書、(通行稅)拂込書、其ノ他ノ證書書類ヲ年度、會計、所管廳、取扱廳別ニ區分シ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證書書類ト共ニ之ヲ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第三章 歳出金

第二十三條 日本銀行ニ於テ支拂豫算通知書若ハ其ノ更定通知書又ハ年度開始前支出ノ通知書ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ヲ支拂豫算帳ニ記入スル爲必要ナル手續ヲ爲スヘシ

第二十四條 日本銀行特別會計ノ支出官ヨリ現年度ノ支拂「要振替」ノ印ヲ押捺セルモノノ呈示ヲ受ケタルトキハ現金ノ支拂ヲ爲サス振替ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十八條 日本銀行毎年度所屬歳出金ノ定額戻入ヲ爲シ得ル期間内ニ返納人ヨリ返納告知書ヲ添へ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ返納人ニ交付スヘシ

日本銀行前項ノ場合ニ於テ自店カ返納告知書ヲ發シタル支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ返納金額ニ相當スル金額ヲ定額戻入トシテ記入ノ手續ヲ爲シ領收済通知書ヲ支出官ニ送付シ、他店カ當該支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收済通知書ヲ添へ其ノ旨ヲ當該取扱店ニ通知スヘシ

但シ該告知書ニ電信戻入ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信ヲ以テ之カ通知ヲ爲スモノトス

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ定額戻入トシテ記入ノ手續ヲ爲シ領收済通知書ヲ支出官ニ送付スヘシ

第二十九條 日本銀行支出官ヨリ支出官事務規程第十二條ノ規定ニ依リ小切手振出済通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ小切手支拂未済額調査ノ用ニ供スヘシ

第三十條 日本銀行ハ支出官ノ振出シタル小切手ニシテ毎年度所屬歳出金ノ支拂ヲ爲シ得ル期間内ニ支拂ヲ了セサルモノノ金額ヲ小切手振出済通知書ニ依リ算出シ特扱代理店以外ノ代理店ハ其ノ金額ヲ所轄統轄店ニ報告スヘシ

元受高ノ内ヲ翌年度當該會計ノ支拂元受高二組入ヲ爲スヘキ旨ノ請求ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十五條 日本銀行特別會計ノ甲支出官ヨリ特別會計支拂元受高ノ内ヲ當該會計ノ乙支出官ノ支拂元受高二轉換ヲ爲スヘキ旨ノ請求ヲ受ケタルトキ自店カ乙支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ之カ手續ヲ爲シ其ノ旨ヲ甲乙支出官ニ通知シ、他店カ乙支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ當該店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ乙支出官ノ支拂元受高二受入レ其ノ旨ヲ甲乙支出官ニ通知スヘシ

第二十六條 日本銀行支出官ノ振出シタル小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ左ノ事項ヲ調査シ之カ支拂ヲ爲スヘシ

- 一 小切手ハ合式ナルカ
- 二 小切手ハ其ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過セルモノニアラサルカ
- 三 小切手ノ券面金額ハ支拂豫算帳ニ於ケル支拂豫算各項ノ殘高二超過スルコトナキカ
- 四 支拂元受高ヲ要スル特別會計ニ係ル小切手ニ付テハ前各號ノ外其ノ券面金額カ當該支出官ノ支拂元受高ヲ超過スルコトナキカ

前項ノ小切手ニシテ振出日附後一年ヲ經過シタルモノナルトキハ該小切手ノ餘白ニ支拂期間經過ノ旨ヲ記入シ之ヲ呈示シタル者ニ返付スヘシ

第二十七條 日本銀行支出官ノ振出シタル小切手ニシテ統轄店又ハ特扱代理店ハ前項ノ規定ニ依リ自店及其ノ所屬代理店ニ於テ算出シタル金額ヲ翌年度へ繰越整理スル爲前年度所屬歳出金トシテ拂出シ之ヲ歳出支拂未済繰越金トシテ受入整理スヘシ

第三十一條 日本銀行前條ノ手續ヲ爲シタル後前年度所屬ニ係ル小切手ニ對シ支拂ヲ爲ス場合ニ於テ統轄店又ハ特扱代理店ハ前條ノ歳出支拂未済繰越金ヨリ代理店(特扱代理店ヲ除ク)ニ於テハ支拂豫算額ヨリ拂出スヘシ

前項ノ規定ニ依リ代理店ニ於テ支拂豫算額ヨリ拂出シタル金額ハ所轄統轄店ニ於テ歳出支拂未済繰越金ヨリ拂出スヘシ

第三十二條 第三十條ノ歳出支拂未済繰越金ニシテ第二十一條ノ規定ニ依リ歳入ニ組入ノ手續ヲ爲スモノニ付テハ小切手振出済通知書ニ依リ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ニ於テ之カ拂出ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十三條 日本銀行支出官事務規程第十三條、第十九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ支出官ヨリ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ領收證書ヲ支出官ニ送付シ小切手ノ交付ヲ受ケタル日本銀行カ代理店ナルトキハ其ノ所轄統轄店、統轄店ナルトキハ自店ニ於テ其ノ金額ヲ歳出金トシテ拂出隔地拂資金トシテ受入整理スヘシ

第三十四條 日本銀行ハ前條ノ小切手ノ裏面又ハ金額氏名表ニ日本銀行何店ヲ支拂場所トスル旨ノ記載アルトキハ

適宜ノ方法ニ依リ支拂ニ必要ナル事項ヲ支拂場所タル當該店ニ通知スヘシ但シ電信送金ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信ヲ以テ之カ通知ヲ爲スモノトス

第三十五條 前條ノ通知ヲ受ケタル日本銀行受取人ヨリ歳出金支拂通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ受取人ヲシテ該支拂通知書ニ領收ノ旨ヲ記入セシメ支拂ヲ爲スヘシ

前條但書ノ電信通知ヲ受ケタル日本銀行受取人ヨリ支出官ノ發セル電信通知ノ提出ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ領收證書ヲ徴シ支拂ヲ爲スヘシ

第三十六條 日本銀行支出官事務規程第十七條又ハ第十八條ノ規定ニ依リ支拂場所ヲ日本銀行甲店ヨリ乙店ニ變更スヘキ旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ甲店ニ對シ取消ノ通知ヲ爲シ乙店ニ對シテハ第三十四條ノ通知ヲ爲スヘシ

第三十七條 日本銀行ハ第三十三條ノ小切手ノ裏面又ハ金額氏名表ニ受取人ノ住所又ハ居所ニ送金支拂ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徴シ送金支拂ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十八條 日本銀行ハ第三十三條ノ小切手ニシテ其ノ裏面又ハ金額氏名表ニ外國ニ在ル受取人ニ送金支拂ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ受取人ニ對シ適宜ノ方法ニ依リ送金支拂ノ手續ヲ爲スヘシ但シ電信送金ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信送金ノ手續ヲ爲スモノトス

前項ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テ日本銀行ハ受取人ヨリ領收證書ヲ徴シ之ヲ提出スヘシ

第四十三條 前條第一項ノ場合ニ於テ支拂了セサル金額ニ相當スル資金ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ニ係ル一月分ヲ取纏メ翌月七日迄ニ第三號書式ノ現金拂込書ヲ添ヘ之ヲ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第四十四條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル支拂濟ノ小切手、歳出金支拂通知書其ノ他ノ證書類ヲ第三十一條及第三十二條ノ規定ニ依リ支拂ヲ爲シタルモノト其ノ他ノモノトニ區分シ年度、會計、所管廳、支出官別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證書類ト共ニ之ヲ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第四章 預託金

第四十五條 日本銀行出納官吏事務規程第二十九條又ハ第五十七條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金拂込書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ第四號書式ノ預託金領收證書ヲ出納官吏ニ交付スヘシ

前項ノ拂込ヲ爲シタル出納官吏ニ對シテハ小切手用紙ヲ交付スヘシ

第四十六條 日本銀行出納官吏ノ振出シタル小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ當該官吏ノ預託金額ヲ限度トシテ之カ支拂ヲ爲スヘシ

證書ヲ徴スヘシ

第三十九條 日本銀行前條第一項ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ交付ヲ受ケタル資金ニシテ送金額ニ不足ヲ生スルトキハ不足額補填ノ爲資金ノ交付ヲ受ケ之ヲ補填シ其ノ旨ヲ大藏大臣ニ通知シ、送金額ニ過剩ヲ生シタルトキハ第二號書式ノ現金拂込書ヲ添ヘ現金ヲ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第四十條 第三十五條、第三十七條又ハ第三十八條ノ規定ニ依リ支拂了シタルトキハ其ノ支拂ヲ爲シタル日本銀行カ代理店ナルトキハ其ノ所轄統轄店、統轄店ナルトキハ自店ニ於テ其ノ金額ヲ隔地拂資金ヨリ拂出整理スヘシ

第四十一條 日本銀行支出官事務規程第二十七條ノ規定ニ依リ支出官ヨリ返納告知書ヲ受ケタルトキハ該告知書ヲ添ヘ返納ノ手續ヲ爲スヘシ

第四十二條 日本銀行第三十三條ノ小切手ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ隔地ノ受取人ニ對シテ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

日本銀行前項ノ期間經過後歳出金支拂通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ該通知書ノ餘白ニ支拂期間經過ノ旨ヲ記載シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

日本銀行第一項ノ期間經過後支出官事務規程第十六條但書、第十九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ支出官ノ通知ヲ受ケタル受取人ヨリ支拂ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ未タ支拂了セサルモノナルトキハ其ノ旨ヲ記載セル書面

前項ノ小切手ニシテ其ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シタルモノニ對シテハ之カ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第二十六條第二項ノ規定ハ前項ノ期間經過後小切手ノ呈示ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十七條 第二十七條ノ規定ハ前條第一項ノ小切手ニシテ「要振替」ノ印ヲ押捺セルモノノ呈示ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十八條 第三十三條乃至第三十七條、第四十條、第四十一條及第四十二條第一項、第二項ノ規定ハ日本銀行出納官吏事務規程ノ定ムル所ニ依リ出納官吏ノ請求ヲ受ケ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

日本銀行前項ノ規定ニ依リ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ノ手續ヲ爲シタルモノニシテ小切手振出日附後一年ヲ經過シ仍支拂了セサルモノニ付テハ其ノ振出年月日、番號、金額及債主名ヲ當該出納官吏ニ報告スヘシ

第四十九條 日本銀行出納官吏事務規程第六十條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金現在高證明ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ指定ノ日ニ於ケル預託金現在高證明スヘシ

前項ノ規定ハ出納官吏ヲ監督又ハ検査スル官吏ヨリ預託金現在高證明ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第五十條 日本銀行出納官吏事務規程第六十二條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金現在高引繼通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ前任出納官吏ノ預託金ハ後任出納官吏ノ預託金トシテ之ヲ取扱フヘシ但シ前任出納官吏ノ振出シタル

小切手ノ支拂未済金額ニ相當スルモノハ之ヲ區分整理スルモノトス

第五十一條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル預託金拂込書、支拂濟ノ小切手、領收證書其ノ他ノ證憑書類ヲ受拂ニ區分シ所屬廳出納官吏別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證憑書類ト共ニ之ヲ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第五章 預金部預金

第五十二條 日本銀行預金部預金取扱規程第四條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金拂込書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ定期預金ニ在リテハ第五號書式ノ預金部預金領收證書ヲ、其ノ他ノ預金ニ在リテハ第五號ノ二書式ノ預金部預金領收證書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ
前項ノ預ケ人ニシテ供託局ナル場合ニ於テハ日本銀行ハ前項ノ手續ヲ爲スノ外其ノ提出ヲ受ケタル供託書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

第五十三條 日本銀行預金部預金取扱規程第七條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ有價證券利子預金組入請求書又ハ有價證券償還金預金組入請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ預金部預金領收證書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ預金部預金取扱規程第八條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ通知書ノ送付ヲ受ケタルトキ亦同シ

人ノ預金取扱店ナル場合ニ於テハ預入替ノ手續ヲ爲シ預金部預金領收證書ヲ乙預ケ人ニ交付シ、他店カ乙預ケ人ノ預金取扱店ナル場合ニ於テハ當該取扱店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ
前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ乙預ケ人ノ預金ニ受入ノ手續ヲ爲シ預金部預金領收證書ヲ乙預ケ人ニ交付スヘシ

第五十八條 日本銀行預金部預金取扱規程第十二條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ他店拂ノ請求ヲ受ケタルトキハ領收證書ヲ交付シ支拂店タル日本銀行ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ
前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行保管金支拂通知書又ハ供託金支拂通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徴シ支拂ヲ爲スヘシ

第四十八條第二項ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依リ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ノ手續ヲ爲シタルモノニ付之ヲ準用ス

第五十九條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ毎年四月十日迄ニ預金部預金取扱規程第十三條本文ノ規定ニ依リ普通預金ノ利子ヲ元金ニ組入レ第七號書式ノ預金利子元加通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ
前項ノ規定ニ依リ統轄店カ預金利子元加通知書ヲ交付スル場合ニ於テ自店カ預金取扱店ニ非サルトキハ其ノ預金取扱店ヲ經由スヘシ

第十章 預金及有價證券

第五十四條 日本銀行預金部預金取扱規程第五條ノ規定ニ依リ保管金ヲ提出スヘキ者ヨリ預ケ人ノ預金ニ振込ヲ受ケタルトキハ第六號書式ノ預金部預金振込濟通知書ヲ振込人ニ交付スヘシ

第五十五條 日本銀行預金部預金取扱規程第九條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金拂戻請求書ノ提出又ハ小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ預ケ人ノ預金額ヲ限度トシテ之カ支拂ヲ爲スヘシ但シ定期預金ノ期限前拂戻ニ付テハ大藏省預金部ノ指揮ヲ受クヘシ

第四十六條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ小切手ノ呈示ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス
第五十五條ノ二 日本銀行預金部預金取扱規程第八條ノ二第一項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部定期預金更新通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當該定期預金更新ノ手續ヲ爲スヘシ

期限到來ノ日迄前項通知書ノ送付ナキトキハ其ノ金額ヲ普通預金ニ組入レ第六號ノ二書式ノ預金部普通預金組入通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第五十六條 日本銀行ハ日本政府有價證券取扱規程第二十三條ノ手續ヲ爲スモノニ付テハ預ケ人ノ預金中ヨリ有價證券購入代價ニ相當スル金額ヲ拂出スヘシ

第五十七條 日本銀行預金部預金取扱規程第十一條ノ規定ニ依リ甲預ケ人ヨリ乙預ケ人ノ預金ニ預入替ノ請求ヲ受ケタルトキハ甲預ケ人ニ領收證書ヲ交付シ自店カ乙預ケ

日本銀行ハ預金部預金取扱規程第十三條但書ノ場合ニ於テハ利子ヲ元金ニ組入レ拂戻ノ手續ヲ爲スヘシ

第一項及前項ノ場合ニ於テ預ケ人ヨリ預金部領收證書ノ請求ヲ受ケタルトキハ元加利子ニ相當スル金額ノ預金部預金領收證書ヲ交付スヘシ
第五十九條ノ二 日本銀行ハ預金部預金取扱規程第十三條ノ二第一項ノ規定ニ依リ預金部預金利子支拂請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當該預金ノ利子ヲ預ケ人ニ支拂フヘシ

預金部預金取扱規程第十三條ノ二第二項ノ場合ニ於テハ日本銀行ハ當該定期預金ノ利子ヲ預ケ人ノ普通預金ニ組入レ第七號ノ二書式ノ預金部預金利子組入通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

前條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十條 日本銀行預金部預金取扱規程第十六條ノ規定ニ依リ預金部預金利子元加請求書又ハ預金部預金利子支拂請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ利子元加又ハ支拂ノ手續ヲ爲スヘシ

第六十一條 日本銀行預金部預金取扱規程第十七條ノ規定ニ依リ預金部預金利子支拂ノ請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ受取人ヲシテ之ニ領收ノ旨ヲ記入セシメ支拂ヲ爲スヘシ

第六十二條 日本銀行ハ前二條ノ規定ニ依リ支拂フヘキ利子額ヲ預ケ人ノ預金ニ組入ルヘシ

第六十三條 日本銀行甲店預金部預金取扱規程第二十六條

第一項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金取扱店變更申込書ヲ受ケタルトキハ預ケ人ノ預金ヲ拂出シ第八號書式ノ預金部預金現在額證明書ヲ預ケ人ニ交付シ日本銀行乙店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行乙店ハ其ノ通知金額ヲ預ケ人ノ預金トシテ受入レ預金部預金取扱規程第二十六條第二項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金現在額證明書ノ提出ヲ受ケタルトキハ該證明書ニ承認ノ旨ヲ記入シ之ヲ預ケ人ニ返付スヘシ

第六十四條 日本銀行預金部預金取扱規程第四條第二項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金帳交付ノ請求ヲ受ケタルトキハ第九號書式ノ預金部預金帳ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第六十五條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ本店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル預金部預金拂込書、保管金振込書、預金部預金利息元加請求書、預金部預金拂戻請求書、支拂濟ノ小切手、預金部預金利息支拂請求書、預金取扱店變更申込書其ノ他ノ證書書類ヲ受拂ニ區分シ預金ノ種別、預ケ人別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證書書類ト共ニ所屬統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第六章 其ノ他ノ國庫金

六 國庫金受拂總括帳

七 國庫金受拂報告額整理帳

八 某年度一般會計内譯帳

九 某年度某特別會計内譯帳

十 隔地拂資金内譯帳

十一 歳出支拂未済繰越金内譯帳

十二 預託金内譯帳

十三 預金部内譯帳

十四 某年度一般會計支拂豫算帳

十五 某年度某特別會計支拂豫算帳

前項ノ帳簿中第一號乃至第五號ノ帳簿ハ日本銀行本店ニ、第七號ノ帳簿ハ特扱代理店所轄日本銀行統轄店ニ、第六號及第八號乃至第十三號ノ帳簿ハ日本銀行統轄店ニ、第六號、第八號、第九號及第十一號乃至第十三號ノ帳簿ハ日本銀行特扱代理店ニ、第十四號及第十五號ノ帳簿ハ日本銀行各店ニ之ヲ備フヘシ

日本銀行ハ支拂元受高ヲ要スル特別會計、預金部預金及預託金ノ受拂殘額ヲ明瞭ナラシムル爲適宜ノ帳簿ヲ設クヘシ

第七十一條 國庫金總括帳ニハ大藏大臣ノ定ムル計算科目毎ニ口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十二條 國庫金受拂内譯帳ニハ大藏大臣ノ定ムル計算科目毎ニ各統轄店ヲ區分シタル口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第六十六條 日本銀行納人ヨリ大藏省證券發行代金納入命令書、一時借入金納入命令書又ハ特別會計運用金納入命令書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人ニ交付シ其ノ旨ヲ大藏大臣又ハ大藏大臣ノ指定スル官廳若ハ官吏ニ通知スヘシ

第六十七條 日本銀行大藏省證券償還元金交付通知書、一時借入金返償通知書又ハ特別會計運用金交付通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徴シ之カ支拂ヲ爲シ其ノ旨ヲ大藏大臣又ハ大藏大臣ノ指定スル官廳若ハ官吏ニ通知スヘシ

第六十八條 日本銀行ハ前二條ノ規定ニ依リ取扱ヒタル命令書、通知書其ノ他ノ證書書類ヲ受拂ニ區分シ各科目別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ之ヲ保存スヘシ

第六十九條 日本銀行ハ本章ニ定ムルモノヲ除クノ外大藏大臣ノ特ニ指定スル國庫金ニ付テハ大藏大臣ノ別ニ定ムル所ニ依リ出納ノ手續ヲ爲スヘシ

第七章 帳簿

第七十條 日本銀行ハ會計規則第百六十條第一號、第二號及第五號ノ帳簿トシテ左ノ帳簿ヲ備フヘシ

- 一 國庫金總括帳
- 二 國庫金受拂内譯帳
- 三 當座預金内譯帳
- 四 別口預金内譯帳
- 五 指定預金内譯帳

第七十三條 當座預金内譯帳、別口預金内譯帳及指定預金内譯帳ニハ大藏大臣ノ定ムル口座ヲ設ケ各預金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十四條 國庫金受拂總括帳ニハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ日本銀行ノ定ムル計算科目毎ニ口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十五條 國庫金受拂報告額整理帳ニハ國庫金受拂總括帳ノ計算科目毎ニ所屬特扱代理店ヲ區分シタル口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十六條 某年度一般會計内譯帳ニハ左ノ區分及口座ヲ設ケ一般會計ノ受拂額ヲ記入スヘシ

- 一 受入ハ之ヲ歳入ト歳入外トニ區分シ歳入ニハ所管廳、取扱廳別ノ口座(第十九條ノ場合ニ於テハ尙其ノ所屬年度別ノ口座)歳入外ニハ大藏大臣ノ定ムル口座
- 二 拂出ハ歳出ト歳出外トニ區分シ歳出ニハ所管廳、支

出官別ノ口座、歳出外ニハ大藏大臣ノ定ムル口座

第七十七條 某年度某特別會計内譯帳ハ支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ内譯帳ト支拂元受高ヲ要セサル特別會計ノ内譯帳トヲ別冊ト爲スヘシ

支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ内譯帳ニハ所管廳、取扱廳、支出官別ノ口座ヲ設ケ同一口座中ニ當該會計ノ歳入歳出及歳入外歳出外ノ受拂額ヲ記入シ尙第十九條ノ場合ニ於テハ其ノ所屬年度ヲ記入スヘシ

- 支拂元受高ヲ要セサル特別會計ノ内譯帳ニハ前條ノ規定ニ準シ當該會計ノ受拂額ヲ記入スヘシ
- 第七十八條 隔地拂資金内譯帳ニハ統轄店別ノ口座ヲ設ケ隔地拂資金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
- 第七十九條 歳出支拂未済繰越金内譯帳ニハ年度、會計、所管廳、支出官別ノ口座ヲ設ケ歳出支拂未済繰越金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
- 第八十條 預託金内譯帳ニハ所屬廳、出納官吏別ノ口座ヲ設ケ預託金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
- 第八十一條 預金部内譯帳ニハ左ノ種別及口座ヲ設ケ預金部ノ受拂額ヲ記入スヘシ
 - 一 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ハ預金ノ口座
 - 二 會計規則第二百一十一條ノ規定ニ依ル預金ハ保管金、供託金ノ種別及預金人、取扱主任官別ノ口座
 - 三 其ノ他ノ預金ハ大藏大臣ノ定ムル種別及口座
- 第八十二條 第七十條第一號乃至第十三號ノ帳簿ニハ之ヲ備フル日本銀行ニ於テ左記各號ニ依リ受拂額ヲ記入スヘシ
 - 一 第一號ノ帳簿ニハ各統轄店毎日ノ報告額但シ當座預金、別口預金及指定預金ノ計算科目ハ本店ニ於ケル受拂額
 - 二 第二號ノ帳簿ニハ各統轄店毎日ノ報告額
 - 三 第三號乃至第五號ノ帳簿ニハ本店ニ於ケル受拂額

- 四 第六號ノ帳簿ニハ統轄店自店及其ノ所屬代理店ニ於ケル毎日ノ受拂額
 - 五 第七號ノ帳簿ニハ所屬取扱代理店毎日ノ報告額
 - 六 第八號乃至第十三號ノ帳簿ニハ各店ニ於ケル受拂額
 - 第八十三條 某年度一般會計支拂豫算帳及某年度某特別會計支拂豫算帳ニハ所管廳、支出官、經常又ハ臨時部、款項別ノ口座ヲ設ケ支拂豫算額及支拂額ヲ記入スヘシ
 - 第八十四條 本章ニ規定スル帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ
 - 第八十五條 日本銀行各店間ノ振替受拂ヲ記入スヘキ帳簿ノ種類、様式及記入ノ方法ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ
- 第八章 計算報告
- 第八十六條 日本銀行ハ國庫金ノ出納ニ關シ左ノ計算報告表ヲ調製スヘシ
 - 一 國庫金貸借對照表 第十號書式
 - 二 國庫金受拂報告表 第十一號書式
 - 三 當座預金受拂内譯表 第十二號書式
 - 四 別口預金(指定預金)受拂内譯表 第十三號書式
 - 五 歳入金月計突合表 第十四號書式
 - 六 歳出金月計突合表 第十五號書式
 - 七 歳出支拂未済繰越金月計突合表 第十六號書式
 - 八 預託金月計突合表 第十七號書式
 - 九 預金部預金月計突合表 第十八號書式

十 預金部受拂計算表

第十九號書式

十一 某月出納計算書

書式ハ別ニ之ヲ定ム

十二 (削除)

十三 (削除)

- 第八十七條 國庫金貸借對照表、國庫金受拂報告表、當座預金受拂内譯表、別口預金受拂内譯表及指定預金受拂内譯表ハ日本銀行本店ニ於テ毎日之ヲ調製シ大藏省ニ提出スヘシ
- 第八十八條 歳入金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル收入額及其ノ累計額ヲ掲ケ毎月二通ヲ調製シ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ歳入徴收官ニ送付シ其ノ一通ニ證明ヲ受ケ之カ返付ヲ受クヘシ但シ第十九條ノ規定ニ依リ取扱ヒタル收入額ハ所屬年度毎ニ別表ニ調製スルモノトス
- 第八十九條 歳出金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(取扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル小切手支拂額、支拂元受高(支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ歳出金月計突合表ニ限ル)、其ノ累計額及支拂未済額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ支拂濟ニ係ル小切手振出通知書ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ支出官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ
- 第九十條 歳出支拂未済繰越金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(取扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル歳出支拂未済繰越金ノ越高、受入額、支拂額及殘

額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ支拂濟ニ係ル小切手振出通知書ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ支出官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

- 第九十一條 預託金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(取扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル預託金ノ越高、受拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ預託金拂込書及支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ出納官吏ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ
- 第九十二條 預金部預金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(取扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル預金部預金中官廳ノ預金ノ越高、受拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ預金部預金拂込書、預金部預金拂戻請求書並支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ取扱主任官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ
- 第九十二條ノ二 取扱代理店ハ其ノ取扱ヒタル歳出金、歳出支拂未済繰越金、預託金及預金部預金ノ月計突合表ヲ調製シ其ノ證明ヲ受クヘシ
- 前四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第九十三條 預金部受拂計算表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル預金部預金ノ受拂額中
- 第九十二條ノ月計突合表ニ掲ケサルモノヲ掲ケ毎月之ヲ

調製シ預金部預金拂込書、預金部預金拂戻請求書及支拂
濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添へ翌月七日
迄ニ到達ノ日取ヲ以テ大藏大臣ノ指定スル官吏ニ送付シ
其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受ケヘ
シ

第九十四條 某月出納計算書ハ毎月日本銀行各店ニ於テ取
扱ヒタル國庫金ノ出納額、收入額及小切手支拂額ヲ掲ケ
日本銀行本店ニ於テ二通ヲ調製シ一通ニハ左ノ附屬書類
ヲ添附シ翌月中ニ之ヲ大藏省ニ提出シ一通ハ之ヲ保存ス
ヘシ

一 國庫金ノ出納ニ關スル各種月計突合表ノ副本
二 歳入金及歳出金ノ出納計算ニ付テハ一會計年度ヲ四
期ニ分テ(年度經過後整理期間未ヲ合セテ五回)各統
轄店別ニ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル收入額
及小切手支拂額ヲ掲ケタル某月歳入金及歳出金ノ内
譯表

三 歳入金、歳出金以外ノ國庫金ノ出納計算ニ付テハ一
會計年度ヲ四期ニ分テ各統轄店別ニ自店及其ノ所屬
代理店ノ取扱ヒタル國庫金ニ付國庫計算科目別受拂
額ヲ掲ケタル内譯表

四 歳入金、歳出金以外ノ國庫金ノ出納計算ニ付テハ前
號ノ外當該年度内ニ於ケル國庫金ノ出納額ヲ掲ケタ
ル歳入外歳出外ノ國庫金出納ノ内譯表
前項附屬書類ノ様式及記入ノ方法並之カ提出時期ハ別ニ

シタル場合ニ於テハ預ケ人ニ對シテ其ノ旨ヲ通知スルモ
ノトス

前項ノ規定又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村、銀行、會社其
ノ他ノ者ヨリ拂込濟證明ノ請求アリタル場合ニ之ヲ準
用ス

前二項ノ手續ヲ爲シタルトキハ其ノ事由ヲ帳簿又ハ證憑
書類ニ記入シ置クヘシ

第九十九條 日本銀行ハ、支出官事務規程第三十四條、出納
官吏事務規程第七十條又ハ保管金取扱規程第二十條ノ規
定ニ依リ歳出金支拂通知書、預託金支拂通知書又ハ保管
金支拂通知書ノ亡失又ハ毀損ニ係ル屆書ヲ受ケタル場合
ニ於テ其ノ金額支拂未済ナルトキハ其ノ旨ヲ屆書ノ餘白
ニ記入シ之ヲ當該支出官、出納官吏又ハ保管金取扱官廳
ニ送付スヘシ

附則
本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(書式略ス)
附則 (大正十四年四月一日大藏省令第六號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
預金部預金法附則第四項ニ規定スル預金ニシテ本令施行後
三月内ニ受拂ヲ爲スモノニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

附則 (大正十五年三月二十九日大藏省令第十二號)
本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
大正十四年度ニ屬スル某月歳入金内譯表及某月歳出金内譯

之ヲ定ム

第九章 出納證明

第九十五條 日本銀行ハ會計検査院ノ検査ヲ受ケル爲會計
検査院ノ定ムル國庫金ノ出納計算書ヲ調製シ大藏大臣ノ
定ムル期限内ニ之ヲ大藏省ニ提出スヘシ

第十章 雜則

第九十六條 日本銀行歳入徵收官、支出官又ハ出納官吏ノ
送付ニ係ル納稅告知書、納入告知書、小切手、返納告知書
又ハ現金拂込書ノ誤謬訂正請求書ニシテ毎年度所屬歳入
金又ハ歳出金ノ受入又ハ支拂ヲ爲シ得ル期間内ニ到達シ
タルモノニ付テハ當該店ニ於テ受付ヲ爲シタル日附ニ依
リ之カ訂正ノ手續ヲ爲シ歳入徵收官又ハ出納官吏ノ請求
ニ係ルモノハ歳入徵收官ニ對シ、支出官ノ請求ニ係ルモ
ノハ支出官ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第九十七條 日本銀行支出官事務規程第三十條ノ規定ニ依
リ誤謬訂正請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當該店ニ於テ
受付ヲ爲シタル日附ニ依リ之カ訂正ノ手續ヲ爲スヘシ
第九十八條 日本銀行歳入徵收官、出納官吏、預金部預金ノ
預ケ人又ハ振込人ヨリ領收濟通知書、領收證書、預託金額
收證書、預金部預金額收證書、預金部預金振込濟通知書又
ハ預金購入有價證券保管通知書ノ證明請求書ヲ提出アリ
タル場合ニ於テハ之ヲ調査シ正當ナリト認メタルトキハ
該請求書ノ餘白ニ證明ノ上之ヲ歳入徵收官、出納官吏、預
ケ人又ハ振込人ニ交付スヘシ但シ振込人ニ對シ證明ヲ爲

表ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

第二節 有價證券

○政府所有有價證券取扱規程

●大藏省令第七號 大正十一年二月一日

改正 大正十五年第一〇號

- 第一條 各官廳ニ於ケル政府所有有價證券ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依リ之カ受拂保管ヲ爲スヘシ
- 第二條 各官廳ハ特殊ノ事由アルモノヲ除クノ外政府所有有價證券ヲ其ノ所在地日本銀行(本店、支店又ハ代理店)ニ送付シ政府所有有價證券受託證書ノ交付ヲ受クヘシ
- 第三條 各官廳前條ノ寄託ヲ爲サムトスルトキハ第一號書式ノ政府所有有價證券寄託書ヲ添ヘ有價證券ヲ日本銀行ニ送付シ政府所有有價證券受託證書ノ交付ヲ受クヘシ
- 第四條 各官廳日本銀行ニ寄託セル有價證券ノ拂渡ヲ請求セムトスルトキハ第二號書式ノ政府所有有價證券拂渡請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之カ交付ヲ受クヘシ
- 第五條 各官廳日本銀行ニ寄託セル有價證券附屬利札ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ第三號書式ノ政府所有有價證券利札請求書ヲ提出シ之カ交付ヲ受クヘシ
- 第六條 各官廳日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ヨリ政府所有有價證券ノ寄託書及拂渡請求書ノ番號及金額ヲ記載シ

タル書類ヲ添ヘ政府所有有價證券月計突合表ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ證明ノ上五日以内ニ之ヲ統轄店又ハ取扱代理店ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ返付スル場合ニ於テ統轄店官廳ノ所在地外ニ在ルトキハ其ノ所屬代理店ヲ經由スヘシ

第七條 各官廳第三條ノ政府所有有價證券寄託書ノ記載事項ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキ又ハ其ノ變更ヲ要スルトキハ之カ訂正ヲ爲ス爲訂正請求書ヲ日本銀行ニ送付スヘシ

第八條 各官廳政府所有有價證券受託證書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之カ證明ヲ請求スルコトヲ得

第九條 各官廳政府所有有價證券月計突合表ニ證明ヲ爲シタル後其ノ證明ニ付誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ記載シテ證明ヲ爲シ之ヲ日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ニ送付スヘシ

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ送付スル場合ニ於テハ其ノ所屬代理店ヲ經由スヘシ

第十條 各官廳ハ取扱主任官ノ職務及氏名ヲ日本銀行ニ通知スヘシ

前項ノ取扱主任官ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
(書式略ス)

官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋
廳長官之ヲ行フ

第二章 保管有價證券ノ提出及寄託

第五條 保管有價證券ヲ提出スル者ハ第一號書式ノ政府保
管有價證券提出書及其ノ印鑑ヲ添へ有價證券ヲ取扱官廳
ニ提出スヘシ

取扱官廳前項ノ提出書ノ必要ナシト認メタル場合ニ於テ
ハ之ヲ省略セシムルコトヲ得

第六條 取扱官廳ハ保管有價證券ヲ提出スル者ヲシテ豫メ
有價證券ヲ日本銀行ニ於ケル取扱官廳ノ保管有價證券口
座ニ振込マシムルコトヲ得

第七條 保管有價證券ヲ提出スル者前條ノ振込ヲ爲サムト
スルトキハ第二號書式ノ政府保管有價證券振込書ヲ添へ
有價證券ヲ日本銀行ニ提出シ政府保管有價證券振込濟通
知書ノ交付ヲ受クヘシ

保管有價證券ヲ提出スル者前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ
其ノ交付ヲ受ケタル政府保管有價證券振込濟通知書及其
ノ印鑑ヲ取扱官廳ニ提出スヘシ

第八條 取扱官廳第五條又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ有價
證券又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ノ提出ヲ受ケタ
ルトキハ第三號書式ノ政府保管有價證券受領證書ヲ提出
者ニ交付スヘシ

第九條 取扱官廳第五條ノ規定ニ依リ提出ヲ受ケタル政府
保管有價證券ヲ日本銀行ニ寄託セムトスルトキハ政府保

○政府保管有價證券取扱規程

●大藏省令第八號 大正十一年二月一日

改正 大正一五年第一一號

第一章 總則

第一條 政府ノ保管ニ係ル有價證券ハ別段ノ定アル場合ヲ
除クノ外本令ノ定ムル所ニ依リ之カ受拂保管ヲ爲スヘシ

第二條 取扱官廳ハ政府保管有價證券ヲ其ノ所在地日本銀
行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)ニ又其ノ地ニ
日本銀行ナキトキハ最寄ノ日本銀行ニ之ヲ寄託スヘシ但
シ數日內ニ拂渡ヲ爲ス必要アルモノ又ハ特殊ノ事由アル
モノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條 取扱官廳ハ取扱主任官ノ職務及氏名ヲ日本銀行ニ
通知スヘシ

前項ノ取扱主任官ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ日本
銀行ニ提出スヘシ

第四條 本令中所管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總
督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長

管有價證券提出書ヲ添へ之ヲ日本銀行ニ送付シ政府保管
有價證券受託證書ノ交付ヲ受クヘシ但シ第五條第二項ノ
規定ニ依リ政府保管有價證券提出書ヲ省略セシメタルモ
ノニ付テハ第四號書式ノ政府保管有價證券内譯書ヲ添附
スルモノトス

第十條 取扱官廳ハ遺失物法ノ規定ニ依リ保管スル有價證
券ヲ寄託セムトスルトキハ前條ノ手續ヲ爲スノ外其ノ旨
ヲ日本銀行ニ通知スヘシ

第十一條 保管有價證券附屬利札ノ交付ヲ受クル權利ヲ有
スル者ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ第五條ノ場合ニ
於テハ取扱官廳ヲ經テ日本銀行ニ、第七條第一項ノ場合
ニ於テハ政府保管有價證券振込書ニ添へ之ヲ日本銀行ニ
提出スヘシ

第三章 保管有價證券ノ拂渡

第十二條 保管有價證券ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者ハ
第五號書式ノ政府保管有價證券拂渡請求書又ハ第八條ノ
規定ニ依リ交付ヲ受ケタル政府保管有價證券受領證書ヲ
取扱官廳ニ提出シ其ノ拂渡ヲ請求スヘシ

第十三條 取扱官廳前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ政府保管
有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ニ
拂渡ヲ要スル旨ヲ記入シ之ヲ請求者ニ交付スヘシ

取扱官廳前條ノ請求ニ依リ政府保管有價證券ノ一部ノ拂
渡ヲ要スルトキハ政府保管有價證券受託證書又ハ政府保
管有價證券振込濟通知書ニ一部拂渡ヲ要スル旨ヲ記入シ

之ヲ日本銀行ニ送付シ請求者ニ對シテハ第六號書式ノ政
府保管有價證券一部拂渡書ヲ交付スヘシ

前二項ノ規定ニ依リ受託證書、通知書又ハ拂渡書ノ交付
ヲ受ケタル者ハ之ヲ日本銀行ニ提出シ有價證券ノ拂渡ヲ
受クヘシ

第十四條 取扱官廳第十二條ノ請求ヲ受ケタルトキ第二條
但書ノ規定ニ依リ有價證券ヲ保管スル場合ニ於テハ之ヲ
請求書ニ拂渡スヘシ

第十五條 保管有價證券附屬利札ノ交付ヲ受クル權利ヲ有
スル者其ノ支拂期到來シタルモノノ交付ヲ請求セムトス
ルトキハ第七號書式ノ政府保管有價證券利札請求書ヲ日
本銀行ニ提出シ之カ交付ヲ受クヘシ

第二條但書ノ規定ニ依リ取扱官廳ニ於テ有價證券ヲ保管
スル場合ニ於テハ前項ノ權利者ハ前項ノ請求書ヲ取扱官
廳ニ提出スヘシ取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ有
價證券附屬ノ利札ヲ請求者ニ交付スヘシ

第十六條 取扱官廳日本銀行ヨリ日本銀行政府有價證券取
扱規程第十二條ノ規定ニ依リ遺失物法ニ依ル政府保管有
價證券元利金受入ノ通知ヲ受ケタルトキハ保管金トシテ
之カ整理ヲ爲スヘシ

第四章 保管有價證券ノ保管替

第十七條 甲官廳ニ身元保證金トシテ有價證券ヲ提出シタ
ル者乙官廳ニ保管替ヲ請求セムトスルトキハ第八號書式
ノ政府保管有價證券保管替請求書一通ヲ甲官廳ニ提出ス

第十八條 甲官廳前條ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ該有價證券ニシテ第二條但書ノ規定ニ依リ保管スルモノナルトキハ其ノ請求ヲ拒絕シ、日本銀行ニ寄託セルモノニシテ保管替ノ理由アリト認メタルトキハ政府保管有價證券保管替請求書ノ一通ニ承認ノ旨ヲ記入シ之ヲ乙官廳ニ送付シ政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ニ寄託替ヲ要スル旨ヲ記入シ之ヲ日本銀行ニ送付スヘシ

第十九條 乙官廳前條ノ請求書ノ送付及日本銀行ヨリ政府保管有價證券受託證書ノ送付ヲ受ケタルトキハ政府保管有價證券受領證書ヲ保管替請求者ニ交付スヘシ

第五章 政府ノ所得ニ歸シタル保管有價證券

第二十條 政府保管有價證券ニシテ法令ノ規定又ハ契約ニ依リ政府ノ所得ニ歸シタルモノアルトキハ取扱官廳ハ其ノ都度之ヲ所管大臣ノ指定スル主務官廳ニ報告スヘシ
主務官廳前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ別ニ定ムル所ニ依リ該有價證券ヲ換價シ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ但シ特殊ノ資金ニ組入ヲ要スルモノニ付テハ當該資金ニ組入ノ手續ヲ爲スモノトス

第六章 證明

第二十一條 取扱官廳日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ヨリ政府保管有價證券ノ受入及拂渡ノ請求書ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ政府保管有價證券月計突合表ノ送

付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ證明ノ上五日内ニ之ヲ統轄店又ハ取扱代理店ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス
前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ返付スル場合ニ於テ統轄店取扱官廳ノ所在地外ニ在ルトキハ其ノ所屬代理店ヲ經由スヘシ

第七章 雜則

第二十二條 取扱官廳政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之カ證明ヲ請求スルコトヲ得第七條第一項ノ振込人政府保管有價證券振込濟通知書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ亦同シ

第二十三條 政府保管有價證券ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者政府保管有價證券受託證書、政府保管有價證券振込濟通知書又ハ政府保管有價證券一部拂渡書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ取扱官廳ニ提出シ之カ證明ヲ請求スルコトヲ得
取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケ其ノ理由アリト認メタルトキハ之カ證明ヲ爲シ其ノ旨ヲ日本銀行ニ通知スヘシ

第二十四條 取扱官廳政府保管有價證券月計突合表ニ證明ヲ爲シタル後其ノ證明ニ付誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ記載シテ證明ヲ爲シ之ヲ日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ニ送付スヘシ
前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ送付スル場合ニ於テハ其ノ所

屬代理店ヲ經由スヘシ

附則

第二十五條 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
第二十六條 本令施行前保管物取扱規程ニ依リ金庫ニ寄託シタル保管有價證券ハ當該金庫ノ政府有價證券取扱ノ事務ヲ引繼キタル日本銀行ニ寄託シタルモノト看做ス
前項ノ保管有價證券ハ從前ノ規定ニ依リ之カ受拂保管ヲ爲スヘシ

(書式略ス)

○日本銀行政府有價證券取扱規程

●大藏省令第十一號 大正十一年二月一日

改正大正十四年第七號 一五年第一三號

第一章 總則

第一條 日本銀行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ノ受拂保管ヲ爲スヘシ
前項ノ代理店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第二條 日本銀行ハ地方ニ統轄店ヲ設ケ其ノ所屬店ニ於ケル政府ノ有價證券受拂ノ事務ヲ統轄スヘシ

第十章 預金及有價證券

日本銀行ハ前項ノ所屬店中特ニ必要アルモノヲ取扱店ト爲スコトヲ得

第一項ノ統轄店及其ノ所屬店並前項ノ取扱店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第三條 日本銀行ハ政府ノ有價證券ト其ノ他ノ有價證券トヲ混同シテ保管スルコトヲ得ス

第四條 日本銀行ハ政府ノ有價證券ヲ該證券ノ受拂ヲ爲スヘキ日本銀行當該店ニ於テ保管スヘシ但シ大藏大臣ノ特ニ指定シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 日本銀行ハ政府ノ有價證券ヲ政府所有ノ有價證券ト政府保管ノ有價證券トニ區分シ政府保管ノ有價證券ハ更ニ之ヲ保管有價證券、供託有價證券及預金購入有價證券ノ區分ニ依リ之カ受拂保管ヲ爲スヘシ

第二章 政府所有ノ有價證券

第六條 日本銀行各官廳ヨリ政府所有有價證券取扱規程第三條ノ規定ニ依リ政府所有有價證券寄託書ヲ添ヘ有價證券ノ送付ヲ受ケタルトキハ第一號書式ノ政府所有有價證券受託證書ヲ當該官廳ニ交付スヘシ

第七條 日本銀行政府所有有價證券利子又ハ償還金ノ受入ヲ要スルモノアルトキハ當該官廳ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第八條 日本銀行各官廳ヨリ政府所有有價證券取扱規程第四條ノ規定ニ依リ政府所有有價證券拂渡請求書ヲ受ケタルトキハ有價證券ヲ拂渡スヘシ

第九條 日本銀行各官廳ヨリ政府所有有價證券取扱規程第

五條ノ規定ニ依リ政府所有有價證券利札請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券附屬ノ利札ヲ交付スヘシ

第三章 政府保管有價證券

第一節 保管有價證券

第十條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第七條ノ規定ニ依リ政府保管有價證券振込書ヲ添へ有價證券ノ提出ヲ受ケタルトキハ之ヲ當該取扱官廳ノ保管有價證券ノ口座ニ受入レ第二號書式ノ政府保管有價證券振込濟通知書ヲ交付スヘシ

第十一條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第九條ノ規定ニ依リ取扱官廳ヨリ政府保管有價證券提出書又ハ政府保管有價證券内譯書ヲ添へ有價證券ノ送付ヲ受ケタルトキハ第三號書式ノ政府保管有價證券受託證書ヲ取扱官廳ニ交付スヘシ

第十二條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第十條ノ規定ニ依リ取扱官廳ヨリ遺失物法ノ規定ニ依リ管保スルモノナル旨ノ通知ヲ受ケタル有價證券ニシテ時効ニ依リ其ノ權利消滅セムトスルモノニ付テハ元利金受入ノ手續ヲ爲シ其ノ旨ヲ當該取扱官廳ニ通知スヘシ

第十三條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第十三條第三項ノ規定ニ依リ政府保管有價證券受託證書、政府保管有價證券振込濟通知書又ハ政府保管有價證券一部拂渡書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券ヲ提出者ニ拂渡スヘシ

第十四條 日本銀行前條ノ場合ニ於テ保管有價證券ノ一部拂渡ヲ爲シタルトキハ政府保管有價證券取扱規程第十三條第二項ノ規定ニ依リ送付ヲ受ケタル政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ニ一部拂渡ヲ爲シタル旨ヲ記入シ之ヲ取扱官廳ニ返付スヘシ

第十五條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第十五條第一項ノ規定ニ依リ政府保管有價證券利札請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券附屬ノ利札ヲ提出者ニ交付スヘシ

第十六條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第十八條ノ規定ニ依リ寄託替ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ自店カ乙官廳ノ保管有價證券ノ受託店ナルトキハ寄託替ノ手續ヲ爲シ政府保管有價證券受託證書ヲ乙官廳ニ送付シ、他店カ乙官廳ノ保管有價證券ノ受託店ナルトキハ乙官廳ノ受託店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第十七條 日本銀行ニ於テ供託有價證券取扱規程第二條ノ規定ニ依リ供託有價證券寄託書及供託書ヲ添へ有價證券ノ提出ヲ受ケタルトキハ供託書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付シ第四號書式ノ供託有價證券受託證書ヲ供託局ニ送付スヘシ

第二節 供託有價證券

第二十三條 日本銀行本店預金全部預金取扱規程第二十一條ノ規定ニ依リ大藏省預金全部ヨリ有價證券購入濟通知書ヲ受ケタルトキハ之ヲ預ケ人ニ送付スヘシ

第二十四條 日本銀行預金全部預金取扱規程第二十二條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金購入有價證券保管通知書交付ノ請求ヲ受ケタルトキハ有價證券購入濟通知書ト引換ニ第二號書式ノ預金購入有價證券保管通知書ヲ交付スヘシ

第二十五條 日本銀行預金全部預金取扱規程第二十三條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金購入有價證券拂戻請求書ヲ受ケタルトキハ預金購入有價證券受領證書ト引換ニ之ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第二十六條 (削除)

第二十七條 日本銀行預金全部預金取扱規程第三十條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ有價證券保管帳交付ノ請求ヲ受ケタルトキハ第七號書式ノ預金購入有價證券保管帳ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第四章 帳簿

第二十八條 日本銀行ハ會計規則第六十條第六號ノ帳簿トシテ左ノ帳簿ヲ備フヘシ
一 政府有價證券總括帳
二 政府有價證券受拂内譯帳
三 政府有價證券受拂總括帳
四 政府有價證券受拂報告額整理帳
五 政府所有有價證券内譯帳

第十八條 日本銀行ニ於テ供託有價證券取扱規程第三條ノ規定ニ依リ供託有價證券拂渡請求書又ハ供託局ノ證明ヲ爲シタル請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券ヲ提出者ニ拂渡スヘシ

第十九條 日本銀行ニ於テ代供託請求書ノ添附アルトキハ該供託有價證券ノ償還金ノ受領ニ必要ナル手續ヲ爲シ之ヲ供託金トシテ取扱ヒ代供託請求書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

第二十條 日本銀行ニ於テ供託有價證券取扱規程第四條ノ規定ニ依リ供託有價證券利札請求書又ハ供託局ノ證明ヲ爲シタル請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券附屬ノ利札ヲ提出者ニ交付スヘシ

第二十一條 日本銀行ニ於テ供託有價證券取扱規程第五條ノ規定ニ依リ供託有價證券利息(配當金)請求書及附屬供託請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券ノ利息(配當金)ノ受領ニ必要ナル手續ヲ爲シ之ヲ供託金トシテ取扱ヒ附屬供託請求書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

第三節 預金購入有價證券

第二十二條 (削除)

第二十二條 日本銀行本店預金全部預金取扱規程第十九條ノ規定ニ依リ大藏省預金全部ヨリ有價證券購入ノ通達ヲ受ケタルトキハ之ヲ購入シ其ノ額面金額及購入代價ヲ大藏省預金全部ニ通知スヘシ

六 政府保有有價證券內譯帳
前項ノ帳簿中第一號及第二號ノ帳簿ハ之ヲ日本銀行本店
ニ、第四號ノ帳簿ハ之ヲ特扱代理店所轄日本銀行統轄店
ニ、第三號、第五號及第六號ノ帳簿ハ之ヲ日本銀行統轄店
及特扱代理店ニ備フヘシ
日本銀行代理店(特扱代理店ヲ除ク)ハ政府ノ所有又ハ保
管ニ係ル有價證券ノ受拂殘額ヲ明瞭ナラシムル爲適宜ノ
件別帳ヲ設クヘシ

第二十九條 政府有價證券總括帳及政府有價證券受拂總括
帳ニハ大藏大臣ノ定ムル計算科目毎ニ口座ヲ設ケ枚數及
券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十條 政府有價證券受拂內譯帳ニハ政府有價證券總括
帳ノ計算科目毎ニ各統轄店ヲ區分シタル口座ヲ設ケ枚數
及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十一條 政府有價證券受拂報告額整理帳ニハ政府有價
證券受拂總括帳ノ計算科目毎ニ所屬特扱代理店ヲ區分シ
タル口座ヲ設ケ枚數及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十二條 政府所有有價證券內譯帳ニハ公債證書、株券、
證券ノ種類毎ニ預金部其ノ他各會計、各廳、各主任官別ノ
口座ヲ設ケ枚數及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十三條 政府保有有價證券內譯帳ニハ公債證書、株券、
證券毎ニ保管有價證券及供託有價證券ニ區分シ取扱官廳
又ハ供託局ニ係ルモノハ各廳、各主任官別ノ口座ヲ設ケ
枚數及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十八條 政府所有有價證券月計突合表ハ日本銀行統轄
店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取
扱ヒタル政府所有有價證券ノ受拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之
ヲ調製シ政府所有有價證券ノ寄託書及拂渡請求書ノ番號
及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取
ヲ以テ取扱主任官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書
類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第三十九條 保管有價證券月計突合表又ハ供託有價證券月
計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店
(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル政府保有有價證券ノ受
拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ政府保有有價證券ノ受
入及拂渡請求書ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌
月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ取扱主任官ニ送付シ其ノ證
明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第四十條 特扱代理店ハ其ノ取扱ヒタル政府ノ所有又ハ保
管ニ係ル有價證券ノ受拂額及殘額ノ月計突合表ヲ調製シ
其ノ證明ヲ受クヘシ
前二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第四十一條 某月有價證券受拂計算書ハ毎月日本銀行各店
ニ於テ取扱ヒタル有價證券ノ受拂額及殘額ヲ掲ケ日本銀
行本店ニ於テ二通ヲ調製シ一通ニハ左ノ附屬書類ヲ添附
シ翌月中ニ之ヲ大藏省ニ提出シ一通ハ之ヲ保存スヘシ
一 政府ノ所有又ハ保管有價證券ノ月計突合表ノ副本
二 政府所有有價證券ノ受拂ニ付テハ一會計年度ヲ四期

第三十四條 第二十八條ノ帳簿ハ之ヲ備フル日本銀行ニ於
テ左記各號ニ依リ受拂額ヲ記入スヘシ

- 一 第一號及第二號ノ帳簿ハ各統轄店毎月十日、二十日
及末日ノ報告額
- 二 第三號ノ帳簿ハ自店ノ受拂額並其ノ所屬代理店毎日
ノ受拂並報告額
- 三 第四號ノ帳簿ハ其ノ所屬特扱代理店毎日ノ報告額
- 四 第五號及第六號ノ帳簿ハ自店ノ受拂額並其ノ所屬代
理店毎日ノ受拂額

第三十五條 本章ニ規定スル帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ日
本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第五章 計算報告

第三十六條 日本銀行ハ政府有價證券ノ受拂ニ關シ左ノ計
算報告表ヲ調製スヘシ

- 一 政府有價證券受拂報告表 第八號書式
- 二 政府所有有價證券月計突合表 第九號書式
- 三 保管有價證券月計突合表 第十號書式
- 四 供託有價證券月計突合表
- 五 (削除)
- 六 某月政府有價證券受拂計算書 書式ハ別ニ之
ヲ定ム

第三十七條 政府有價證券受拂報告表ハ日本銀行本店ニ於
テ統轄店ノ報告額ニ依リ毎日之ヲ調製シ大藏省ニ提出ス
ヘシ

ニ分チ各會計所屬別有價證券ノ種類及券面金額ヲ掲
ケタル某月有價證券受拂ノ內譯表
前項ノ附屬書類ノ様式及記入ノ方法並之カ提出時期ハ別
ニ之ヲ定ム

第六章 受拂證明

第四十二條 日本銀行ハ會計検査院ノ検査ヲ受クル爲會計
検査院ノ定ムル政府有價證券受拂計算書ヲ調製シ大藏大
臣ノ定ムル期限内ニ之ヲ大藏省ニ送付スヘシ

第七章 雜則

第四十三條 日本銀行ニ於テ政府所有有價證券取扱規程第
七條又ハ供託有價證券取扱規程第六條ノ規定ニ依リ政府
所有有價證券寄託書又ハ供託有價證券寄託書ノ誤謬訂正
ノ請求ヲ受ケタルトキハ之カ訂正ノ手續ヲ爲スヘシ
第四十四條 日本銀行ニ於テ政府所有有價證券取扱規程第
八條、政府保有有價證券取扱規程第二十二條又ハ供託有
價證券取扱規程第六條ノ規定ニ依リ政府所有有價證券受
託證書、政府保有有價證券受託證書、供託有價證券受託證
書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ノ亡失又ハ毀損ニ
關スル證明請求書ヲ受ケタルトキハ之カ調査ヲ爲シ其ノ
餘白ニ證明ノ上之ヲ返付スヘシ
日本銀行ニ於テ第十條ノ規定ニ依リ政府保管有價證券振
込濟通知書ノ交付ヲ受ケタル者ヨリ其ノ亡失又ハ毀損ニ
關スル證明請求書ヲ受ケタルトキハ前項ニ準シ之カ手續
ヲ爲シ其ノ旨ヲ取扱官廳ニ通知スヘシ

日本銀行前二項ノ手續ヲ爲シタルトキハ其ノ事由ヲ帳簿
又ハ證憑書類ニ記入シ置クヘシ

第四十五條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ
所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル政府所有有
價證券、保管有價證券又ハ供託有價證券ノ受拂ニ關スル
證憑書類ヲ受拂ニ區分シ、公債證書、株券、證券毎ニ更ニ
政府所有ノモノト政府保管ノモノトニ區分シ、政府所有
ノモノハ之ヲ各官廳別ニ、政府保管ノモノハ之ヲ保管、
供託、預金購入ノ三種ニ分チ保管、供託ノ分ハ之ヲ各官廳
別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ
特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證憑書類ト共ニ
所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

附則

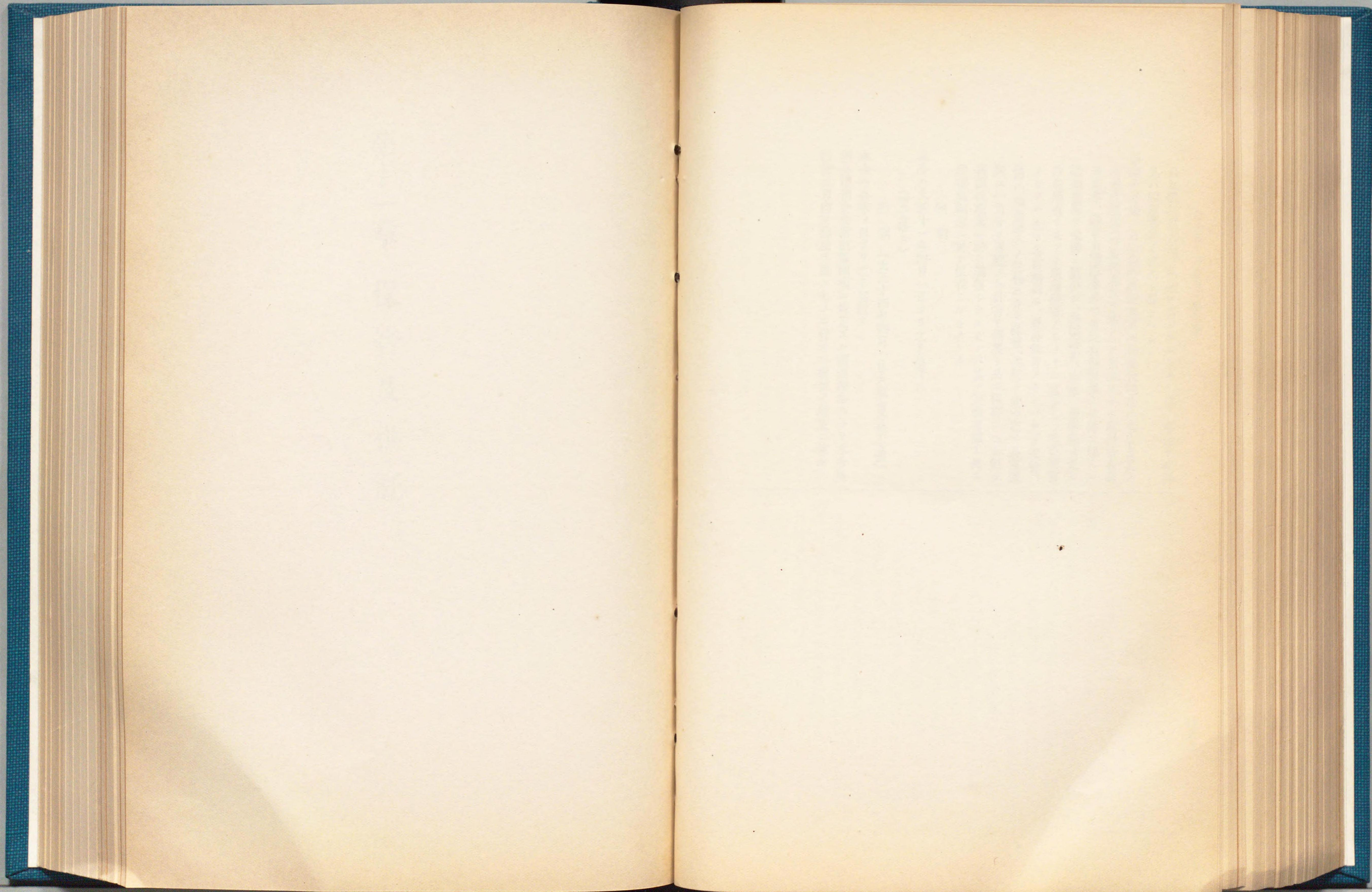
本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(書式略ス)

附則 (大正十四年四月一日大藏省令第七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

預金部預金法附則第四項ニ規定スル國債證券ニシテ本令施
行後三月内ニ拂戻ヲ爲スモノニ付テハ從前ノ規定ニ依ル



第十一章 保管及供託

第十一章 保管及供託

第一節 保管

○保管金規則

●法律第一號 明治二十三年一月七日

改正 明治三十一年第一八號

第一條 法律勅令又ハ從來ノ規則ニ依リ政府ニ於テ保管スル公有金私有金ハ左ノ計算法ニ從ヒ滿五年ヲ過キテ拂戻ノ請求ナキトキハ政府ノ所得トス但別ニ法律ヲ以テ失權ノ期限ヲ定メタルモノハ各其定ムル所ニ依ル

第一 保管義務解除ノ期アルモノハ其義務ヲ解除シタル翌日ヨリ起算ス

第二 保管義務解除ノ期ナキモノハ保管ノ翌日ヨリ起算ス

第三 訴訟事件ノ爲ニ拂戻ヲ請求スル能ハサル場合ニ於テハ裁判確定ノ翌日ヨリ起算ス

第二條 保管金ハ法律勅令又ハ從來ノ規則若クハ契約ニ依ルノ外利子ヲ付セス

第三條 保管金ノ證書ハ賣買讓與又ハ書入質入スルコトヲ得ス

第四條 保管金ノ受渡ニ屬スル證書ハ【證券印税】ヲ納ムルニ及ハス

第十一章 保管及供託

朝鮮(明治四十四年四月一日勅令第六十三號)ヲ以テ同日ヨリ施行
臺灣(明治三十八年六月十四日勅令第七十八號)ヲ以テ施行
樺太(大正元年八月二十日勅令第十四號)ヲ以テ同日ヨリ施行

○救恤又ハ學藝技術獎勵寄附金ノ保管出納ニ關スル件

●勅令第三百二十九號 明治三十三年八月三日

改正 明治三十九年第二〇號、四十二年第三一九號

政府ハ救恤又ハ學藝技術獎勵ノ目的ヲ有スル寄附金ノ保管出納ヲ爲スコトヲ得

○保管金取扱規程

●大藏省令第五號 大正十一年二月一日

改正 大正十三年第一九號、十五年第八號

第一章 總則

第一條 政府ノ保管ニ係ル現金ハ別段ノ定アル場合ヲ除ク

ノ外本令ノ定ムル所ニ依リ之カ受拂保管ヲ爲スヘシ

第二條 取扱官廳ハ保管金ヲ預金部預金取扱規程ノ定ムル所ニ依リ大藏省預金部ニ預入ルヘシ但シ數日內ニ拂渡ヲ爲ス必要アルモノ又ハ特殊ノ事由アルモノニ付テハ其ノ官廳ノ出納官吏ヲシテ之ヲ保管セシムルコトヲ得

第三條 前條ノ規定ニ依リ預入ヲ爲ス取扱官廳ハ所在地日本銀行(本店、支店)又ハ代理店ヲ謂フ以下同シヲ以テ其ノ預金取扱店ト爲スヘシ但シ其ノ地ニ日本銀行ナキトキハ最寄ノ日本銀行ヲ以テ其ノ預金取扱店ト爲スコトヲ得

第四條 本令中所管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ

第四條ノ二 出納官吏事務規程第三十五條乃至第三十七條及第七十二條ノ規定ハ取扱官廳ノ振出シタル小切手ニシテ其ノ振出日附後一年ヲ經過シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二章 保管金ノ提出
第五條 保管金ヲ提出スル者ハ保管金提出書ヲ添ヘ現金ヲ取扱官廳ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ保管金ヲ提出スル者ハ預金部預金取扱規程第五條ノ規定ニ依リ保管金振込書ヲ添ヘ豫メ現金ヲ取扱官廳ノ預金取扱店ニ振込ミ預金部預金振込濟通知書ノ交付ヲ受ケ之ニ保管金提出書ヲ添ヘ取扱官廳ニ提出ス

第四章 保管金利子ノ拂渡
第九條 保管金ノ利子ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者ハ毎年三月三十一日迄ニ生シタル利子ノ支拂ヲ請求スヘシ但シ保管金全額ノ拂渡ヲ受クル權利者ハ其ノ拂渡ヲ受クル時迄ニ生シタル利子ノ支拂ヲ請求スヘキモノトス

前項ノ利子ハ保管金提出ノ月及拂渡ノ月ハ其ノ金額ニ對シテ之ヲ付セス保管金ノ一圓未満ノ端數ニ對シ亦同シ
第十條 前條ノ權利者保管金ノ利子拂渡ヲ請求セムトスルトキハ第三號書式ノ保管金利子請求書ヲ取扱官廳ニ提出スヘシ
第十一條 取扱官廳前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ預金部預金取扱規程第十七條ノ規定ニ依リ預金部預金利子支拂請求書ヲ請求者ニ交付シ預金取扱店ヨリ之カ支拂ヲ受ケシムヘシ但シ前條ノ請求書ニ證明ヲ爲シタルモノヲ以テ預金部預金利子支拂請求書ニ代フルコトヲ得

第五章 保管金ノ保管替
第十二條 甲官廳ニ保管金ヲ提出シタル者乙官廳ニ保管替ヲ請求セムトスルトキハ第四號書式ノ保管金保管替請求書一通ヲ甲官廳ニ提出スヘシ
第十三條 甲官廳前條ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ該保管金ニシテ第二條但書ノ規定ニ依リ保管スルモノナルトキハ其ノ請求ヲ拒絕シ、大藏省預金部ニ預入レタルモノニ

ルコトヲ得
取扱官廳前二項ノ提出書ノ必要ナシト認メタル場合ニ於テハ之ヲ省略セシムルコトヲ得

第六條 取扱官廳前條ノ規定ニ依リ保管金ノ提出ヲ受ケタルトキハ第一號書式ノ保管金受領證書ヲ提出者ニ交付スヘシ

第三章 保管金ノ拂渡
第七條 保管金ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者ハ保管金拂渡請求書又ハ前條ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル保管金受領證書ヲ取扱官廳ニ提出シ其ノ拂渡ヲ請求スヘシ
取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ請求書又ハ受領證書ニ領收ノ旨ヲ記載セシメ之カ支拂ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ受取人特ニ現金ノ交付ヲ求メタル場合ヲ除クノ外預金部預金ニ預入ヲ爲シタル取扱官廳ハ現金ノ交付ニ代ヘ記名式持參人拂ノ小切手ヲ振出スヘシ
第七條ノ二 (削除)

第八條 保管金ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者其ノ拂渡ヲ請求セムトスルニ當リ取扱官廳ノ預金取扱店所在地外ノ預金取扱店ニ於テ支拂ヲ受ケムトスルトキハ前條ノ請求書又ハ受領證書ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ

取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ該保管金ニシテ第二條但書ノ規定ニ依リ保管スルモノナルトキハ其ノ請求ヲ拒絕シ、大藏省預金部ニ預入レタルモノナルトキハ預金部預金取扱規程第十二條ノ手續ヲ爲シ第二號書式

シテ保管替ノ理由アリト認メタルトキハ預金部預金取扱規程第十一條ノ手續ヲ爲シ保管金保管替請求書ノ一通ニ承認ノ旨ヲ記入シ尙有利子ノモノハ第五號書式ノ保管金利子參考表ヲ添附シ之ヲ乙官廳ニ送付スヘシ

第十四條 乙官廳前條ノ請求書及其ノ預金取扱店ヨリ預金部預金領收證書ノ送付ヲ受ケタルトキハ保管金受領證書ヲ保管替請求者ニ交付スヘシ
第十五條 前二條ノ規定ハ甲官廳保管金ヲ提出シタル者ノ請求ニ依ラスシテ保管金ヲ乙官廳ニ保管替ヲ爲サムトスル場合ニ於ケル甲官廳及乙官廳ノ取扱手續ニ付之ヲ準用ス但シ此ノ場合ニ於テ甲官廳ハ第十三條ノ規定ニ依リ送付スル保管金保管替請求書ニ代ヘ保管金保管替通知書ヲ乙官廳ニ送付スルモノトス

第六章 政府ノ所得ニ歸シタル保管金
第十六條 保管金規則、遺失物法其ノ他ノ法令ニ定メタル期間ノ經過ニ依リ政府ノ所得ニ歸シタル保管金アルトキハ取扱官廳ハ一年度分ヲ取纏メ第六號書式ノ保管金政府所得調書ヲ調製シ翌年度四月三十日迄ニ之ヲ所管大臣ノ指定スル主務官廳ニ送付スヘシ
第十七條 主務官廳前條ノ調書ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ取扱官廳毎ニ所得總額ヲ記載金額トセル納入告知書ヲ取扱官廳ニ送付スヘシ
取扱官廳前項ノ納入告知書ヲ受ケタルトキハ該告知書ニ依リ歳入納付ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條 第十六條ニ規定スルモノヲ除クノ外保管金ニシテ政府ノ所得ニ歸シタルモノアルトキハ取扱官廳ハ其ノ都度之ヲ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ但シ特殊ノ資金ニ組入ヲ要スルモノニ付テハ當該資金ニ組入ノ手續ヲ爲スモノトス

第七章 雜則

第十九條 保管金ヲ提出シタル者其ノ交付ヲ受ケタル保管金受領證書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ取扱官廳ニ提出シ之カ證明ヲ請求スルコトヲ得
取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケ其ノ理由アリト認メタルトキハ之カ證明ヲ爲スヘシ

第二十條 支出官事務規程中歳出金支拂通知書ヲ亡失又ハ毀損シタル場合ニ於ケル取扱手續ニ關スル規定ハ保管金支拂通知書ヲ亡失又ハ毀損シタル場合ニ之ヲ準用ス

附則

第二十一條 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
第二十二條 保管物取扱規程(明治二十六年九月二十日大藏省令第二十號)及明治二十六年大藏省令第九號(保管金全庫換及振換拂並ニ其利子仕拂手續)ハ之ヲ廢止ス
第二十三條 本令施行前保管物取扱規程ニ依リ金庫ニ寄託シタル保管金ハ本令ニ依リ大藏省預金部ニ預入レタルモノト看做ス
前項ノ場合ニ於テ取扱官廳ハ當該金庫ノ國庫金出納ノ事務ヲ引繼キタル日本銀行ヲ其ノ預金取扱店ト爲スヘシ

第二節 供託

○供託法

●法律第十五號 明治三十二年二月八日

改正 大正一〇年第六九號

第一條 法令ノ規定ニ依リテ供託スル金錢及ヒ有價證券ハ供託局ニ於テ之ヲ保管ス
第一條ノ二 前條ノ規定ニ依ル供託ニ關スル事務ノ監督ニ付テハ司法行政ノ監督ニ關スル規定ヲ準用ス
第一條ノ三 利害關係人ハ供託官吏ノ處分ニ對シ供託局ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所ニ抗告ヲ爲スコトヲ得
第一條ノ四 抗告ヲ受ケタル裁判所ハ抗告ニ關スル書類ヲ供託官吏ニ送付シテ其意見ヲ求ムルコトヲ要ス
第一條ノ五 供託官吏ハ抗告ヲ理由アリト認ムルトキハ處分ヲ變更シテ其旨ヲ裁判所及ヒ抗告人ニ通知スルコトヲ要ス
抗告ヲ理由ナシト認ムルトキハ意見ヲ附シ書類ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ五日内ニ之ヲ裁判所ニ返還スルコトヲ要ス
第一條ノ六 裁判所ハ抗告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ却下シ理由アリトスルトキハ供託官吏ニ相當ノ處分ヲ命スルコトヲ要ス
抗告ヲ却下シ又ハ處分ヲ命スル裁判ハ理由ヲ附シタル決

第二十四條 前條ノ保管金ノ拂渡、他店拂、保管替、歳入納付、特殊資金ニ組入又ハ期滿失効年月日ノ變更ニ關スル通知ノ手續ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル但シ金庫ニ於テ領收證書ヲ發行シタル保管金ニ付テハ第七條、第八條、第十二條乃至第十五條及第十八條ノ手續ヲ爲スモノトス
前項但書ノ場合ニ於テ取扱官廳ハ其ノ振出ス小切手ニ金庫ノ發行シタル領收證書ノ年月日及番號ヲ附記スヘシ
(書式略ス)

定ヲ以テ之ヲ爲シ供託官吏及ヒ抗告人ニ送達スルコトヲ要ス

第一條ノ七 前條ノ規定ニ依リ抗告ヲ却下スル決定ニ對シテハ法律違背ヲ理由トスルトキニ限り非訟事件手續法ノ規定ニ從ヒテ抗告ヲ爲スコトヲ得
前項ノ抗告ニ付爲シタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス
第二條 供託局ニ供託ヲ爲サント欲スル者ハ司法大臣カ定メタル書式ニ依リテ供託書ヲ作り供託物ニ添ヘテ之ヲ差出スコトヲ要ス
第三條 供託金ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ利息ヲ付スルコトヲ要ス
第四條 供託局ハ供託物ヲ受取ルヘキ者ノ請求ニ因リ供託ノ目的タル有價證券ノ償還金、利息又ハ配當金ヲ受取リ供託物ニ代ヘ又ハ其從トシテ之ヲ保管ス但保證金ニ代ヘテ有價證券ヲ供託シタル場合ニ於テハ供託者ハ其利息又ハ配當金ノ拂渡ヲ請求スルコトヲ得
第五條 司法大臣ハ法令ノ規定ニ依リテ供託スル金錢又ハ有價證券ニ非サル物品ヲ保管スヘキ倉庫營業者又ハ銀行ヲ指定スルコトヲ得
倉庫營業者又ハ銀行ハ其營業ノ部類ニ屬スル物ニシテ其保管シ得ヘキ數量ニ限リ之ヲ保管スル義務ヲ負フ
第六條 倉庫營業者又ハ銀行ニ供託ヲ爲サント欲スル者ハ司法大臣カ定メタル書式ニ依リテ供託書ヲ作り供託物ニ

添へて之ヲ交付スルコトヲ要ス

第七條 倉庫營業者又ハ銀行ハ第五條第一項ノ規定ニ依ル供託物ヲ受取ルヘキ者ニ對シ一般ニ同種ノ物ニ付テ請求スル保管料ヲ請求スルコトヲ得

第八條 供託物ノ還付ヲ請求スル者ハ司法大臣ノ定ムル所ニ依リ其權利ヲ證明スルコトヲ要ス

第九條 供託者ハ民法第四百九十六條ノ規定ニ依レルコト、供託カ錯誤ニ出テシコト又ハ其原因カ消滅シタルコトヲ證明スルニ非サレハ供託物ヲ取戻スコトヲ得ス

第十條 供託者カ供託物ヲ受取ル權利ヲ有セサル者ヲ指定シタルトキハ其供託ハ無効トス

第十一條 供託物ヲ受取ルヘキ者カ反對給付ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ供託者ノ書面又ハ裁判、公正證書其他ノ公正ノ書面ニ依リ其給付アリタルコトヲ證明スルニ非サレハ供託物ヲ受取ルコトヲ得ス

附則

第十一條 本法ハ明治三十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 本法施行前ニ供託シタル金銭ニハ其施行ノ月ヨリ拂渡請求ノ前月マテ第三條ノ利息ヲ附スルコトヲ要ス

第十三條 第四條、第八條及ヒ第十條ノ規定ハ本法施行前ニ供託シタル物ニモ亦之ヲ適用ス

第十四條 明治二十三年勅令第四百四十五號供託規則ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

附則 (大正十年四月十二日法律第六十九號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十一年三月一日勅令第二十八號ヲ以テ同年四月一日ヨリ施行)

本法施行前爲シタル供託ニ關シ必要ナル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(同前勅令ニ依リ本法施行前爲シタル金銭又ハ有價證券ノ供託ニ付テハ供託物ノ還付又ハ下戻、代供託、附屬供託及利札又ハ利息ノ交付ニ關スル事務ハ大正十一年四月一日ヨリ同年十二月二十八日ニ至ル迄ノ間日本銀行ヲシテ之ヲ取扱ハシム)

供託局所在地外ニ於テハ司法大臣ハ當分ノ内其ノ適當ト認ムル銀行ヲシテ第一條ノ規定ニ依リ供託事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

樺太(明治四十年三月三十一日勅令第九十四號)ヲ以テ同年四月一日ヨリ施行

關東州(明治四十一年九月二十四日勅令第二百十三號)關東州裁判事務取扱令同年十月一日ヨリ施行

○供託物ノ還付又ハ取戻ヲ請求スル場合ニ關スル件

●勅令第七十五號 大正十一年三月三十日

供託物ノ還付又ハ取戻ヲ請求スル者カ其ノ還付又ハ取戻ノ請求ニ付司法大臣ノ定ムル書類ヲ提出スルコト能ハサル場合ニ於テ供託官吏必要ト認ムルトキハ請求者ヲシテ其ノ還

付又ハ取戻ニ因リテ生スルコトアルヘキ損害ノ擔保トシテ現金又ハ國債ヲ提供セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ供託官吏カ司法大臣ノ定ムル公告ノ手續ヲ爲ストキハ供託官吏ハ請求者ヲシテ公告費用ヲ豫納セシムルコトヲ得

前二項ニ規定スル司法大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督之ヲ行フ

附則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○供託物取扱規則

●司法省令第二號 大正十一年三月一日

改正 大正十二年第七號

第一條 金銭及有價證券ノ供託ニ關スル手續ハ本令ニ依ル

第二條 供託ヲ爲サムトスル者ハ第一號書式ノ供託書一通ヲ供託局ニ提出スヘシ但シ辨濟供託ニ付テハ第二號書式ノ供託通知書ヲ添附スヘシ

供託書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 供託者ノ氏名住所、官吏公吏其ノ職務上爲ス供託ニ付テハ其ノ官公職氏名及所屬官公署ノ名稱、代理人ニ依ル場合ニ於テハ其ノ代理人ノ氏名住所

第十一章 保管及供託

二 供託金額、有價證券ニ付テハ其ノ種類記號番號枚數券面額及拂込額

三 供託ノ原因タル事實及法令ノ條項

四 供託物ヲ受取ルヘキ者ノ指定ヲ要スル場合ハ其ノ者ノ表示若之ヲ確知スルコト能ハサルトキハ其ノ事由

五 反對給付ヲ受クルコトヲ要スル場合ハ其ノ反對給付ノ目的物ノ表示其ノ他供託物ヲ受取ルニ付テノ條件

第三條 供託官吏供託ヲ受理スヘキモノト認ムルトキハ大藏大臣ノ定ムル預金部預金ノ取扱ニ關スル規定又ハ供託有價證券ノ取扱ニ關スル規定ニ從ヒ拂込書ヲ作成シ且供託書ニ供託受理ノ記載ヲ爲シテ之ニ捺印シ拂込書及供託書ノ一通ヲ供託者ニ交付シ供託物ヲ日本銀行ニ納入セシムヘシ

供託官吏日本銀行ヨリ大藏大臣ノ定ムル預金部預金取扱ニ關スル規定又ハ日本銀行ノ供託有價證券ノ取扱ニ關スル規定ニ依リ供託物受領ノ證書ノ送付ヲ受ケタルトキハ前條第一項ノ供託通知書ヲ債權者ニ發送スヘシ

第三條ノ二 供託金ノ受入ヲ取扱フ供託局ニ金銭ノ供託ヲ爲サムトスル者ハ第二條ノ供託書ト共ニ供託金ヲ提出スヘシ

供託官吏供託ヲ受理スヘキモノト認ムルトキハ供託書ノ一通ニ受領ヲ證シテ之ヲ供託者ニ交付シ且第二條第一項

ノ供託通知書ヲ債權者ニ發送スヘシ

第四條 供託ノ目的タル有價證券ノ償還金利息又ハ配當金ノ代供託又ハ附屬供託ヲ請求セムトスル者ハ第三號書式ノ代供託請求書又ハ附屬供託請求書ニ通テ供託局ニ提出スヘシ

供託官吏前項ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ第三條第一項ノ拂込書及大藏大臣ノ定ムル供託有價證券ノ取扱ニ關スル規定ニ依ル拂渡請求書ヲ作成シ且代供託請求書又ハ附屬供託請求書ニ請求受領ノ旨ヲ記載シテ之ニ捺印シ拂込書、拂渡請求書及代供託請求書又ハ附屬供託請求書ノ一通ヲ請求者ニ交付シ之ヲ日本銀行ニ提出セシムヘシ

第五條 供託物ノ還付ヲ受ケムトスル者ハ第四號書式ノ供託物還付請求書(供託物カ有價證券ナルトキハ請求書ニ通)ニ左ニ掲クル書類ヲ添附シテ之ヲ供託局ニ提出スヘシ

- 一 供託物受入ノ記載アル供託書
- 二 辨濟供託ニ在リテハ供託通知書
- 三 法令ニ依リテ定マリタル者ハ其ノ受取ルヘキ事由ヲ證スルニ足ル書類
- 四 裁判ニ依リテ定マリタルトキハ執行力アル裁判ノ正本又ハ裁判所ノ命令書
- 五 反對給付ヲ爲スヘキトキハ供託法第十條ノ規定ニ依ル證明書類

第六條 供託物ノ取戻ヲ爲サムトスル者ハ第五號書式ノ供託物取戻請求書(供託物カ有價證券ナルトキハ請求書ニ通)ニ左ニ掲クル書類ヲ添附シテ之ヲ供託局ニ提出スヘシ

- 一 供託物受入ノ記載アル供託書
- 二 債權者カ供託ヲ受諾セサル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ記載シタル債權者ノ書面及供託ヲ有效ト宣告シタル確定判決ナキコトヲ證スル書面
- 三 民法第四百九十六條第二項ノ場合ニ該當セサルコトヲ證スル書面
- 四 供託ノ原因消滅シ又ハ供託カ錯誤ニ出テタル場合ニ於テハ其ノ事實ヲ證スルニ足ル裁判ノ正本其ノ他ノ書面

第七條 供託者供託ヲ爲シタル供託局ノ預金取扱店タル日本銀行所在地外ノ日本銀行ニ於テ供託金ノ還付又ハ取戻ヲ爲サムトスルトキハ第五條又ハ前條ノ請求書ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第八條 供託官吏供託金ノ還付又ハ取戻ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ請求書ニ其ノ旨ヲ記載シ記名式持參人拂ノ小切手ヲ振出シテ供託書ト引換ニ請求者ニ交付スヘシ但シ内渡ノ場合ニ於テハ供託書ニ其ノ額ヲ記載シテ之ヲ請求者ニ返還スヘシ

供託金ノ還付又ハ取戻ニ付前條ノ請求アリタルトキハ供託官吏ハ大藏大臣ノ定ムル預金部預金ノ他店拂ニ關スル受取ラムトスルトキハ第九號書式ノ供託有價證券利札請求書ニ通テ供託局ニ提出スヘシ

第九條 供託官吏前項ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ請求書ニ其ノ旨ヲ記載シ之ニ捺印シテ其ノ一通ヲ請求者ニ交付シ日本銀行ヨリ利札ヲ受取ラシムヘシ

第十三條 供託金ノ利息ハ元金ト同時ニ拂渡スヘキモノトス但シ元金ノ受取人ト利息ノ受取人トヲ異ニスルトキハ元金拂渡ノ後利息ヲ拂渡スヘシ

保證トシテ金錢ヲ供託シタル場合ニ於テ供託カ一年以上繼續スルトキハ其ノ利息ハ毎年六月ニ於テ前月迄ニ生シタル金額ヲ計算シ供託者又ハ之ヲ受取ルヘキ者ニ拂渡スヘシ

第十四條 前條第一項ノ利息ノ拂渡ヲ受ケムトスル者ハ第十號書式ノ供託金利息請求書ニ通、同條第二項ノ利息ノ拂渡ヲ受ケムトスル者ハ第十一號書式ノ供託金利息請求書ニ通テ供託局ニ提出スヘシ

供託官吏前項ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ前項ノ請求書ニ其ノ旨ヲ記載シ之ニ捺印シテ其ノ一通ヲ請求者ニ交付シ日本銀行ヨリ利息ヲ受取ラシムヘシ

附則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十二年大藏省令第六號供託物取扱規程ハ之ヲ廢止ス
(書式略ス)

第十二條 保證金ニ代ヘテ有價證券ヲ供託シタル者利札ヲ

第十條 請求者カ第五條及第六條ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルコト能ハサルトキハ供託官吏ハ利害關係人ニ對シ供託物ノ還付又ハ下戻ニ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ公告スルコトヲ要ス

第九條 供託官吏供託有價證券ノ還付又ハ取戻ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ供託物還付請求書又ハ供託物取戻請求書ノ一通ニ其ノ旨ヲ記載シ之ニ捺印シテ請求者ニ交付シ日本銀行ヨリ有價證券ノ還付又ハ下戻ヲ受ケシムヘシ

第十條 請求者カ第五條及第六條ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルコト能ハサルトキハ供託官吏ハ利害關係人ニ對シ供託物ノ還付又ハ下戻ニ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ公告スルコトヲ要ス

第十一條 配當其ノ他供託物ノ分割拂渡ヲ爲スヘキ場合ニ於テ供託者ハ第七號書式ノ支拂委託書ニ供託物受入ノ記載アル供託書ヲ添附シテ之ヲ供託局ニ送付シ分割拂渡ヲ受クヘキ者ニ第八號書式ノ證明書ヲ交付スヘシ

分割拂渡ヲ受クヘキ者カ前項ノ證明書ヲ提出シテ供託物拂渡ノ請求ヲ爲シタルトキハ供託官吏ハ第八條及第九條ノ規定ニ準シ其ノ手續ヲ爲スヘシ

○供託有價證券取扱規程

●大藏省令第九號 大正十一年二月一日

第一條 供託局ノ保管ニ係ル供託有價證券ハ之ヲ日本銀行ニ寄託スヘシ

第二條 供託局前條ノ寄託ヲ爲サムトスルトキハ供託有價證券寄託書(書式ハ政府所有有價證券取扱規程第一號書式政府所有有價證券寄託書ニ準ス)及供託書ヲ添ヘ有價證券ヲ日本銀行ニ提出シ供託有價證券受託證書ノ交付ヲ受クヘシ

第三條 供託局日本銀行ニ寄託セル有價證券ノ拂渡ヲ請求セムトスルトキハ供託有價證券拂渡請求書(書式ハ政府所有有價證券取扱規程第二號書式政府所有有價證券拂渡請求書ニ準ス)ヲ日本銀行ニ提出シ之カ交付ヲ受クヘシ但シ供託有價證券ノ還付又ハ取戻ヲ受クル權利ヲ有スル者ノ提出シタル請求書ニ證明ヲ爲シタルモノヲ以テ供託有價證券拂渡請求書ニ代フルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ供託局代供託ヲ認可シタルトキハ代供託請求書ヲ前項ノ拂渡請求書ニ添附スヘシ

第四條 供託局供託有價證券附屬利札ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ供託有價證券利札請求書(書式ハ政府所有有價證券取扱規程第三號書式政府所有有價證券利札請求書

ニ準ス)ヲ日本銀行ニ提出シ之カ交付ヲ受クヘシ但シ附屬利札ヲ受クル權利ヲ有スル者ノ提出シタル請求書ニ證明ヲ爲シタルモノヲ以テ供託有價證券利札請求書ニ代フルコトヲ得

第五條 供託局供託有價證券ノ利息又ハ配當金ニ付附屬供託ヲ認可シタルトキハ供託有價證券利息(配當金)請求書(書式ハ政府所有有價證券取扱規程第三號書式政府所有有價證券利札請求書ニ準ス)及附屬供託請求書ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

第六條 政府所有有價證券取扱規程第二條及第六條乃至第十條ノ規定ハ供託有價證券ノ取扱手續ニ付之ヲ準用ス

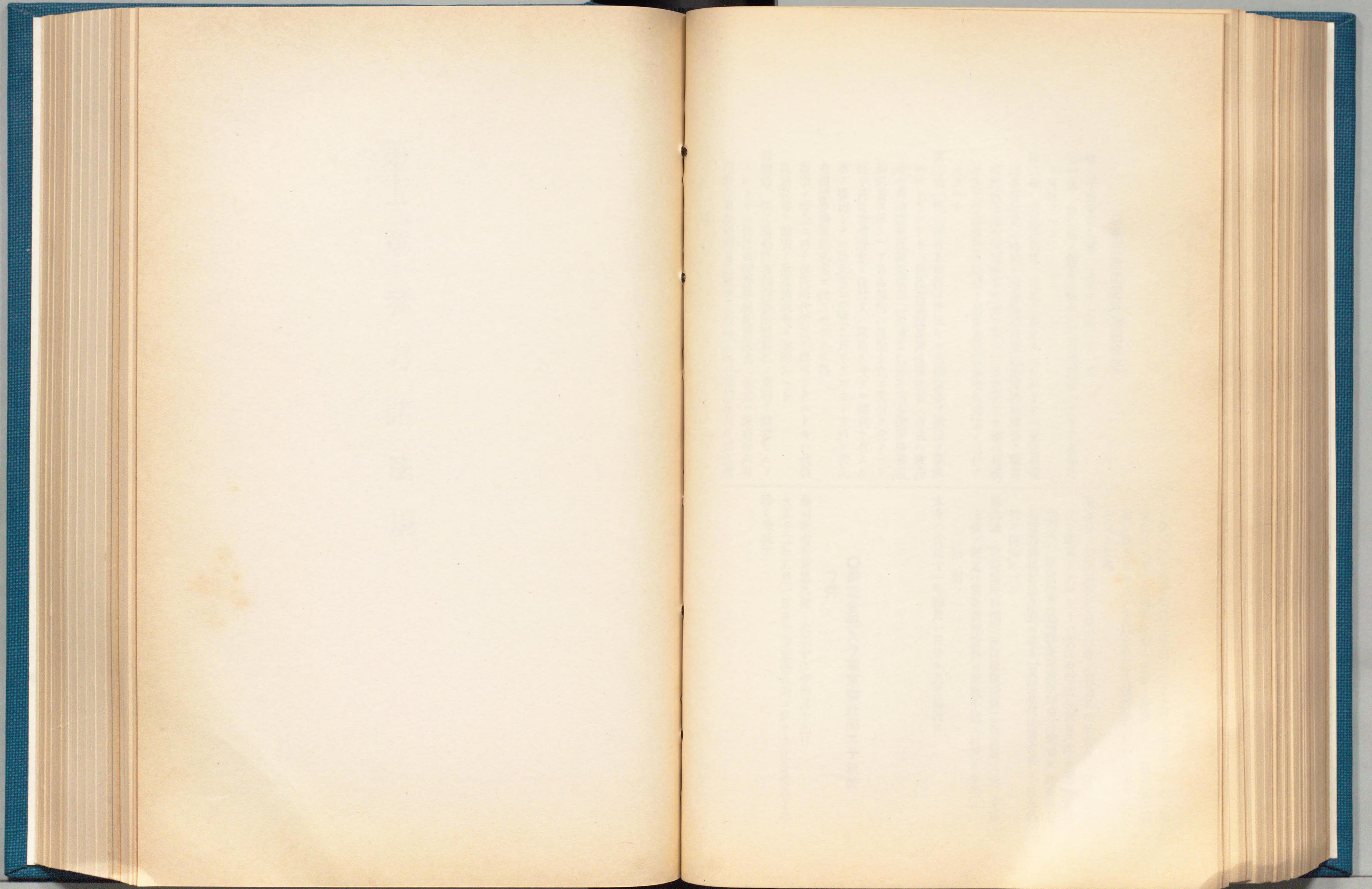
附則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○供託金受入ヲ東京供託局ニテ取扱フ件

●司法省告示第九號 大正十二年四月十九日

大正十二年五月一日ヨリ東京供託局ニ於テ供託金受入ノ事務ヲ取扱フ



第十二章 參考諸法規

第十二章 參考諸法規

○法令形式ノ改善ニ關スル件

●内閣訓令號外 大正十五年六月一日

現今ノ諸法令ハ往々ニシテ難解ノ嫌アリ。其ノ原因ガ内容ノ複雑ナルニ存スル場合ナキニアラザレドモ、記述ノ方法ヨリ來レルモノ亦少カラズ。自今法令ノ形式ヲ改善シテ文意ノ理解ヲ容易ナラシムルコトニカムルハ時勢ノ要求ニ應ズル所以ノ道ナリト信ズ。今此ノ點ニ關シテ特ニ留意スベキ事項ヲ擧グレバ左ノ如シ。

一 法令ノ用字、用語及ビ文體ハナルベク之ヲ平易ニシ、一讀ノ下容易ニ其ノ内容ヲ了解セシメンコトヲ期スベシ。又現行ノ法文ニ於テハ特殊ナル場合ノ外濁音ノ假名ヲ用ヒザレドモ、思想表示ノ方法ヲ出來得ル限リ正確ナラシメンガ爲ニハ一般ニ之ヲ用フベキノミナラズ、句讀點、括弧及ビ之ニ類スル符號ヲモ使用シテ文章ノ章句段落ヲ分チ、列記セル名詞ヲ區分シ、挿入セル語句ヲ明ラカナラシムル等ニ便ズベシ。尙送假名ハ世間ノ常例ニ從ヒテ之ヲ使用シ、略字ハ一般ニ通ズルモノヲ採用スルコトヲ妨ゲザルベシ。右ノ外難解ノ漢字、古典的用法ニ屬スル假名ハ努メテ之ヲ避ケ、舊法令ニ用ヒタル特別ナル語句、語法トノ調和ノ如キハ必ズシモ之ニ拘泥セズシテ可ナリ。

一 從來多數ノ法令ハ論理ヲ尙ブノ餘リ努メテ文字ヲ省略シタルヲ以テ、其ノ内容ノ複雑ナルニ拘ラズ、法文簡約ニ失シタルノ傾向アリ。故ニ一二行ノ法文ニ對シテモ數頁ニ亘ルノ註釋ヲ要シ、又ヨク之ヲ理解セントスルニハ往々複雑ナル推理ヲ用ヒザルベカラザルノ必要アリテ頗ル其ノ煩ニ堪ヘズ。シカノミナラズ其ノ推理ノ過程ニ於テ人々見解ノ差異ヲ生ジ爲ニ解釋上ノ疑義多キヲ加フルノ弊ナキ能ハズ。依リテ今後ノ法文ハ必ズシモ文章ノ簡約ヲ旨トセズ、相當詳細ニ敘述シテ及フ限リ其ノ内容ヲ明瞭ナラシメンコトニカムベシ。

一 法文ノ記述ニ就キテハ實用ヲ主トシ懇切ヲ旨トシテ其ノ内容ヲ整理排列スベシ。例ヘバ大法典ニハ目次ヲ附シ章節ヲ分チ、又複雑ナル事項ヲ記述スルニハ表記其ノ他理解ヲ容易ナラシムルノ方法ヲ用ヒ、更ニ便宜ト認ムル場合ニハ或ハ例示ヲナシ、或ハ圖解ヲ施シ、或ハ法ノ動機、理由、目的等ヲ明記シ、或ハ標準トナルベキ書式ヲ附記シ、或ハ關係條文ヲ擧ゲ、或ハ當該法令制定ノ爲ニ舊法ノ如何ナル點ガ改廢變更セラレタルカヲ示シ、尙一團ヲナセル事項ハナルベク一團ノ法文中ニ規定スルコトトシ、法令ニハ一般ニ表題ヲ附シテ搜索引用ノ便ヲ圖リ、時ニハ其ノ表

題ニ假名ヲ附スルモノ之ヲ憚ラザル等ノ點ニ留意スベシ。

以上掲グル所ハ現今ノ法令形式ノ改善ニ關スル大綱ナリ。要スルニ法令ハ國民ノ準行又ハ利用スル所ナルニ顧ミ、其ノ理解ヲ容易ナラシメンガ爲ニ平易明瞭、懇切周到ヲ旨トシ、徒ラニ形式體裁ノ美ニ流レザランコトヲ期スベシ。

○朝鮮ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律

●法律第三十號 明治四十四年三月二十五日

第一條 朝鮮ニ於テハ法律ヲ要スル事項ハ朝鮮總督ノ命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得

第二條 前條ノ命令ハ内閣總理大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

第三條 臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テ朝鮮總督ハ直ニ第一條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

前項ノ命令ハ發布後直ニ勅裁ヲ請フヘシ若勅裁ヲ得サルトキハ朝鮮總督ハ直ニ其ノ命令ヲ將來ニ向テ效力ナキコトヲ公布スヘシ

第四條 法律ノ全部又ハ一部ヲ朝鮮ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 第一條ノ命令ハ第四條ニ依リ朝鮮ニ施行シタル法律及特ニ朝鮮ニ施行スル目的ヲ以テ制定シタル法律及勅令ニ違背スルコトヲ得ス

第六條 第一條ノ命令ハ制令ト稱ス

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○法例 (抄録)

●法律第十號 明治三十一年六月二十一日

第一條 法律ハ公布ノ日ヨリ起算シ滿二十日ヲ經テ之ヲ施行ス但法律ヲ以テ之ニ異ナリタル施行時期ヲ定メタルトキハ此限ニ在ラス

臺灣、北海道、沖繩縣其他島地ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ施行時期ヲ定ムルコトヲ得

第二條 公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反セサル慣習ハ法令ノ規定ニ依リテ認メタルモノ及ヒ法令ニ規定ナキ事項ニ關スルモノニ限リ法律ト同一ノ效力ヲ有ス

(以下省略)

(參照) 共通法(大正七年四月十七日法律第三十九號)

○臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律

●法律第三號 大正十年三月十五日

第一條 法律ノ全部又ハ一部ヲ臺灣ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ官廳又ハ公署ノ職權、法律上ノ期間其ノ他ノ事項ニ關シ臺灣特殊ノ事情ニ因リ特例ヲ設クル必要アルモノニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第二條 臺灣ニ於テ法律ヲ要スル事項ニシテ施行スヘキ法律ナキモノ又ハ前條ノ規定ニ依リ難キモノニ關シテハ臺灣特殊ノ事情ニ因リ必要アル場合ニ限リ臺灣總督ノ命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得

第三條 前條ノ命令ハ主務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

第四條 臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テ臺灣總督ハ前條ノ規定ニ依ラス直ニ第二條ノ命令ヲ發スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ發シタル命令ハ公布後直ニ勅裁ヲ請フヘシ勅裁ヲ得サルトキハ臺灣總督ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ效力ナキコトヲ公布スヘシ

第五條 本法ニ依リ臺灣總督ノ發シタル命令ハ臺灣ニ行ハルル法律及勅令ニ違反スルコトヲ得ス

附則

本法ハ大正十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律

●法律第二十五號 明治四十年三月二十九日

法律ノ全部又ハ一部ヲ樺太ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ左ノ事項ニ關シテハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

一 土人ニ關スルコト

二 行政官廳又ハ公署ノ職權ニ關スルコト

三 法律上ノ期間ニ關スルコト

四 裁判所又ハ裁判長カ職權ヲ以テ選任シ又ハ選定スル辯護人、訴訟代理人又ハ訴訟承繼人ニ關スルコト

附則

本法ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○關東州ニ於ケル諸般ノ成規ニ關スル件

●勅令第二百三號 明治三十九年八月一日
關東州ニ於ケル諸般ノ成規ハ別段ノ規定ヲ設クル迄當分ノ内從前ノ例ニ依ル但シ租稅其ノ他ノ收入及其ノ支出ニ關シテハ會計検査院ノ検査ヲ經ルコトヲ要ス

附則
本令ハ明治三十九年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

○公式令 (抄錄)

●勅令第六號 明治四十年二月一日

改正 大正一〇年第一四五號

第十一條 皇室令、勅令、閣令及省令ハ別段ノ施行時期アル場合ノ外公布ノ日ヨリ起算シ滿二十日ヲ經テ之ヲ施行ス
第十二條 前數條ノ公文ヲ公布スルハ官報ヲ以テス (參照)

朝鮮、臺灣、關東州及南洋群島ニ於テ適用スル法律命令ハ夫夫勅令ノ規定ニ依リ別段ノ施行時期アル場合ノ外各官廳ニ到達シタル日ノ翌日ヨリ起算シ七日ヲ經テ之ヲ施行ス
朝鮮總督府令、臺灣總督府令、樺太廳令、關東廳令及南洋廳令ハ夫夫公布式ノ規定ニ依リ朝鮮總督府官報、臺灣日日新報附錄府

報、樺太廳公報、關東廳公報及南洋廳公報ヲ以テ公布シ特ニ施行期日ヲ定ムルモノヲ除クノ外公布ノ日又ハ各官廳ニ到達シタル翌日ヨリ起算シ七日乃至十日ヲ經テ施行ス

○文官任用令

●勅令第二百六十一號 大正二年八月一日

改正 大正七年第一〇號、九年第一五九號、第三五五號、一〇年第一一六號、

一二年第二六號、第四七三號、二年第四二七號、三年第二八號、

第四〇二號、一五年第一六七號

第一條 文官ノ任用ハ親任式ヲ以テ任スル官及特別ノ規程ヲ設クルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル
第二條 勅任文官ハ第五條第一項ノ資格ヲ有シ一年以上勅任文官ノ職ニ在リタル者又ハ奏任文官トシテ一年以上高等官三等ノ職ニ在リタル者ヨリ之ヲ任用ス
第三條 第五條第一項ノ資格ヲ有セス二年以上勅任文官ノ職ニ在リタル者又ハ奏任文官トシテ二年以上高等官三等ノ職ニ在リタル者ハ高等試驗委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ勅任文官ニ任用スルコトヲ得
第三條ノ二 左ニ掲クル勅任文官ハ前二條ノ規定ニ依ル資格ヲ有セサルモ各其ノ職務ニ必要ナル學識、技能及經驗ヲ有スル者ヨリ高等試驗委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

製鐵所長官
復興局長官
海外駐節財務官
專賣局長官

【國勢院部長】(大正十一年十一月一日ヨリ創除)
內閣印刷局長
造幣局長
專賣局部長
千住製絨所長

【朝鮮總督府平壤鑛業所長】(大正十一年十一月一日ヨリ創除)
臺灣總督府專賣局長

第四條 陸海軍將官ハ各其ノ部内ノ勅任文官ニ任用スルコトヲ得

第五條 奏任文官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス

- 一 高等試驗行政科試驗ニ合格シタル者
- 二 高等試驗外交科試驗ニ合格シ二年以上外交官又ハ領事官ノ職ニ在リタル者
- 三 二年以上判事又ハ檢事ノ職ニ在リタル者
- 四 裁判所構成法ニ依リ判事、檢事又ハ司法官試補タル資格ヲ有シ二年以上陸軍法務官若ハ海軍法務官、朝鮮總督府若ハ南洋廳ノ判事若ハ檢事又ハ臺灣總督府法院若ハ關東廳法院ノ判官若ハ檢察官ノ職ニ在リタル者

二年以上奏任教官ノ職ニ在リタル者ハ之ヲ文部部内ノ奏任文官ニ任用スルコトヲ得

第六條 判任文官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス

- 一 中學校又ハ文部大臣ニ於テ之ト同等以上ト認定シタル學校ヲ卒業シタル者
 - 二 高等試驗令第七條ノ規定ニ依リ高等試験豫備試驗ヲ受クルコトヲ得ル者
 - 三 專門學校令ニ依リ法律學、政治學、行政學又ハ經濟學ヲ教授スル學校ニ於テ三年ノ課程ヲ履修シ其ノ學校ヲ卒業シタル者
 - 四 普通試驗ニ合格シタル者
 - 五 高等試驗ニ合格シタル者
 - 六 二年以上文官ノ職ニ在リタル者
 - 七 四年以上雇員タル者
- 第七條 教官、技術官其ノ他特別ノ學術技藝ヲ要スル文官ハ高等官ニ在リテハ高等試驗委員、判任官ニ在リテハ普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用ス
學校長ハ前項ノ規定ニ依リ之ヲ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
從前ノ規定ニ依リ文官タル資格ヲ有スル者ハ仍其ノ規定ニ依リ之ヲ任用スルコトヲ得

附則 (大正七年二月十八日勅令第十號)

本令ハ大正七年三月一日ヨリ之ヲ施行ス
 文官高等試験ニ合格シタル者ハ高等試験行政科試験、文官
 普通試験ニ合格シタル者ハ普通試験ニ合格シタルモノト看
 做ス
 他ノ勅令中文官高等試験委員トアルハ高等試験委員、文官
 普通試験委員トアルハ普通試験委員トス
 附則 (大正十一年三月三十一日勅令第百十六號)
 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 理事又ハ主理ノ職ニ在リタル者ハ之ヲ陸軍法務官又ハ海軍
 法務官ノ職ニ在リタル者ト看做ス

○文官分限令

●勅令第六十二號 明治三十二年三月二十八日
改正 明治三十二年第一五六號
 第一條 本令ハ親任式ヲ以テ敘任スル官、公使、祕書官及法
 令ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外一般ノ文官ニ適用
 ス
 第二條 官吏ハ刑法ノ宣告、懲戒ノ處分又ハ本令ニ依ルニ
 非サレハ其ノ官ヲ免セララルコトナシ
 第三條 官吏左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ官ヲ免ス

ルコトヲ得

- 一 不具、癡疾ニ因リ又ハ身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職
 務ヲ執ルニ堪ヘサルトキ
- 二 傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ其ノ職ニ堪ヘサルニ因リ
 又ハ自己ノ便宜ニ因リ免官ヲ願出タルトキ
- 三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ過員ヲ生シタルトキ
 前項第一號ニ依リ其ノ官ヲ免スルトキハ高等官ニ在テハ
 文官高等懲戒委員會、判任官ニ在テハ文官普通懲戒委員
 會ノ審査ニ付ス
- 第四條 官吏ハ廢官若ハ廢廳ノ場合ニ於テハ當然退官者ト
 ス
- 第五條 第十一條第一項第三號及第四號ニ依リ休職ヲ命セ
 ラレ滿期ニ至リタルトキハ當然退官者トス
- 第六條 官吏ハ其ノ意ニ反シテ同等官以下ニ轉官セラルル
 コトナシ
- 第七條 文官高等懲戒委員會ニ顧問醫二人ヲ置ク
 審査上必要ノ場合ニ於テハ臨時顧問醫ヲ加フルコトヲ
 得
- 第八條 文官普通懲戒委員會ニ臨時顧問醫ヲ置ク
- 第九條 懲戒委員會ハ本令ニ依ル審査ヲ爲ス前豫メ顧問醫
 ノ意見ヲ徵スヘシ
- 第十條 第三條第二項ニ依ル懲戒委員會ノ審査ニ關シテハ
 文官懲戒令第十二條第十三條第二十四條第二十五條第二
 十九條乃至第三十四條ノ規定ヲ準用ス

其ノ復職ヲ命スルトキ亦同シ

附則

第十五條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス
 官吏非職條例(明治十七年一月四日太政官達第三號)明治
 二十三年勅令第二百八十六號(技術官ノ休職ニ關スル件)
 其ノ他從前ノ命令ニシテ本令ノ規定ニ抵觸スルモノハ本
 令施行ノ日ヨリ廢止ス
 第十六條 本令施行前官吏非職條例又ハ明治二十三年勅令
 第二百八十六號ニ依リ非職又ハ休職ヲ命セラレ未タ滿期
 ニ至ラサル者ハ本令第十一條第一項第四號ノ休職者ニ關
 スル規定ヲ適用ス但シ本令第十三條ハ此ノ限ニ在ラス
 第十七條 本令中休職トアルハ他ノ法令ニ於テ規定スル非
 職ト看做ス

○文官懲戒令

●勅令第六十三號 明治三十二年三月二十八日
改正 明治三十三年第一號 三十四年第二六號 三十八年第七九號 四〇年第一〇七號 四二年第五號 四三年第四〇號 大正二十二年第二二〇號 二十三年第四六四號
 第一章 總則
 第一條 親任式ヲ以テ敘任スル官及法令ニ別段ノ規定アル
 モノヲ除クノ外官吏ハ本令ニ依ルニ非サレハ懲戒ヲ受ク
 ルコトナシ

第十一條 官吏左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ休職ヲ命ス
 ルコトヲ得

- 一 懲戒令ノ規定ニ依リ懲戒委員會ノ審査ニ付セラレタ
 ルトキ
 - 二 刑事事件ニ關シ告訴若ハ告發セラレタルトキ
 - 三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ過員ヲ生シタルトキ
 - 四 官廳事務ノ都合ニ依リ必要ナルトキ
- 前項休職ノ期間ハ第一號及第二號ノ場合ニ在テハ其ノ事
 件ノ懲戒委員會又ハ裁判所ニ繫屬中トシ第三號及第四號
 ノ場合ニ在テハ高等官ニ付テハ滿二年、判任官ニ付テハ
 滿一年トス
- 第十二條 休職者ハ其ノ本官ヲ奉シテ職務ニ從事セス其ノ
 他總テ在職官吏ト異ナルコトナシ
- 前條第一項第三號及第四號ニ依リ休職ヲ命セラレタル者
 ニハ本屬長官ハ事務ノ都合ニ依リ何時ニテモ復職ヲ命ス
 ルコトヲ得
- 第十三條 第十一條ニ依リ休職ヲ命セラレタル者ニハ其ノ
 休職中俸給ノ三分ノ一ヲ給ス
- 第十四條 免官ハ勅任官ニ在テハ内閣總理大臣、奉任官ニ
 在テハ内閣總理大臣ヲ經テ本屬長官奏請シ裁可ニ依リ之
 ヲ行フ
- 休職ハ勅任官ニ在テハ内閣總理大臣奏請シ裁可ニ依リ之
 ヲ行ヒ奉任官ニ在テハ内閣總理大臣ノ認可ヲ經テ本屬長
 官之ヲ命ス

第二條 官吏ノ懲戒ヲ受クヘキ場合左ノ如シ

- 一 職務上ノ義務ニ違背シ又ハ職務ヲ怠リタルトキ
- 二 職務ノ内外ヲ問ハズ官職上ノ威嚴又ハ信用ヲ失フヘキ所爲アリタルトキ

第三條 懲戒ハ左ノ如シ

- 一 免官
- 二 減俸
- 三 譴責

第四條 免官ノ處分ヲ受ケタル者ハ其ノ官職ヲ失ヒタル日ヨリ二年間官職ニ就クコトヲ得ス

免官ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キ者ハ位記ヲ返上セシム

第五條 減俸ハ一月以上一年以下年俸月割額若ハ月俸ノ三分ノ一以下ヲ減ス

第六條 勅任官ノ免官及減俸ハ懲戒委員會ノ議決ヲ具シ内閣總理大臣之ヲ奏請シ奏任官ノ免官ハ懲戒委員會ノ議決ヲ具シ内閣總理大臣ヲ經テ本屬長官之ヲ奏請シ裁可ニ依リ之ヲ行フ

奏任官ノ減俸及判任官ノ免官及減俸ハ懲戒委員會ノ議決ニ依リ本屬長官之ヲ行フ

譴責ハ本屬長官之ヲ行フ

第七條 懲戒ニ付セラルヘキ事件刑事裁判所ニ繫屬スル間ハ同一事件ニ對シ懲戒委員會ヲ開クコトヲ得ス

懲戒委員會ノ議決前懲戒ニ付スヘキ者ニ對シ刑事訴訟ノ始マリタルトキハ事件ノ判決ヲ終ルマテ懲戒委員會ノ開

會ヲ停止ス

第二章 懲戒委員會

第一款 總一則

第八條 懲戒委員會ヲ分テ文官高等懲戒委員會及文官普通懲戒委員會トス

第九條 文官高等懲戒委員會ハ高等官ノ懲戒ヲ議決シ文官普通懲戒委員會ハ判任官ノ懲戒ヲ議決ス

第二款 文官高等懲戒委員會

第十條 文官高等懲戒委員會ハ委員長一人委員六人ヲ以テ組織ス

第十一條 委員長ハ樞密顧問官ノ中ヨリ委員ハ行政裁判所長官、勅任行政裁判所評定官、勅任判事及其ノ他ノ勅任文官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

委員ハ豫備委員六人ヲ置キ前項ノ例ニ依リ之ヲ命ス

第十二條 委員會ハ委員長及委員ヲ併セ五人以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

委員會ノ議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ委員長之ヲ決ス

第十三條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

委員中事故アルトキ又ハ關員アルトキハ委員長ハ豫備委員ノ中ヨリ代理ヲ命ス

第十四條 委員及豫備委員ノ任期ハ三年トス

委員及豫備委員中關員アリテ補闕ノ爲任命セラレタル者ハ前任者ノ殘任期間在任ス

第十五條 委員長及委員ハ左ノ事項ニ該當スルトキハ之ヲ免ス

一 其ノ官職ヲ失ヒタルトキ

二 委員會所在地以外ニ任所ヲ轉シタルトキ

第十六條 委員會ニ幹事一人ヲ置ク

第十七條 幹事ハ高等官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

第十八條 幹事ハ委員長ノ命ヲ承ケ委員會ノ議事ヲ準備シ庶務ヲ統理ス

第十九條 委員會ニ書記三人ヲ置ク

第二十條 書記ハ判任官ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第二十一條 書記ハ幹事ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第三款 文官普通懲戒委員會

第二十二條 文官普通懲戒委員會ハ左ノ各官廳ニ之ヲ置ク

- 一 内閣
- 一 樞密院
- 一 各省
- 一 朝鮮總督府
- 一 臺灣總督府
- 一 關東廳
- 一 樺太廳
- 一 南洋廳
- 一 會計検査院

一 行政裁判所

一 警視廳

一 北海道廳

一 府縣

一 朝鮮總督府道

一 臺灣總督府州

一 貴族院事務局

一 衆議院事務局

前項ノ外各省大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ所轄官廳ニ文官普通懲戒委員會ヲ置クコトヲ得

第二十三條 委員長ハ各官廳ノ長官ヲ以テ之ニ充ツ但シ内閣ニ在リテハ法制局長官、樞密院ニ在リテハ書記官長、各省ニ在リテハ次官、朝鮮總督府ニ在リテハ政務總監、臺灣總督府ニ在リテハ總務長官、關東廳ニ在リテハ內務局長ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ二人乃至六人トシ當該官廳高等官ノ中ヨリ本屬長官之ヲ命ス但シ内閣ニ在リテハ賞勳局、法制局及内閣所屬高等官ノ中ヨリ之ヲ命ス

特別ノ事情アルトキハ上級官廳ノ高等官ヲ以テ下級官廳ノ委員ニ充ツルコトヲ得

第二十四條 委員會ハ委員長及委員二人以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第二十五條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

第二十六條 委員會ニ書記二人ヲ置ク

第二十七條 書記ハ委員長所屬官廳ノ判任官ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第二十八條 書記ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第三章 懲戒手續

第二十九條 本屬長官ハ所部ノ官吏ニシテ懲戒ニ當ルヘキ所爲アリト思料スルトキハ證據ヲ具ヘ書面ヲ以テ懲戒委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

第三十條 前條ノ要求アリタルトキハ委員長ハ期日ヲ定メテ委員會ヲ招集スヘシ

委員會ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ本人ノ出頭ヲ命スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ本人所屬官廳ヨリ本官相當ノ旅費ヲ給スヘシ

第三十一條 委員會ニ於テ議決ヲ爲シタルトキハ其ノ理由ヲ具シ本屬長官ニ覆申スヘシ

第三十二條 委員長及委員ハ自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件ノ會議ニ參與スルコトヲ得ス

第三十三條 委員會ノ審査手續ハ委員會之ヲ定ム

附則

第三十四條 高等官試補ハ高等官ニ準シ判任官見習ハ判任官ニ準シ本令ヲ適用ス

第三十五條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス
官吏懲戒例ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

○官吏服務紀律

勅令第三十九號 明治二十年七月三十日

第一條 凡ソ官吏ハ天皇陛下及天皇陛下ノ政府ニ對シ忠順勤勉ヲ主トシ法律命令ニ從ヒ各其職務ヲ盡スヘシ

第二條 官吏ハ其職務ニ付本屬長官ノ命令ヲ遵守スヘシ但其命令ニ對シ意見ヲ述ルコトヲ得

第三條 官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス廉耻ヲ重シ貪汚ノ所爲アルヘカラス

官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス威權ヲ濫用セス謹慎懇切ナルコトヲ務ムヘシ

第四條 官吏ハ己ノ職務ニ關スルト又ハ他ノ官吏ヨリ聞知シタルトヲ問ハス官ノ機密ヲ漏洩スルコトヲ禁ス其職ヲ退ク後ニ於テモ亦同様トス

裁判所ノ召喚ニ依リ證人又ハ鑑定人ト爲リ職務上ノ秘密ニ就キ訊問ヲ受クルトキハ本屬長官ノ許可ヲ得タル件ニ限り供述スルコトヲ得

第五條 官吏ハ私ニ職務上未發ノ文書ヲ關係人ニ漏示スルコトヲ禁ス

第六條 官吏ハ本屬長官ノ許可ナクシテ擅ニ職務ヲ離レ及職務上居住ノ地ヲ離ル、コトヲ得ス

第七條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ營業會社ノ社長又ハ役員トナルコトヲ得ス

第八條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其職務ニ關シ慰勞又ハ謝儀又ハ何等ノ名義ヲ以テスルモ直接ト間接トヲ問ハス總テ他人ノ贈遺ヲ受クルコトヲ得ス

官吏外國ノ君主又ハ政府ヨリ授與セントスル所ノ勳章榮賜係給並贈遺ヲ受クルニハ天皇陛下ノ裁可ヲ要ス

第九條 左ニ掲ケタル者ト直接ニ關係ノ職務ニ居ルノ官吏ハ其饗燕ヲ受クルコトヲ得ス

一 官廳ノ工事ヲ受負フ者

一 官廳ノ爲替方又ハ出納ヲ引受クル者

一 官廳ノ補助金ヲ受クル起業者

一 官廳ノ用品ヲ調達スル者

第十條 凡ソ上官タル者ハ職務ノ内外ヲ問ハス所屬官吏ヨリ贈遺ヲ受クルコトヲ得ス

第十一條 官吏並ニ其家族ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ直接ト間接トヲ問ハス商業ヲ營ムコトヲ得ス

第十二條 官吏ハ取引相場會社ノ社員タルコトヲ得ス及間接ニ相場商業ニ關係スルコトヲ得ス

第十三條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ本職ノ外ニ給料ヲ得テ他ノ事務ヲ行フコトヲ得ス

第十四條 浪費シテ產ヲ破リ其分ニ應セサル負債ヲ爲ス者ハ過失ノ一タルヘシ

第十五條 官吏ハ私立郵船會社又ハ私立鐵道會社ヨリ無賃乗船無賃乘車切符ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 凡ソ局長所長其他一部ノ長ハ各所屬官吏ヲ監督シ其過失若シ懲戒處分ヲ行フノ區域ノ内ニ在ラサル者ハ之ヲ訓告スルコトヲ務ムヘシ若シ懲戒處分ヲ要スト認ルトキハ事狀ヲ具ヘテ之ヲ本屬長官ニ稟告スヘシ其情ヲ知リ隱蔽シテ稟告セサル者亦過失タルコトヲ免レス

第十七條 本紀律ハ高等官判任官及俸給ヲ得テ公務ヲ奉スル者ニ適用ス

○官廳ノ執務時間ニ關スル件

明治三十五年閣令第六號 改正 二六年第一號 二八年第六號 大正一〇年第一二號
閣令第六號 大正十一年七月四日

官廳ノ執務時間ハ休日及休暇日ヲ除キ左ノ通トス
四月一日ヨリ七月二十日迄

午前八時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス
七月二十一日ヨリ八月三十一日迄

午前八時ヨリ午十二時迄
九月一日ヨリ十月三十一日迄

午前八時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス

十一月一日ヨリ三月三十一日迄

午前九時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス
土地ノ狀況ニ依リ又ハ事務ノ性質上必要アル場合ニ於テハ
主務大臣ハ内閣總理大臣ノ許可ヲ得テ前項ノ執務時間ノ變
更、繰替又ハ延長ヲ爲スコトヲ得

事務ノ狀況ニ依リ必要アルトキハ執務時間外ト雖執務スヘ
キモノトス

本屬長官ハ所屬職員ニ對シ七月二十一日ヨリ八月三十一日
迄ノ間ニ於テ事務ノ繁閑ヲ計リ二十日以内ノ休暇ヲ與フル
コトヲ得但シ事務ノ都合ニ依リ當該期間内ニ於テ休暇ヲ與
フルコトヲ得サル場合ニ於テハ他ノ期間ニ於テ之ヲ與フル
コトヲ妨ケス

現業ニ從事スル者ノ執務時間及休暇ニ付テハ主務大臣別ニ
之ヲ定ムルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十五年閣令第六號(各官廳執務時間ニ關スル件)ハ之
ヲ廢止ス

明治九年太政官達第二十七號中但書(但土曜日ハ正午十二
時ヨリ休暇タルヘキ事)ヲ削ル

(參照)

朝鮮總督府及所屬官署ノ 大正十三年八月二十一日官報
執務時間 朝鮮總督府令第三十七號
臺灣總督府內各官廳ノ 大正十一年十月二十一日官報
執務時間 臺灣總督府令第四百四十四號

明治四十二年五月一日勅令第百二十二號

明治四十三年十二月二十一日官報臺灣總督府令第八十五
號

樺太廳及其ノ所屬官廳ノ執務時間 大正十一年八月十二日
內閣告示第三號

大正十一年八月十九日大藏省告示第百二十一號

大正十一年十月二日司法省告示第三十六號

南洋廳及所屬官署ノ執務時間 大正十一年十月十六日官報
南洋廳令第五號

○歲入歲出豫算概定順序

閣令第十二號 明治二十二年三月二十七日

改正 明治二十六年第二號

第一條 歲入ノ事務管理廳ハ毎年度歲入概算書ヲ調製シ前
年度五月三十一日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第二條 歲入概算書ハ經常ト臨時トニ大別シ更ニ之ヲ款項
目ニ區分シ前年度ノ豫算ニ比シ増減ノ理由ヲ説明スヘ
シ

第三條 各省大臣ハ毎年度歲出概算書ヲ調製シ前年度五月
三十一日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四條 歲出概算書ハ各省ノ所管經費ヲ經常ト臨時トニ大
別シ更ニ之ヲ款項ニ區分シ前年度ノ豫算ニ比シ増減ノ理
由ヲ説明スヘシ

第五條 大藏大臣ハ各廳ノ歲入概算書及歲出概算書ヲ檢案
シ歲入出ヲ對照調理シ歲入出總概算書ヲ調製シ前年度六
月三十日マテニ之ヲ閣議ニ提出スヘシ

第六條 歲入出總概算書ハ歲入出共ニ經常ト臨時トニ大別
シ更ニ之ヲ款項ニ區分シ前年度ニ比シ増減ノ理由ヲ説明
スヘシ

第七條 内閣ニ於テハ前年度七月十五日マテニ歲入出總概
算書ヲ決定スヘシ

第八條 各省大臣ハ内閣ニ於テ決定シタル各省所管經費每
項ノ概算額以內ニ於テ節約ヲ旨トシ毎年度ノ各省豫定經
費要求書ヲ調製シ前年度八月三十一日マテニ之ヲ大藏大
臣ニ送付スヘシ

第九條 歲入概算書及歲出概算書ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定
ムヘシ

第十條 明治二十三年度豫算ニ限り前各條ノ期限ヲ一箇月
間延スコトヲ得

○豫定經費算出概則

閣令第十九號 明治二十二年六月十日

第一條 經費ヲ算出スルニハ其必要ヲ生スル法律命令契約
其他經費ヲ請求スル確實ノ理由ヲ示スヘシ

第二條 經費中其給與ニ屬スルモノハ一人當リノ給額ヨリ
積算シ又其物件ニ屬スルモノハ一箇當リノ費用ヨリ積算
スヘシ

第三條 一人當リノ給額ヲ算出スルニハ規定ノ給額アルモ
ノハ其規定ノ額ヲ基トシ又規定ノ給額ナキモノハ各々其
據ル所ヲ示スヘシ

第四條 一箇當リノ費用ヲ算出スルニハ規定ノ價格アルモ
ノハ其價額ヲ基トシ又規定ノ價格ナキモノハ時々ノ相場
ニ據リ其據ル所ヲ示スヘシ

第五條 給與ニ屬スル經費ヲ積算スルニハ定員アルモノハ
定員ヲ限度トシ定員ナキモノハ前年度四月一日ノ現員ヲ
標準トスヘシ但事務ノ繁閑ニ隨ヒ臨時備入及解備ヲナス
人員ハ前々年度以前三箇年度ノ人員ノ平均ヲ標準トスヘ
シ

第六條 物件ニ屬スル經費ヲ積算スルニハ規定ノ箇數アル
モノハ規定ノ箇數ヲ限度トシ規定ノ箇數ナキモノハ前々
年度以前三箇年度間ニ實際使用ニ供シタル箇數ノ平均ヲ
標準トスヘシ

第七條 國債償還ノ金額(定期アルモ)ハ財政ノ都合ニ依リ
其利子及手数料ハ定規ニ據リ之ヲ豫算スヘシ

第八條 常例ノ旅行ニ屬スル旅費ハ各用務毎ニ人員、旅費
等級、里程及滞在日數ヲ概定シテ豫算スヘシ

第九條 法律命令契約ニ據リ支出スヘキ總金額ノ定リタル
モノハ其總金額ヲ以テ豫算額トスヘシ

第十條 前各條ニ據ルヘカラサル經費ハ最モ適實ノ方法ヲ以テ豫算シ其計算ノ基ク所ヲ示スヘシ

○市町村義務教育費國庫負擔法

法律第二十號 大正十二年三月二十八日

改正 大正一五年第四號

- 第一條 市町村立尋常小學校教員ノ俸給ニ要スル經費ノ一部ハ國庫之ヲ負擔ス
- 第二條 前條ノ規定ニ依リ國庫ノ負擔トシテ支出スヘキ金額ハ毎年度七千萬圓ヲ下ラサルモノトス
- 第三條 國庫支出金ハ第五條ノ交付金額ヲ除キ其ノ三分ノ二ハ市町村ニ、三分ノ一ハ第四條ノ交付金額ヲ除キ町村ニ、各其ノ半額ヲ前年六月一日ニ於ケル市町村立尋常小學校ノ教員數ニ、他ノ半額ヲ前年六月一日ニ於ケル市町村ノ就學兒童數ニ比例シテ交付ス
- 第四條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ資力其ノ他ノ事情ニ依リ必要アリト認メタル市ニ對シ前條ノ規定ニ依リ當該市ノ受クル金額ノ二分ノ一ヲ超エサル範圍内ニ於テ特ニ交付金額ヲ増加スルコトヲ得
- 第五條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ資力其ノ他ノ事情ニ

○教育基金令

勅令第二百五十九號 大正三年十二月十二日

- 第一條 教育基金ハ本令ニ依リ之ヲ使用ス
- 第二條 教育基金ハ文部大臣ニ於テ其ノ一部ヲ前前年度末現在ノ學齡兒童數ニ應シテ北海道及府縣ニ配付シ他ノ一部ヲ普通教育ノ普及改善ニ關シ必要ト認ムル費用ニ使用ス

依リ必要アリト認メタル町村ニ對シ國庫支出金ノ十分ノ一ヲ超エサル範圍内ニ於テ特ニ交付金額ヲ増加スルコトヲ得

第六條 本法ニ定ムル市町村立尋常小學校教員中ニ算入スヘキ代用教員ノ範圍ハ文部大臣之ヲ定ム

第七條 本法ノ適用ニ付テハ市町村組合ハ之ヲ市、町村組合及町村制ヲ施行セサル地域ニ於ケル町村ニ準スヘキ公共團體、其ノ組合又ハ小學校設置區域ハ之ヲ町村ト看做ス

本法ノ適用ニ付テハ市町村立尋常高等小學校ニ於テ尋常小學校ノ教科ヲ授クヘキ部分ハ之ヲ市町村立尋常小學校ト看做ス

附 則
本法ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三條 北海道及府縣ハ前條ノ配付金ヲ以テ教育資金ト爲シ特別會計ヲ設置スヘシ

教育資金ハ北海道地方費又ハ府縣費ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得

第四條 教育資金ヨリ生スル收入ハ之ヲ資金ニ編入スヘシ

第五條 教育資金ハ左ノ各號ノ使途ニ之ヲ用ツルモノトス

- 一 公立小學校設備費ノ貸付又ハ補助
- 二 公立小學校教員ノ疾病療治料
- 三 公立小學校教員ノ獎勵其ノ他地方長官ニ於テ普通教育ノ普及改善ニ關シ必要ト認ムル費用

第六條 前條第一號ノ規定ニ依リ使用スル教育資金ハ特別ノ必要アル場合ニ於テ公立尋常小學校ノ校地校舍ノ設備費ニ充ツル爲之ヲ市町村又ハ之ニ準スヘキ公共團體ニ貸付シ市制又ハ町村制若ハ之ニ代ハルヘキ制ヲ施行セサル地方ニ在リテハ之ヲ小學校設置區域ニ補助ス

公立高等小學校ノ校地校舍ニシテ變災ニ罹リ設備ノ復舊ヲ要スル場合ニ在リテハ前項ノ規定ヲ準用ス

前二項ノ貸付金ニ對シテハ一年百分ノ五ノ利子ヲ附セシムヘシ

第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル補助金額ハ設備ニ要スル費用ノ十分ノ五以内トス

第七條 地方長官ハ教育資金使用ニ關スル規程ヲ定メ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

○地所名稱區別

太政官布告第百二十號 明治七年十一月七日

改正 明治八年第一一四號、第一一五號、九年第八八號、一二年第三四號、一三年第四三號

- 官有地
- 第一種 【地券ヲ發セス】地租ヲ課セス【地方稅】ヲ賦セサルヲ法トス
 - 一 皇宮地 皇居離宮等ヲ云
 - 一 神地 伊勢神宮山陵官國幣社府縣社及ヒ民有ニアラサル社地ヲ云
 - 第二種 【地券ヲ發シ】地租ヲ課セス【地方稅】ヲ賦セサルヲ法トス【尤府縣所用ノ地ハ地券ヲ發セス唯帳簿ニ記入ス】
 - 但此地ニ在ル官舎ヲ貸渡ストキハ借地料ヲ賦スヘシ
 - 一 皇族賜邸
 - 一 官用地 【官】院省【使寮司】府【藩】縣【本廳裁判所警視廳陸海軍分營其他政府ノ許可ヲ得タル所用ノ地ヲ云
 - 第三種 【地券ヲ發セス】地租ヲ課セス【地方稅】ヲ賦セサルヲ法トス
 - 【但人民ノ願ニヨリ右地所ヲ貸渡ストキハ其間

借地料ヲ納メシムヘシ

- 一 山岳丘陵林藪原野河海湖沼池澤溝渠堤塘道路田畑屋敷等其他民有地ニアラサルモノ
- 一 鐵道線路敷地
- 一 電信架線柱敷地
- 一 燈明臺敷地
- 一 各所ノ舊跡名區及ヒ公園等民有地ニアラサルモノ
- 一 人民所有ノ權理ヲ失セシ土地
- 一 民有地ニアラサル堂宇敷地及ヒ墳墓地
- 一 行刑場

第四種 『地券ヲ發セス』地租ヲ課セス『地方稅』ヲ賦セサルヲ法トス

- 一 寺院大中小學校說教場病院貧院等民有地ニアラサルモノ

民有地

第一種 『地券ヲ發シ地租ヲ課シ地方稅』ヲ賦スルヲ法トス

- 一 人民各自所有ノ確證アル耕地宅地山林等ヲ云
- 但此地賣買ハ人民各自ノ自由ニ任スト雖モ潰地『開墾』等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フヲ法トス
- 一 人民數人或ハ一村或ハ數村所有ノ確證アル學校病院鄉會牧場秣場社寺等官有地ニアラサル土地ヲ云
- 但此地賣買ハ其所有者一般ノ自由ニ任スト雖モ潰

地或ハ開墾等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フヲ法トス

第二種 『地券ヲ發シテ地租地方稅』ヲ賦セサルヲ法トス

- 一 官有ニアラサル鄉村社地及ヒ墳墓地等ヲ云
- 一 民有ノ用惡水路溜池敷堤敷及井溝敷地
- 一 公衆ノ用ニ供スル道路

但其地形ヲ變換スルトキハ管轄廳ノ許可ヲ請フヘシ

○土地收用法

●法律第二十九號 明治三十三年三月七日

第一章 總則

第一條 公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲之ニ要スル土地ヲ收容又ハ使用スルノ必要アルトキハ其ノ土地ハ本法ノ規定ニ依リ之ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得

本法ニ於テ使用ト稱スルハ權利ノ制限ヲ包含ス

第二條 土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノナルコトヲ要ス

- 一 國防其ノ他軍事ニ關スル事業
- 二 官廳又ハ公署建設ニ關スル事業
- 三 教育、學藝又ハ慈善ニ關スル事業
- 四 鐵道、軌道、索道、道路、橋梁、河川、堤防、砂防、運河、

場合ニ之ヲ準用ス

第二章 事業ノ準備

第九條 事業ノ準備ノ爲必要アルトキハ起業者ハ事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ得テ土地ニ立入り測量又ハ檢査ヲ爲スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ宮内省又ハ國ノ起業ニ係ルトキハ宮内大臣又ハ主務大臣ハ之ヲ地方長官ニ通知スヘシ

地方長官前項ノ許可ヲ與ヘ又ハ通知ヲ受ケタルトキハ起業者、事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ公告シ又ハ之ヲ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ノ準備ノ爲其ノ土地ニ立入り測量又ハ檢査ヲ爲ス場合ニ於テハ本條ノ許可又ハ通知ヲ要セス

第十條 前條ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ五日前ニ其ノ日時及場所ヲ市町村長ニ通知スヘシ市町村長ハ之ヲ公告シ又ハ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

邸内ニ立入ル場合ニ於テハ起業者ハ豫メ其ノ占有者ニ通知スヘシ

日出前日没後邸内ニ立入ル場合ニ於テハ起業者ハ特ニ行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條 第九條ノ規定ニ依ル測量又ハ檢査ノ爲必要アルトキハ起業者ハ行政廳ノ許可ヲ得テ障害物ヲ除却スルコトヲ得

第八條 本法ノ規定ハ土地ニ屬スル土石砂礫ノ收用ヲ爲スヲ準用ス

第七條 本法ノ規定ハ水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ收用又ハ使用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第六條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法、通知ノ方法及書類ノ送達ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 本法ニ於テ土地所有者ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後其ノ土地ニ關シテ權利ヲ取得シタル者ハ關係人ト看做サス但シ既存ノ權利ヲ承繼シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法、通知ノ方法及書類ノ送達ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 本法ニ於テ土地所有者ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第四條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ起業者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第三條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル起業者ノ權利義務ハ事業ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

第二條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ起業者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第一條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル起業者ノ權利義務ハ事業ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

用惡水路、溜池、船渠、港灣、埠頭、水道、下水、市場、電氣裝置、瓦斯裝置又ハ火葬場ニ關スル事業

五 衛生、測候、航路標識、防風、防火、水害豫防其ノ他公用ノ目的ヲ以テ國府縣郡市町村其ノ他公共團體ニ於テ施設スル事業

者ハ三日前ニ其ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第三章 事業ノ認定

第十二條 土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ内閣之ヲ認定ス但シ軍機ニ關スル事業ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 起業者カ内閣ノ認定ヲ受ケムトスルトキハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シテ内務大臣ニ申請スヘシ内務大臣ハ之ヲ審査シ内閣ニ提出スヘシ

第十四條 内閣カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者及事業ノ種類並ニ起業地ヲ公告スヘシ

第十五條 天災事變ニ際シ急務ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ郡市長ハ其ノ事業ノ認定ヲ爲スコトヲ得

第十六條 起業者カ郡市長ノ認定ヲ受ケムトスルトキハ事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ定メ郡市長ニ申請スヘシ

第十七條 郡市長カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者、事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ郡市長カ第十五條第三項ノ通知ヲ受ケタルトキハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ

第十八條 起業者カ内閣ノ認定ノ公告ノ後三箇年内ニ第十條ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ認定ハ效力ヲ失フ

第十九條 内閣ノ認定ノ公告ノ後起業者ノ申請ニ依リ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十條 前條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後ハ起業者ハ其ノ土地ニ立入土地物件ヲ調査スルコトヲ得

第二十一條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ必要ト認ムルトキハ土地所有者又ハ關係人ト共ニ土地物件ニ關スル調査ヲ作ルコトヲ得

第二十二條 土地所有者及關係人ハ前條縱覽期間ノ初日ヨリ二週間内ニ地方長官ニ意見書ヲ差出スコトヲ得

第二十三條 地方長官ハ前條ノ期間ヲ經過シタル後收用審査會ヲ開クヘシ

第二十四條 收用審査會ハ開會ノ日ヨリ一週間内ニ裁決ヲ爲スヘシ但シ地方長官ハ必要ト認ムルトキハ二週間内ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 收用審査會カ前條ノ期間内ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ事情ヲ具シ内務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ

土地所有者又ハ關係人カ調査ノ必要ヲ認メタルトキハ前二項ノ規定ヲ準用ス

起業者、土地所有者及關係人ハ本條ノ規定ニ依リ作リタル調査ノ記載事項ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得

第二十二條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者ハ其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ前項ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ起業者ハ收用審査會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

第二十三條 收用審査會ノ裁決ヲ求ムトスルトキハ起業者ハ其ノ申請書ニ左ニ掲ケタル書類ヲ添ヘ地方長官ニ差出スヘシ但シ軍機ニ關スル事業ニ付テハ事業計畫書及圖面ヲ添フルコトヲ要セス

一 事業計畫書及圖面
二 市【區】町村別ニ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シタル書類

收用又ハ使用スヘキ土地ノ番號、地目
收用又ハ使用スヘキ土地ノ面積及其ノ土地ニ在ル物件ノ種類、數量但シ土地物件カ分割ヲ來スヘキ場合ニ於テハ其ノ全部ノ面積建坪等ヲ併記スヘシ

損失補償ノ見積金額及内譯
收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間
土地所有者及關係人ノ氏名、住所

有者ニ通知スヘシ

第十九條 内閣ノ認定ノ公告ノ後起業者ノ申請ニ依リ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十條 前條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後ハ起業者ハ其ノ土地ニ立入土地物件ヲ調査スルコトヲ得

第二十一條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ必要ト認ムルトキハ土地所有者又ハ關係人ト共ニ土地物件ニ關スル調査ヲ作ルコトヲ得

第二十二條 土地所有者及關係人ハ前條縱覽期間ノ初日ヨリ二週間内ニ地方長官ニ意見書ヲ差出スコトヲ得

第二十三條 地方長官ハ前條ノ期間ヲ經過シタル後收用審査會ヲ開クヘシ

第二十四條 收用審査會ハ開會ノ日ヨリ一週間内ニ裁決ヲ爲スヘシ但シ地方長官ハ必要ト認ムルトキハ二週間内ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 收用審査會カ前條ノ期間内ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ事情ヲ具シ内務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ

第二十六條 收用審査會ノ裁決ヲ求ムトスルトキハ起業者ハ其ノ申請書ニ左ニ掲ケタル書類ヲ添ヘ地方長官ニ差出スヘシ但シ軍機ニ關スル事業ニ付テハ事業計畫書及圖面ヲ添フルコトヲ要セス

一 事業計畫書及圖面
二 市【區】町村別ニ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シタル書類

收用又ハ使用スヘキ土地ノ番號、地目
收用又ハ使用スヘキ土地ノ面積及其ノ土地ニ在ル物件ノ種類、數量但シ土地物件カ分割ヲ來スヘキ場合ニ於テハ其ノ全部ノ面積建坪等ヲ併記スヘシ

損失補償ノ見積金額及内譯
收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間
土地所有者及關係人ノ氏名、住所

第十三條 收用審査會カ裁決ヲ爲シタルトキハ其ノ裁決書

ノ謄本ヲ添ヘ地方長官ニ報告スヘシ

第三十一條 前條ノ報告ヲ受ケ又ハ收用審査會ニ代テ裁決ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ裁決書ノ謄本ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ送達スヘシ

第三十二條 軍機ニ關スル事業又ハ内閣ノ認定シタル事業ノ施行ニ因リテ必要ヲ生シタル道路、堤防其ノ他公用ニ供スル工作物ノ新築、改築又ハ増築ノ爲土地ヲ收用又ハ使用スルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ直ニ本章ノ規定ニ依ルコトヲ得

第三十三條 郡市長カ認定ヲ爲シ又ハ第十五條第三項ノ通知ヲ受ケタルトキハ第十七條ノ通知ノ後起業者ヲシテ直ニ其ノ土地ヲ使用セシムルコトヲ得但シ損失ノ補償ニ關シテハ本法ノ規定ニ依ルヘシ

第三十四條 起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年内ニ收用審査會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ效力ヲ失フ

第五章 收用審査會

第三十五條 收用審査會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ左ニ掲ケタル事項ヲ定メテ收用又ハ使用ノ裁決ヲ爲スモノトス

一 收用又ハ使用スヘキ土地ノ區域

二 損失ノ補償

三 收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間

起業者ノ申請カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ違反スルトキハ收用審査會ハ却下ノ裁決ヲ爲スヘシ

一 府縣名譽職參事會員

二 府縣名譽職參事會員ノ補充員

三 府縣會議員

第四十一條 收用審査會ノ裁決ハ起業者、土地所有者及關係人ノ申立タル範圍ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條 收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ鑑定人ヲ選ヒ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

前項ノ鑑定人ニ付テハ第四十條ノ規定ヲ準用ス

第四十三條 收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ起業者、土地所有者又ハ關係人ヲ呼出シ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

收用審査會ハ事實參考ノ爲必要ト認ムルトキハ收用又ハ使用スヘキ土地以外ノ土地所有者ヲ呼出シ其ノ供述ヲ聽クコトヲ得

第四十四條 裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ會長ニ署名捺印スヘシ

裁決書ノ謄本ニハ會ノ印章ヲ押捺スヘシ

第四十五條 鑑定人及事實參考人ハ旅費及手當ヲ請求スルコトヲ得

第四十六條 二府縣以上ニ渉ル事業ニ係ルトキハ關係地方長官ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ合同シテ收用審査會ヲ開クコトヲ得

第六章 損失ノ補償

第四十七條 土地所有者及關係人ノ受クル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

第三十六條 收用審査會ハ會長一人委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三十七條 會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ議事其ノ他ノ會務ヲ統理シ會ヲ代表ス

第三十八條 委員ハ高等文官及府縣名譽職參事會員各三人ヲ以テ之ニ充ツ

高等文官ニシテ委員タルヘキ者ハ内務大臣之ヲ命シ府縣名譽職參事會員ニシテ委員タルヘキ者ハ其ノ互選トス

第三十九條 收用審査會ハ委員半數以上出席スルニ非サルハ會議ヲ開クコトヲ得ス

收用審査會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第四十條 委員カ起業者、土地所有者又ハ關係人ナルトキハ收用審査會ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス

委員カ起業者、土地所有者若ハ關係人ノ配遇者、四親等内ノ親族、戶主、家族、代理人及保佐人ナルトキ又ハ起業者、土地所有者若ハ關係人タル市町村ノ市參事會員、町村長、合名會社ノ社員、合資會社及株式合資會社ノ無限責任社員、株式會社ノ取締役及監査役其ノ他法人ノ理事及監事ナルトキ亦前項ニ同シ

本條ノ規定ニ依リ委員ノ數減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ地方長官ハ左ニ掲ケタル順序ニ從ヒ其ノ本條ノ規定ニ抵觸セサル者ノ内ヨリ臨時ニ指名シテ之ヲ補充スヘシ

損失ノ補償ハ各人別ニ之ヲ爲スヘシ但シ其ノ各人別ニ見積リ難キトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十八條 收用スヘキ土地物件ニ付テハ相當ノ價格ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ

使用スヘキ土地ニ付テハ其ノ土地及近傍類地ノ料金ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ

第四十九條 土地ノ一部ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ損失ヲ補償スヘシ

第五十條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十一條 收用又ハ使用スヘキ土地ニ在ル物件ハ移轉料ヲ補償シテ移轉セシムヘシ但シ物件ノ分割ヲ來シ其ノ全部ヲ移轉スルニ非サレハ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ全部ノ移轉料ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十二條 前條ノ移轉料ニシテ其ノ物件ノ相當價格ヲ超ユル場合ニ於テハ起業者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十三條 土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ道路、溝渠、墻柵其ノ他工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲ス必要

ヲ生スルトキハ其ノ費用ヲ補償スヘシ
第五十四條 前數條ニ規定シタルモノノ外土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十五條 土地ノ使用カ三箇年以上ニ亙ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキ若ハ使用スヘキ土地ニ建物アルトキハ所有者ハ其ノ土地ノ收用ヲ請求スルコトヲ得但シ空
間ヲ使用スル場合ニ於テ土地ノ使用ヲ妨ケサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十六條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後行政廳ノ許可ヲ得スシテ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置シタル土地所有者又ハ關係人ハ之ニ關スル損失ノ補償ヲ請求スルコトヲ得ス

第五十七條 第九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ土地ニ立入り測量、検査又ハ調査ヲ爲スニ因リテ他人ニ及ホシタル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

第五十八條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十九條 前二條ノ補償ニ付キ協議調ハサルトキハ地方長官ノ決定ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三十一條及第四十一條乃至第四十五條ノ規定ヲ準用ス

第七章 收用ノ效果

所有權ハ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ其ノ權利ハ使用ノ時期ニ於テ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ケサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條 收用審査會ノ裁決ノ後收用又ハ使用スヘキ土地物件カ土地所有者又ハ關係人ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ其ノ滅失又ハ毀損ハ起業者ノ負擔ニ歸ス

第六十五條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ其ノ目的物ノ收用又ハ使用ニ因リテ債務者カ受クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第六十六條 收用ノ時期ヨリ二十箇年内ニ事業ノ廢止其ノ他ノ事故ニ因リテ收用シタル土地ノ全部又ハ一部カ不用ニ歸シタルトキハ舊所有者又ハ其ノ相續人ハ補償價格ヲ以テ之ヲ買受ルコトヲ得但シ第五十條ノ規定ニ依リテ收用シタル殘地ハ其ノ接續部分ノ不用ニ歸シタル時ニ非サレハ之ヲ買受ルコトヲ得ス
前項ノ場合ニ於テ買受ハ第三者ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第一項ノ期間内ニ於テ收用シタル土地ヲ他ノ軍機ニ關スル事業又ハ内閣ノ認定シタル事業ニ供スルトキハ不用ニ歸シタルモノト看做サス

第六十七條 前條ノ不用ノ土地アルトキハ起業者ハ舊所有者又ハ其ノ相續人ニ通知スヘシ但シ起業者ノ過失ナクシ

第六十條 起業者ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

左ニ掲ケタル場合ニ於テハ補償金ヲ供託スルコトヲ得
一 補償金ヲ受クヘキ者カ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハサルトキ

二 起業者カ過失ナクシテ補償金ヲ受クヘキ者ヲ確知スルコト能ハサルトキ

三 起業者カ收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アルトキ但シ補償金ヲ受クヘキ者ノ請求アルトキハ起業者ハ自己ノ見積金額ヲ拂渡スヘシ

四 起業者カ補償金拂渡ノ差押又ハ假差押ヲ受ケタルトキ

第六十一條 土地所有者及關係人ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スヘシ但シ左ニ掲ケタル場合ニ於テハ起業者ノ請求ニ依リ市町村長ハ土地所有者及關係人ニ代ルモノトス

一 土地所有者及關係人カ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スルコト能ハサルトキ

二 起業者ノ過失ナクシテ土地所有者及關係人ヲ確知スルコト能ハサルトキ

第六十二條 起業者カ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ノ拂渡又ハ供託ヲ爲ササルトキハ收用審査會ノ裁決ハ其ノ效力ヲ失フ但シ土地所有者及關係人カ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第六十三條 土地物件ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ

テ之ヲ確知スルコト能ハサルトキハ少クとも三回ノ公告ヲ爲スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月内又ハ第三回ノ公告終了ノ日ヨリ六箇月内ニ舊所有者又ハ其ノ相續人カ買受ノ通知ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フ

第八章 費用ノ負擔

第六十八條 起業者、土地所有者及關係人カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル手續其ノ他ノ行爲ヲ爲シ又ハ義務ヲ履行スル爲ニ要シタル費用ハ各其ノ負擔トス

第六十九條 收用審査會ニ要シタル費用ハ命令ヲ以テ別ニ負擔者ヲ定メタルモノヲ除クノ外府縣ノ負擔トス第五十九條ノ場合ニ要シタル費用ニ付テ亦同シ

第七十二條ノ規定ニ依リ收用審査會ノ裁決ヲ取消シタル場合ニ於テ更ニ開クヘキ收用審査會ニ要シタル費用ハ之ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ負擔セシムルコトヲ得ス

第七十條 第七十三條第一項ノ規定ニ依リ地方長官カ義務者ノ爲スヘキ事項ヲ自ら執行シ又ハ他人ヲシテ執行セシメタル爲ニ要シタル費用ハ府縣ノ負擔トス

府縣ハ前項ノ費用ヲ各其ノ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得但シ其ノ義務者ノ受領スヘキ補償金ヲ以テ之ヲ充ツルコトヲ得

第七十一條 土地所有者又ハ關係人ノ負擔スヘキ費用ハ第

六十一條但書ノ場合ニ於テハ市町村ノ負擔トス
前項ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第九章 監督、強制及罰則

第七十二條 收用審査會カ其ノ權限ヲ越エ又ハ法令ノ規定
ニ違反シテ爲シタル裁決ハ内務大臣之ヲ取消スコトヲ得

第七十三條 義務者カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令
ノ規定ニ依ル義務ヲ履行セス又ハ之ヲ履行スルモ一定ノ
期間内ニ終了スル見込ナキトキハ地方長官ハ自ラ之ヲ執
行シ又ハ他人ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

義務者カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依
ル義務ヲ履行セサル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依ルコト能
ハサルトキハ地方長官ハ直接ニ之ヲ強制スルコトヲ得

第七十四條 前章ノ規定ニ依リ私人ノ負擔スヘキ費用ヲ支
出セサル者アルトキハ行政廳ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ
之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ費用ニ付テハ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス
第七十五條 收用審査會員人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又
ハ之ヲ聽許シタルトキハ一年以下ノ「重禁錮」ニ處シ「四
十圓以下ノ罰金ヲ附加」ス其ノ賄賂ヲ贈與シ又ハ贈與ス
ルコトヲ約シタル者亦同シ

第七十六條 第十一條ノ規定ニ違反シ行政廳ノ許可ヲ得ス
シテ障害物ヲ除却シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
第七十七條 第九條又ハ第十條ノ規定ニ違反シ行政廳ノ許
可ヲ得スシテ土地ニ立入リタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ

處ス

第七十八條 故ナク鑑定人タルコトヲ拒ミタル者又ハ鑑定
人カ故ナク鑑定ヲ爲スコトヲ拒ミタルトキハ四十圓以下
ノ罰金ニ處ス

第七十九條 鑑定人トシテ收用審査會ニ呼出サレタル者ハ
詐偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ一年以下ノ「重禁錮」ニ處シ
「五十圓以下ノ罰金ヲ附加」ス賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人
ニ囑託シテ詐偽ノ鑑定ヲ爲サシメタル者亦同シ

第八十條 鑑定人又ハ第四十三條第二項若ハ第五十九條ノ
規定ニ依リ呼出ヲ受ケタル者故ナク出頭セサルトキハ二
十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十章 訴願及訴訟

第八十一條 收用審査會ノ裁決ニ對シテ不服アル者ハ内務
大臣ニ訴願スルコトヲ得收用審査會ノ違法裁決ニ由リ權
利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコ
トヲ得

前二項ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケ
タル日ヨリ二週間ヲ經過シタルトキハ之ヲ提起スルコト
ヲ得ス

本法ノ規定ニ依リ通常裁判所ニ出訴ヲ許シタル事項ニ關
シテハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第八十二條 收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ
不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決書
謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三箇月ヲ經過シタルトキハ

此ノ限ニ在ラス

前項ノ訴訟ハ收用審査會ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得
ス

第五十九條ノ規定ニ依ル地方長官ノ決定ニ付テハ前二項
ノ規定ヲ準用ス

第八十三條 本法ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ事業ノ進行及土
地ノ收用又ハ使用ヲ停止セス

附則

第八十四條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス

第八十五條 明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定
ニ依リ收用又ハ使用ニ關シテ爲シタル手續其ノ他ノ行爲
ハ本法ノ規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス

明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用
シタル土地ニ關シテハ第六十六條ノ期間ハ本法施行ノ日
ヨリ之ヲ起算ス

明治八年太政官達第百三十二號公用土地買上規則ニ依リ
買上ケ現ニ國有タル土地ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本條ノ
規定ヲ準用ス

第八十六條 收用審査會ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣
ニ於テハ地方長官之ヲ行フ

郡長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ヲ置キタル地ニ於
テハ支廳長又ハ島司之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ヲ置カサル
地ニ於テハ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ支廳
長又ハ島司ニ準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ町村長

ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

市長ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テ區長ヲ置キ
タル地ニ於テハ區長之ヲ行フ

町村長ノ爲スヘキ職務ハ町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ
町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ町村長ニ準スヘキ吏員ヲ
置カサル地ニ於テハ郡長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

第八十七條 明治二十二年勅令第五號東京市區改正土地建
物處分規則其ノ他別段ノ定アルモノハ各其ノ定ムル所ニ
依ル

第八十八條 明治二十二年法律第十九號土地收用法明治二
十三年法律第五十四號土地收用協議會規則及明治三十二
年法律第七十二號ハ之ヲ廢止ス

○特別都市計畫法

●法律第五十三號 大正十二年十二月二十四日

第一條 本法ニ於テ特別都市計畫ト稱スルハ東京及橫濱ニ
於ケル都市計畫ヲ謂フ

第二條 行政官廳特別都市計畫事業ヲ執行スル場合ニ於テ
ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係公共團體ヲシテ其ノ費用ノ
一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三條 土地區劃整理ニ付テハ耕地整理法第四十三條ノ規

定ニ拘ラス建物アル宅地ヲ土地區劃整理施行地區ニ編入
スルコトヲ得

土地區劃整理ニ付テハ耕地整理法第三十一條ノ規定ニ拘
ラス換地處分ヲ爲スコトヲ得

第四條 土地區劃整理ヲ施行スル爲メ土地區劃整理組合ヲ設
立セムトスル場合ニ於テ土地所有者同意ヲ爲スニ付テハ
勅令ノ定ムル所ニ依リ借地法ニ謂フ借地權者ノ同意ヲ得
ルコトヲ要ス

前項ノ借地權者ハ登記ナキモ耕地整理法第二條ノ二ノ規
定ニ依リ前項ノ組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得

第五條 行政廳又ハ公共團體カ土地區劃整理ヲ施行スル場
合ニ於テハ設計、換地處分及第八條第一項ノ補償金ノ配
當ニ關スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ土地所有者及借
地法ニ謂フ借地權者ヲ以テ組織スル土地區劃整理委員會
ノ意見ヲ聞キ之ヲ定ム

第六條 前條ノ土地區劃整理施行ノ爲メ必要アルトキハ換地
豫定地ヲ指定シテ土地區劃整理施行地區内ニ存スル建物
其ノ他ノ工作物ノ所有者ニ對シ其ノ移轉ヲ命スルコトヲ
得此ノ場合ニ於テハ少クトモ三月前ニ所有者及占有者ニ
其ノ旨ヲ豫告スヘシ

所有者又ハ占有者カ前項ノ移轉ニ因リテ損害ヲ受ケタル
トキハ其ノ通常受クヘキ損害ニ限り之ヲ補償スヘシ

前項ノ規定ニ依ル補償金ハ補償審査會之ヲ決定ス

耕地整理法第二十五條並土地收用法第八十二條第一項及

リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

一 關係各廳高等官

三人

二 關係府縣高等官

二人

三 關係府縣市參事會員

六人

四 學識經驗アル者

三人

前項第二號及第三號ノ規定ニ依ル委員ハ關係府縣市ニ關
セサル事項ニ付議事ニ參與スルコトヲ得ス

補償審査會ニ關スル費用ハ國庫ノ負擔トス

第十一條 都市計畫法第二十三條乃至第二十六條ノ規定ハ
本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處
分ニ之ヲ準用ス

附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○電信事業公債法

●法律第四十二號 大正九年八月五日

第一條 電信擴張及改良費支辨ノ爲メ政府ハ七千三百八十萬
圓ヲ限リ公債ヲ發行シ又ハ之カ繰替支辨ノ爲メ借入金ヲ爲
スコトヲ得

第二條 前條ノ規定ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補填ス
ル爲メ必要アル場合ニ於テハ前條ノ制限以外ニ公債ヲ發行

第二項ノ規定ハ第二項ノ規定ニ依ル補償金ニ關シ之ヲ準
用ス

第七條 第五條ノ土地區劃整理ノ施行ニ因リ道路、廣場、運
河其ノ他ノ公共ノ用ニ供スヘキモノト爲リタル土地ハ其
ノ施行ニ要スル費用ヲ負擔スル國又ハ公共團體ノ所有地
ニ編入ス

前項ニ規定スル土地ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル其ノ編入ニ
關シテモ亦同シ

第八條 第五條ノ土地區劃整理ノ施行ニ因リ土地區劃整理
施行地區内ニ於ケル施行後ノ宅地ノ總面積カ施行前ノ宅
地ノ總面積ヨリ一割以上ヲ減少スルニ至リタルトキハ其
ノ一割ヲ超ユル部分ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ補償金
ヲ交付スルコトヲ要ス

前項ノ宅地トハ勅令ニ依リ公共ノ用ニ供スル土地ト定ム
ルモノ以外ノ土地ヲ謂フ

第六條 第三項及第四項ノ規定ハ第一項ノ補償金ニ關シ之
ヲ準用ス

第九條 都市計畫法第十三條第二項ノ規定ハ第五條ノ土地
區劃整理ニ之ヲ準用ス

第十條 補償審査會ハ主務大臣ノ監督ニ屬ス

補償審査會ハ會長一人及委員十四人ヲ以テ之ヲ組織ス

會長ハ關係各廳高等官又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ主務
大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ主務大臣ノ奏請ニ依

シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

○電話事業公債法

●法律第十一號 大正六年七月二十一日

改正 大正九年第四三號

第一條 電話交換擴張費支辨ノ爲メ政府ハ三億二千八百萬圓
ヲ限リ公債ヲ發行シ又ハ之カ繰替支辨ノ爲メ借入金ヲ爲ス
コトヲ得

第二條 前條ノ規定ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補填ス
ル爲メ必要アル場合ニ於テハ前條ノ制限以外ニ公債ヲ發行
シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

事業公債條例中本法ニ抵觸スルモノハ之ヲ廢止ス

○道路公債法

●法律第五十九號 大正九年八月十一日

第一條 國道改良費支辨又ハ國道、府縣道若ハ市ノ重要街
路ノ改良費補助ニ關スル經費支辨ノ爲メ政府ハ當該經費豫